平成 30 年法人土地･建物基本調査

確報集計

結果の概要

令和２年９月 30 日

国土交通省　不動産･建設経済局
情報活用推進課

目　次

結果の概要

利用上の注意

1　ここで掲げた図中の数値は、それぞれ表章単位未満を四捨五入して表章した。
　このため、図中個々の内訳数字の合計は、必ずしも総数とは一致しない。

2　本文中の数値は、付表の数値を基に計算を行っている。
　このため、本文中で示されている和・差が図表の数値の和・差とは一致しない場合がある。

１．法人の土地・建物の所有状況

土地を所有している法人、建物を所有している法人はいずれも法人全体の４割

平成 30 年１月１日現在、土地を所有している法人[1]は約 71.3 万法人で、法人総数（約 196.0 万法人）に対する割合は 36.4％、建物を所有している法人は約 80.1 万法人で、法人総数に対する割合は 40.9％であり、土地に比べて建物の方が高い所有割合となっている。

また、土地・建物共に所有している法人が約 59.2 万法人（30.2％）存在する一方で、土地・建物共に所有していない法人は約 103.8 万法人（53.0％）で、法人総数の半数以上となっている（図１－１）。

この状況を会社法人と会社以外の法人で分けると、会社以外の法人の方が土地・建物とも高い所有割合となっており、土地を所有している会社以外の法人は約 17.7 万法人（58.8％）で平成 25 年と比べ 0.9 ポイント増加し、建物を所有している会社以外の法人は約 17.5 万法人（58.3％）で平成 25 年と比べ 4.1 ポイント低下している。（図１－２、１－３）。

＜付表１－１、付表１－２、付表１－３＞

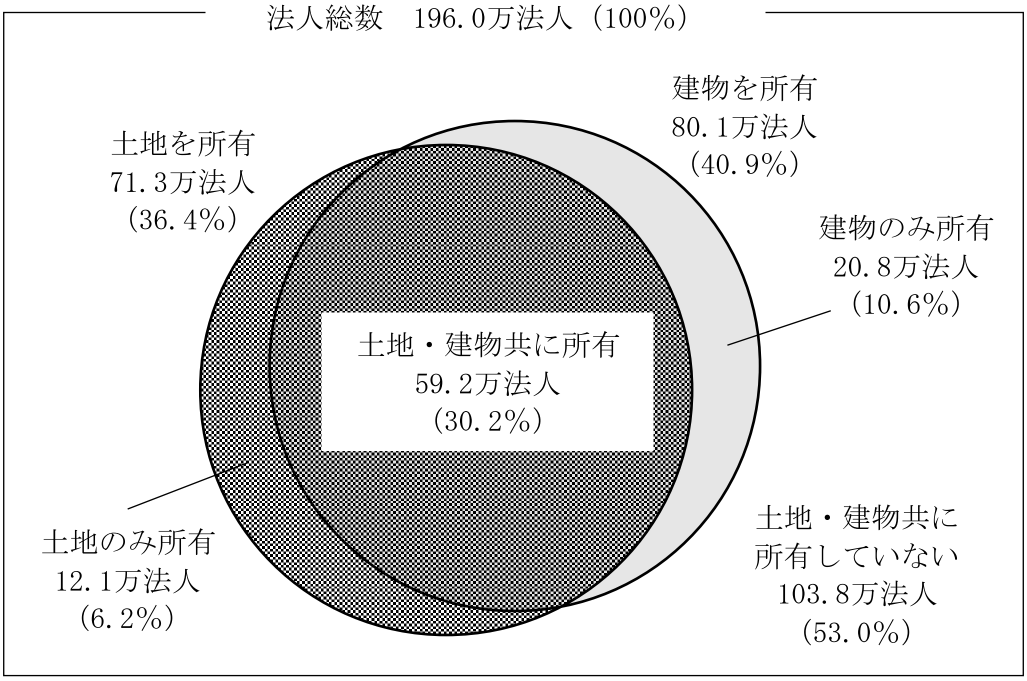


図１－１ 法人の土地・建物の所有状況別　法人数・割合（平成 30 年）

[1] 法人土地・建物基本調査は、事業を経営している法人で国及び地方公共団体以外（民間）を調査対象としている。これに関し、複数時点の調査の比較に際しては、各調査時点において法人の設立、廃業、統廃合等の状況の影響に加えて、国の行政機関の民営化等によって法人の属性が変化している場合がある（例えば、国公立大学→国公立大学法人（平成 16 年度より移行）など）ことに留意が必要である。

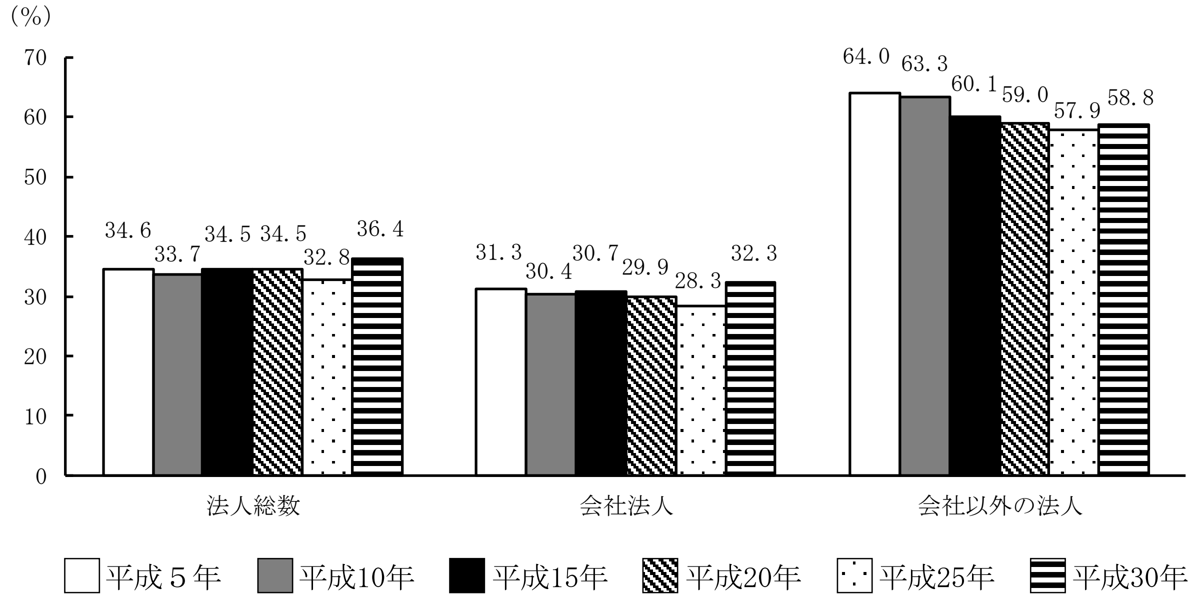


図１－２ 法人種類別　土地所有法人数割合の時系列推移（平成５～30 年）

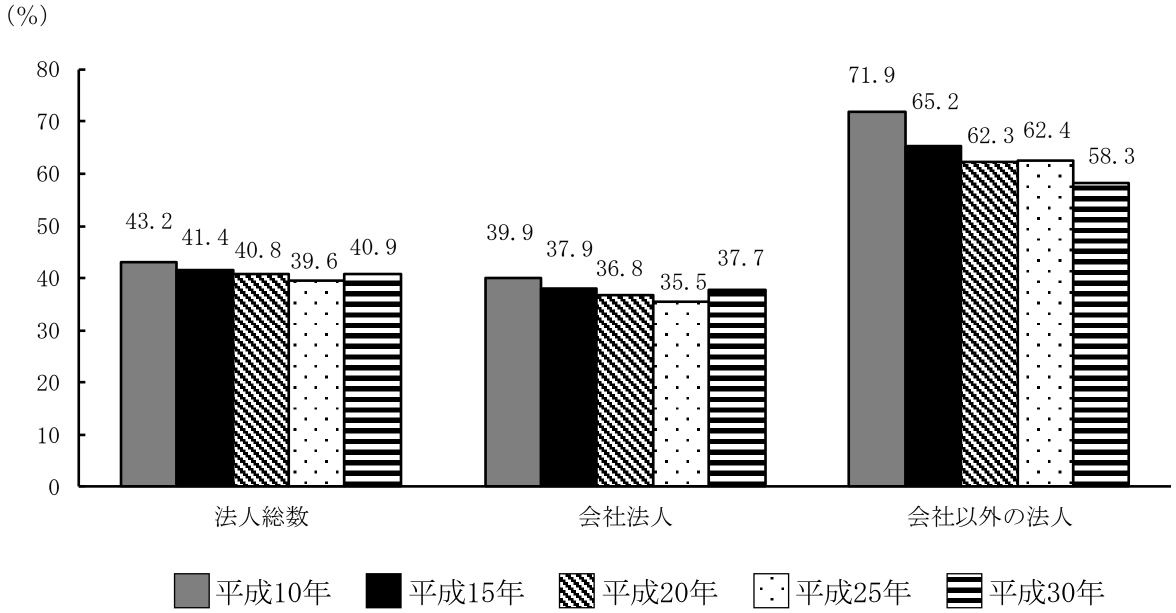


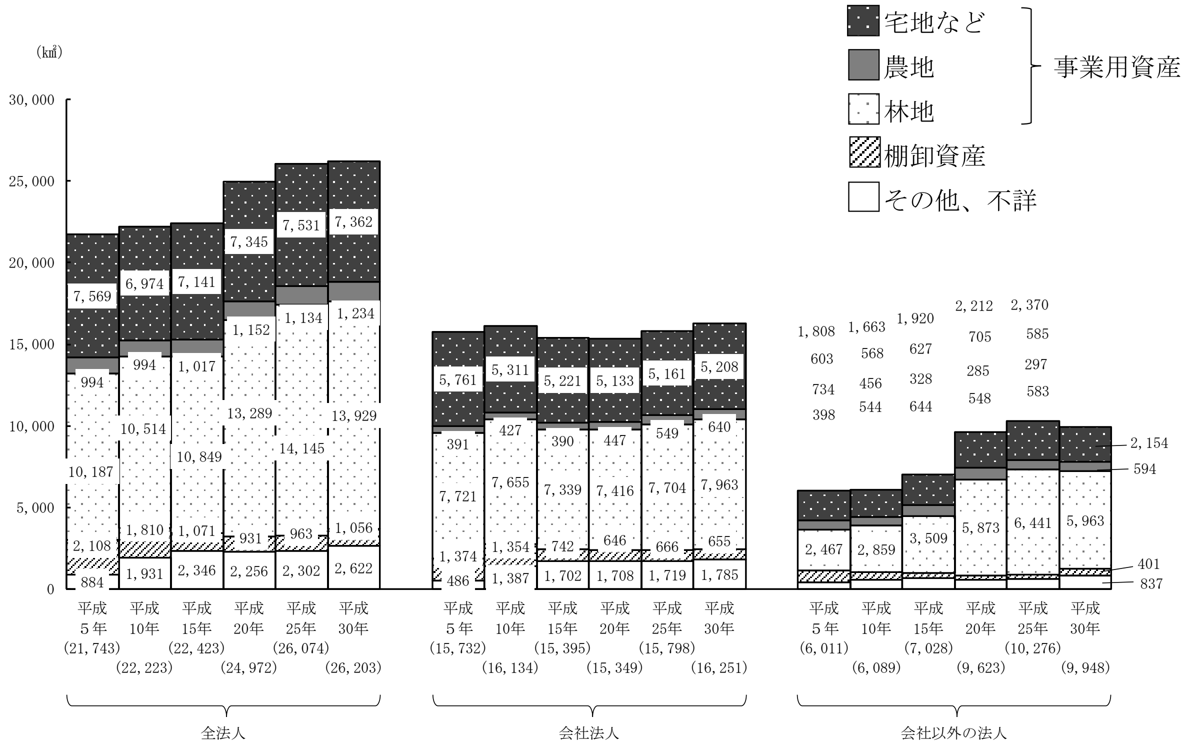
図１－３ 法人種類別　建物所有法人数割合の時系列推移（平成 10～30 年）

法人が所有している土地の面積は約 2.6 万㎢。このうち「宅地など」が３割

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している土地の面積は約 2.6 万㎢で、これを土地の種類別にみると、「林地」が約 1.4 万㎢（法人が所有している土地総面積の 53.2%）と最も多く、次いで「宅地など」が約 0.7 万㎢（同 28.1%）、「農地」が約 0.1 万㎢（同 4.7%）となっている。

また、法人が所有している土地の面積を時系列でみると、平成５年の調査開始以降、法人全体の土地所有総面積は増加傾向が続いている（図１－４）。

＜付表１－４＞



注）（　）内の数字は土地所有面積（単位：㎢）

図１－４ 法人種類、土地種類別　土地所有面積の時系列推移（平成５～30 年）

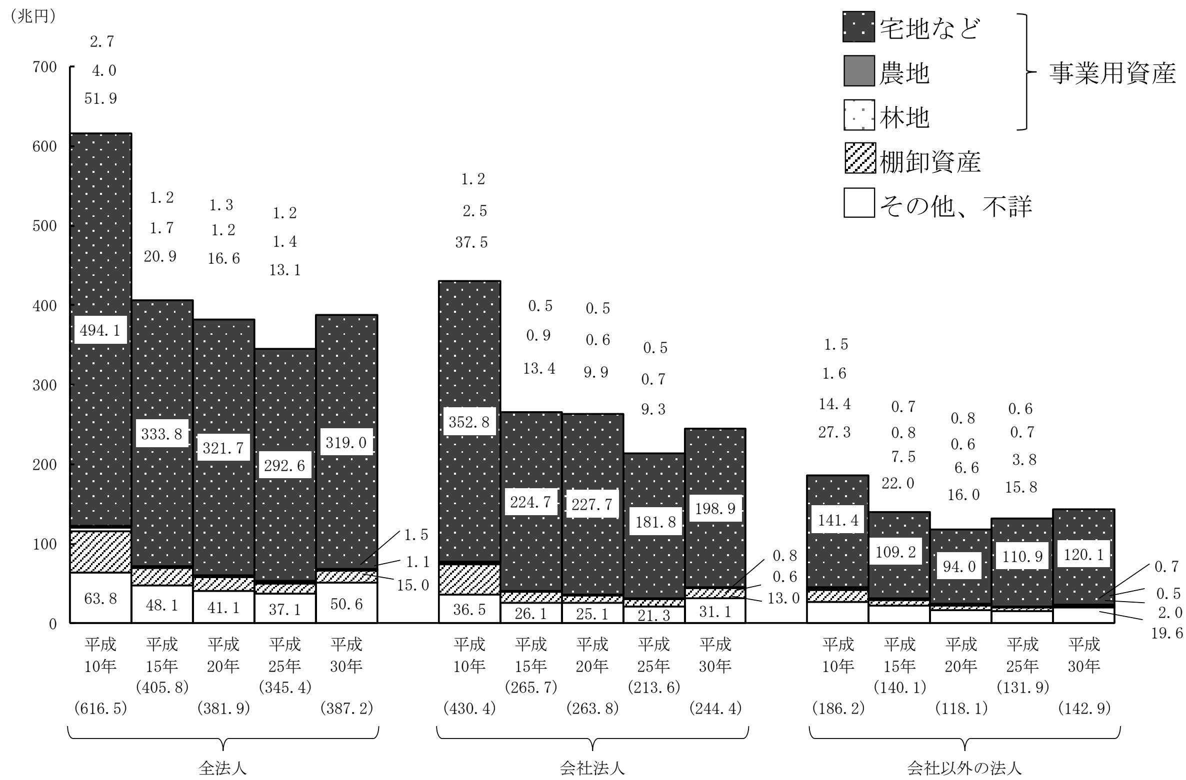
法人が所有している土地の資産額は約387.2兆円。このうち「宅地など」が８割

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している土地の資産額は約 387.2 兆円で、平成 25 年と比べ約 41.8 兆円（12.1%）増加している。

法人が所有している土地の資産額を土地の種類別にみると、「事業用資産」の土地では「宅地など」が約 319.0 兆円（法人が所有している土地の資産総額の 82.4%）と最も多く、次いで「農地」が約 1.5 兆円（同 0.4%）、「林地」が約 1.1 兆円（同 0.3%）となっており、「棚卸資産」の土地は約 15.0 兆円（同 3.9%）、「その他」（鉄道等用地や送配電等用地といった特殊用途土地）が約 42.4 兆円（同 10.9%）となっている。

さらに、法人種類別にみると、「会社法人」が所有している土地の資産額は約 244.4 兆円、「会社以外の法人」が所有している土地の資産額は約 142.9 兆円となっており、平成 25 年と比べ「会社法人」は約 30.8 兆円（14.4%）増加し、「会社以外の法人」は約 11.0 兆円（8.4%）増加している（図１－５）。

＜付表１－５＞



注）（ ）内の数字は土地資産額（単位：兆円）

図１－５ 法人種類、土地種類別　土地資産額の時系列推移（平成 10～30 年）

法人が所有している建物は約 120.6 万件。このうち「工場敷地以外にある建物」が８割

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している建物の件数[2]は約 120.6 万件で、平成 25 年と比べ約 4.4 万件増加している（「工場敷地以外にある建物」は所有１棟ごと、「工場敷地にある建物」は敷地ごとの件数)。

法人が所有している建物の件数を工場敷地内外でみると、「工場敷地以外にある建物（工場以外の建物)」が約 95.7 万件、「工場敷地にある建物（工場)」が約 24.9 万件となっており、平成 25 年と比べ「工場以外の建物」は約 2.6 万件（2.8%）増加し、「工場」は約 1.8 万件（7.6%）増加している。

さらに、法人種類別にみると、「会社法人」が約 88.6 万件、「会社以外の法人」が約 32.0 万件となっており、平成 25 年と比べ「会社法人」は約 5.2 万件（6.2%）増加し、「会社以外の法人」が約 0.8 万件（2.3%）減少している（図１－６)。

＜付表１－６＞

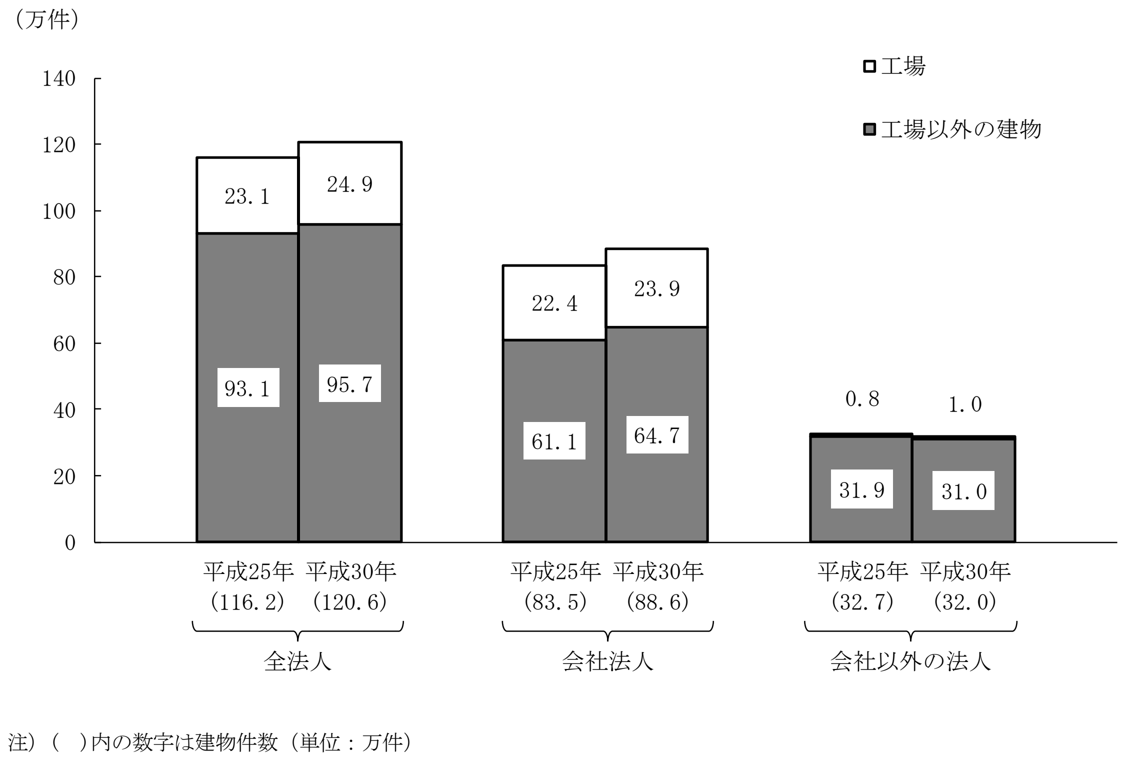


図１－６ 法人種類、所有建物の工場敷地内外別　建物件数の時系列推移（平成 25・30 年）

[2] 本調査では、「工場敷地以外にある建物」の件数は、法人が建物１棟すべて所有している場合だけでなく、建物の一部のみを区分所有している場合も「1 件」として計上している。また、「工場敷地にある建物」の件数は、一つの工場敷地内にあるすべての建物をまとめて「1 件」として計上している。したがって、ここで用いている「建物の件数」は、建物の棟数とは一致しない。

本項以降、「建物」に関する集計では、特に断りのない限り、延べ床面積が 200 ㎡以上（工場については工場敷地内の建物の延べ床面積の合計が 200 ㎡以上）の建物を対象として集計している。

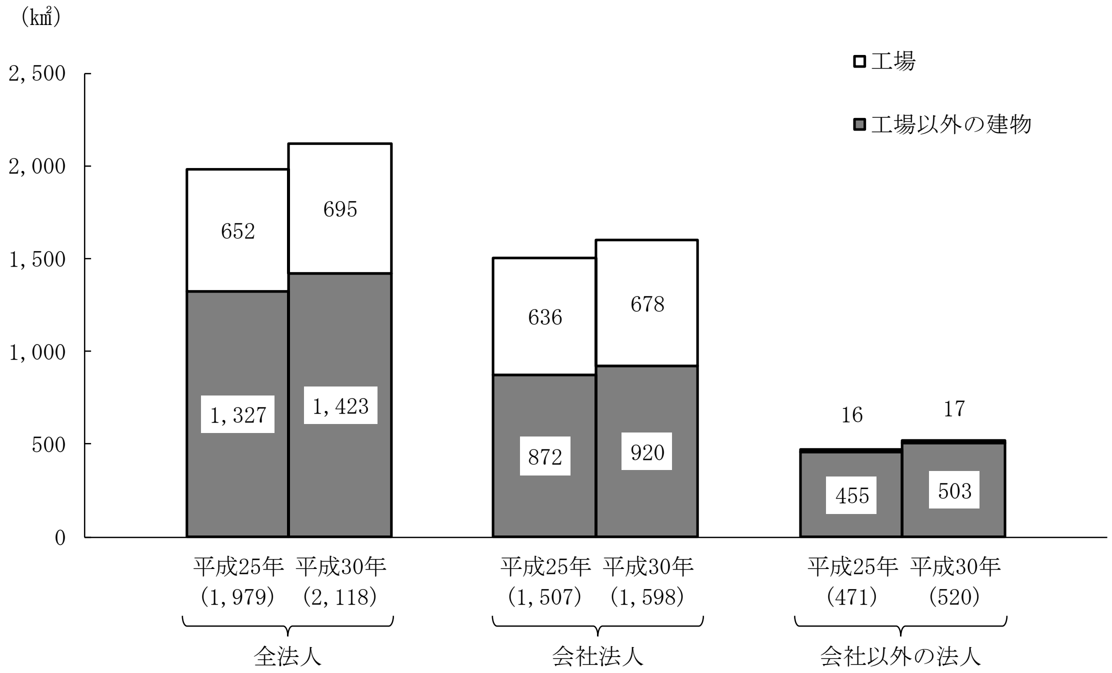
<u>法人が所有している建物の延べ床面積は約 2,118 k㎡。このうち「工場敷地以外にある建物」が７割</u>

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している建物の延べ床面積は約 2,118 k㎡で、平成 25 年と比べ約 139 k㎡（7.0％）増加している。

法人が所有している建物の延べ床面積を工場敷地内外でみると、「工場敷地以外にある建物（工場以外の建物）」が約 1,423 k㎡（法人が所有している建物の延べ床総面積の 67.2％）、「工場敷地にある建物（工場）」が約 695 k㎡（同 32.8％）で、「工場以外の建物」では法人が所有している建物の延べ床面積全体の７割となっており、件数とは様相が異なっている。また、平成 25 年と比べ「工場以外の建物」で約 97 k㎡（7.3％）増加し、「工場」では約 43 k㎡（6.5％）増加している。

さらに、法人種類別にみると、「会社法人」が約 1,598 k㎡、「会社以外の法人」が約 520 k㎡となっており、平成 25 年と比べ「会社法人」が約 90 k㎡（6.0％）増加し、「会社以外の法人」が約 49 k㎡（10.4％）増加している（図１－７）。

＜付表１－７＞



注）（　）内の数字は建物延べ床面積（単位：k㎡）

図１－７ 法人種類、所有建物の工場敷地内外別　建物延べ床面積の時系列推移
（平成 25・30 年）

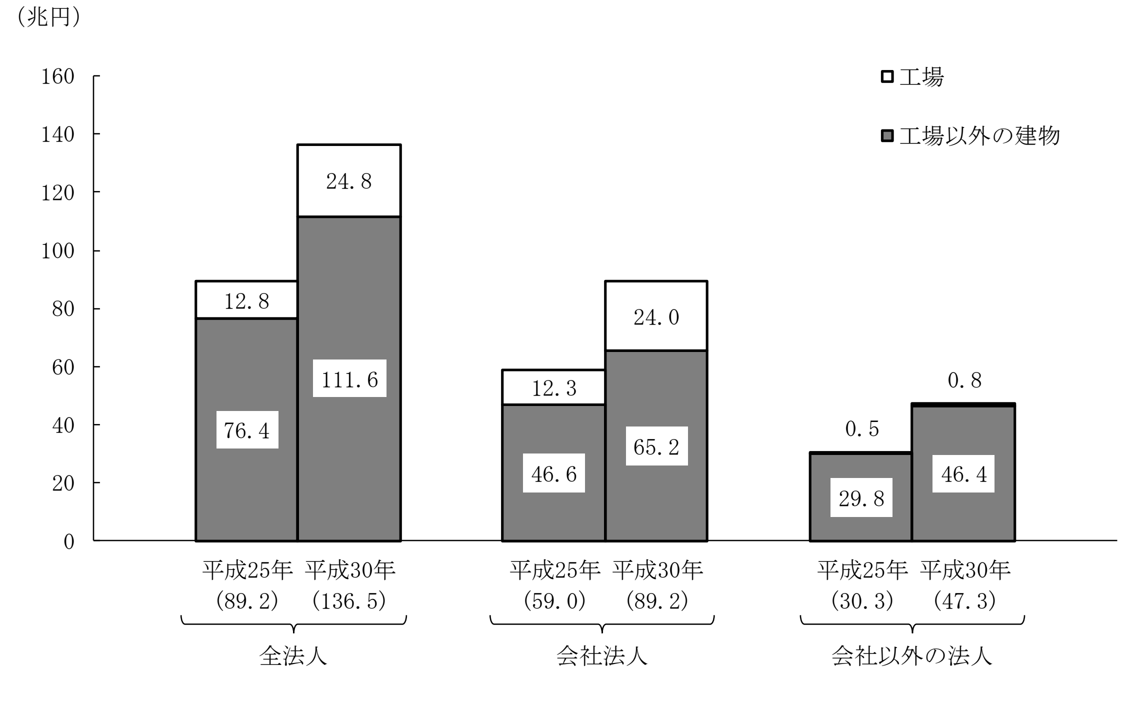
法人が所有している建物の資産額は約136.5兆円。このうち「工場敷地以外にある建物」が８割

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している建物の資産額は約 136.5 兆円で、平成 25 年と比べ約 47.3 兆円（53.0%）増加している。

法人が所有している建物の資産額を工場敷地内外でみると、「工場敷地以外にある建物（工場以外の建物）」が約 111.6 兆円（法人が所有している建物の資産総額の 81.8%）、「工場敷地にある建物（工場）」が約 24.8 兆円（同 18.2%）となっている。

さらに、法人種類別にみると、「会社法人」が所有している建物の資産額は約 89.2 兆円、「会社以外の法人」が所有している建物の資産額は約 47.3 兆円となっており、平成 25 年と比べ「会社法人」は約 30.3 兆円（51.3%）増加し、「会社以外の法人」は約 17.0 兆円（56.2%）増加している（図１－８）。

＜付表１－８＞



注）（　）内の数字は建物資産額（単位：兆円）

図１－８ 法人種類、所有建物の工場敷地内外別　建物資産額の時系列推移（平成 25・30 年）

２．法人の土地所有と所有土地の状況

「宗教」「製造業」「建設業」「不動産業、物品賃貸業」で土地所有法人が多い

平成 30 年１月１日現在、土地を所有している法人を業種別にみると、「宗教」が約 11.4 万法人（土地を所有している法人の 16.0％）と最も多く、次いで「製造業」が約 10.1 万法人（同 14.2％）、「建設業」が約 10.1 万法人（同 14.2％）、「不動産業、物品賃貸業」が約 8.7 万法人（同 12.3％）となっており、これら上位４業種で半数以上を占めている（図２－１a）。

また、法人業種別の土地所有割合は、「宗教」「林業」「複合サービス事業」「鉱業、採石業、砂利採取業」で 50％を超えている一方、「情報通信業」（同 10.4％）や「金融業、保険業」（同 18.1％）などで 10％台と低い水準となっている。

これを平成 25 年と比較すると、上昇している法人業種が多い中で、「電気・ガス・熱供給・水道業」では顕著な低下傾向となっている（図２－１b）。

＜付表２－１＞

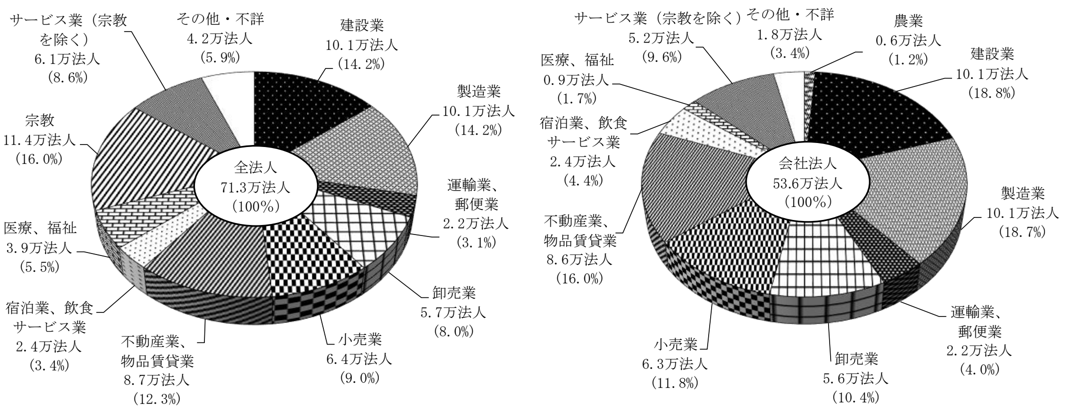


図２－１a 法人業種・会社法人業種別　土地所有法人数・割合（平成 30 年）

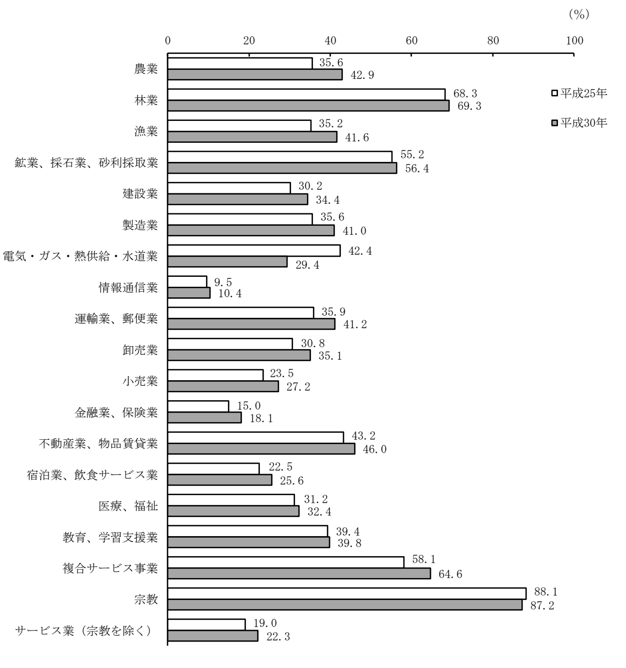


図２－１b 法人業種別　土地所有法人数割合の時系列推移（平成 25・30 年）

法人が所有している土地の面積は「製造業」などの上位４業種で全体の半数以上

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している土地の面積を法人業種別にみると、「製造業」が約 5,801 ㎢（法人が所有している土地総面積の 22.1％）と最も大きく、次いで「林業」が約 3,716 ㎢（同 14.2％）、「宗教」が約 2,333 ㎢（同 8.9％）、「サービス業（宗教を除く）」が約 1,778 ㎢（同 6.8％）となっており、これら上位４業種で半数以上を占めている（図２－２a）。

これを平成 25 年と比較すると、増加している法人業種もある中で、「宗教」「卸売業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「サービス業（宗教を除く）」などで減少傾向となっている（図２－２b）。

＜付表２－２＞

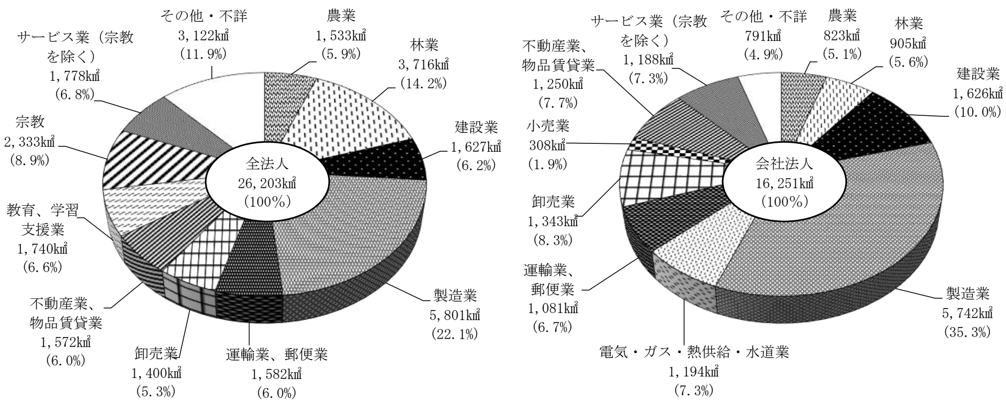


図２－２a 法人業種・会社法人業種別　土地所有面積・割合（平成 30 年）

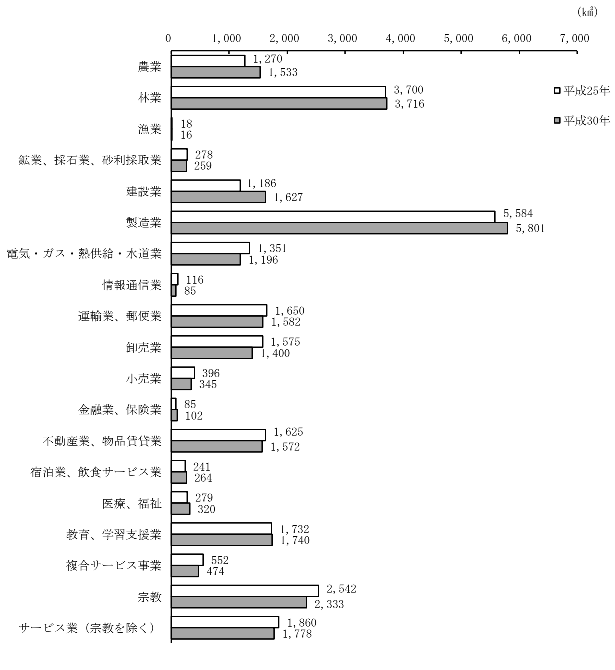


図２－２b 法人業種別　土地所有面積の時系列推移（平成 25・30 年）

法人が所有している土地の資産額は「不動産業、物品賃貸業」が法人全体の２割

平成 30 年１月１日現在､法人が所有している土地の資産額を法人業種別にみると､｢不動産業、物品賃貸業」が約 69.5 兆円（法人が所有している土地の資産総額の 17.9%）と最も大きく、次いで「製造業」が約 65.0 兆円（同 16.8%)、｢運輸業、郵便業」が約 52.7 兆円（同 13.6%)、｢宗教」が約 43.6 兆円（同 11.2%）となっており、これら上位４業種で６割を占めている（図２－３a)。

これを平成 25 年と比較すると、｢不動産業、物品賃貸業」｢運輸業、郵便業」｢建設業」など多くの法人業種で増加している（図２－３b)。

＜付表２－３＞

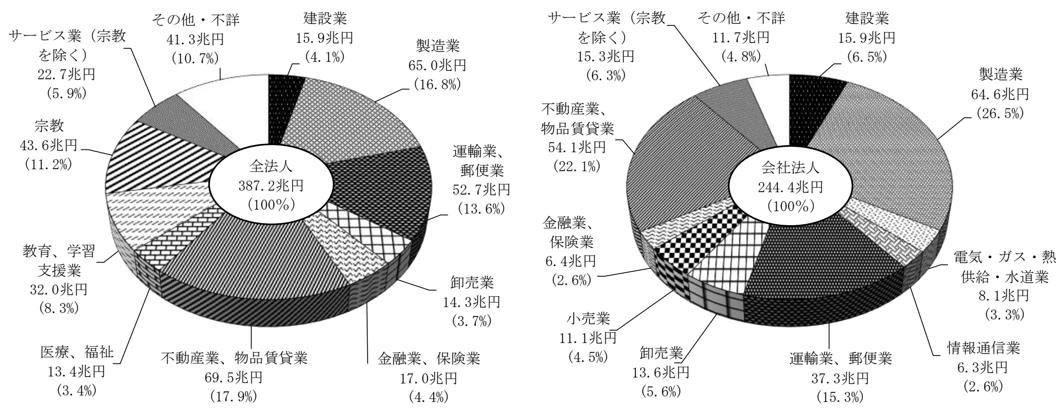


図２－３a 法人業種・会社法人業種別　土地資産額・割合（平成 30 年）

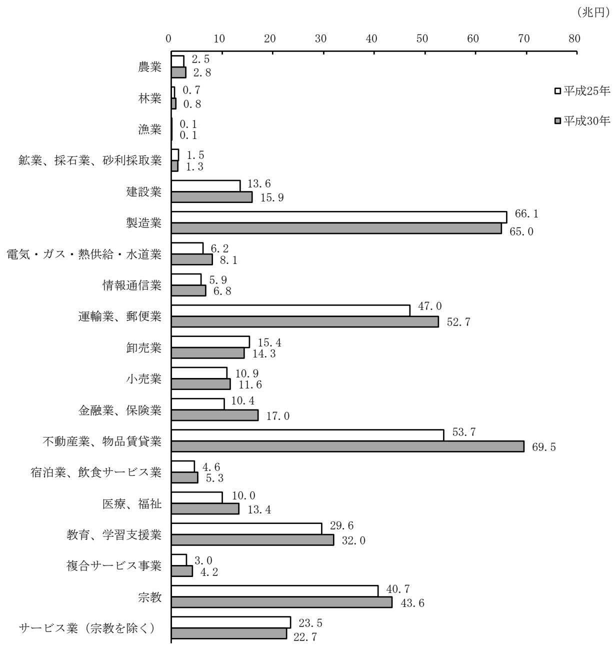


図２－３b 法人業種別　土地資産額の時系列推移（平成 25・30 年）

土地を所有している会社法人は、資本金 3,000 万円未満の階級が８割

平成 30 年１月１日現在、土地を所有している会社法人を資本金階級別にみると、「1,000 万円未満」層が約 22.3 万法人（土地を所有している会社法人の 41.6%）と最も多く、次いで「1,000～3,000 万円」層が約 22.2 万法人（同 41.4%）となっており、この両者で８割を占めている（図２－４a）。

会社法人の資本金階級別土地所有割合の全体的な傾向として、資本金の規模が大きくなるほど所有割合は高くなっているが、時系列でみると、資本金１億円以上の階級ではおおむね土地の所有割合が低下している（図２－４b）。

＜付表２－４＞

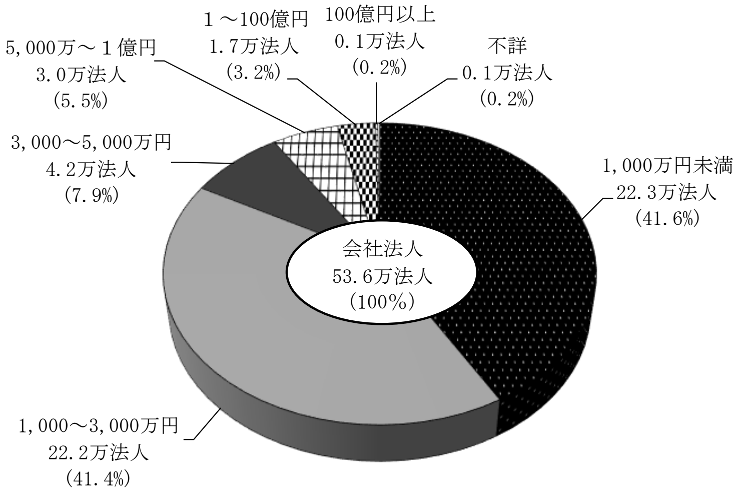


図２－４a 会社法人資本金階級別　土地所有法人数・割合（平成 30 年）

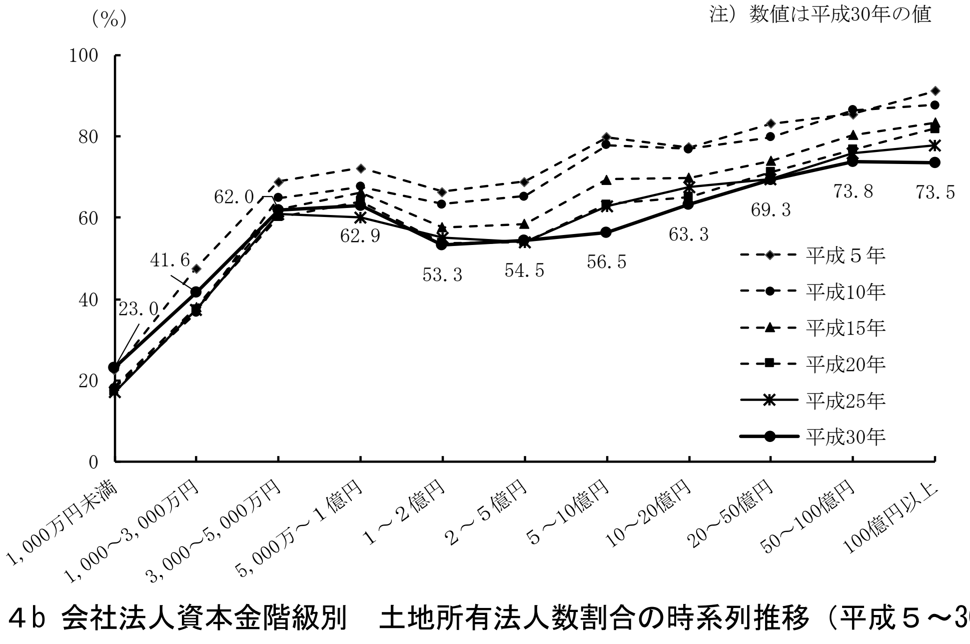


図２－４b 会社法人資本金階級別　土地所有法人数割合の時系列推移（平成５～30 年）

会社法人が所有している土地の面積は、資本金１億円以上の階級が６割

平成 30 年１月１日現在、会社法人が所有している土地の面積を資本金階級別にみると、「100 億円以上」層が約 6,774 ㎢（会社法人が所有している土地総面積の 41.7％）と最も大きく、次いで「１～100 億円」層が約 3,171 ㎢（同 19.5％）となっている。土地を所有している会社法人のうち、資本金１億円以上の会社法人は 3.4％であるものの、所有土地の面積では６割を占めている（図２－５a）。

また、これを時系列でみると、大きな変化はみられない（図２－５b）。

＜付表２－５＞

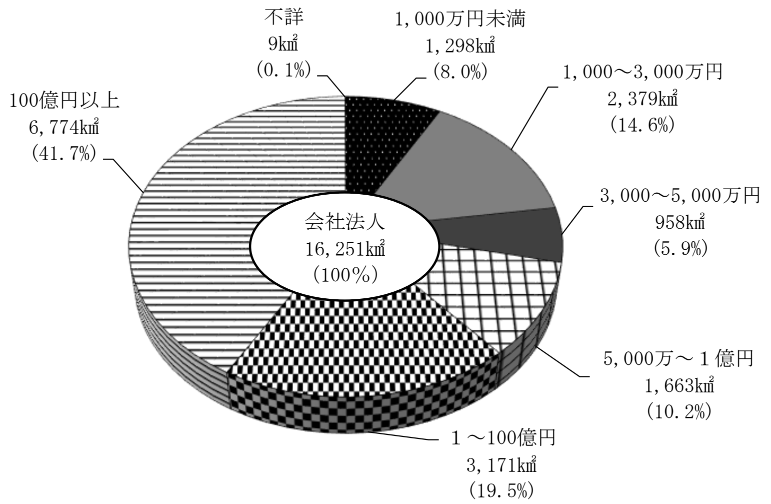


図２－５a 会社法人資本金階級別　土地所有面積・割合（平成 30 年）

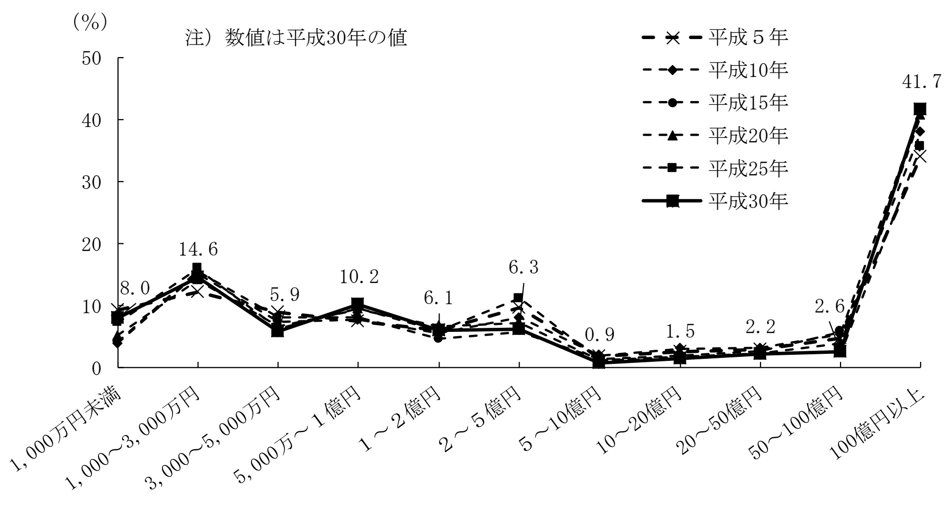


図２－５b 会社法人資本金階級別　土地所有面積割合の時系列推移（平成５～30 年）

<u>会社法人が所有している土地の資産額は、資本金１億円以上の階級が６割</u>

平成 30 年１月１日現在、会社法人が所有している土地の資産額を資本金階級別にみると、「100 億円以上」層が約 96.8 兆円（会社法人が所有している土地の資産総額の 39.6%）と最も大きく、次いで「１～100 億円」層が約 57.1 兆円（同 23.4%）となっている。土地を所有している会社法人のうち、資本金１億円以上の会社法人は 3.4%であるものの、所有土地の資産額では６割を占めている（図２－６a）。

また、これを時系列でみると、大きな変化はみられない（図２－６b）。

＜付表２－６＞

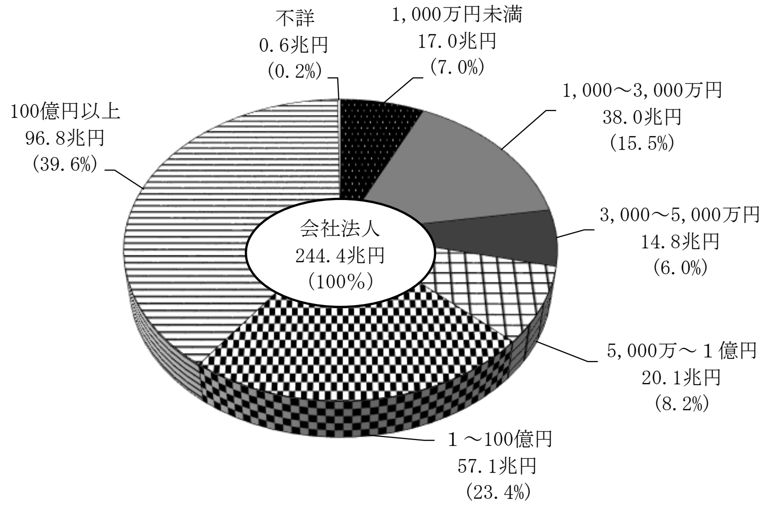


図２－６a 会社法人資本金階級別　土地資産額・割合（平成 30 年）

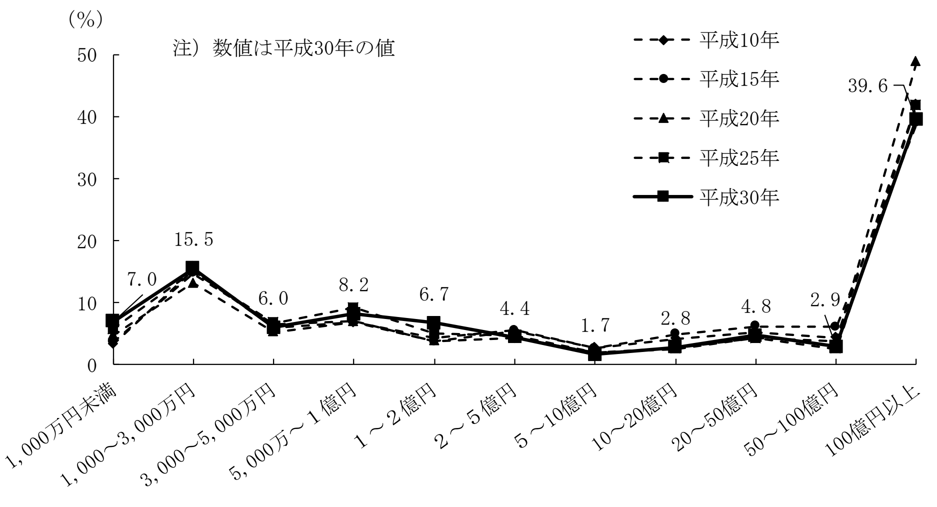


図２－６b 会社法人資本金階級別　土地資産額割合の時系列推移（平成 10～30 年）

土地所有総面積「1,000,000 ㎡以上」層の法人が所有している土地面積は法人全体の7割

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している土地の総面積を規模別にみると、所有している土地の総面積が「1,000 ㎡未満」層では、法人数で約 32.8 万法人（土地を所有している法人の 46.0％）、土地所有面積では約 132 ㎢（法人が所有している土地総面積の 0.5％）となっている。

また、所有している土地の総面積が「1,000,000 ㎡以上」層では、法人数で約 0.3 万法人（同 0.4％）、土地所有面積では約 17,962 ㎢（同 68.5％）となっており、法人の土地所有面積規模が大きくなるにしたがい、法人数が少なくなる一方、所有している土地の総面積は大きくなっている（図２－７）。

＜付表２－７＞

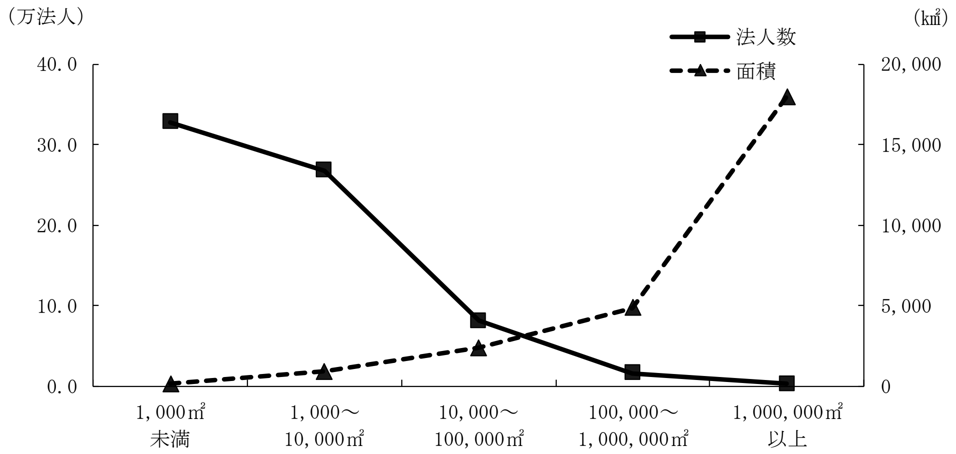


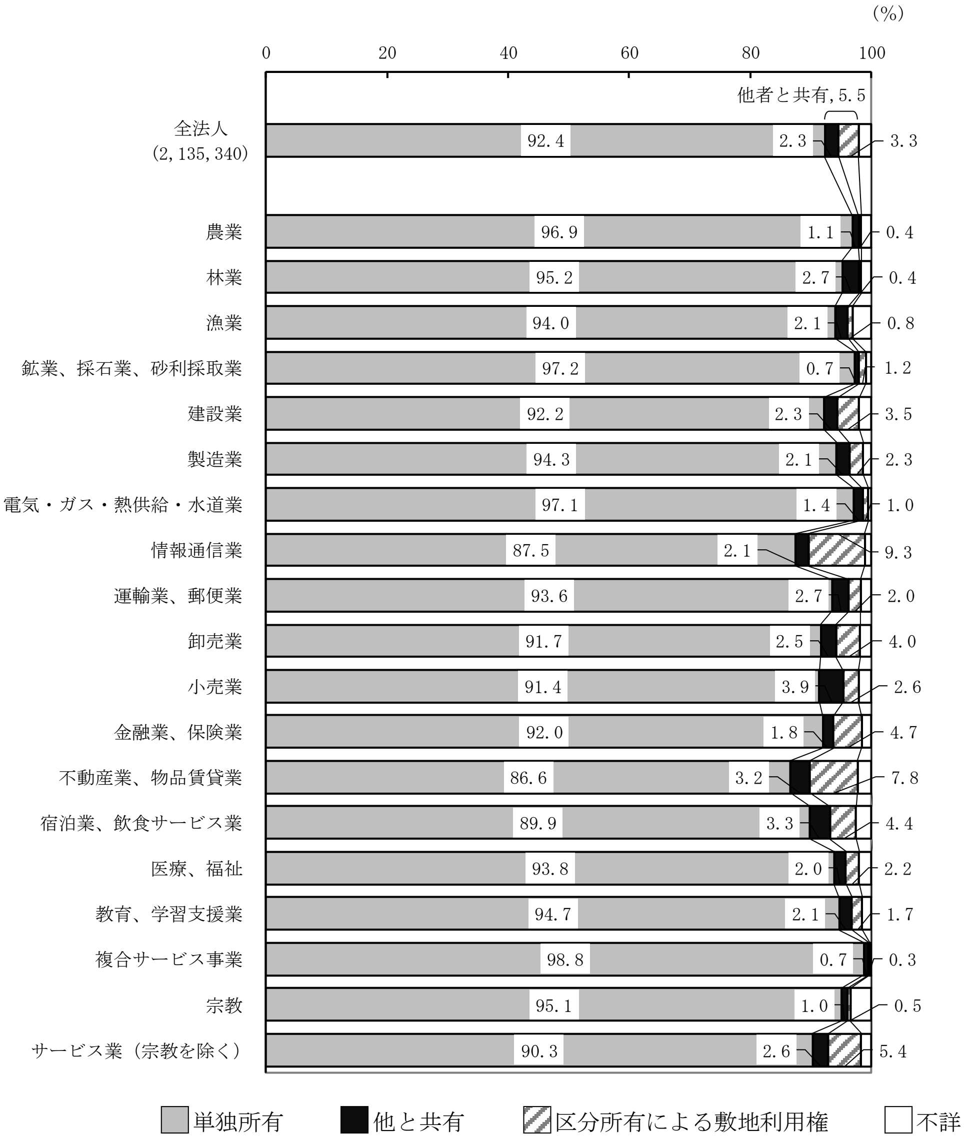
図２－７ 法人の土地所有面積規模別　土地所有法人数・土地所有面積（平成 30 年）

法人が所有している「宅地など」の土地の所有形態は、「単独所有」が９割

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している「宅地など」の土地の件数を所有形態別にみると、「単独所有」が約 197.2 万件（92.4%）と９割を占めており、「単独所有」以外では、所有権を「他者と共有」（「区分所有による敷地利用権」「他と共有」の合計）が約 11.8 万件（5.5%）となっている。

これを法人業種別にみると、「単独所有」では、すべての法人業種で９割前後の高い件数割合となっており、「複合サービス事業」（98.8%）で最も高くなっている。一方、所有権を「他者と共有」では、「情報通信業」（11.4%）、「不動産業、物品賃貸業」（11.1%）、「サービス業（宗教を除く）」（8.1%）で相対的に高い件数割合となっている（図２－８）。

＜付表２－８＞



注）（　）内の数字は「宅地など」の土地の所有件数（単位：件）

図２－８ 法人業種、「宅地など」の土地の所有形態別　土地所有件数割合（平成 30 年）

法人が所有している「宅地など」の土地の取得時期は、平成３年以降が面積全体の４割

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している「宅地など」の土地の取得時期別面積割合をみると、法人全体では平成３年以降に取得した土地の面積が約 2,764 ㎢（37.5％）と全体の４割を占める一方で、昭和 35 年以前に取得した土地も約 1,601 ㎢（21.8％）と全体の２割となっている。

これを法人業種別にみると、「宗教」「林業」では平成２年以前に取得した土地の面積割合が相対的に高い。一方で「建設業」「医療、福祉」「金融業、保険業」などでは平成３年以降に取得した土地の面積割合が相対的に高くなっている（図２－９）。

<付表２－９>

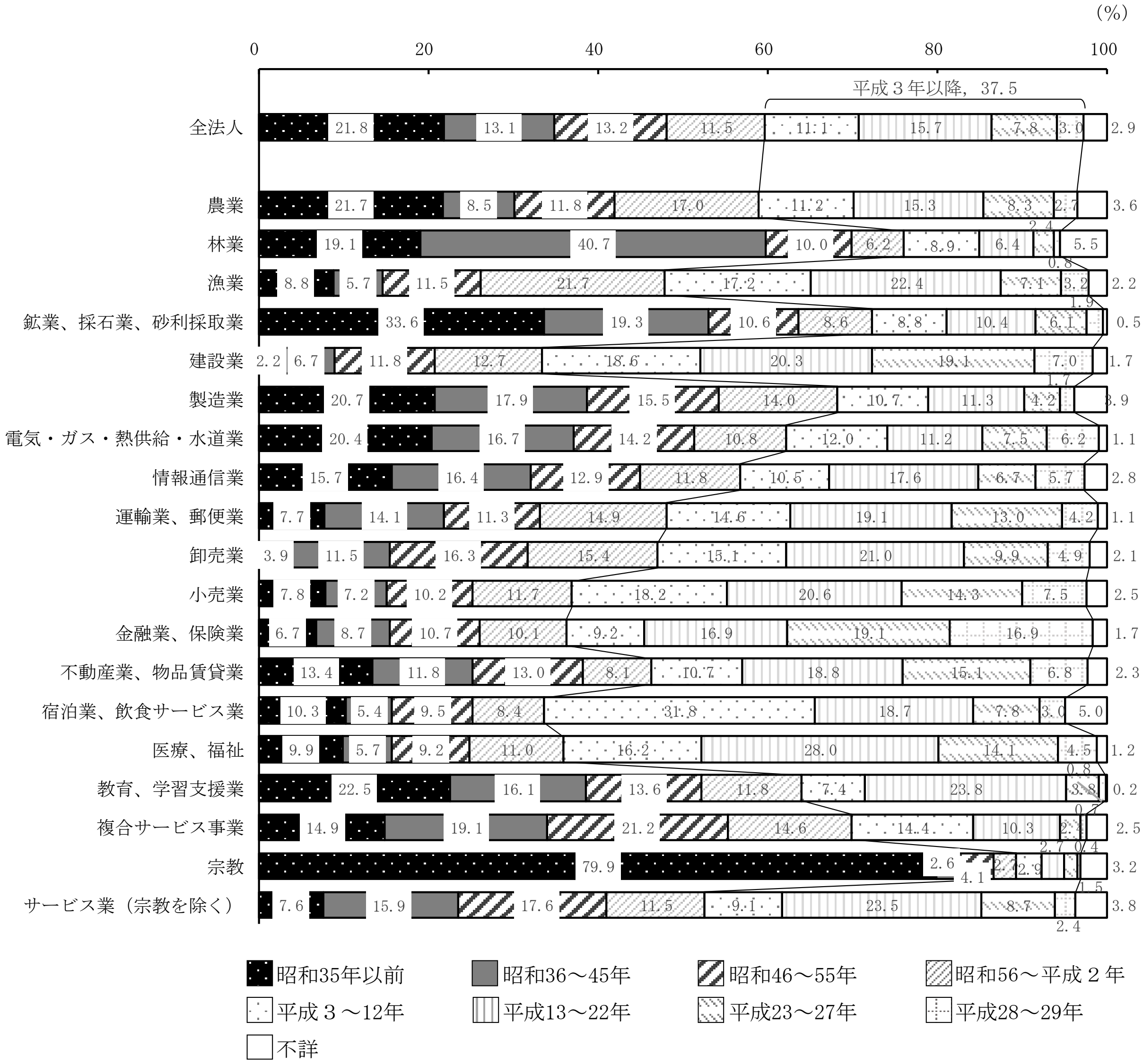
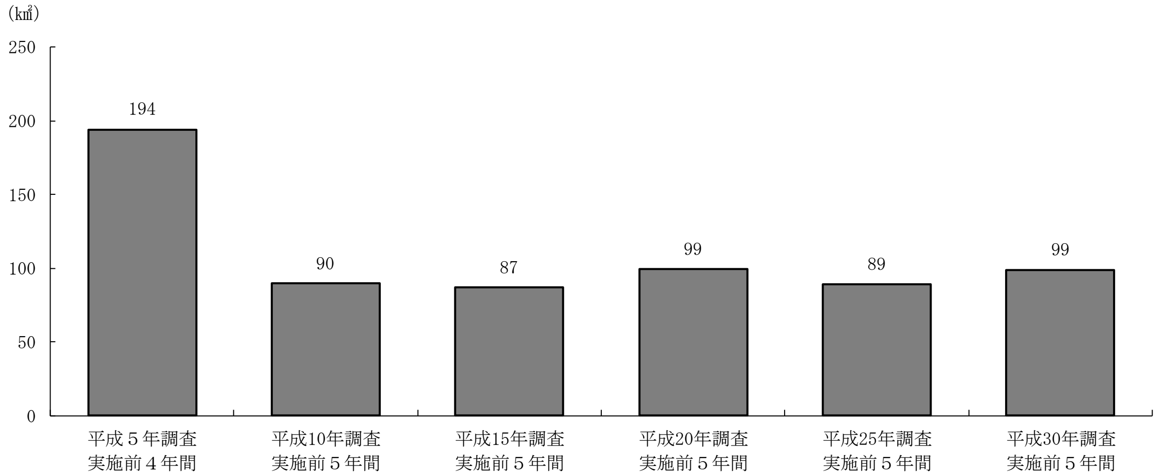


図２－９ 法人業種、「宅地など」の土地の取得時期別　土地所有面積割合（平成 30 年）

<u>会社法人が直近５年間（平成25～29年）に取得した「宅地など」の土地の年平均面積は約99k㎡</u>

平成 30 年１月１日現在、会社法人が所有している「宅地など」の土地のうち、各調査年時点を基準として調査実施前５年間（平成５年調査は実施前４年間）に取得した年平均面積をみると、平成 30 年調査（平成 25～29 年）は約 99 ㎢となっており、平成 25 年調査（平成 20～24 年）と比べ約 10 ㎢増加した（図２－10）。

＜付表２－10＞



注）平成５年調査は実施前４年間の年平均取得面積

図２－10 会社法人の「宅地など」の土地の取得時期別　年平均土地取得面積の時系列推移
（平成５～30 年）

３．法人の建物所有と所有建物の状況

建物を所有している法人は、「製造業」などの上位４業種で全体の半数以上

平成 30 年１月１日現在、建物を所有している法人を業種別にみると、「製造業」が約 12.5 万法人（建物を所有している法人の 15.5%）と最も多く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が約 11.2 万法人（同 14.0%）、「建設業」が約 10.7 万法人（同 13.3%）、「宗教」が約 10.2 万法人（同 12.7%）となっており、土地所有と同様、これら上位４業種で半数以上を占めている（図３－１a）。

また、法人業種別の建物所有割合は、「宗教」が 78.0%と最も高く、次いで「複合サービス事業」「不動産業、物品賃貸業」となっている。

これを平成 25 年と比較すると、横ばい傾向の法人業種が多い中、「宗教」「電気・ガス・熱供給・水道業」などで低下傾向となっている（図３－１b）。

＜付表３－１＞

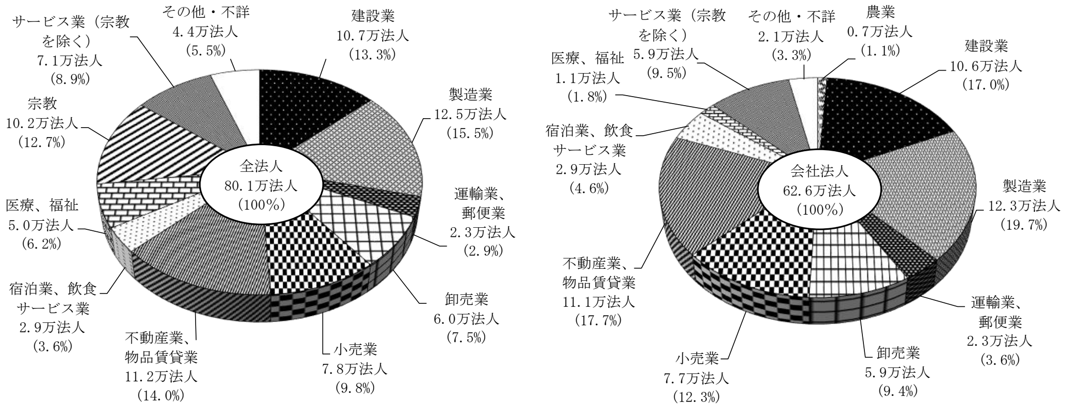


図３－１a 法人業種・会社法人業種別　建物所有法人数・割合（平成 30 年）

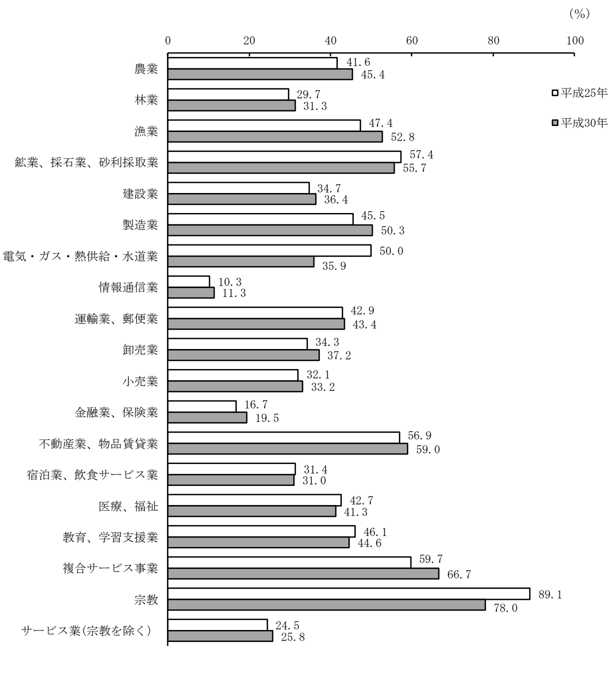


図３－１b 法人業種別　建物所有法人数割合の時系列推移（平成 25・30 年）

<u>法人が所有している工場敷地以外にある建物の延べ床面積は、「不動産業、物品賃貸業」が２割で最も大きい</u>

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している「工場敷地以外にある建物（工場以外の建物）」の延べ床面積を法人業種別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が約 288 ㎢（法人が所有している「工場以外の建物」の延べ床総面積の 20.3％）と最も大きく、次いで「医療、福祉」が約 173 ㎢（同 12.2％）、「教育、学習支援業」が約 132 ㎢（同 9.3％）、「小売業」が約 113 ㎢（同 8.0％）、「運輸業、郵便業」が約 103 ㎢（同 7.2％）となっており、これら上位５業種で６割を占めている（図３－２a）。

これを平成 25 年と比較すると、「医療、福祉」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「複合サービス事業」などが増加している（図３－２b）。

＜付表３－２＞

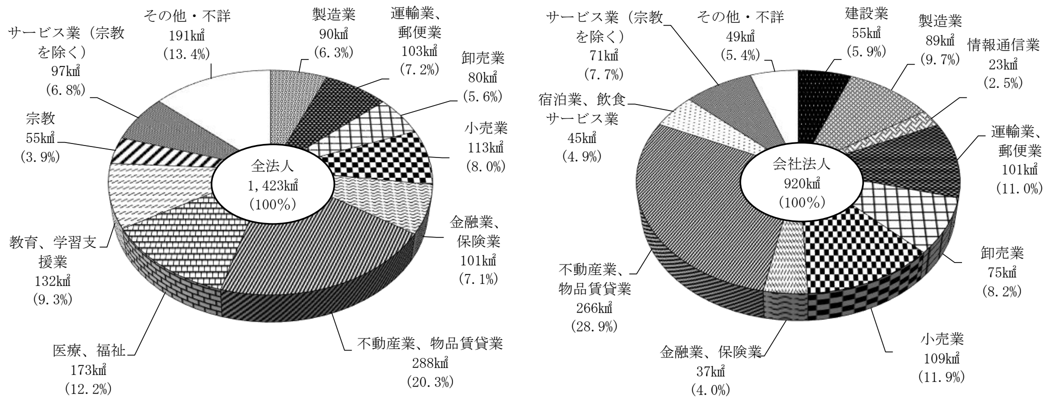


図３－２a 法人業種・会社法人業種別　工場以外の建物延べ床面積・割合（平成 30 年）

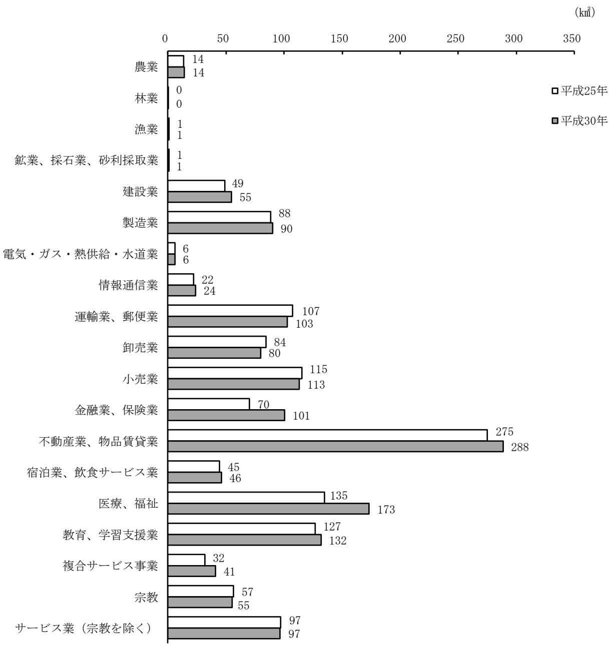


図３－２b 法人業種別　工場以外の建物延べ床面積の時系列推移（平成 25・30 年）

工場敷地以外にある建物は資産額でも「不動産業、物品賃貸業」が最も大きい

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している「工場敷地以外にある建物（工場以外の建物）」の資産額を法人業種別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が約 22.9 兆円（法人が所有している「工場以外の建物」の資産総額の 20.5%）と最も大きく、次いで「医療、福祉」が約 19.5 兆円（同 17.5%）、「教育、学習支援業」が約 12.6 兆円（同 11.2%）となっており、これら上位３業種で５割を占めている（図３－３a）。

これを平成 25 年と比較すると、「医療・福祉」「不動産業、物品賃貸業」などで増加している（図３－３b）。

＜付表３－３＞

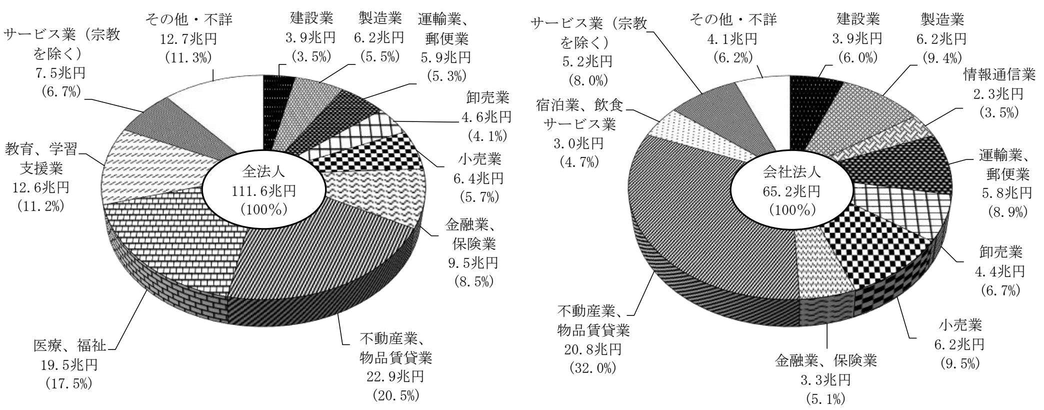


図３－３a 法人業種・会社法人業種別　工場以外の建物資産額・割合（平成 30 年）

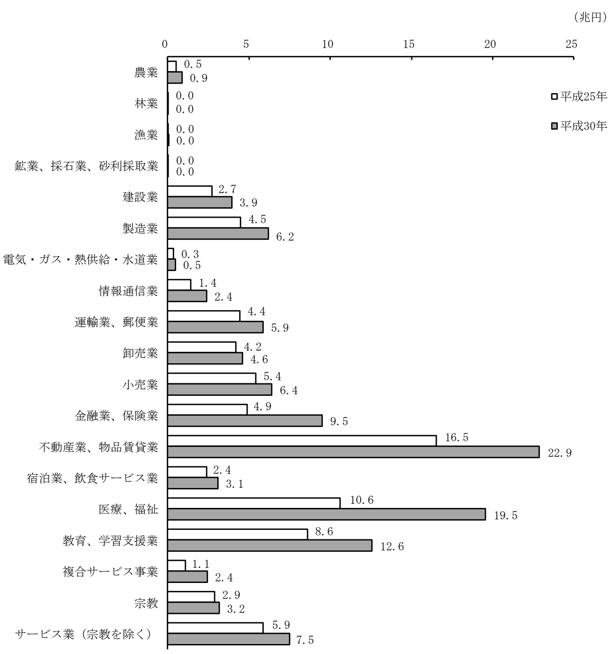


図３－３b 法人業種別　工場以外の建物資産額の時系列推移（平成 25・30 年）

建物を所有している会社法人は、資本金 3,000 万円未満の階級が８割

平成 30 年１月１日現在、建物を所有している会社法人を資本金階級別にみると、「1,000 万円未満」層が約 28.3 万法人（建物を所有している会社法人の 45.3%）と最も多く、次いで「1,000～3,000 万円」層が約 24.8 万法人（同 39.6%）で、この両者で８割を占めている（図３－４a）。

会社法人の資本金階級別の建物所有割合の全体的な傾向として、土地所有割合と同様、資本金規模が大きくなるほど所有割合は高くなっているが、時系列でみると、資本金規模が比較的小さい階級では所有割合がわずかに上昇し、資本金１億円以上の会社法人ではほとんどの階級で建物の所有割合が低下している（図３－４b）。

＜付表３－４＞

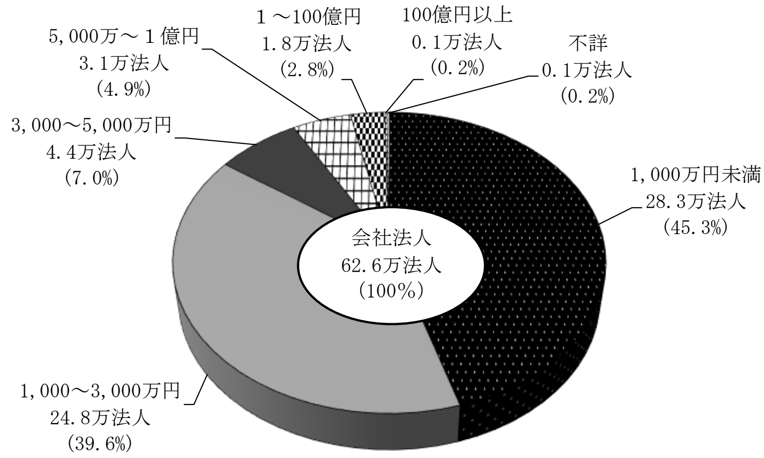


図３－４a 会社法人資本金階級別　建物所有法人数・割合（平成 30 年）

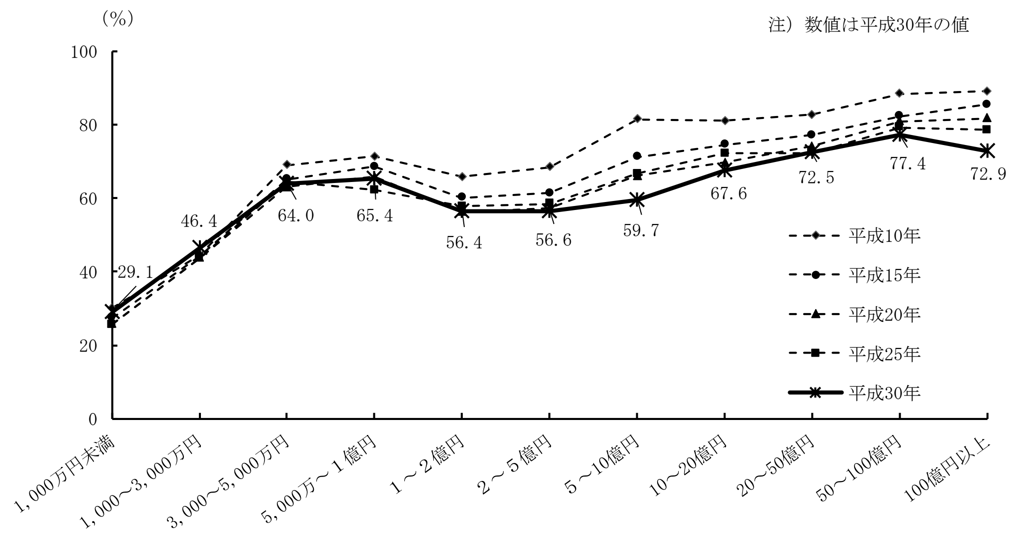


図３－４b 会社法人資本金階級別　建物所有法人数割合の時系列推移（平成 10～30 年）

会社法人が所有している建物の延べ床面積は、資本金１億円以上の階級で全体の半数以上

平成 30 年１月１日現在、会社法人が所有している建物の延べ床面積を資本金階級別にみると、「１～100 億円」層が約 429 ㎢（会社法人が所有している建物の延べ床総面積の 26.9％）と最も大きく、次いで「100 億円以上」層が約 409 ㎢（同 25.6％）となっており、建物を所有している会社法人のうち、資本金１億円以上の建物を所有している会社法人は 3.0％であるものの、建物の延べ床面積では半数以上を占めている（図３－５a）。

また、平成 25 年と比べ「1,000 万円未満」層で割合が上昇している以外はおおむね同様の傾向となっている（図３－５b）。

＜付表３－５＞

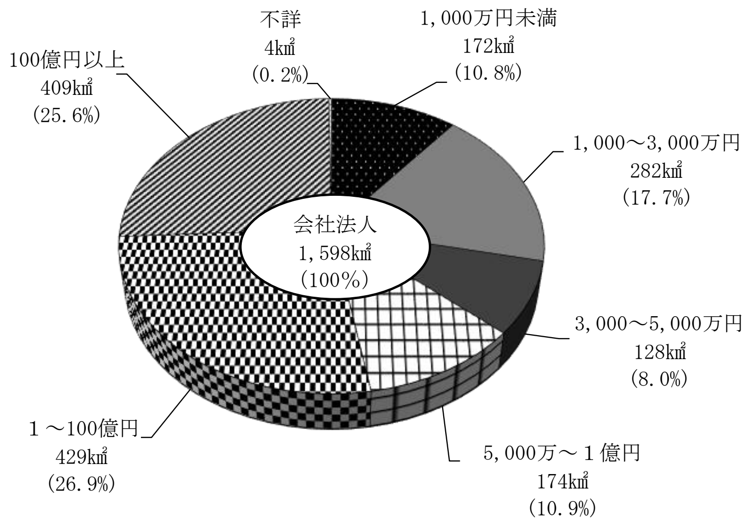


図３－５a 会社法人資本金階級別　建物延べ床面積・割合（平成 30 年）

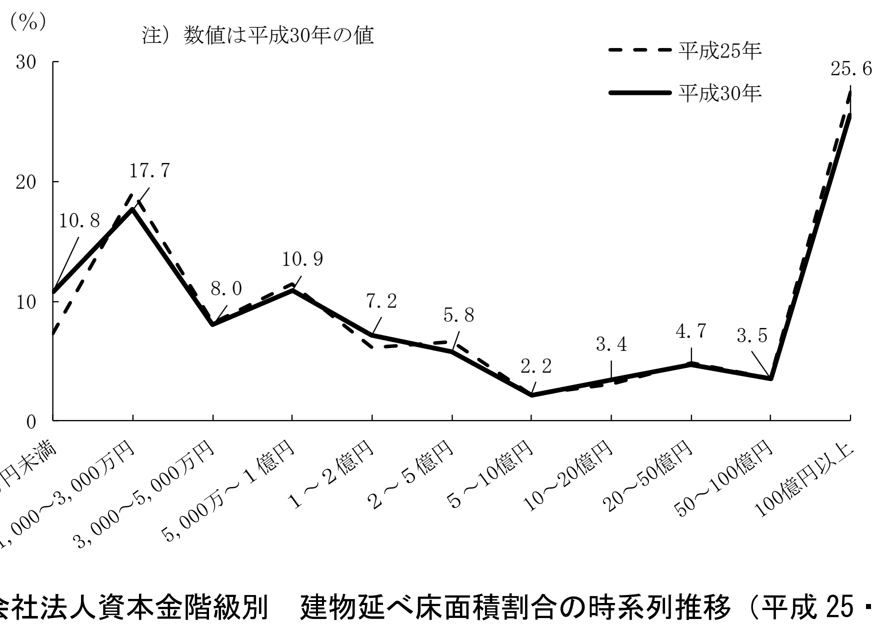


図３－５b 会社法人資本金階級別　建物延べ床面積割合の時系列推移（平成 25・30 年）

<u>会社法人が所有している建物の資産額は、資本金１億円以上の階級で全体の半数以上</u>

平成 30 年１月１日現在、会社法人が所有している建物の資産額を資本金階級別にみると、「100 億円以上」層が約 26.4 兆円（会社法人が所有している建物の資産総額の 29.6%）と最も大きく、次いで「１～100 億円」層が約 23.4 兆円（同 26.3%）となっており、建物を所有している会社法人のうち、資本金１億円以上の会社法人は 3.0%であるものの、建物の資産額は半数以上を占めている（図３－６a）。

また、平成 25 年と比べ「1,000 万円未満」層、「100 億円以上」層の割合が上昇している一方で、「1,000～3,000 万円」層の割合が低下している（図３－６b）。

＜付表３－６＞

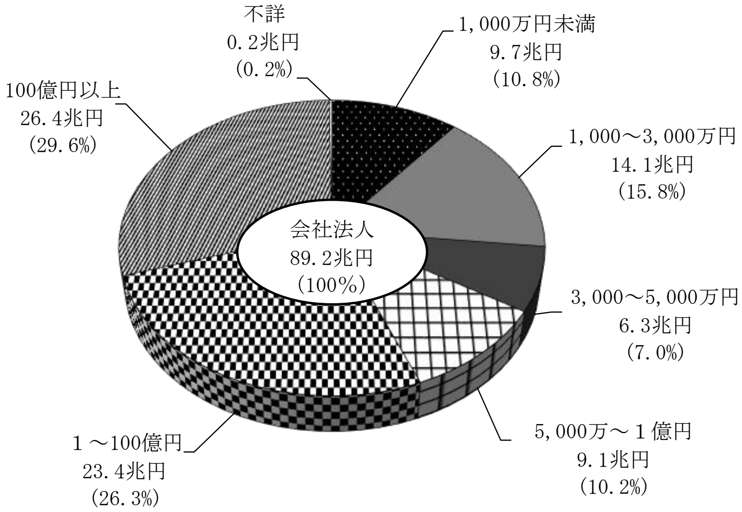


図３－６a 会社法人資本金階級別　建物資産額・割合（平成 30 年）

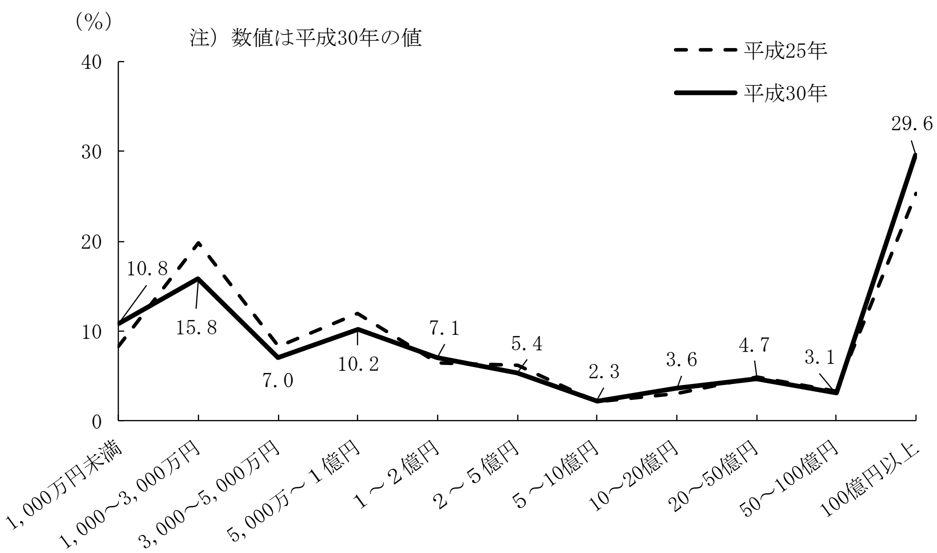


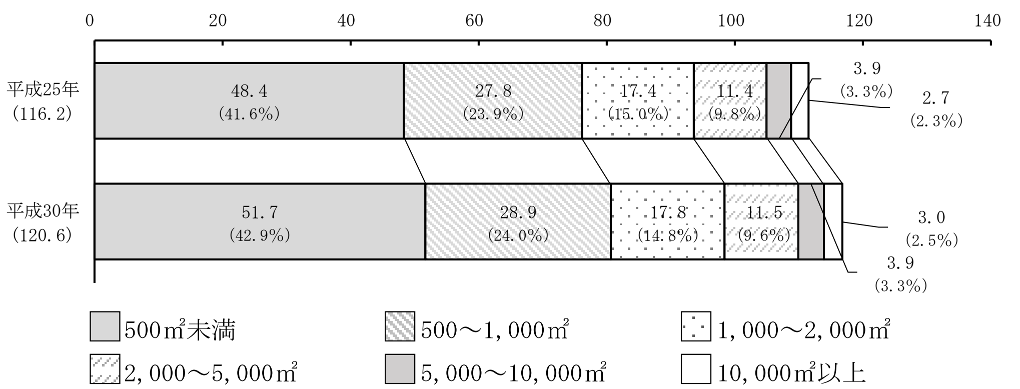
図３－６b 会社法人資本金階級別　建物資産額割合の時系列推移（平成 25・30 年）

建物延べ床面積の階級をみると、件数は小規模な建物が増加、面積では大規模な建物が増加

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している建物の件数を延べ床面積階級別にみると、「500㎡未満」層が約 51.7 万件（法人が所有している建物件数の 42.9%）、「500～1,000 ㎡」層が約 28.9 万件（同 24.0%）となっており、両者を合わせた 1,000 ㎡未満の小規模な建物で７割を占めている。平成 25 年と比べすべての階級で増加傾向となっており、特に「500 ㎡未満」層で約 3.3 万件増加している（図３－７）。

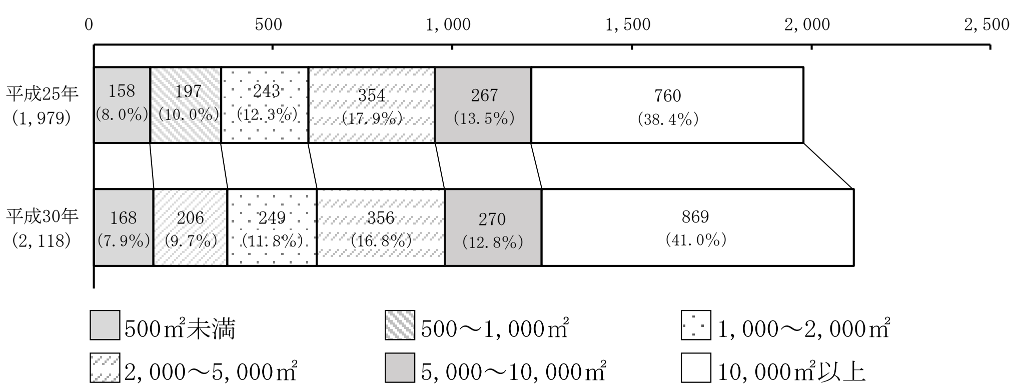
また、法人が所有している建物を延べ床面積階級別にみると、「10,000 ㎡以上」層が約 869 ㎢（法人が所有している建物の延べ床総面積の 41.0%）、「5,000～10,000 ㎡」層が約 270 ㎢（同 12.8%）となっており、両者を合わせた 5,000 ㎡以上の大規模な建物で半数以上を占めている。平成 25 年と比べすべての階級で増加傾向となっており、特に「10,000 ㎡以上」層で約 109 ㎢増加している（図３－８）。

＜付表３－７、付表３－８＞



注）（　）内の数字は建物所有件数（単位：万件、建物延べ床面積「不詳」を含む）

図３－７　建物の延べ床面積階級別　建物所有件数・割合の時系列推移（平成 25・30 年）



注）（　）内の数字は建物延べ床面積（単位：㎢）

図３－８　建物の延べ床面積階級別　建物延べ床面積・割合の時系列推移（平成 25・30 年）

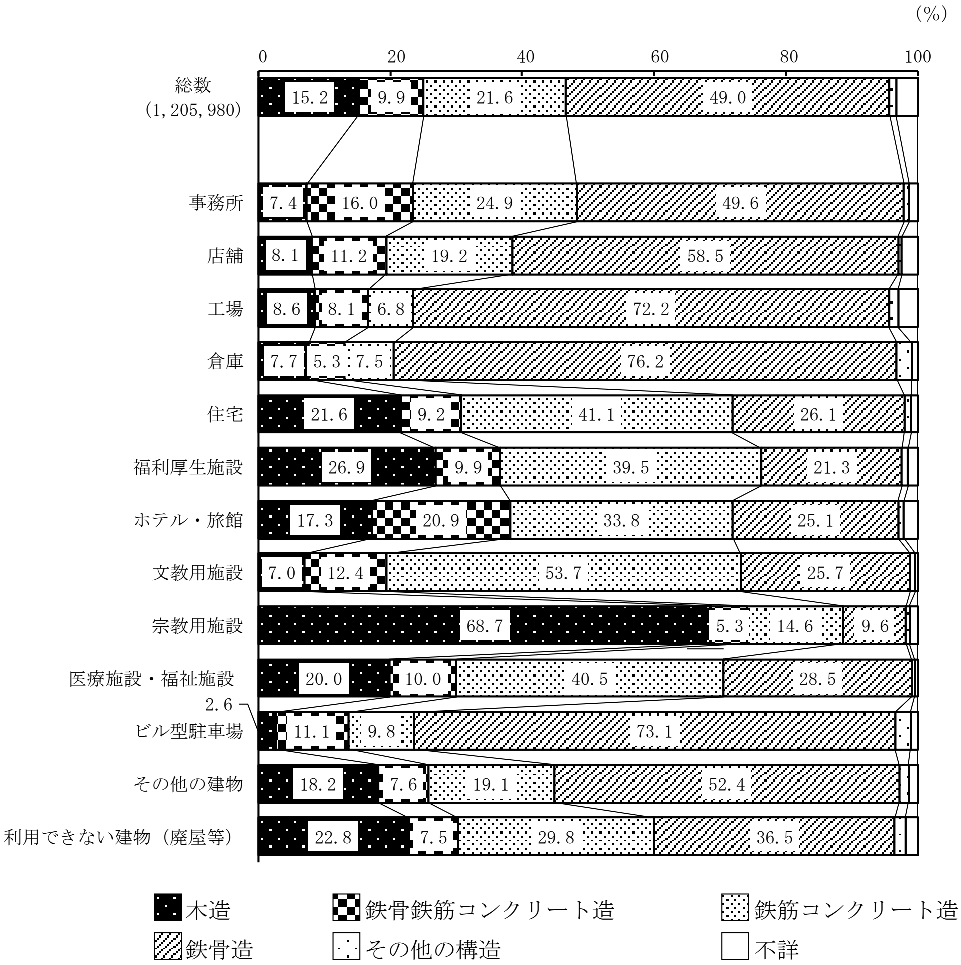
<u>法人が所有している建物の構造は、倉庫や工場は「鉄骨造」、文教用施設や住宅は「鉄筋コンクリート造」が主流</u>

平成 30 年1月1日現在、法人が所有している建物を構造別にみると、「鉄骨造」の建物が約 59.1 万件（法人が所有している建物総件数の 49.0%）と最も多く、次いで「鉄筋コンクリート造」の建物が約 26.0 万件（同 21.6%）、「木造」の建物が約 18.4 万件（同 15.2%）、「鉄骨鉄筋コンクリート造」の建物が約 11.9 万件（同 9.9%）となっている。

さらに、建物構造を建物の主な利用現況別にみると、「鉄骨造」の建物は「倉庫」(76.2%)、「ビル型駐車場」(73.1%)、「工場」(72.2%) で、「鉄筋コンクリート造」の建物は「文教用施設」(53.7%)、「住宅」(41.1%)、「医療施設・福祉施設」(40.5%) で、他の利用現況と比べ高い割合となっている。

また、「鉄骨鉄筋コンクリート造」の建物は「ホテル・旅館」(20.9%)、「事務所」(16.0%) で、「木造」の建物は「宗教用施設」(68.7%) で、高い割合となっている（図３－９）。

＜付表３－９＞



注）（ ）内の数字は建物件数（単位：件）

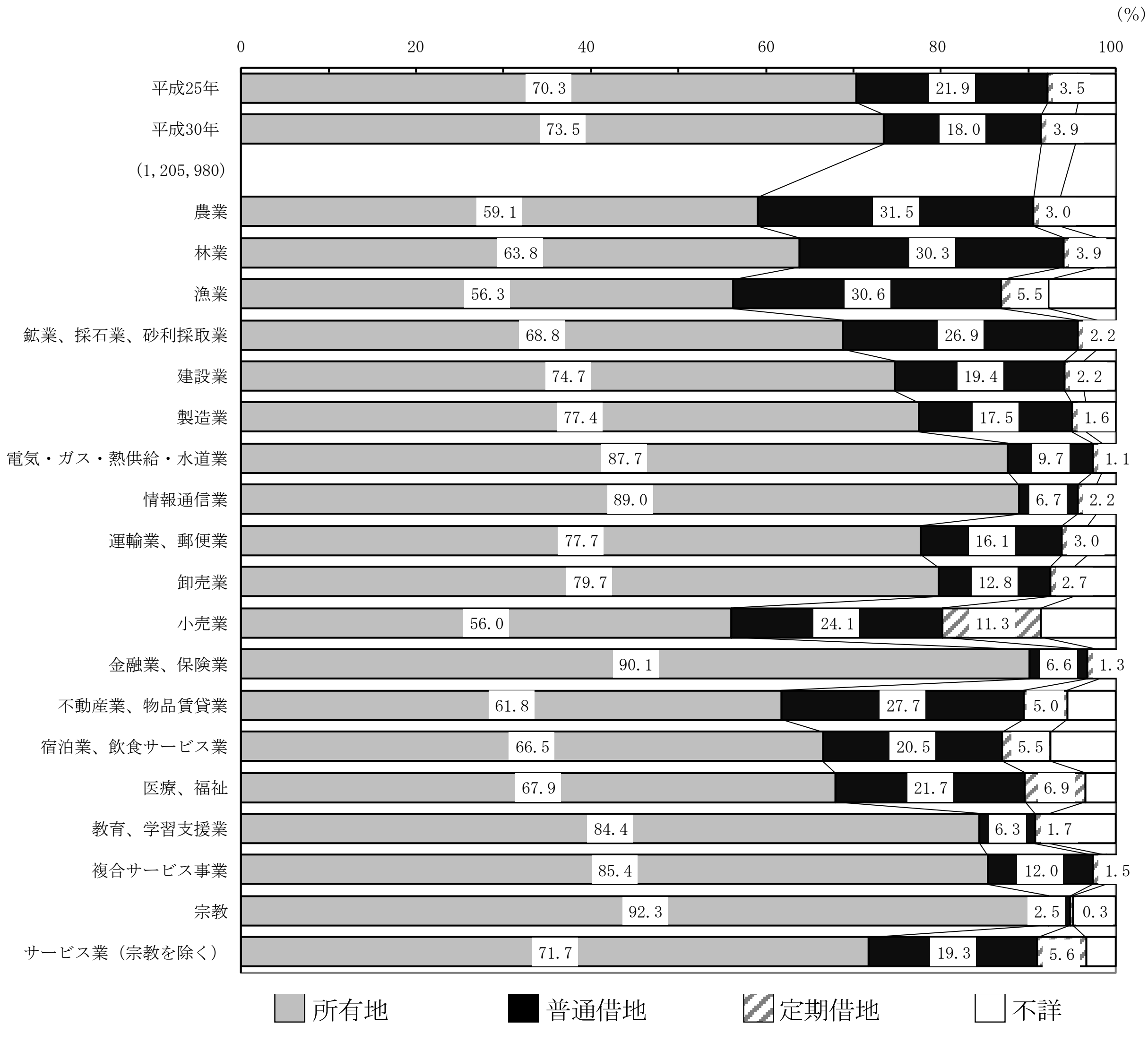
図３－９ 建物の主な利用現況、構造別　建物所有件数割合（平成 30 年）

法人が所有している建物の件数を敷地の権原別にみると「所有地（単独所有・共有の合計）」が７割

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している建物の件数を敷地の権原別にみると、「所有地（単独所有・共有の合計)」が約 88.6 万件（法人が所有している建物総件数の 73.5%）と７割を占めているものの、「借地（普通借地・定期借地)」も約 26.4 万件（同 21.9%）あり、借地上の建物は２割となっている。

さらに、法人が所有している建物件数を時系列でみると、平成 25 年から「所有地（単独所有・共有の合計)」は 3.2 ポイント、「定期借地」は 0.4 ポイントの上昇となっているのに対し、「普通借地」は 3.9 ポイント低下している（図３－10)。

＜付表３－10＞



注）（　）内の数字は建物件数（単位：件）

図３－10 法人業種、建物敷地の権原別　建物所有件数割合（平成 30 年）

<u>昭和 56 年から平成 12 年までの 20 年間に建築された建物が全体件数の４割</u>

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している建物の件数割合を建築時期別にみると、「平成３～12 年」の 10 年間に建築された建物が 22.4％と最も高く、次いで「昭和 56～平成２年」が 21.2％となっている。これらは、その後の期間である「平成 13～22 年」「平成 23～27 年」「平成 28～29 年」の合計（24.2％）と同程度の規模であり、昭和 56 年から平成 12 年までの 20 年間に建築された建物は、法人が所有している建物件数の４割を占めている。

さらに、これを建物の主な利用現況でみると、「医療施設・福祉施設」では「平成 13～22 年」「平成 23～27 年」に建築された建物が合計で 49.8％と５割を占めている一方で、「宗教用施設」と「利用できない建物（廃屋等）」については、昭和 55 年以前に建築された建物が半数以上（それぞれ 53.3％、57.4％）を占めている。なお、「宗教用施設」では「昭和 35 年以前」の建物が 34.1％を占めている（図３－11）。

＜付表３－11＞

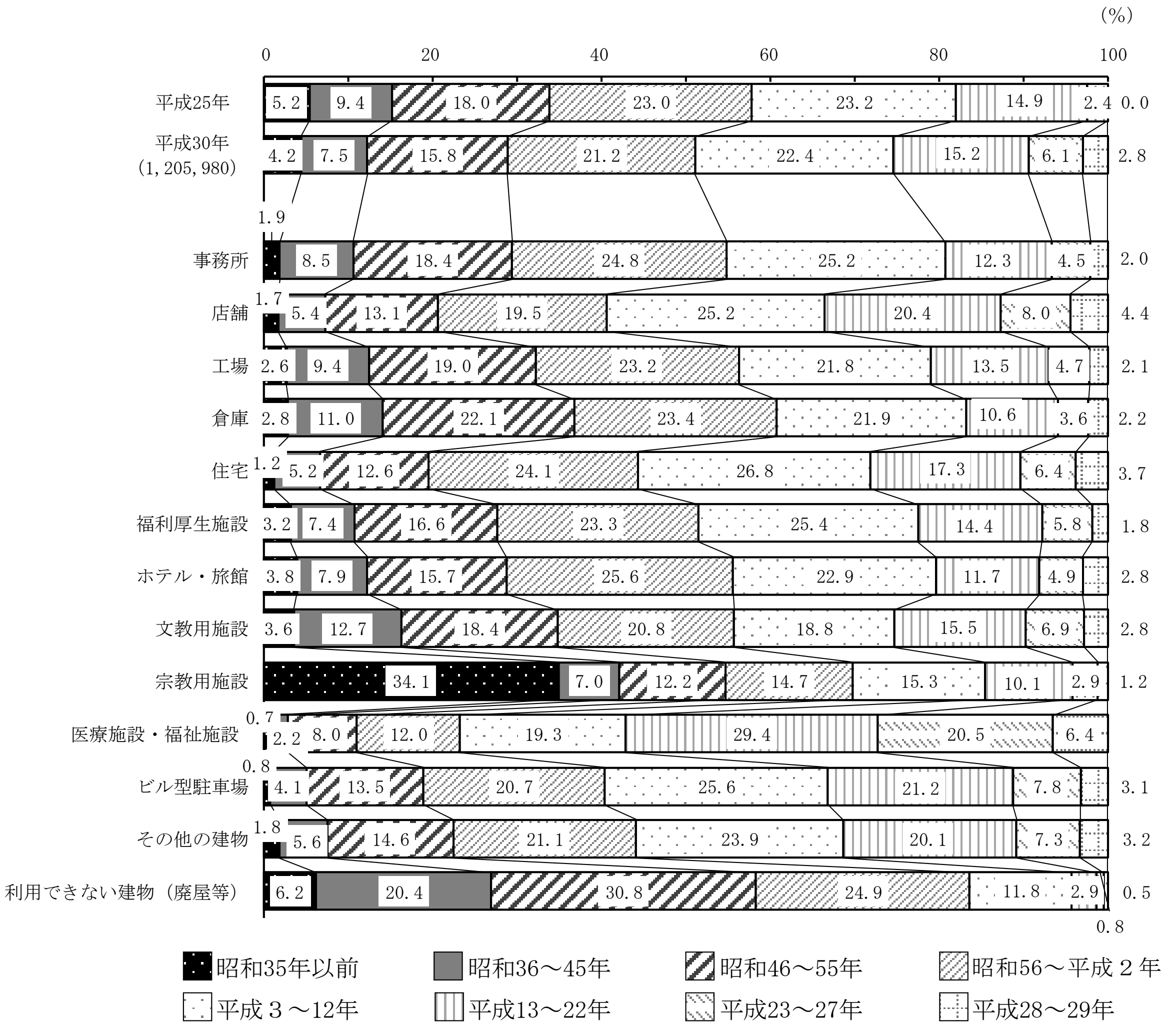


図３－11 建物の主な利用現況、建築時期別　建物所有件数割合（平成 30 年）

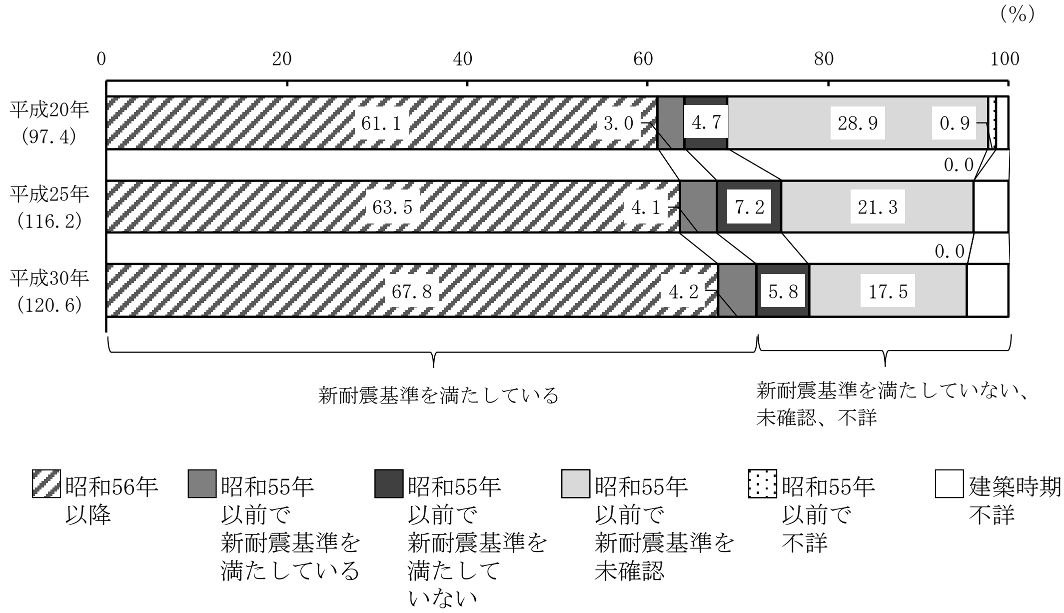
法人が所有している新耐震基準を満たす建物が調査開始（平成20年）以降、初めて法人が所有している建物件数の７割を超える

平成30年１月１日現在、法人が所有している建物の件数割合について、建築時期別にみると、建築基準法による昭和56年の新耐震基準の施行前である昭和55年以前に建築された建物の件数割合は27.6％（法人が所有している建物総件数に対する割合）と、平成25年調査の32.6％、平成20年調査の37.6％と比べ低下している。

さらに、昭和55年以前に建築された建物に関する新耐震基準への適合状況を含めてみると、新耐震基準の施行後の昭和56年以降の建物の件数割合（67.8％）と昭和55年以前で新耐震基準を満たしている建物の件数割合（4.2％）を合わせて、調査開始以降、法人が所有している建物件数のうち新耐震基準に適合しているものが初めて７割を超えたことになる。

また、「新耐震基準を満たしているかどうか未確認」の割合は 17.5％と過去２回の調査（平成25年調査：21.3％、平成20年調査：28.9％）と比べ低下している（図３－12）。

＜付表３－12＞



注）平成20年調査では、「住宅」は調査対象外。
注）（　）内の数字は建物所有件数（単位：万件）

図３－12 建築時期、新耐震基準への適合状況別　建物所有件数割合の時系列推移（平成20～30年）

４．法人の土地・建物の利用・貸付状況

４－１．土地・建物の利用状況

<u>法人が所有している「宅地など」の土地の件数は「建物敷地」が約 143.4 万件、「建物敷地以外」が約 65.8 万件</u>

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している「宅地など」の土地の件数は、「建物敷地」が約 143.4 万件、「建物敷地以外」が約 65.8 万件となっている。

法人が所有している「宅地など」の土地の件数を利用現況別にみると、「建物敷地」では「事務所」が約 29.1 万件（法人が所有している「建物敷地」総件数の 20.3%）と最も多く、次いで「社宅・従業員宿舎以外の住宅」が約 21.8 万件（同 15.2%）となっている。

また、平成 25 年調査で建物敷地の利用現況の選択肢であった「工場・倉庫」については、平成 30 年調査から選択肢を「工場」及び「倉庫」に分割しており、その結果は「工場」が約 17.5 万件（同 12.2%）、「倉庫」が約 12.6 万件（同 8.8%）であった。

一方、「建物敷地以外」では「駐車場」が約 23.4 万件（法人が所有している「建物敷地以外」総件数の 35.6%）と最も多く、次いで「空き地」が約 12.3 万件（同 18.8%）となっている（図４－１）。

＜付表４－１＞

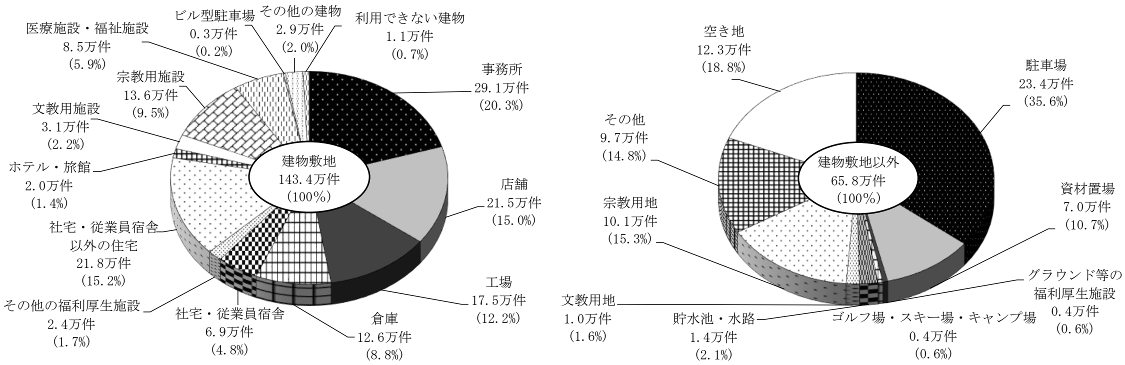


図４－１　「宅地など」の土地の利用現況別　土地所有件数・割合（平成 30 年）

法人が所有している「宅地など」の土地の面積は「建物敷地」が約4,490k㎡、「建物敷地以外」が約2,796k㎡

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している「宅地など」の土地の面積は、「建物敷地」が約 4,490 k㎡、「建物敷地以外」が約 2,796 k㎡となっている。

法人が所有している「宅地など」の土地の面積を利用現況別にみると、「建物敷地」では「工場」が約 1,737 k㎡（法人が所有している「建物敷地」総面積の 38.7％）と最も大きく、次いで「事務所」が約 571 k㎡（同 12.7％）、「宗教用施設」が約 430 k㎡（同 9.6％）となっている。

一方、「建物敷地以外」では「その他」を除くと、「ゴルフ場・スキー場・キャンプ場」が約 726 k㎡（法人が所有している「建物敷地以外」総面積の 25.9％）と最も大きく、次いで「空き地」が約 526 k㎡（同 18.8％）、「宗教用地」が約 269 k㎡（同 9.6％）となっている（図４－２）。

＜付表４－２＞

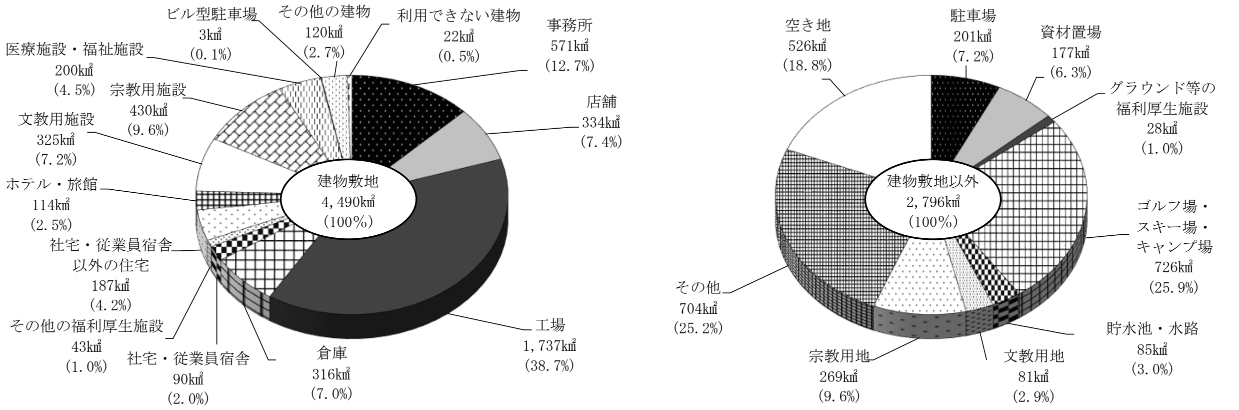


図４－２　「宅地など」の土地の利用現況別　土地所有面積・割合（平成 30 年）

<u>法人が所有している「宅地など」の土地の資産額は「建物敷地」が約264.2兆円、「建物敷地以外」が約52.2兆円</u>

平成30年１月１日現在、法人が所有している「宅地など」の土地の資産額は、「建物敷地」が約264.2兆円、「建物敷地以外」が約52.2兆円となっている。

法人が所有している「宅地など」の土地の資産額を利用現況別にみると、「建物敷地」では「事務所」が約 69.9 兆円（法人が所有している「建物敷地」の資産総額の 26.5%）と最も大きく、次いで「工場」が約 39.6 兆円（同 15.0%）、「店舗」が約 33.5 兆円（同 12.7%）となっている。

一方、「建物敷地以外」では「その他」を除くと、「駐車場」が約 12.7 兆円（法人が所有している「建物敷地以外」の資産総額の 24.4%）と最も大きく、次いで「宗教用地」が約 9.9 兆円（同 19.0%）、「空き地」が約 8.4 兆円（同 16.1%）となっている（図４－３）。

＜付表４－３＞

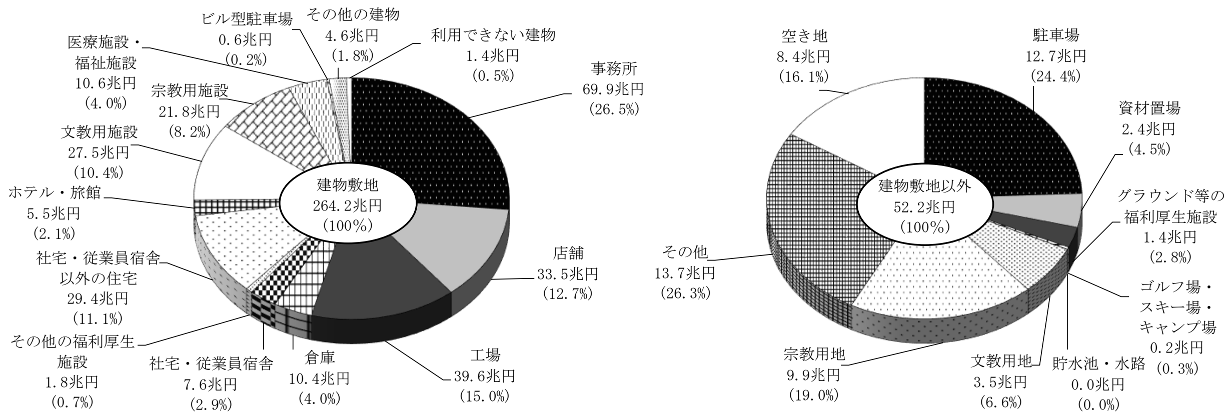


図４－３　「宅地など」の土地の利用現況別　土地資産額・割合（平成 30 年）

法人が所有している建物の件数は「工場」「事務所」「店舗」の上位３つの利用現況で全体の半数以上。「医療施設・福祉施設」は約 7.1 万件

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している建物を利用現況別にみると、「工場」が約 24.9 万件（法人が所有している建物総件数の 20.6％）と最も多く、次いで「事務所」が約 19.8 万件（同 16.4％)、「店舗」が約 16.5 万件（同 13.7％）となっている。

また、平成 25 年調査で建物敷地以外の利用現況の選択肢であった「その他の建物」について、平成 30 年調査から選択肢を「医療施設・福祉施設」及び「その他の建物」に分割している。その結果、「医療施設・福祉施設」については、約 7.1 万件（同 5.9％）と分割後の「その他の建物」約 5.1 万件（同 4.2％）よりも多く、全体で７番目に件数の多い利用現況となっている（図４－４a)。

法人が所有している建物の件数割合を平成 25 年と比較すると、「事務所」「店舗」などが低下している一方で、「住宅」などでは上昇傾向がみられる（図４－４b)。

＜付表４－４＞

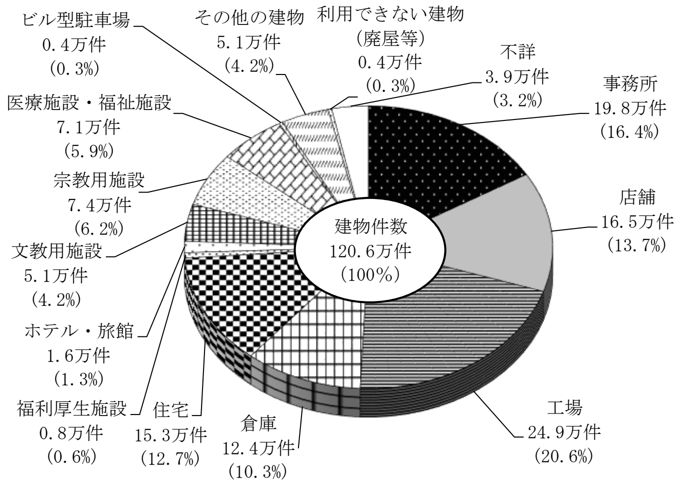
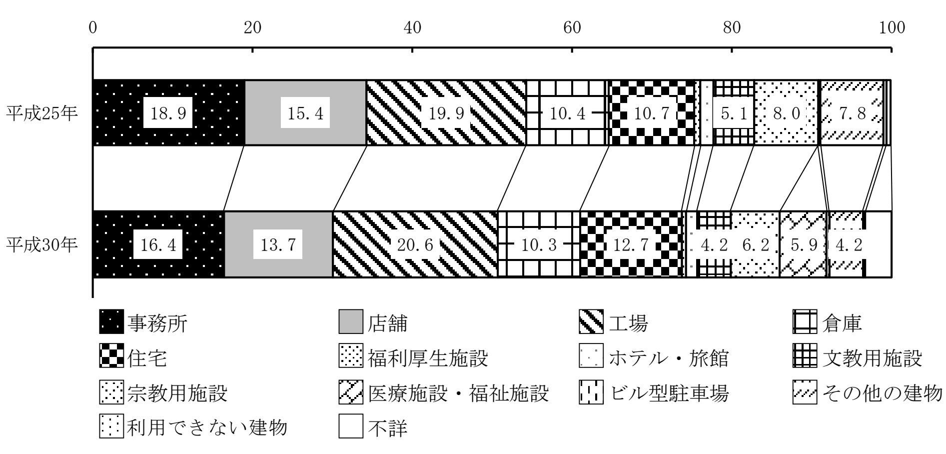


図４－４a 建物の主な利用現況別　建物所有件数・割合（平成 30 年）



注）平成 30 年から「その他の建物」を「医療施設・福祉施設」及び「その他の建物」に分割している。

図４－４b 建物の主な利用現況別　建物所有件数割合の時系列推移（平成 25・30 年）

法人が所有している建物の延べ床面積は「工場」「事務所」「店舗」の上位３つの利用現況で全体の半数以上

平成 30 年１月１日現在､法人が所有している建物の延べ床面積を利用現況別にみると､｢工場｣が約 695 ㎢（法人が所有している建物の延べ床総面積の 32.8%）と最も多く、次いで「事務所」が約 304 ㎢（同 14.3%）､「店舗」が約 267 ㎢（同 12.6%）と続き、所有件数と同様の傾向となっている。

また、平成 30 年調査から新たな選択肢として設定した「医療施設・福祉施設」は、約 151 ㎢（同 7.2%）と、全体で６番目に面積の大きい利用現況となっている（図４－５a）。

これら法人が所有している建物の面積の割合を平成 25 年と比較すると､｢事務所｣｢店舗｣などが低下している一方で､「倉庫」「住宅」などでは上昇傾向がみられる（図４－５b)。

＜付表４－５＞

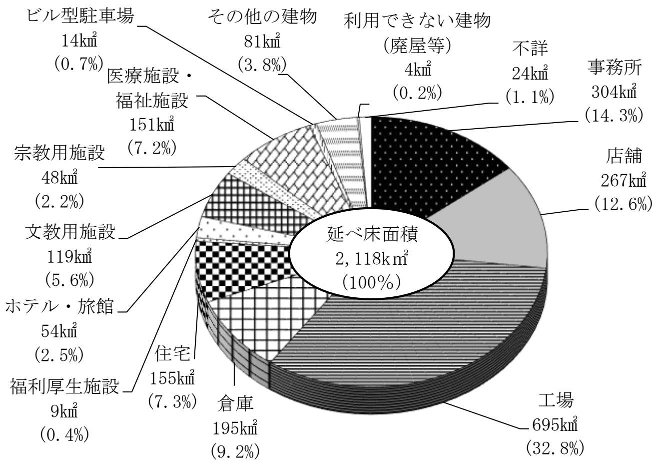
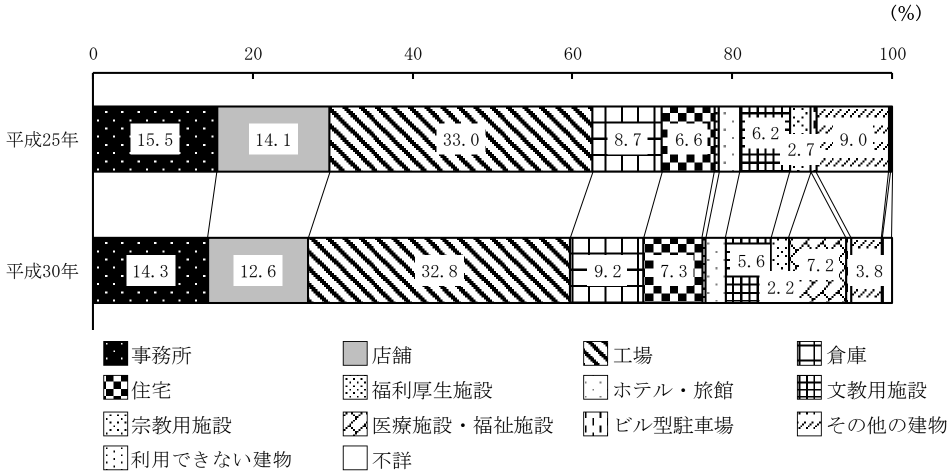


図４－５a 建物の主な利用現況別　建物延べ床面積・割合（平成 30 年）



注）平成 30 年から「その他の建物」を「医療施設・福祉施設」及び「その他の建物」に分割している。

図４－５b 建物の主な利用現況別　建物延べ床面積割合の時系列推移（平成 25・30 年）

<u>法人が所有している建物の資産額は「事務所」「工場」「医療施設・福祉施設」の上位３つの利用現況で全体の半数以上</u>

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している建物の資産額を利用現況別にみると、「事務所」が約 31.1 兆円（法人が所有している建物の資産総額の 22.8%）と最も多く、次いで「工場」が約 24.8 兆円（同 18.2%）、平成 30 年調査から新たな選択肢として設定した「医療施設・福祉施設」が約 17.8 兆円（同 13.0%）と続き、これら３つで全体の半数以上を占めている（図４－６a)。

法人が所有している建物の資産総額の利用現況別割合を平成 25 年と比較すると、「店舗」や「住宅」などが低下している一方、「工場」では上昇傾向がみられる（図４－６b)。

＜付表４－６＞

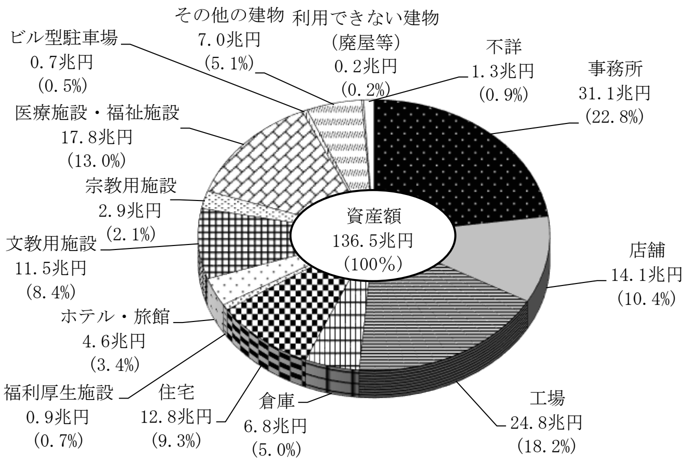
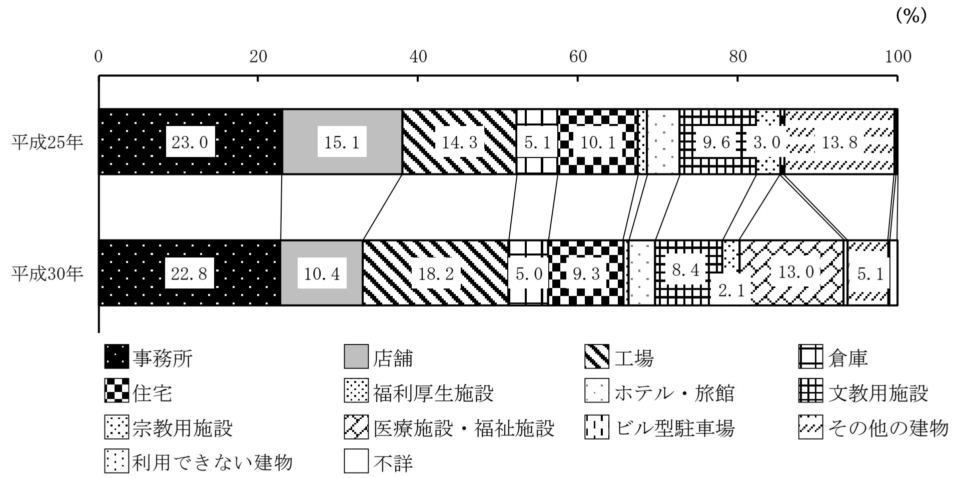


図４－６a 建物の主な利用現況別　建物資産額・割合（平成 30 年）



注）平成 30 年から「その他の建物」を「医療施設・福祉施設」及び「その他の建物」に分割している。

図４－６b 建物の主な利用現況別　建物資産額割合の時系列推移（平成 25・30 年）

４－２．土地・建物の貸付状況

<u>法人が貸し付けている「宅地など」の土地の割合は、件数、面積共に１割</u>

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している「宅地など」の土地の貸付件数をみると、他者に貸し付けている土地は約 30.4 万件（法人が所有している「宅地など」の土地総件数の 14.2%）で、平成 25 年と比べ約 4.6 万件（17.9%）増加している（図４－７）。

また、法人が所有している「宅地など」の土地の貸付面積をみると、他者に貸し付けている土地は約 778 ㎢（法人が所有している「宅地など」の土地総面積の 10.6%）で、平成 25 年と比べ約 38 ㎢（5.1%）増加している（図４－８）。

さらに、「宅地など」の土地の貸付件数及び貸付面積を法人業種別にみると、貸付件数では「不動産業・物品賃貸業」が、貸付面積では「製造業」が最も多く（大きく）なっている。

＜付表４－７、付表４－８＞

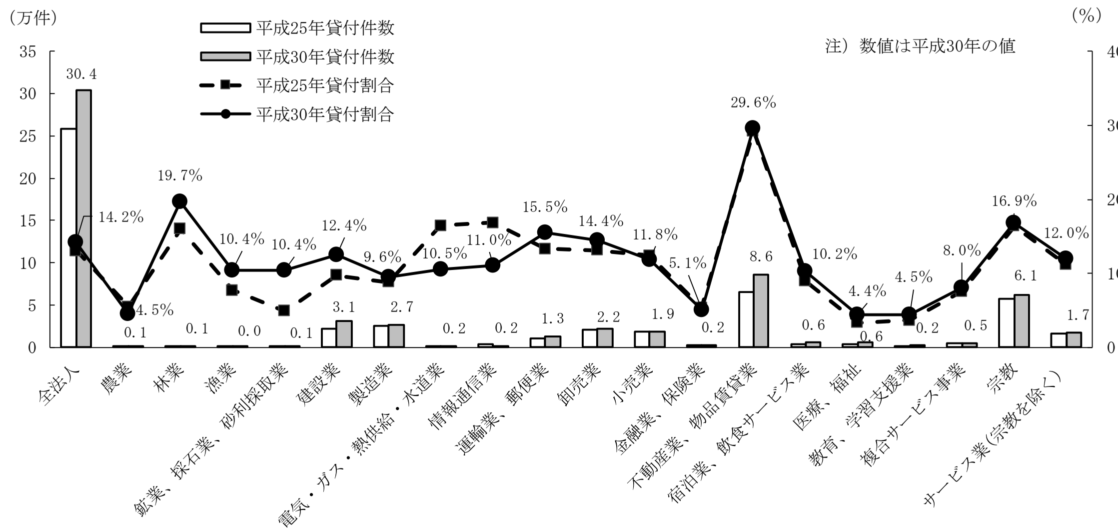


図４－７ 法人業種別　「宅地など」の土地の貸付件数・割合の時系列推移（平成 25・30 年）

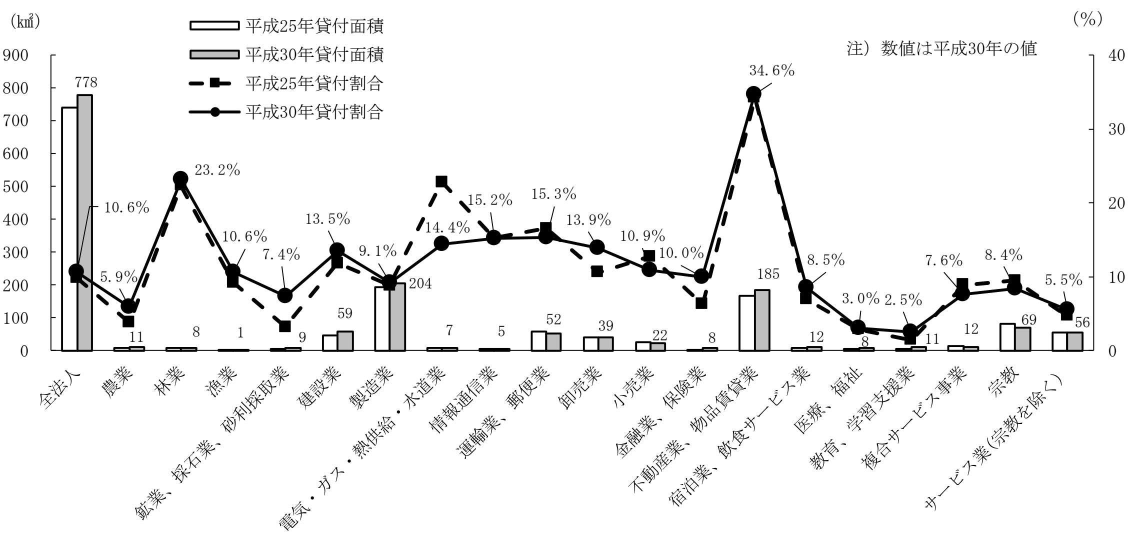


図４－８ 法人業種別　「宅地など」の土地の貸付面積・割合の時系列推移（平成 25・30 年）

法人が貸し付けている「宅地など」の土地は件数では「社宅・従業員宿舎以外の住宅」が最も多く、面積では「工場」が最も大きい

平成 30 年 1 月 1 日現在、法人が貸し付けている「宅地など」の土地の利用現況別件数をみると、「建物敷地」が 73.7％、「建物敷地以外」が 23.6％となっている。これについて、利用現況別の内訳をみると、「建物敷地」では「社宅・従業員宿舎以外の住宅」（36.8％）が最も多く、次いで「店舗」（22.6％）となっている。一方、「建物敷地以外」では、「駐車場」（55.6％）が半数以上を占めている。（図４－９）。

また、法人が貸し付けている「宅地など」の土地の利用現況別面積をみると、「建物敷地」が 60.1％、「建物敷地以外」が 38.0％となっている。これについて、利用現況別の内訳をみると、「建物敷地」では「工場」（33.4％）が最も大きくなっている。「建物敷地以外」では「その他」が 39.7％、「ゴルフ場・スキー場・キャンプ場」が 28.0％を占めており、「駐車場」は 12.3％にとどまっている（図４－10）。

＜付表４－９、付表４－10＞

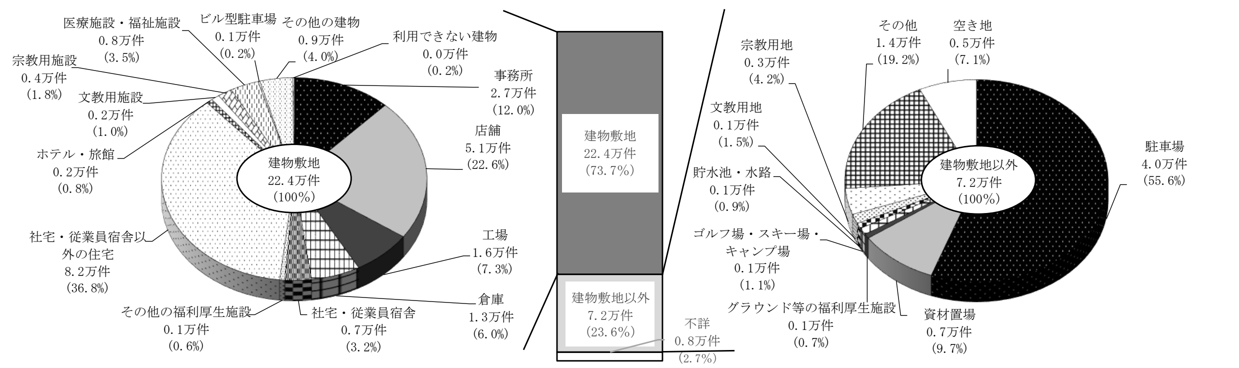


図４－９「宅地など」の土地の利用現況別　貸付件数・割合（平成 30 年）

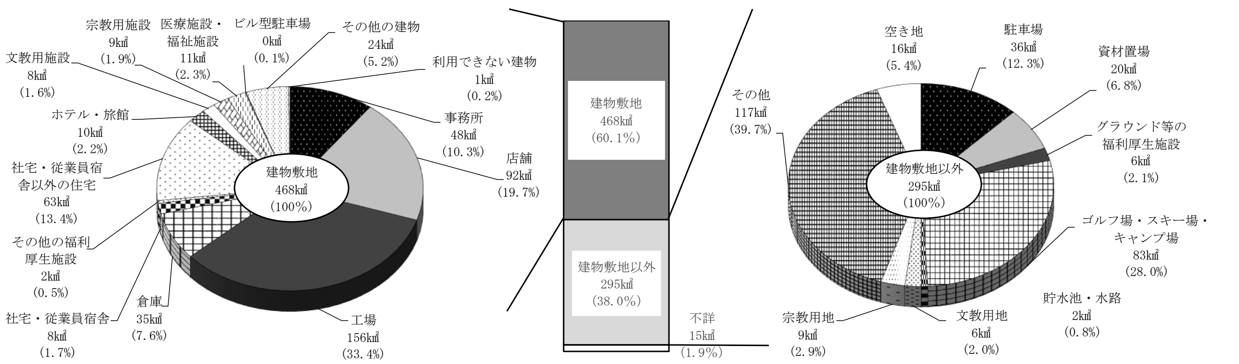


図４－10「宅地など」の土地の利用現況別　貸付面積・割合（平成 30 年）

<u>法人が貸し付けている工場敷地以外にある建物の割合は、件数で３割、延べ床面積で２割</u>

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している「工場敷地以外にある建物（工場以外の建物)」の貸付件数をみると、一部又は全部を他者に貸付けている建物は約 29.0 万件（法人が所有している「工場以外の建物」総件数の 30.3%）で、平成 25 年と比べ約 3.9 万件（15.7%）増加している（図４－11)。

また、法人が所有している「工場以外の建物」の貸付延べ床面積をみると、実際に貸し付けている部分の合計は約 346 ㎢（法人が所有している「工場以外の建物」の延べ床総面積の 24.3%）で、平成 25 年と比べ約 19 ㎢（5.9%）増加している（図４－12)。

さらに、「工場以外の建物」の貸付件数及び貸付延べ床面積を法人業種別にみると、双方とも「不動産業・物品賃貸業」で最も多く（大きく）なっており、平成 25 年と比べ貸付件数は増加しているが、貸付延べ床面積では減少している。

＜付表４－11、付表４－12＞

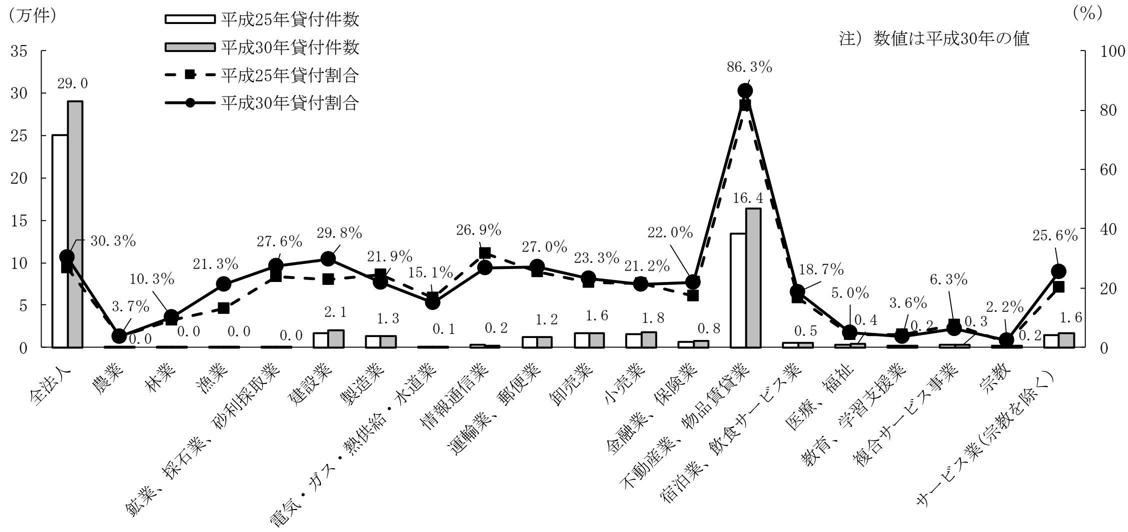


図４－11 法人業種別　工場以外の建物の貸付件数・割合の時系列推移（平成 25・30 年）

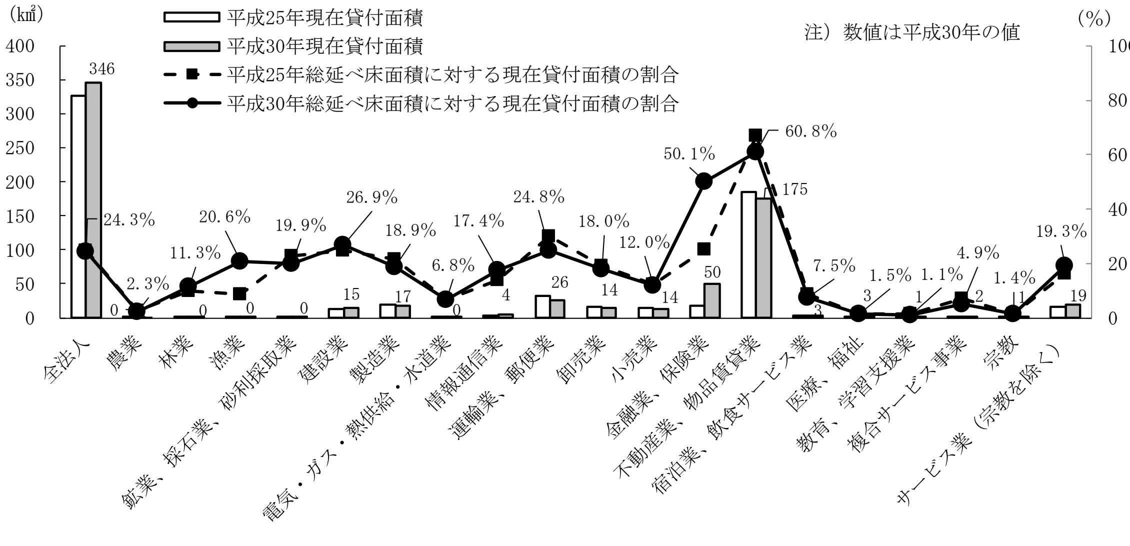


図４－12 法人業種別　工場以外の建物の貸付延べ床面積・割合の時系列推移（平成 25・30 年）

法人が貸し付けている工場敷地以外にある建物の３割が「店舗」に利用

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している「工場敷地以外にある建物（工場以外の建物）」の貸付延べ床面積（現在貸付面積）を建物の主な利用現況別にみると、「店舗」としての貸し付けが最も大きく約 97 ㎢（法人が所有している「工場以外の建物」の現在貸付面積の 28.0%）となっている（図４－13a）。

また、法人が所有している「工場以外の建物」の延べ床総面積に対する現在貸付面積の割合を主な利用現況別にみると、「住宅」が 51.2%、「店舗」が 36.3%と他者に現在貸し付けている面積割合が高くなっている一方で、「宗教用施設」が 0.5%、「文教用施設」が 1.0%と低くなっている（図４－13b）。

＜付表４－13＞

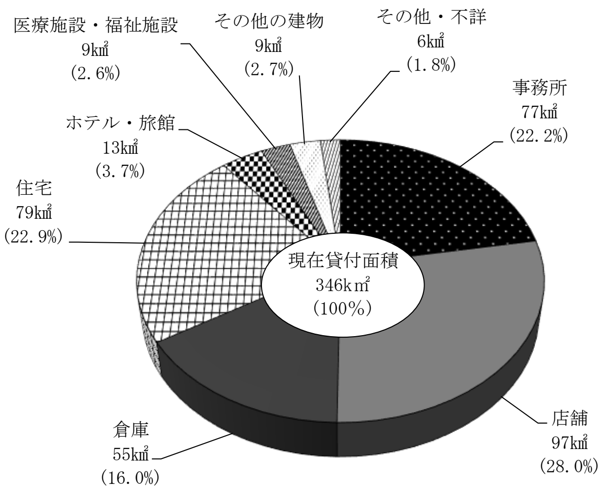


図４－13a 建物の主な利用現況別　工場以外の建物の貸付延べ床面積・割合（平成 30 年）

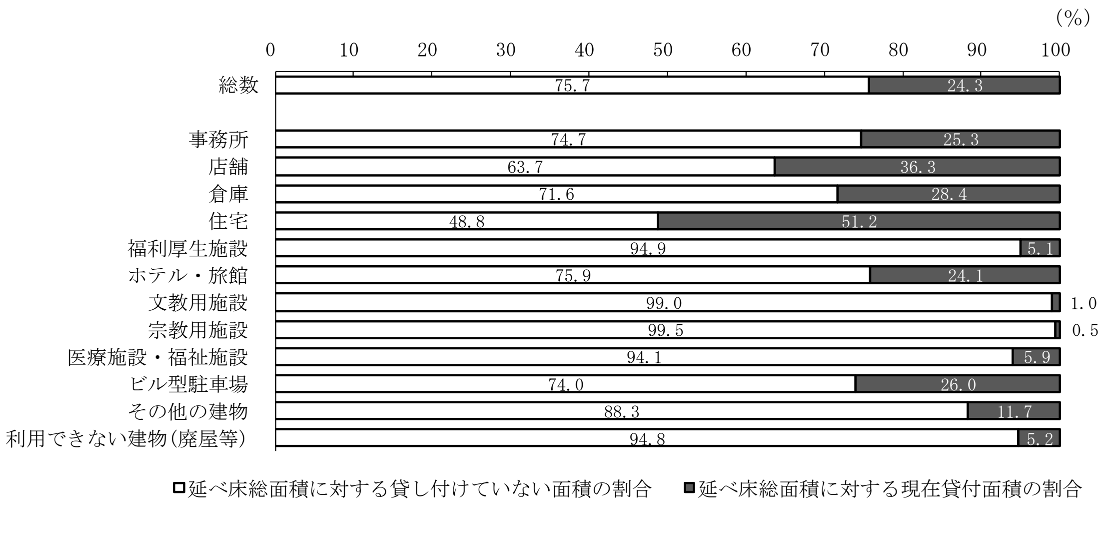


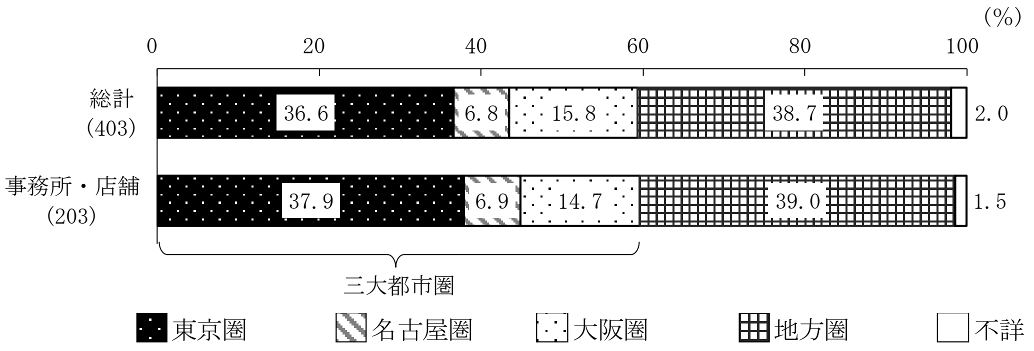
図４－13b 建物の主な利用現況別　工場以外の建物の延べ床総面積に対する貸付延べ床面積割合（平成 30 年）

__貸付目的で所有している延べ床面積のうち空室は 14.2%__

平成 30 年1月1日現在、法人が所有している「工場敷地以外にある建物（工場以外の建物）」の貸付目的で所有している部分の延べ床面積（貸付可能延べ床面積）は約 403 ㎢で、これを建物所在地（圏域区分）別にみると、東京圏で 36.6%と4割を占め、これに名古屋圏と大阪圏を合わせた三大都市圏で貸付可能延べ床面積全体の 59.3%と6割を占めている（図4－14a）。

また、貸付可能延べ床面積に対する貸し付けられていない延べ床面積の割合は、全体で 14.2%（「事務所・店舗」7.3%、「事務所・店舗以外」6.9%）であり、これを建物所在地（圏域区分）別にみると、三大都市圏が 13.3%、地方圏が 14.8%となっている（図4－14b）。

＜付表4－14＞



注）（ ）内の数字は建物貸付可能延べ床面積（単位：㎢）

図4－14a 建物所在地（圏域区分）別　工場以外の建物の貸付可能延べ床面積割合（平成 30 年）

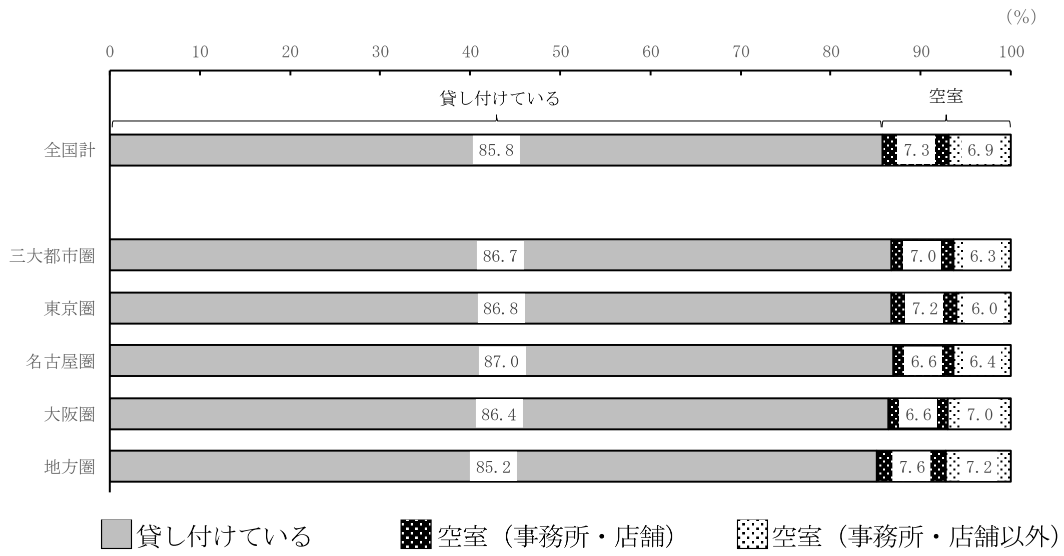


図4－14b 建物所在地（圏域区分）別　工場以外の建物の貸付可能延べ床面積に対する貸付面積割合（平成 30 年）

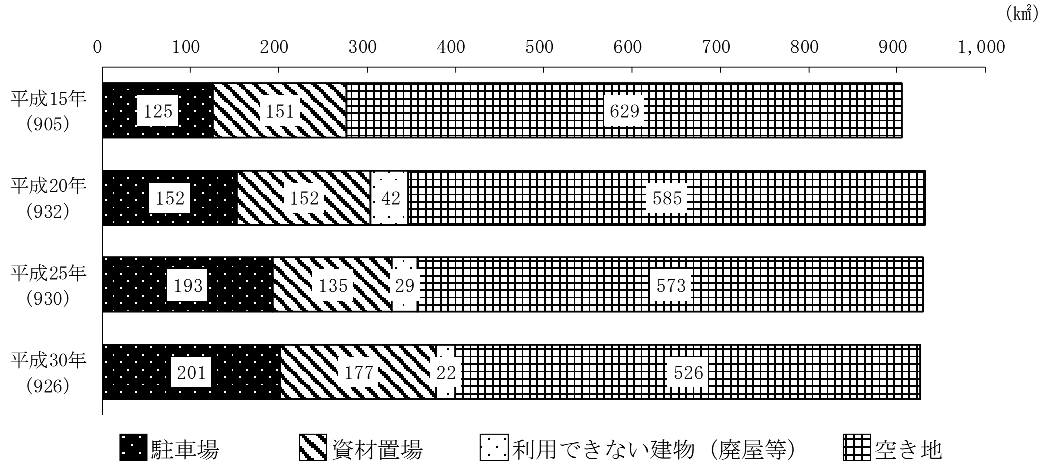
４－３．低・未利用地の状況

法人が所有している「宅地など」の土地のうち、低・未利用地の面積は約 926 ㎢で 12.6%

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している「宅地など」の土地の利用現況のうち、「駐車場」「資材置場」「利用できない建物（廃屋等）」「空き地」の合計（以下「低・未利用地」）の面積は約 926 ㎢（法人が所有している「宅地など」の土地総面積の 12.6%）となっている。これを平成 25 年と比較すると「駐車場」「資材置場」は増加、「空き地」「利用できない建物（廃屋等）」は減少し、低・未利用地の面積は約４㎢減少している（図４－15a）。

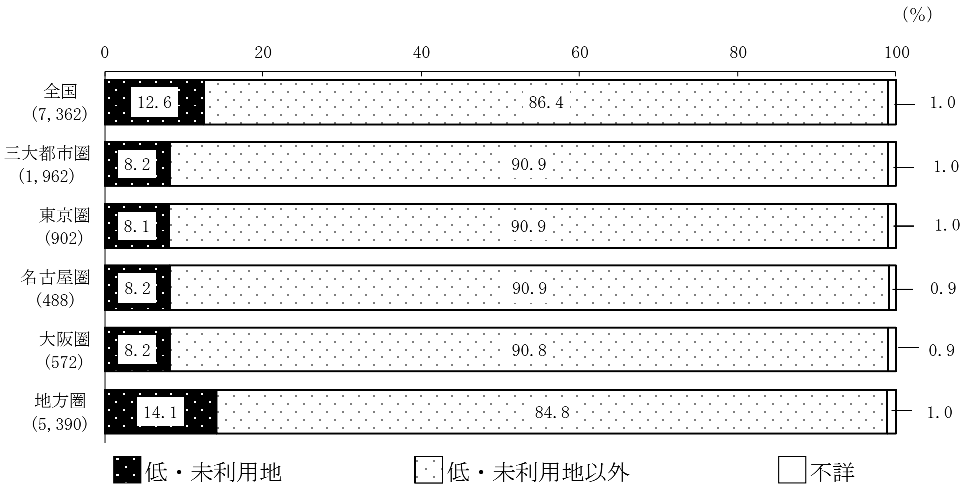
さらに、低･未利用地の「宅地など」の土地に対する面積割合について、土地所在地（圏域区分）別にみると、三大都市圏では 8.2%、地方圏では 14.1%となっており、地方圏の割合が相対的に高くなっている（図４－15b）。

＜付表４－15＞



注）（　）内の数字は低・未利用地の面積（単位：㎢）
注）「利用できない建物（廃屋等）」（平成 20 年は「利用していない建物」）は、平成 20 年から設定した区分

図４－15a 低・未利用地の利用現況別　土地所有面積の時系列推移（平成 15～30 年）



注）（　）内の数字は「宅地など」の面積（単位：㎢）。全国には土地所在地「不詳」を含む。

図４－15b 土地所在地（圏域区分）別　土地所有面積割合（低・未利用地、低・未利用地以外）（平成 30 年）

<u>法人が所有している低・未利用地の8割は5年前から低・未利用状態</u>

低・未利用地については、平成 30 年調査から新たに「５年前の状況」及び「転換予定」の調査を行っている。平成 30 年１月１日現在、法人が所有している低・未利用地（約 926 ㎢）のうち、「５年前から低・未利用」であった土地は約 725 ㎢（78.4%）と、多くは継続的に低・未利用の状態となっている。

また、このうち、今後も「転換の予定はない」土地は約 560 ㎢と、法人が所有している低・未利用地全体に占める割合は 60.5%となっている（図４－16）。

＜付表４－16＞

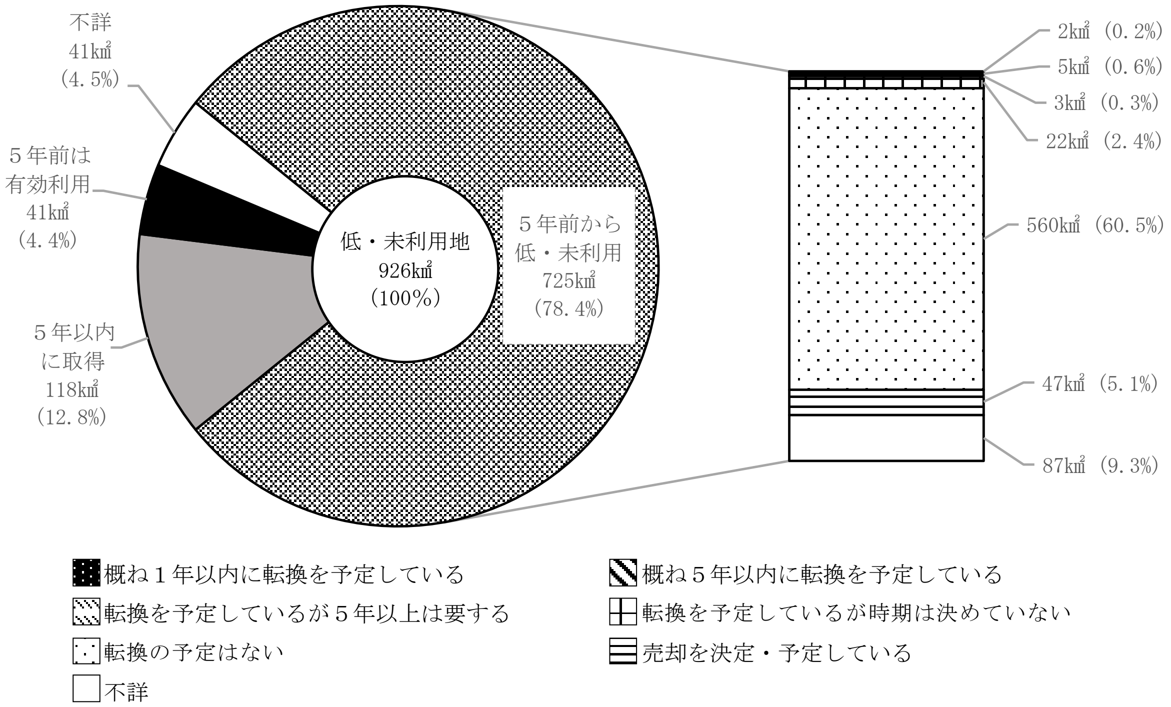


図４－16 低・未利用地の５年前の状況と転換予定（平成 30 年）

法人が所有している「宅地など」の土地のうち、「今後5年以上保有する予定」が 85.0%

法人が所有している「宅地など」の土地については、平成 30 年調査から新たに「今後の保有等予定」の調査を行っている。平成 30 年１月１日現在、法人が所有している「宅地など」の土地のうち、今後も保有する予定(「今後５年以上保有する予定」)の土地は約 181.6 万件で全体の 85.0%、今後売却する予定（「５年以内に売却等を予定」「売却が決まっている」の合計）の土地は約 9.0 万件で全体の 4.2%となっている。

このうち低・未利用地について「今後の保有等予定」をみると、今後売却する予定の土地の割合が「利用できない建物」(20.8%)、「空き地」(12.0%）で他の利用現況と比べ相対的に高くなっている。(図４－17)。

＜付表４－17＞

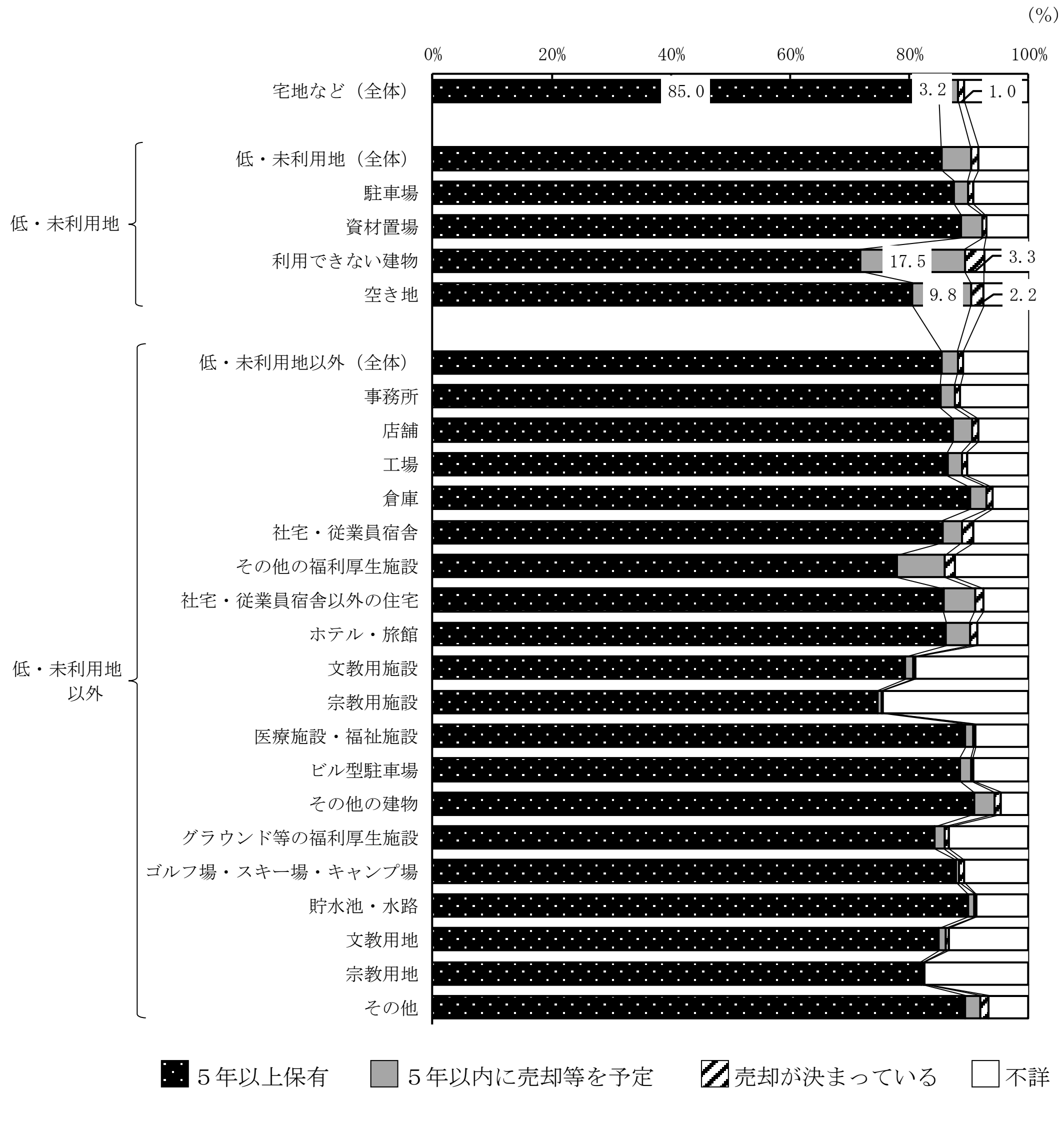


図４－17 「宅地など」の土地の利用現況、今後の保有等予定別　土地所有件数割合
（平成 30 年）

５．法人の土地・建物の所有・利用状況（都道府県）

<u>都道府県毎の土地総面積に対する法人土地所有面積の割合は、神奈川県、大阪府、静岡県が高い</u>

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している土地の面積を都道府県別にみると、北海道が約 7,219 ㎢と最も大きく、次に大きい岐阜県約 933 ㎢を大きく上回っている。なお、法人が北海道に所有している土地のうち、林地が約 4,993 ㎢と７割を占めている。

法人が所有している土地の面積を都道府県毎の土地総面積に対する割合でみると、神奈川県（14.1%）が最も高く、次いで大阪府（12.6%）、静岡県（11.8%）、東京都（11.6%）、埼玉県（11.2%）となっている。一方、同割合が最も低いのは秋田県（3.4%）であり、次いで山梨県（3.4%）、高知県（3.7%）、熊本県（3.9%）、沖縄県（4.0%）となっている（図５－１）。

＜付表５－１＞

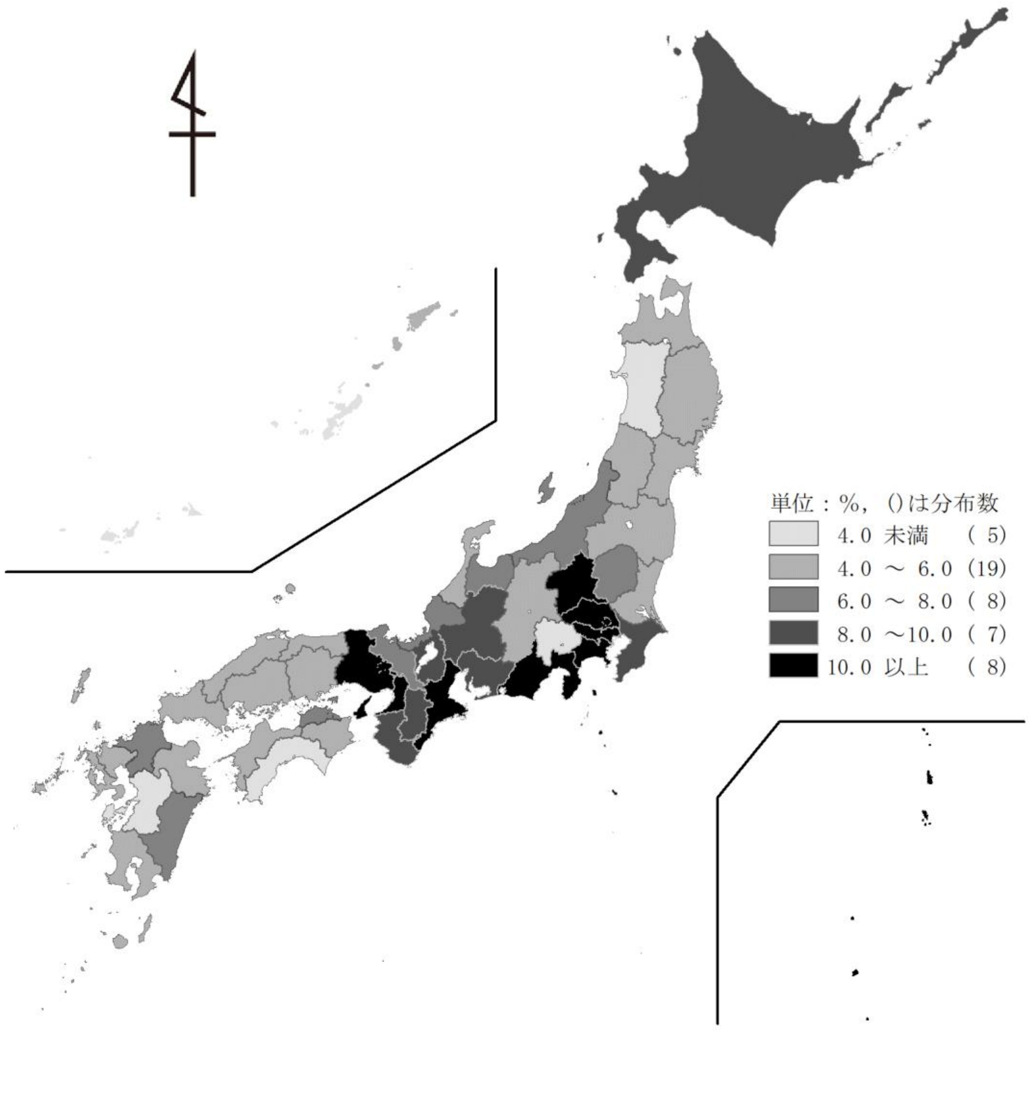


図５－１ 土地所在地（都道府県）別　都道府県面積に対する土地所有面積割合（平成 30 年）

他の都道府県に本社がある法人が所有している土地の面積割合は、群馬県、愛媛県、山口県が高い

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している土地の面積のうち、土地が所在する都道府県と同一の都道府県に本社が所在する法人が所有している土地の面積割合をみると、東京都（87.1%）が最も高く、次いで富山県（84.2%）、山形県（82.4%）、長崎県（80.4%）、新潟県（79.9%）となっている。一方、同割合が最も低いのは群馬県（35.0%）であり、次いで愛媛県（40.4%）、山口県（40.5%）、奈良県（41.0%）、宮崎県（41.5%）となっている（図５－２）。

＜付表５－２＞

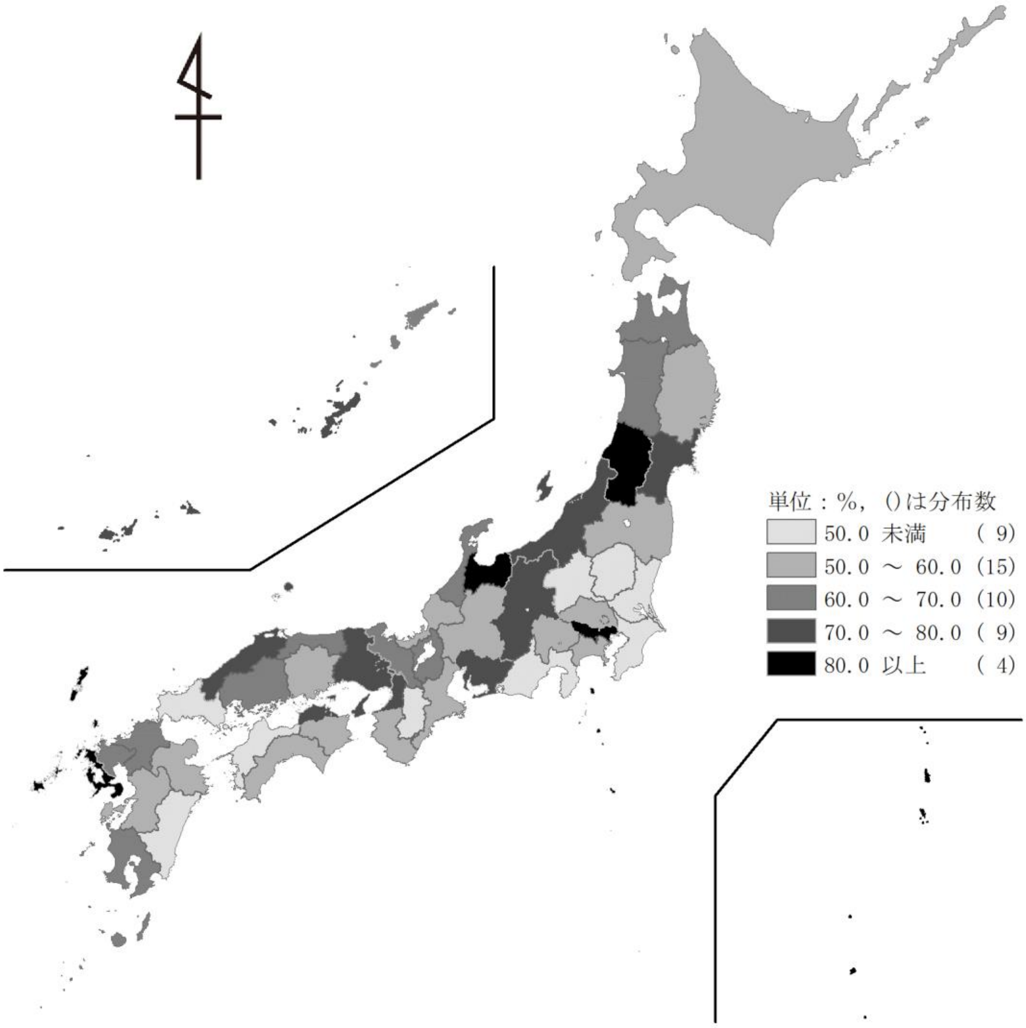


図５－２ 土地所在地（都道府県）別 法人土地所有面積に対する同一都道府県内法人の土地所有面積割合（平成 30 年）

法人が所有している「宅地など」の土地の面積は、「事務所」「店舗」「工場」「倉庫」など、総じて北海道が大きい

平成 30 年1月1日現在、法人が所有している「宅地など」の土地の面積を土地の所在地（都道府県）別にみると、北海道が約 963 ㎢（法人が所有している「宅地など」の土地総面積の 13.1%）と最も大きく、次いで愛知県が約 315 ㎢（同 4.3%）、千葉県が約 313 ㎢（同 4.2%）、兵庫県が約 301 ㎢（同 4.1%）、静岡県が約 265 ㎢（同 3.6%）となっている。

さらにこれを利用現況別にみると、北海道が「事務所」「店舗」「工場」「倉庫」で最も大きくなっており、「事務所」では北海道に次いで東京都が、「店舗」「工場」「倉庫」では北海道に次いで愛知県が大きくなっている（図５－３）。

＜付表５－３＞

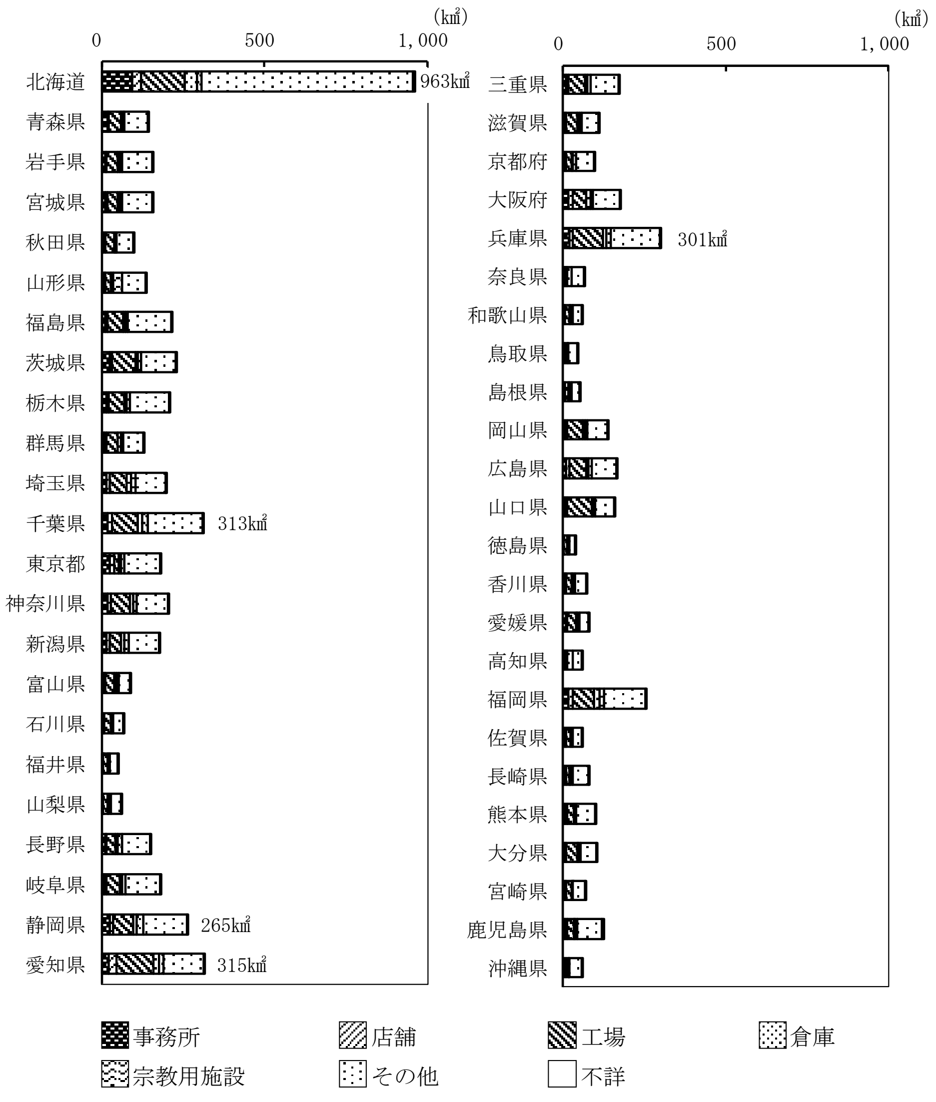


図５－３ 土地所在地（都道府県）、「宅地など」の土地の利用現況別　土地所有面積
（平成 30 年）

法人が東京都に所有している土地の資産総額は約123.8兆円。全国の32.0%

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している土地の資産額を土地の所在地（都道府県）別にみると、東京都が約 123.8 兆円（法人が所有している土地の資産総額の 32.0%）と最も大きく、次に大きい神奈川県の約 38.5 兆円（同 10.0%）を大きく上回っている。

また、法人が東京都に所有している土地の資産総額の８割に当たる約 102.5 兆円は事業用資産の「宅地など」の土地となっている（図５－４）。

＜付表５－４＞

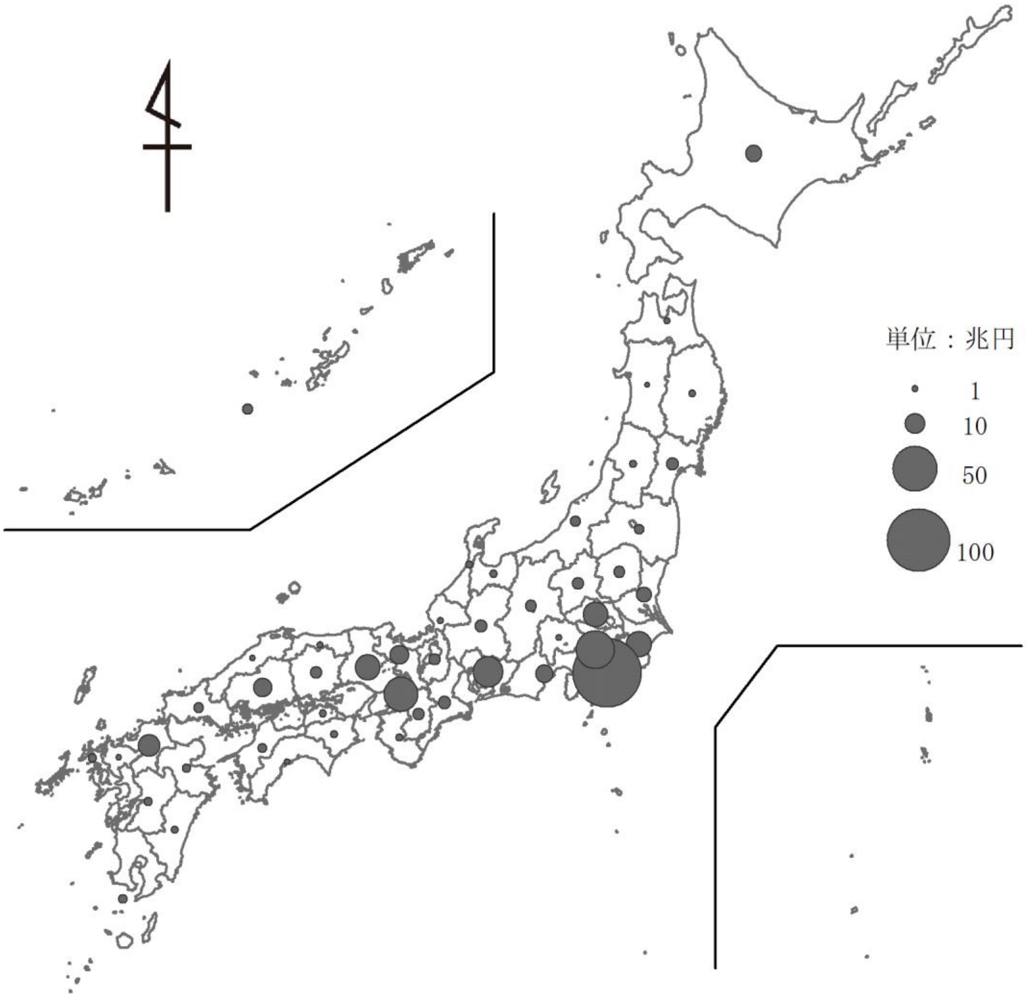


図５－４ 土地所在地（都道府県）別　土地資産額（平成 30 年）

<u>東京都に本社を置く法人が所有している土地の資産総額は約167.5兆円。全国の43.3%</u>

平成30年１月１日現在、法人が所有している土地の資産額を法人の本社所在地（都道府県）別にみると、東京都に本社を置く法人が約167.5兆円(法人が所有している土地の資産総額の43.3%)と最も大きく、次に大きい神奈川県の約42.9兆円（同11.1%）を大きく上回っている（図５－５）。

＜付表５－５＞

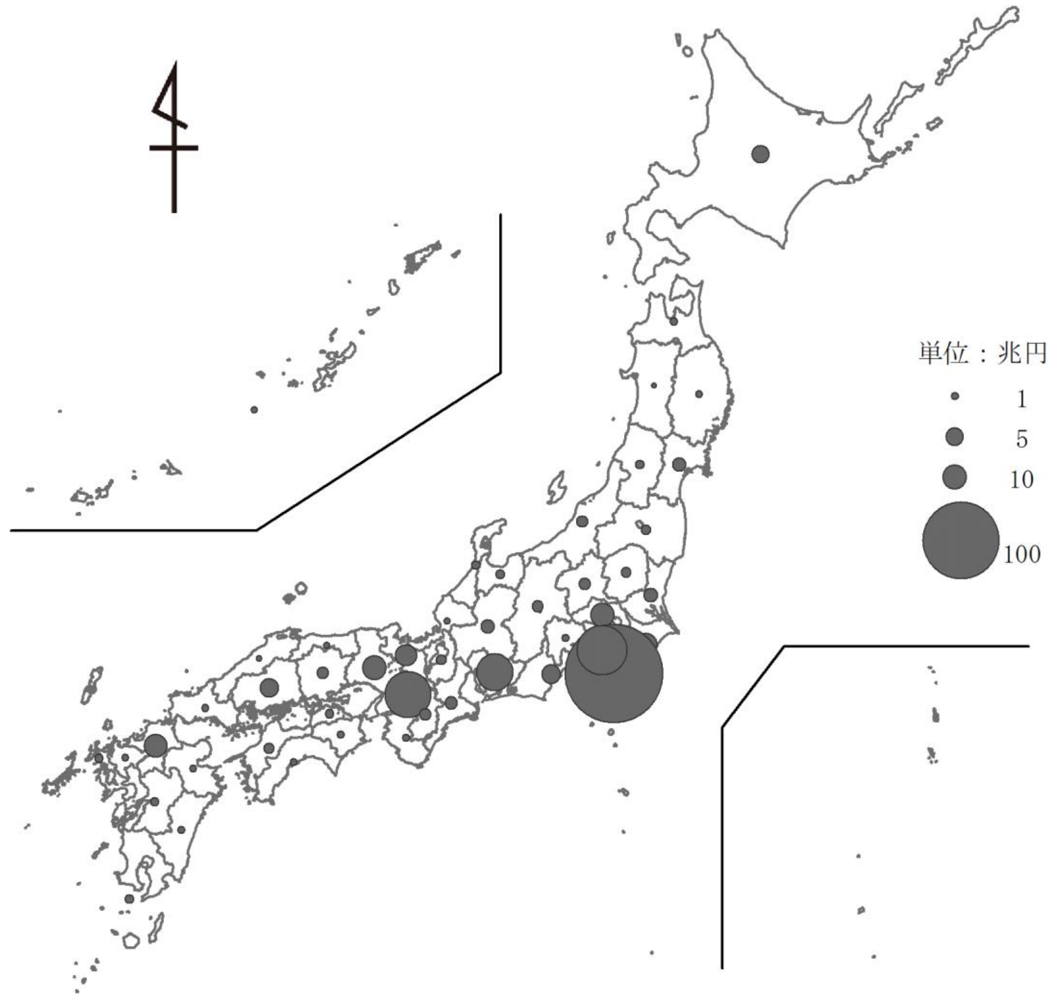


図５－５ 法人の本社所在地（都道府県）別　土地資産額（平成30年）

<u>法人が所有している建物の延べ床面積は、「事務所」は東京都、「工場」は愛知県が最も大きい</u>

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している建物の延べ床面積を建物の所在地（都道府県）別にみると、東京都が約 205 ㎢（法人が所有している建物の延べ床総面積の 9.7%）と最も大きく、次いで愛知県が約 145 ㎢（同 6.8%）、大阪府が約 141 ㎢（同 6.6%）、神奈川県が約 107 ㎢（同 5.1%）、北海道が約 103 ㎢（同 4.9%）となっている。

さらに、これを主な利用現況別にみると、「事務所」「店舗」では東京都が最も大きく、「工場」では愛知県が最も大きくなっている（図５－６）。

＜付表５－６＞

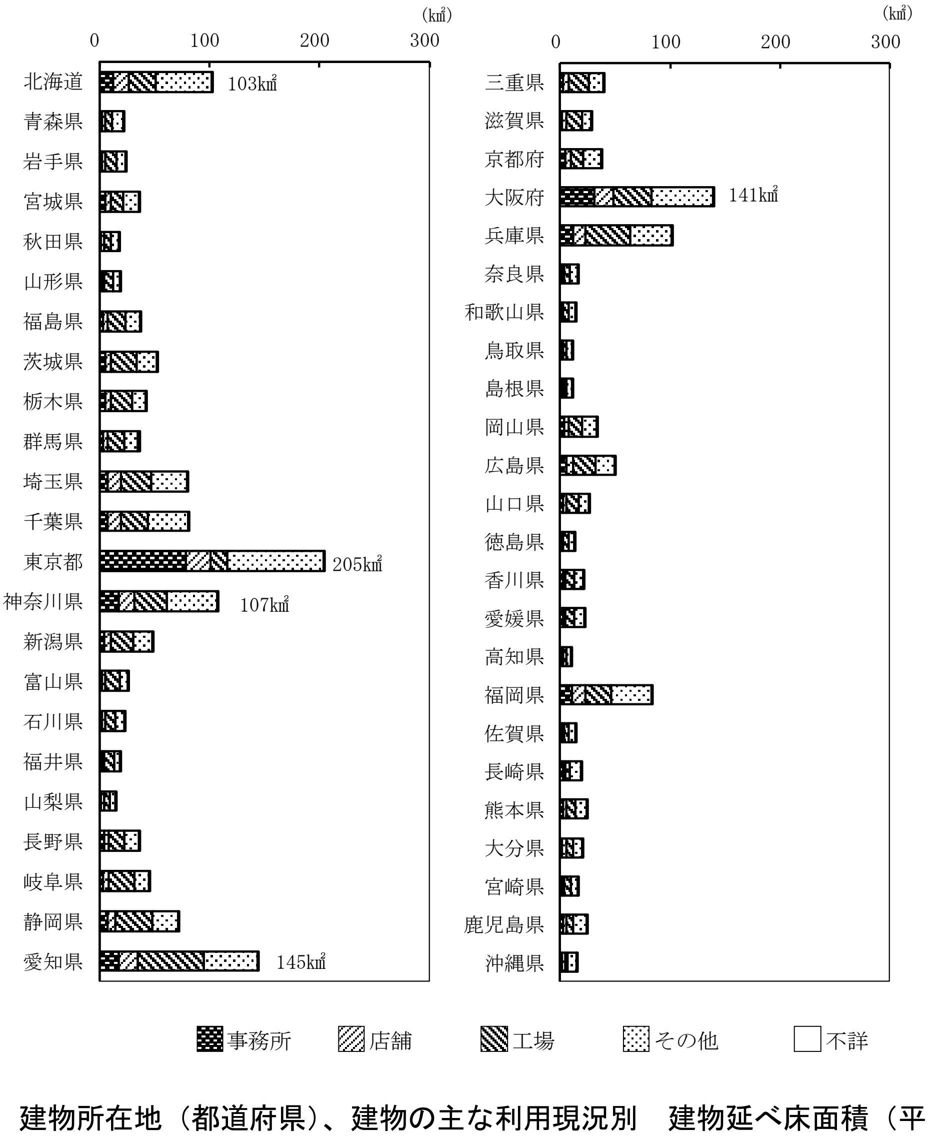


図５－６ 建物所在地（都道府県）、建物の主な利用現況別　建物延べ床面積（平成 30 年）

<u>**法人が東京都に所有している建物の資産総額は約 24.7 兆円。全国の 18.1%**</u>

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している建物の資産額を建物の所在地（都道府県）別にみると、東京都が約 24.7 兆円（法人が所有している建物の資産総額の 18.1%）と最も大きく、次いで大阪府が約 9.3 兆円（同 6.8%）、神奈川県が約 8.1 兆円（同 5.9%）、愛知県が約 7.5 兆円（同 5.5%）、北海道が約 6.6 兆円（同 4.9%）となっている（図５－７）。

<付表５－７>

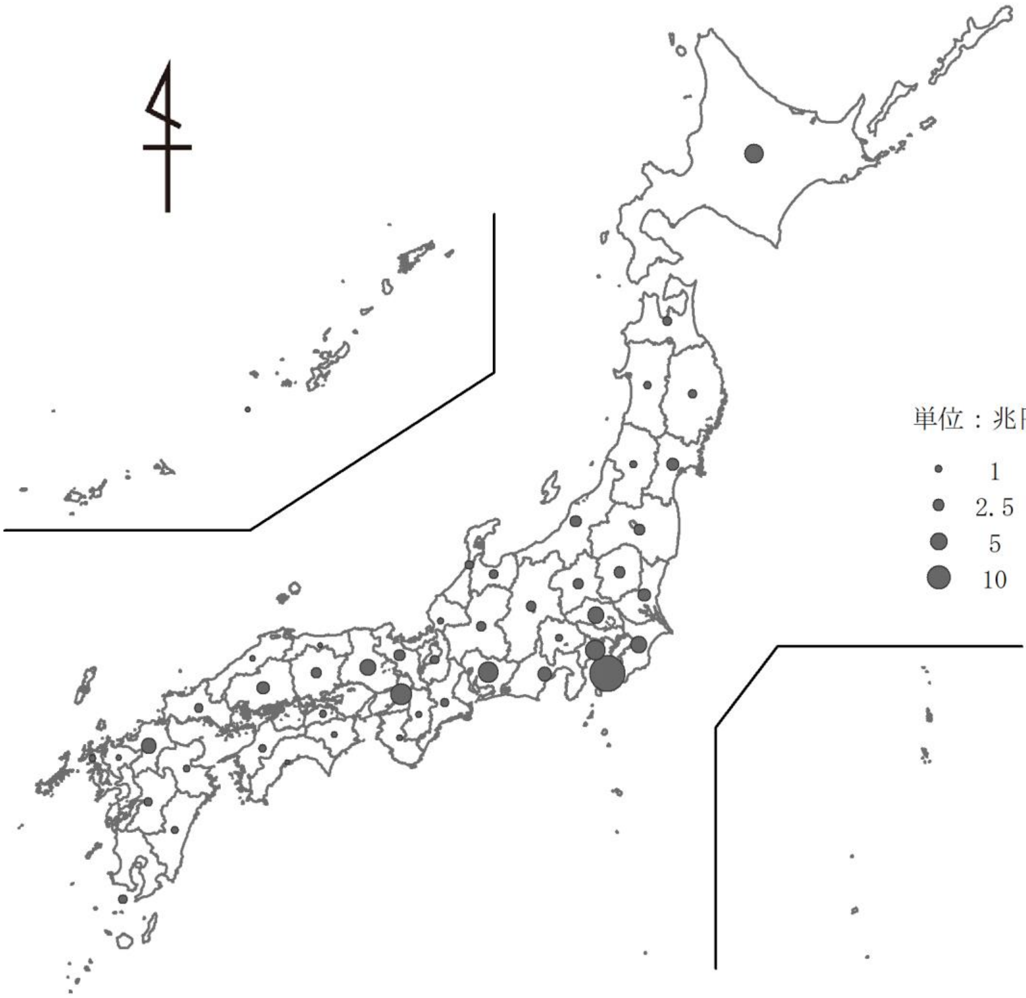


図５－７　建物所在地（都道府県）別　建物資産額（平成 30 年）

東京都に本社を置く法人が所有している建物の資産総額は約46.8兆円。全国の34.3%

平成 30 年１月１日現在、法人が所有している建物の資産額を法人の本社所在地（都道府県）別にみると、東京都が約 46.8 兆円（法人が所有している建物の資産総額の 34.3%）と最も大きく、次いで大阪府が約 11.9 兆円（同 8.7%）、愛知県が約 7.2 兆円（同 5.3%）、北海道が約 5.2 兆円（同 3.8%）、神奈川県が約 5.1 兆円（同 3.7%）となっている。（図５－８）。

＜付表５－８＞

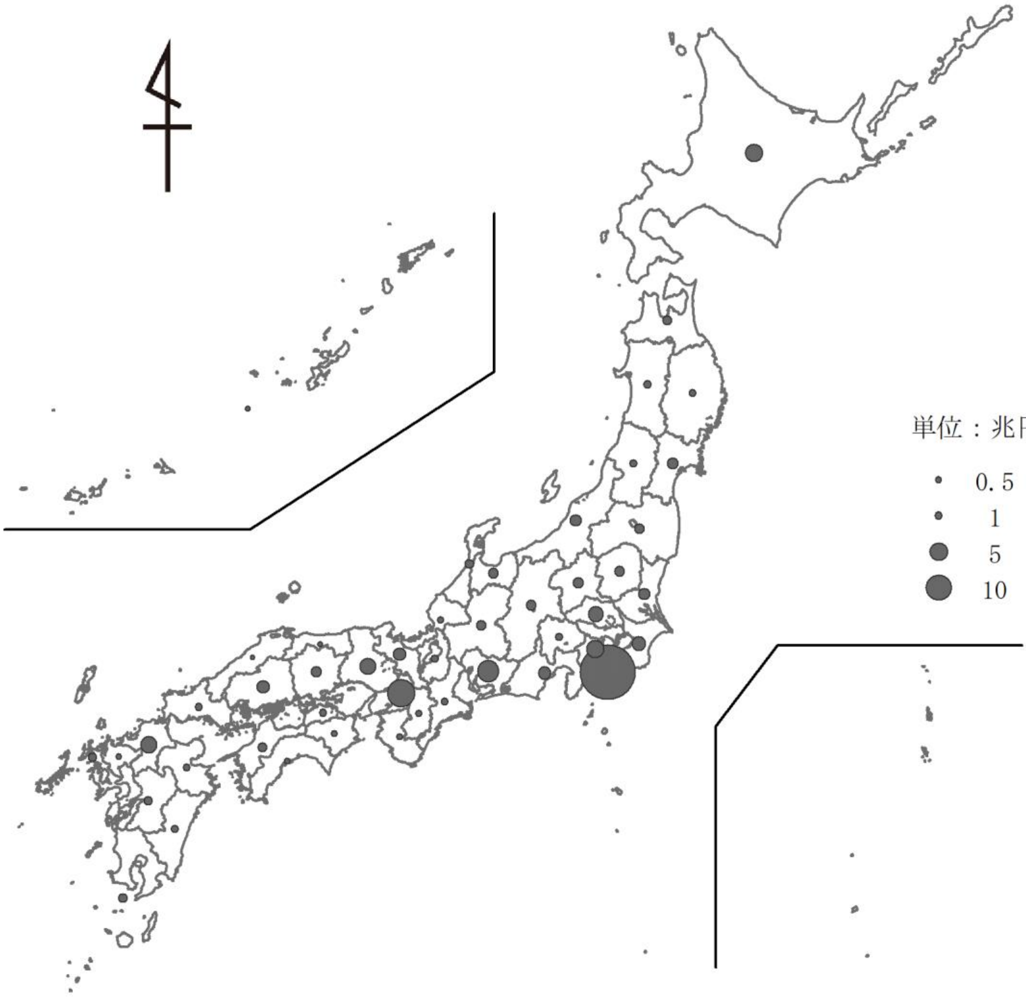


図５－８ 法人の本社所在地（都道府県）別　建物資産額（平成 30 年）

６．資本金１億円以上の会社法人の土地所有及び購入・売却状況（土地動態編）

６－１．資本金１億円以上の会社法人の土地所有状況

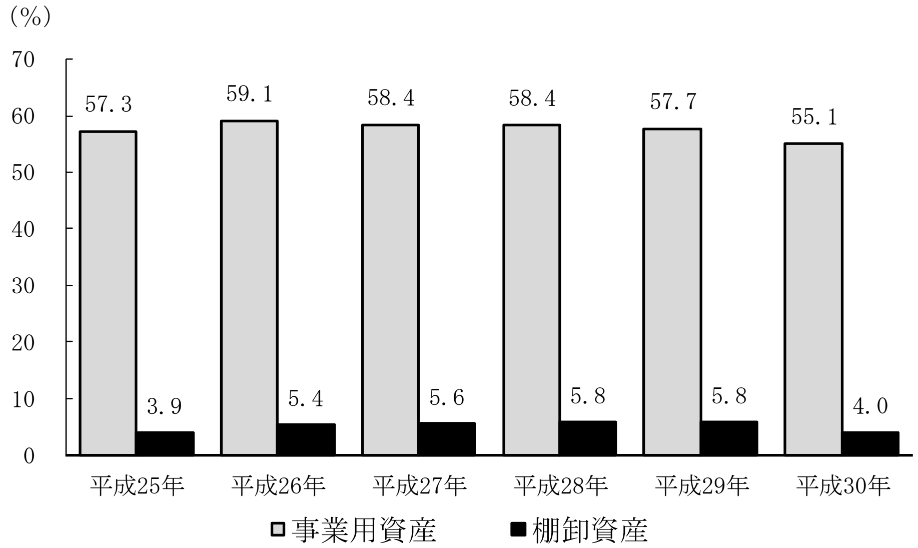
資本金１億円以上の会社法人のうち、土地を所有している会社法人は 56.9%

平成 30 年１月１日現在、資本金１億円以上の会社法人は 31,805 法人で、このうち土地を所有している会社法人は 18,094 法人（資本金１億円以上の会社法人の 56.9%）と、資本金１億円以上の会社法人全体の６割となっている。

これを資産区分別にみると、「事業用資産」の土地を所有している会社法人は 17,521 法人（同 55.1%）、「棚卸資産」の土地を所有している会社法人は 1,272 法人（同 4.0%）となっている。

さらに時系列でみると、「事業用資産」「棚卸資産」の土地を所有している会社法人の割合はおおむね横ばいから低下傾向で推移している（図６－１）。

＜付表６－１＞



注）平成26～29年は土地動態調査結果

図６－１ 資産区分別　土地所有法人数割合の時系列推移
（資本金１億円以上の会社法人）（平成 25～30 年）

資本金１億円以上の会社法人のうち、業種別の土地所有割合は、「事業用資産」では「パルプ・紙・紙加工品製造業」で、「棚卸資産」では「建設業」が最も高い

平成 30 年１月１日現在、資本金１億円以上の会社法人の資産区分別土地所有割合を業種別にみると、「事業用資産」の土地では「パルプ・紙・紙加工品製造業」が 90.8％と最も高く、次いで「鉄鋼業・非鉄金属製造業」が 81.4％となっている。一方で、「金融業、保険業」では 24.7％と土地所有割合は相対的に低くなっている。

また、「棚卸資産」の土地では、土地所有割合は全体として低い傾向となっているが、「建設業」で 17.3％、「不動産業（賃貸を含む)」で 14.3％と他の業種に比べ土地所有割合が高くなっている（図６－２）。

＜付表６－２＞

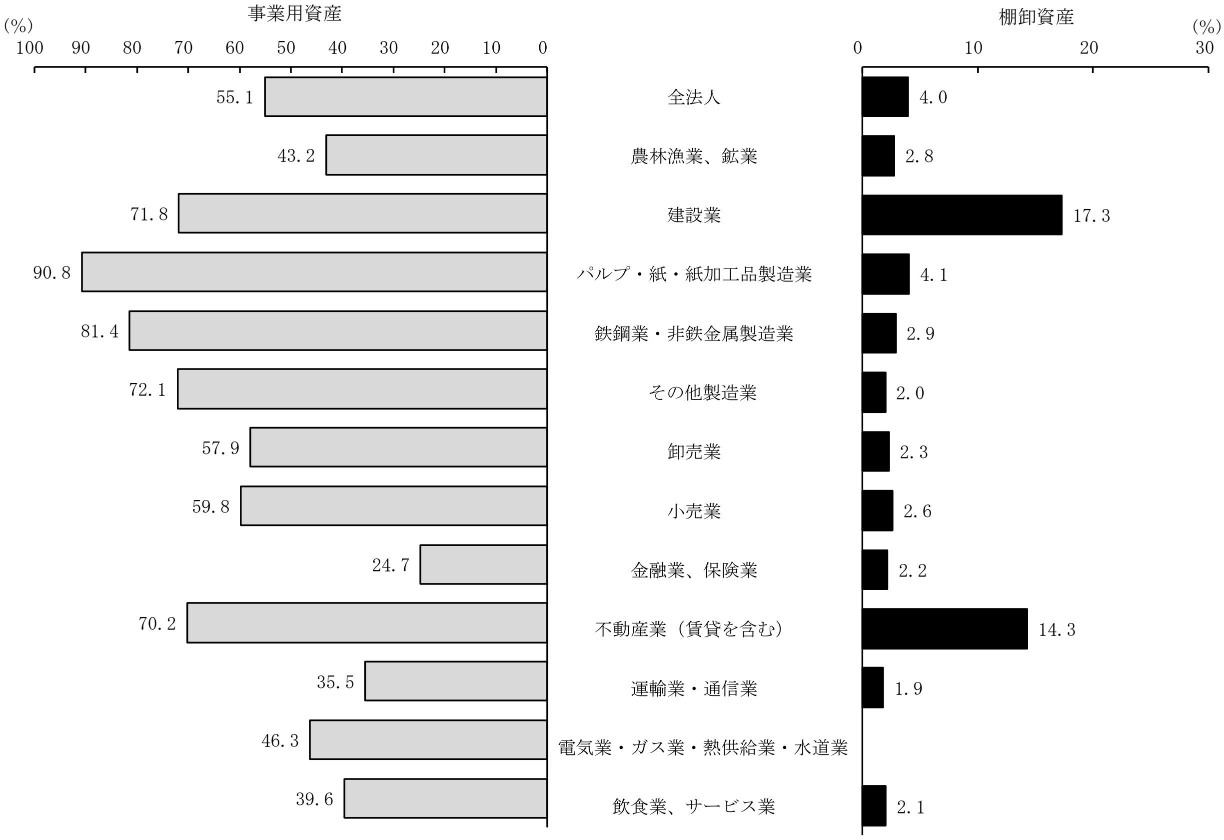


図６－２ 会社法人業種、資産区分別　土地所有法人数割合
（資本金１億円以上の会社法人）（平成 30 年）

資本金１億円以上の会社法人の土地所有面積の 98.2%が「事業用資産」

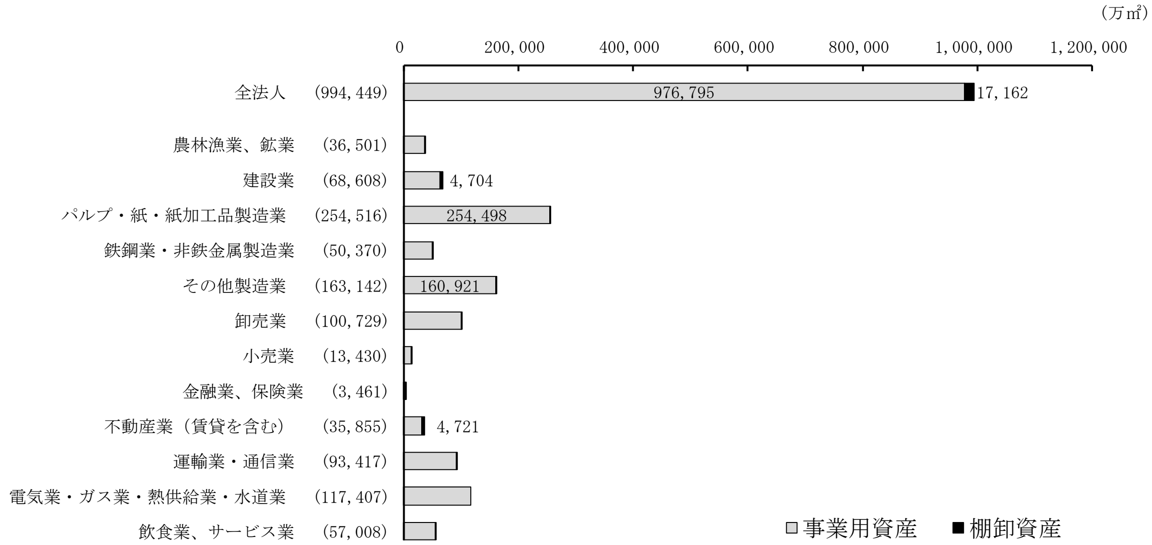
平成 30 年１月１日現在、資本金１億円以上の会社法人が所有している土地の総面積は約 99 億 4,449 万㎡となっている。

これを資産区分別にみると、「事業用資産」の土地の面積は約 97 億 6,795 万㎡（資本金１億円以上の会社法人が所有している土地総面積の 98.2%）、「棚卸資産」の土地の面積は約１億 7,162 万㎡（同 1.7%）となっている。

さらに会社法人業種別にみると、「事業用資産」の土地については、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が約 25 億 4,498 万㎡（資本金１億円以上の会社法人が所有している「事業用資産」の土地総面積の 26.1%）と最も大きく、次いで「その他製造業」が約 16 億 921 万㎡（同 16.5%）となっており、これら上位２業種で「事業用資産」の土地所有面積全体の４割を占めている。

また、「棚卸資産」の土地については、「不動産業（賃貸を含む）」が約 4,721 万㎡（資本金１億円以上の会社法人が所有している「棚卸資産」の土地総面積の 27.5%）と最も大きく、次いで「建設業」が約 4,704 万㎡（同 27.4%）となっており、これら上位２業種で「棚卸資産」の土地所有面積全体の半数以上を占めている（図６－３）。

＜付表６－３＞



注）（ ）内の数字は土地所有面積（単位：万㎡）

図６－３ 会社法人業種、資産区分別　土地所有面積
（資本金１億円以上の会社法人）（平成 30 年）

６－２．資本金１億円以上の会社法人の所有土地の利用状況（利用・未利用）

<u>資本金１億円以上の会社法人が所有している土地のうち、未利用地は全体の 3.3%。「事業用資産」の土地と比べ「棚卸資産」の土地が未利用地である割合は高い</u>

平成 30 年１月１日現在、資本金１億円以上の会社法人が所有している土地の面積を利用・未利用の状況でみると、利用地の面積は約 96 億 1,774 万㎡（資本金１億円以上の会社法人が所有している土地総面積の 96.7%）、未利用地の面積は約３億 2,675 万㎡（同 3.3%）となっている。

このうち未利用地について資産区分別にみると、「事業用資産」の未利用地の面積は約３億 284 万㎡（資本金１億円以上の会社法人が所有している「事業用資産」の土地総面積の 3.1%）、「棚卸資産」の未利用地の面積は約 2,371 万㎡（資本金１億円以上の会社法人が所有している「棚卸資産」の土地総面積の 13.8%）と、「棚卸資産」の方が未利用地となっている割合は高くなっている（図６－４）。

＜付表６－４＞

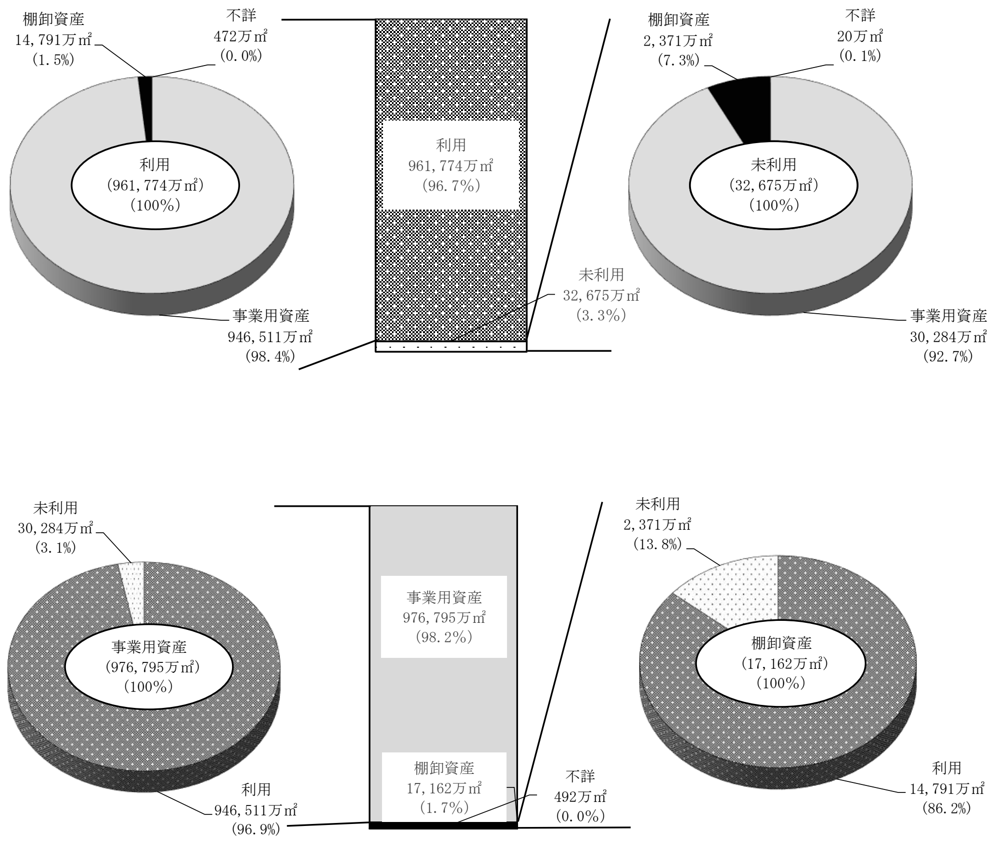
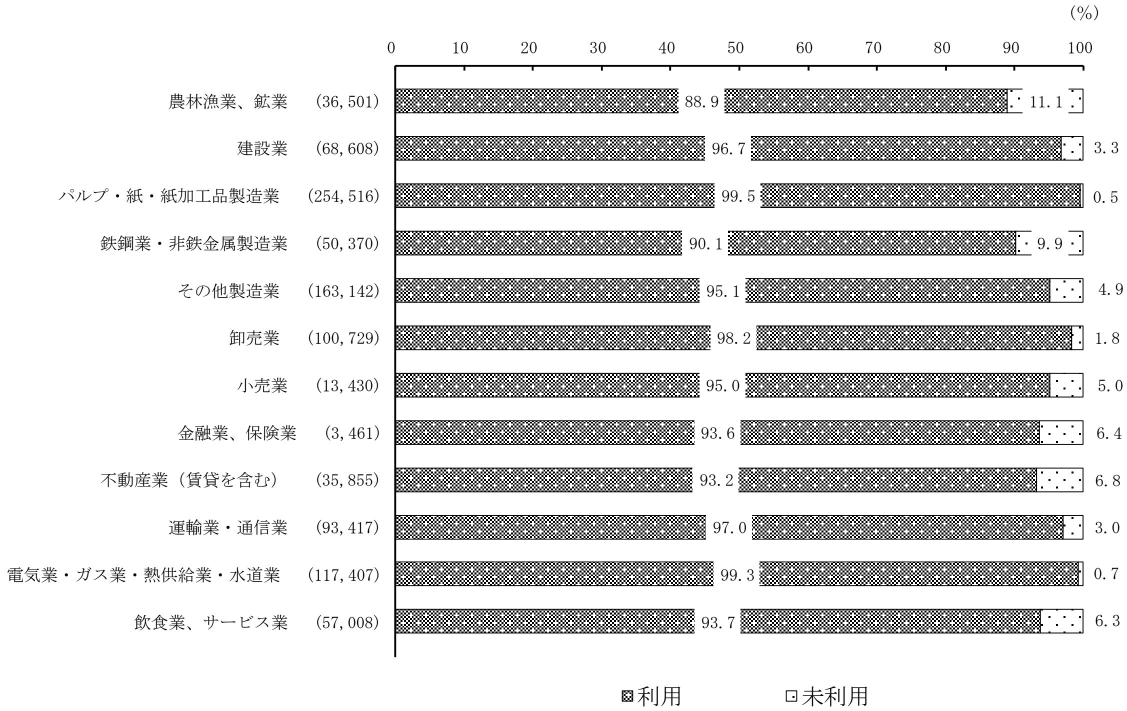


図６－４ 利用状況、資産区分別　土地所有面積・割合
（資本金１億円以上の会社法人）（平成 30 年）

<u>資本金１億円以上の会社法人が所有している土地について、未利用地の占める面積割合は「農林漁業、鉱業」「鉄鋼業・非鉄金属製造業」「不動産業（賃貸を含む）」などで高い</u>

平成 30 年１月１日現在、資本金１億円以上の会社法人が所有している土地の面積の利用・未利用の状況（割合）を会社法人業種別にみると、すべての業種で利用地の面積割合がおよそ９割となっている中で、未利用地の占める面積割合が「農林漁業、鉱業」で 11.1%、次いで「鉄鋼業・非鉄金属製造業」が 9.9%、「不動産業（賃貸を含む）」が 6.8%と相対的に高い割合となっている（図６－５）。

＜付表６－５＞



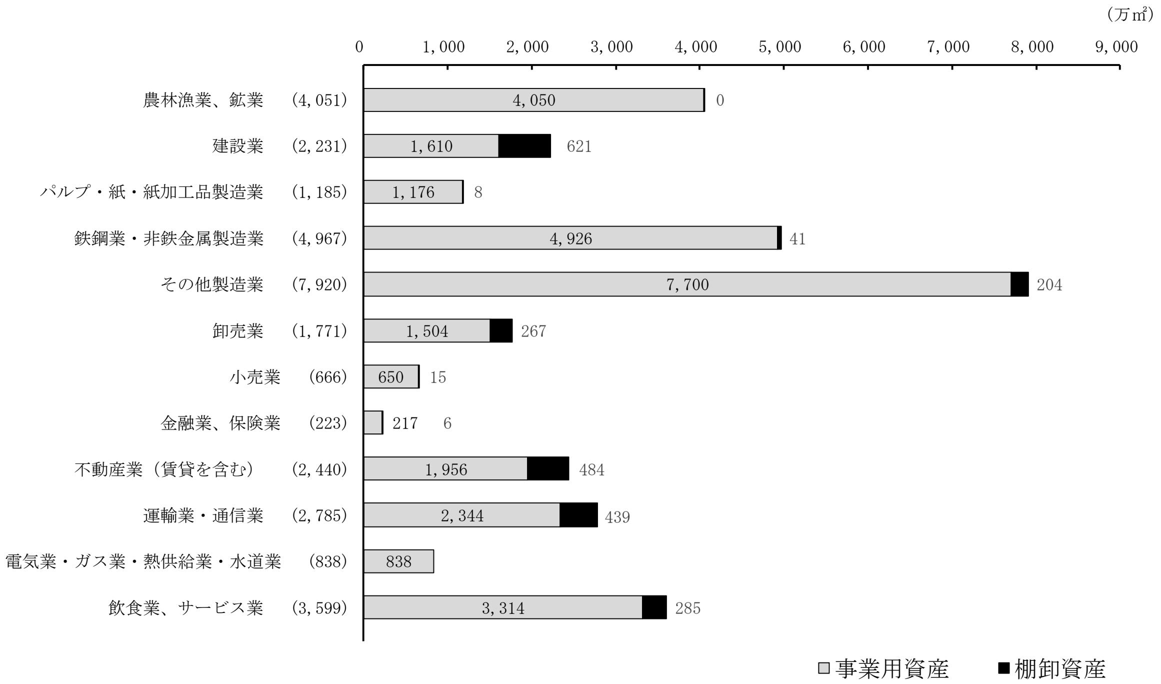
注）（ ）内の数字は土地所有面積（単位：万㎡）

図６－５ 会社法人業種、利用状況別　土地所有面積割合
（資本金１億円以上の会社法人）（平成 30 年）

資本金１億円以上の会社法人が所有している未利用地の面積は、多くは「事業用資産」。「棚卸資産」では「建設業」「不動産業（賃貸を含む）」「運輸業・通信業」などで大きい

平成 30 年１月１日現在、資本金１億円以上の会社法人が所有している未利用地の面積を会社法人業種別にみると、「その他製造業」が約 7,920 万㎡（資本金１億円以上の会社法人が所有している未利用地総面積の 24.2%）と最も大きく、次いで「鉄鋼業・非鉄金属製造業」が約 4,967 万㎡（同 15.2%）、「農林漁業、鉱業」が約 4,051 万㎡（同 12.4%）と続き、これら上位３業種で全体の半数以上を占めている。これを資産区分別にみると、その多くは「事業用資産」となっている。また、「棚卸資産」では「建設業」「不動産業（賃貸を含む）」「運輸業・通信業」などで他の業種と比べ、所有面積が大きくなっている（図６－６）。

＜付表６－６＞



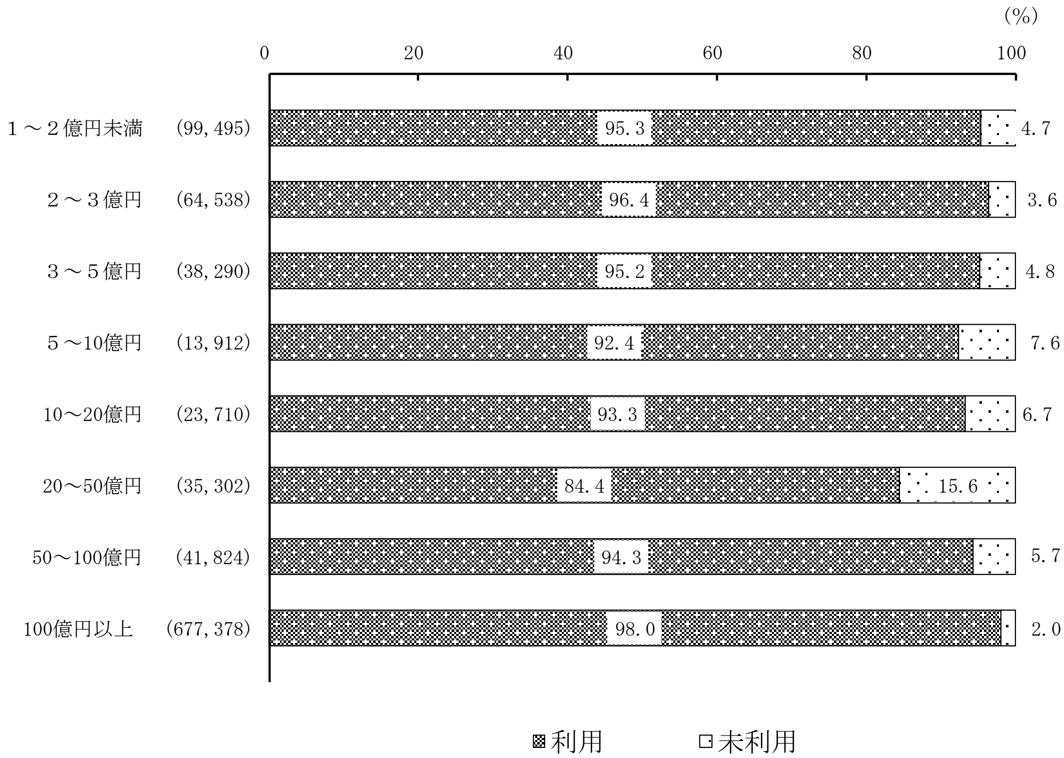
注）（　）内の数字は未利用地面積（単位：万㎡）

図６－６ 会社法人業種、資産区分別　未利用地面積
（資本金１億円以上の会社法人）（平成 30 年）

資本金１億円以上の会社法人が所有している土地について未利用地の占める面積割合は、「20～50 億円」層で 15.6%と最も高い

平成 30 年１月１日現在、資本金 1 億円以上の会社法人が所有している土地の面積の利用・未利用の状況（割合）を資本金階級別にみると、ほとんどの資本金階級で利用地の面積割合がおよそ９割となっている中で、「20～50 億円」層では未利用地の面積割合が 15.6％と相対的に高い割合となっている（図６－７）。

＜付表６－７＞



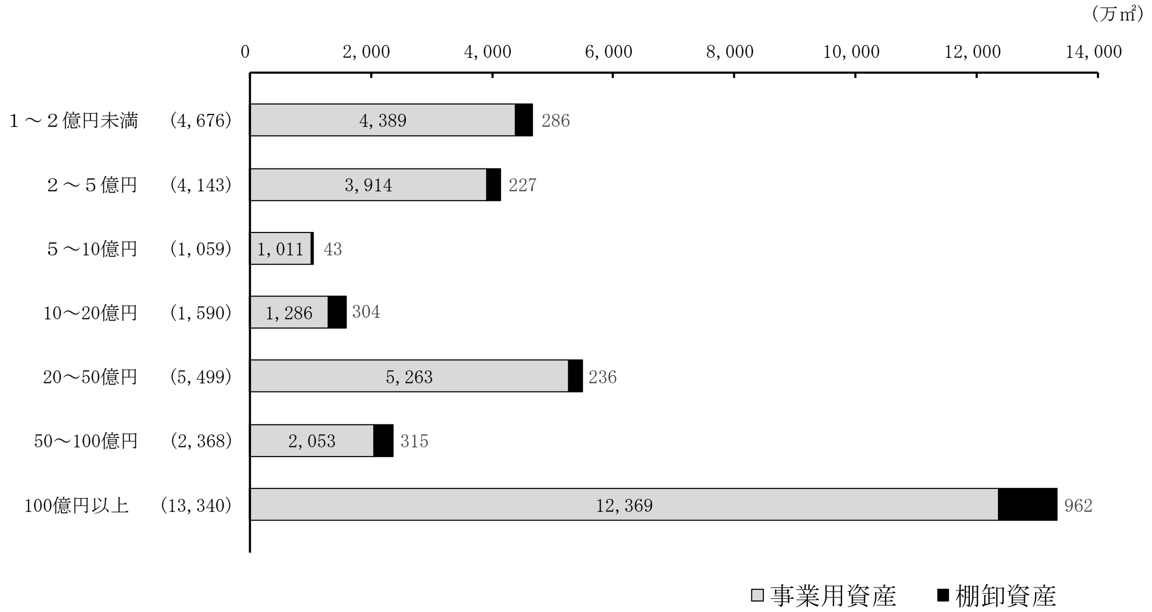
注）（　）内の数字は土地所有面積（単位：万㎡）

図６－７　会社法人資本金階級、利用状況別　土地所有面積割合
（資本金１億円以上の会社法人）（平成 30 年）

資本金１億円以上の会社法人が所有している未利用地の面積は、「100 億円以上」層で４割

平成 30 年１月１日現在、資本金１億円以上の会社法人が所有している未利用地の面積を資本金階級別にみると、「100 億円以上」層で、約１億 3,340 万㎡（資本金１億円以上の会社法人が所有している未利用地総面積の 40.8%）と最も大きくなっている。次いで「20～50 億円」層が約 5,499 万㎡（同 16.8%）、「１～２億円未満」層が約 4,676 万㎡（同 14.3%）と、これら上位３階級で資本金１億円以上の会社法人が所有している未利用地総面積の７割を占めている（図６－８）。

＜付表６－８＞



注）（　）内の数字は未利用地面積（単位：万㎡）

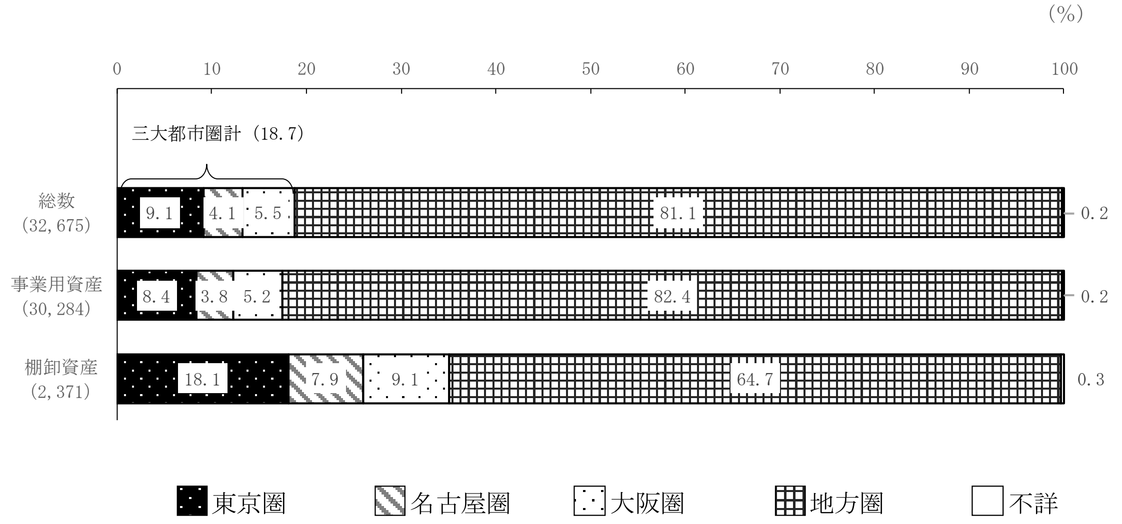
図６－８　会社法人資本金階級、資産区分別　未利用地面積
（資本金１億円以上の会社法人）（平成 30 年）

資本金１億円以上の会社法人が所有している未利用地の面積は、「地方圏」が全体の８割

平成 30 年１月１日現在、資本金 1 億円以上の会社法人が所有している未利用地の面積を土地の所在地（圏域区分）別にみると、三大都市圏が約 6,121 万㎡（資本金 1 億円以上の会社法人が所有している未利用地総面積の 18.7%)、地方圏が約２億 6,490 万㎡ (同 81.1%) となっており、地方圏が全体の８割を占めている。

これを資産区分別にみると、「棚卸資産」の土地では三大都市圏が約 831 万㎡（資本金 1 億円以上の会社法人が所有している棚卸資産の未利用地総面積の 35.0%)、地方圏が約 1，533 万㎡（同 64.7%）と「事業用資産」の土地に比べ、三大都市圏が占める割合が比較的高くなっている（図６－９)。

＜付表６－９＞



注）（　）内の数字は未利用地面積（単位：万㎡）

図６－９ 資産区分、土地所在地（圏域区分）別　未利用地面積割合
（資本金１億円以上の会社法人）（平成 30 年）

６－３．資本金１億円以上の会社法人の土地の購入・売却状況

<u>資本金１億円以上の会社法人のうち、平成 29 年に土地の購入・売却を行った法人は１割、購入・売却とも「建設業」「不動産業（賃貸を含む）」の割合が高い傾向</u>

資本金１億円以上の会社法人について、平成 29 年１月１日から 12 月 31 日までの１年間に土地の購入又は売却を行った法人数をみると、土地を購入した法人は 2,758 法人（資本金１億円以上の会社法人の 8.7%）、土地を売却した法人は 2,953 法人（同 9.3%）となっている。

この割合を会社法人業種別にみると、購入・売却とも「建設業」(購入同 18.4%、売却同 20.1%)、「不動産業（賃貸を含む）」（購入同 19.5%、売却同 18.1%）において、高い傾向となっている（図６－10）。

＜付表６－10＞

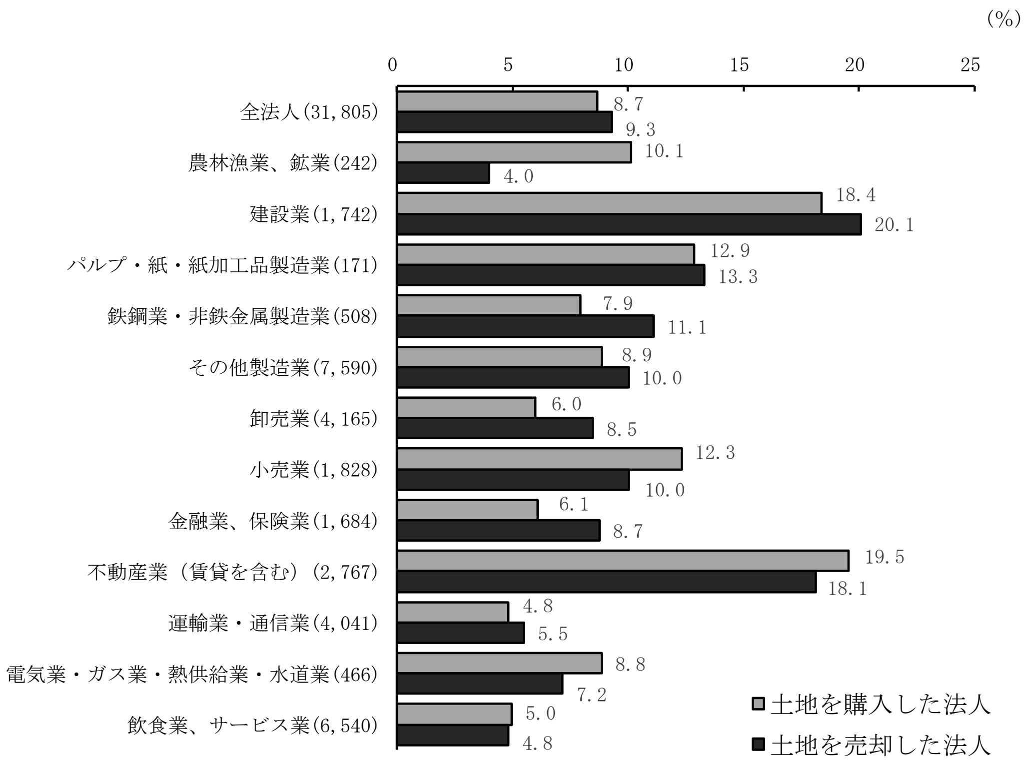


図６－10 会社法人業種別　土地購入・売却法人数割合
（資本金１億円以上の会社法人）（平成 29 年）

資本金１億円以上の会社法人が平成 29 年に購入した面積は約 94 ㎢、売却した面積は約 120 ㎢

平成 29 年１月１日から 12 月 31 日までの１年間に、資本金１億円以上の会社法人が購入又は売却した土地の面積を移動区分別にみると、購入土地面積が約 9,364 万㎡（資本金１億円以上の会社法人が所有している土地総面積約 99 億 4,449 万㎡の 0.9%）、売却土地面積が約１億 1,978 万㎡（同 1.2%）となっている。

これを資産区分別にみると、購入土地面積では「事業用資産」が約 7,368 万㎡（資本金１億円以上の会社法人の購入土地総面積の 78.7%）、「棚卸資産」が約 1,996 万㎡（同 21.3%）となっており、売却土地面積では「事業用資産」が約 9,244 万㎡（資本金１億円以上の会社法人の売却土地総面積の 77.2%）、「棚卸資産」が約 2,734 万㎡（同 22.8%）となっている（図６－11）。

＜付表６－11＞

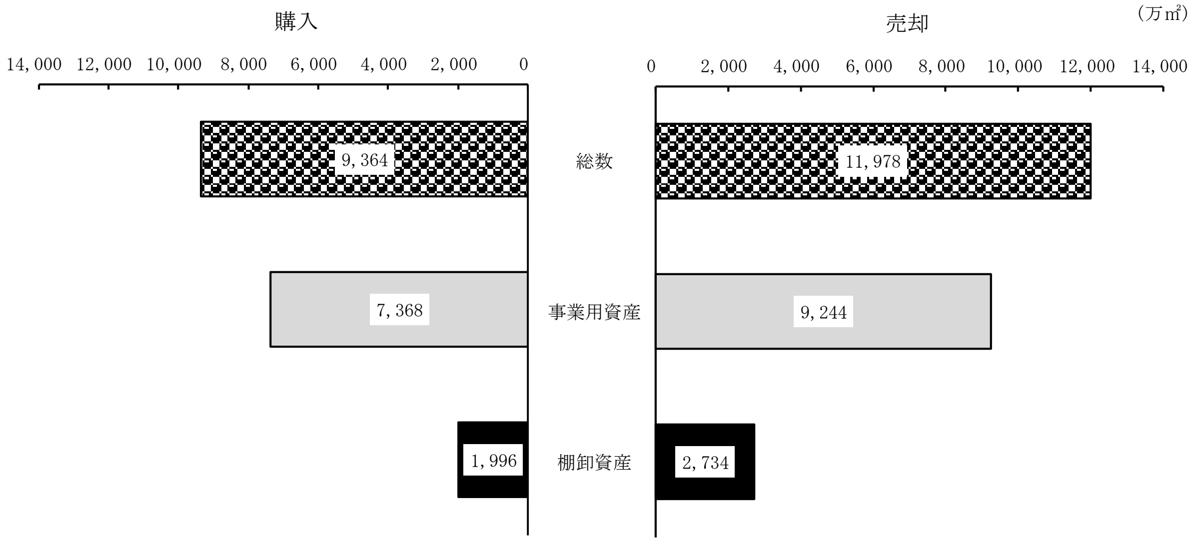


図６－11 資産区分別　購入・売却土地面積
（資本金１億円以上の会社法人）（平成 29 年）

資本金１億円以上の会社法人を業種別の購入・売却土地面積でみると、購入では「飲食業、サービス業」、売却では「その他製造業」が最も大きい

資本金１億円以上の会社法人について、平成 29 年１月１日から 12 月 31 日までの１年間に土地の購入又は売却を行った土地の面積を会社法人業種別にみると、購入土地面積では「飲食業、サービス業」が約 2,515 万㎡と最も大きく、次いで「不動産業（賃貸を含む）」が約 2,415 万㎡、「その他製造業」が約 1,512 万㎡となっている。さらに、資産区分別にみると総じて事業用資産としての購入が多くなっている一方で、「不動産業（賃貸を含む）」では棚卸資産としての購入土地面積が相対的に大きくなっている。

また、売却土地面積では「その他製造業」が約 6,964 万㎡と最も大きく、次いで「建設業」が約 1,527 万㎡、「不動産業（賃貸を含む）」が約 1,204 万㎡と続いている。さらに資産区分別にみると、購入と同様、多くの業種で事業用資産の売却が多い一方で、「不動産業（賃貸を含む）」、「建設業」では棚卸資産としての売却土地面積が相対的に大きくなっている（図６－12）。

＜付表６－12＞

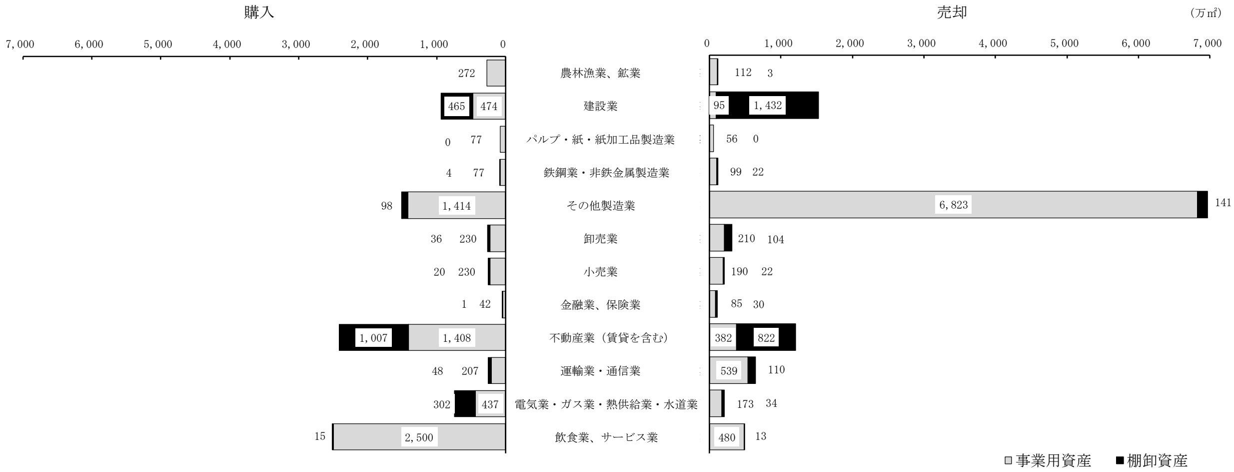


図６－12 会社法人業種、資産区分別　購入・売却土地面積
（資本金１億円以上の会社法人）（平成 29 年）

<u>資本金１億円以上の会社法人を業種別の購入・売却土地の帳簿価格でみると、購入・売却とも「不動産業（賃貸を含む）」が最も大きい</u>

資本金１億円以上の会社法人について、平成 29 年１月１日から 12 月 31 日までの１年間に土地の購入又は売却を行った土地の帳簿価格を会社法人業種別にみると、購入土地の帳簿価格では「不動産業（賃貸を含む）」が約 3 兆 3, 320 億円と特に大きくなっており、次いで「建設業」が約 6, 172 億円となっている。さらに、資産区分別にみると、ほとんどの業種で、事業用資産としての購入が大半を占める一方で、「不動産業（賃貸を含む）」では７割が棚卸資産としての購入となっている。

また、売却土地の帳簿価格では、「不動産業（賃貸を含む）」が約 2 兆 2, 864 億円と最も大きく、次いで「建設業」が約 6, 355 億円となっている。さらに、資産区分別にみると、購入土地と同様に「不動産業（賃貸を含む）」では９割が棚卸資産としての売却となっている。

購入と売却の関係をみると、「不動産業（賃貸を含む）」「運輸業・通信業」「飲食業、サービス業」などで購入が売却を上回っている（図６－13）。

＜付表６－13＞

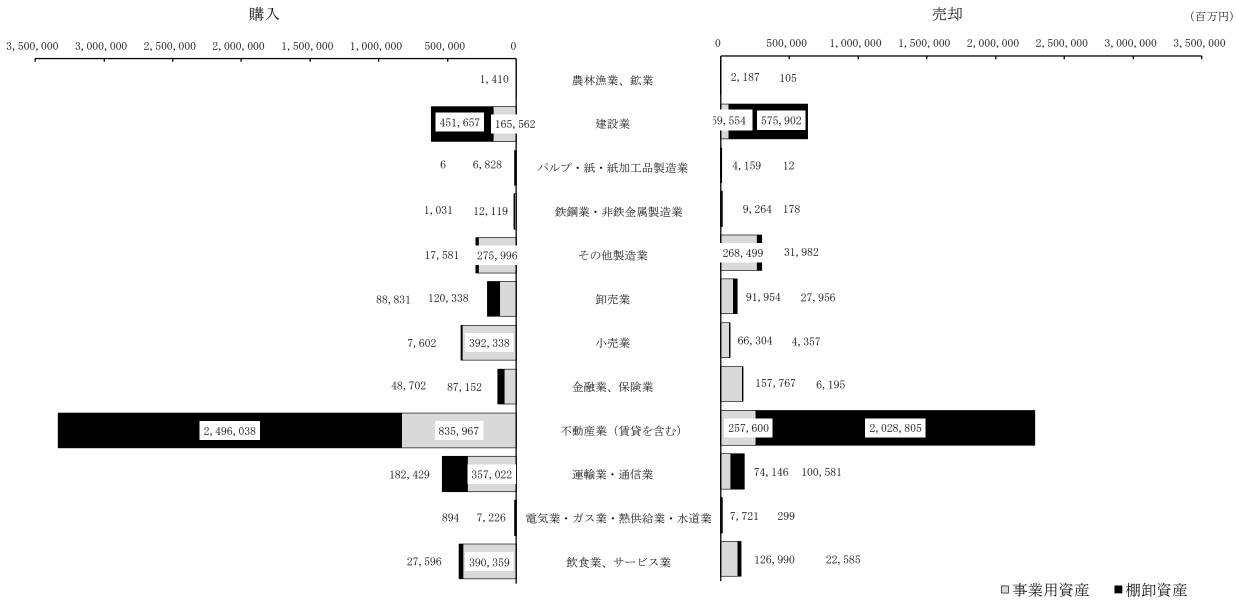


図６－13 会社法人業種、資産区分別　購入・売却土地帳簿価格
（資本金１億円以上の会社法人）（平成 29 年）

資本金１億円以上の会社法人を資本金階級別の購入・売却土地の面積でみると、購入では「２～５億円」層、売却では「100 億円以上」層が最も大きい

資本金１億円以上の会社法人について、平成 29 年１月１日から 12 月 31 日までの１年間に土地の購入又は売却を行った土地の面積を資本金階級別にみると､購入土地面積では「２～５億円」層が約 2,080 万㎡と最も大きく、次いで「20～50 億円」層となっている。これを資産区分別にみると、総じて事業用資産としての購入となっている。

一方、売却土地面積では、「100 億円以上」層が約 7,887 万㎡と最も大きく、次いで「１～２億円未満」層が約 1,298 万㎡、「50～100 億円」層が約 1,028 万㎡となっている。これを資産区分別にみるとおおむね事業用資産としての売却となっている。

購入と売却の関係をみると、「50～100 億円」層、「100 億円以上」層で売却が購入を上回っている一方で、他の資本金階級ではおおむね購入が売却を上回っている（図６－14)。

＜付表６－14＞

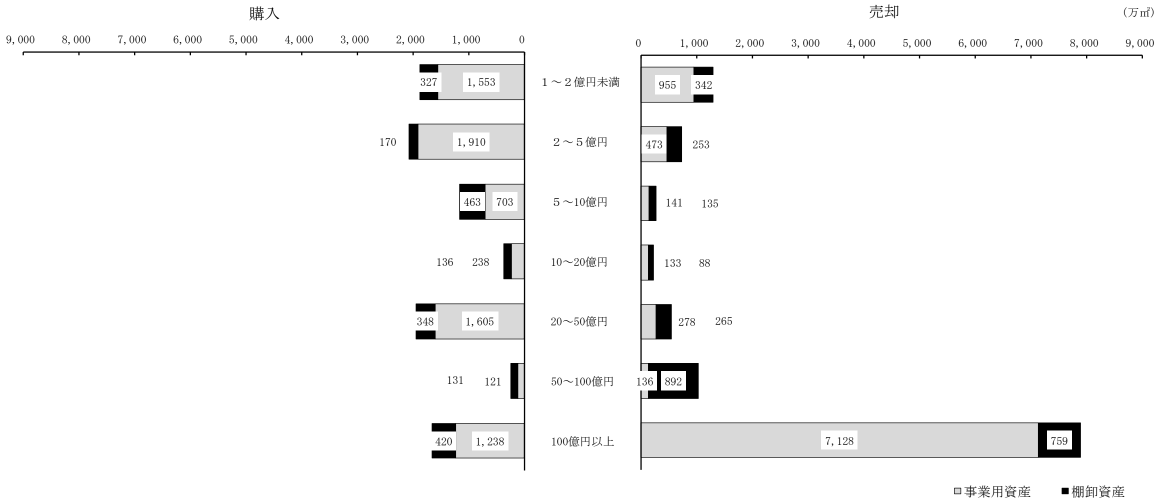


図６－14 会社法人資本金階級、資産区分別　購入・売却土地面積
（資本金１億円以上の会社法人）（平成 29 年）

<u>資本金１億円以上の会社法人を資本金階級別の購入・売却土地の帳簿価格でみると、購入・売却とも「100 億円以上」層が最も大きい</u>

資本金１億円以上の会社法人について、平成 29 年１月１日から 12 月 31 日までの１年間に土地の購入又は売却を行った土地の帳簿価格を資本金階級別にみると、購入土地の帳簿価格では「100 億円以上」層が約 2 兆 6,327 億円と最も大きく、次いで「１～２億円未満」層が約 1 兆 311 億円、「20～50 億円」層が約 8,389 億円となっている。これを資産区分別にみると、ほとんどの資本金階級で「棚卸資産」としての購入が「事業用資産」を上回っている。

また、売却土地の帳簿価格をみると、上位３階級は購入と同じで、「100 億円以上」層が約 1 兆 8,415 億円と最も大きく、次いで「１～２億円未満」層が約 8,108 億円、「20～50 億円」層が約 5,527 億円となっている。これを資産区分別にみると、すべての資本金階級で「棚卸資産」としての売却が「事業用資産」を上回っている。

購入と売却の関係をみると、すべての資本金階級で購入が売却を上回っている（図６－15）。

＜付表６－15＞

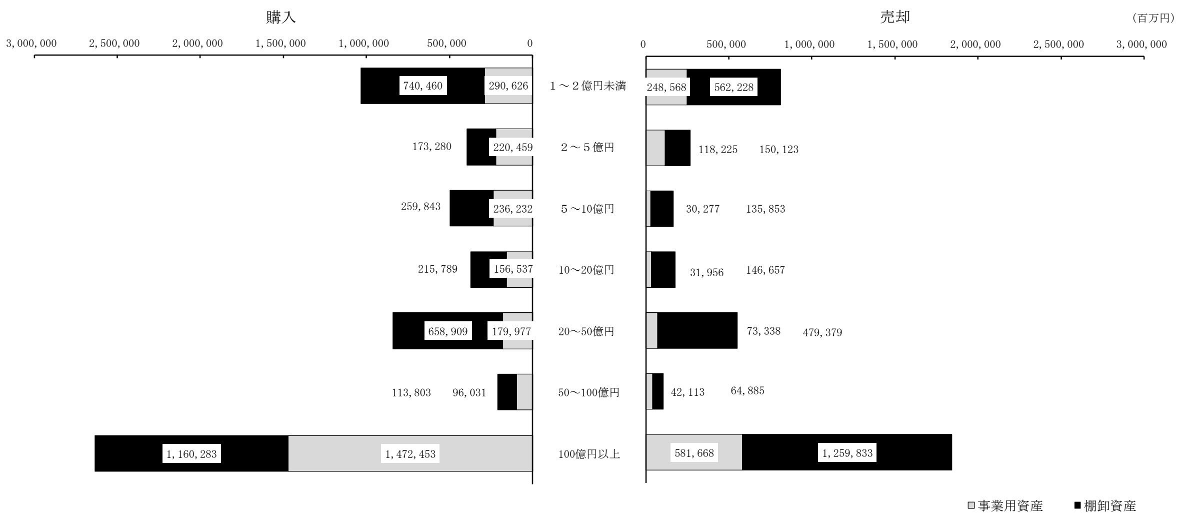


図６－15 会社法人資本金階級、資産区分別　購入・売却土地帳簿価格
（資本金１億円以上の会社法人）（平成 29 年）

付　　　　表

利用上の注意

1　ここで掲げた統計表は、それぞれ表章単位未満を四捨五入して表章した。
　　このため、表中個々の内訳数字の合計は、必ずしも総数とは一致しない。

2　統計表中に用いている記号等は、次のとおりである。

「０」または「0.0」: 調査または集計したが、該当数字が表章単位に満たないもの

「－」: 調査または集計したが、該当数字がなかったもの、数字が得られないもの

「…」: 調査または集計していないもの

「△」: 数値の差引計算の結果、負数となったもの

付　　　表

付表１－１ 法人の土地・建物の所有状況別　法人数・割合（平成 25・30 年）

（単位）法人，％

土地・建物所有の有無	法人数		割合	
	平成25年	平成30年	平成25年	平成30年
総数 1)	2,044,260	1,959,980	100.0	100.0
土地・建物とも所有している法人	601,860	592,480	29.4	30.2
土地のみ所有している法人 2)	68,060	120,670	3.3	6.2
建物のみ所有している法人 2)	206,960	208,380	10.1	10.6
土地・建物とも所有していない法人	1,165,720	1,038,440	57.0	53.0
（特掲）土地所有法人	669,920	713,150	32.8	36.4
（特掲）建物所有法人	808,900	800,870	39.6	40.9

注）建物所有法人には、居住用の建物、農地・林地・鉄道・送配電等用地にある建物、棚卸資産の土地にある建物、延べ床面積が200㎡未満（工場については工場敷地内の建物の延べ床面積の合計が200㎡未満）の建物のみを所有する法人を含む。
1）総数には、土地・建物の所有状況「不詳」を含む。
2）土地・建物のどちらか一方の所有状況が明らかであっても、他方の土地・建物の所有状況が「不詳」の場合はここには計上していない。

付表１－２ 法人種類、土地種類別　土地所有法人数・割合（平成５～30 年）

（単位）法人，％

組織形態	平成５年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
法人数	1,744,060	1,870,420	1,859,720	1,810,950	2,044,260	1,959,980
会社法人	1,567,810	1,679,180	1,622,590	1,525,500	1,738,200	1,659,110
会社以外の法人	176,260	191,240	237,110	285,450	306,050	300,600
土地所有法人数	603,930	630,760	641,400	624,440	669,920	713,150
会社法人 1)	491,170	509,720	498,900	455,990	492,710	536,290
事業用資産	…	…	…	…	456,150	452,700
宅地など 2)	450,340	472,140	482,730	432,950	443,890	443,740
農地	14,790	16,430	10,270	11,930	12,560	11,180
林地	38,030	33,890	25,740	27,380	30,490	24,550
棚卸資産	45,100	50,180	24,030	24,370	47,380	59,420
送配電等用地	200	800	640	620	2,800	1,060
鉄道等用地	190	180	190	190	190	190
会社以外の法人 1)	112,770	121,040	142,480	168,450	177,210	176,810
事業用資産	…	…	…	…	174,330	158,010
宅地など 2)	107,950	118,720	139,790	161,580	170,010	153,680
農地	9,870	12,490	9,930	11,990	14,140	12,770
林地	23,620	23,970	23,190	30,880	34,000	29,210
棚卸資産	3,330	2,960	1,910	1,870	3,180	5,000
送配電等用地	10	750	800	470	1,650	1,110
鉄道等用地	0	0	0	0	20	10
土地所有法人割合	34.6	33.7	34.5	34.5	32.8	36.4
会社法人 1)	31.3	30.4	30.7	29.9	28.3	32.3
事業用資産	…	…	…	…	26.2	27.3
宅地など 2)	28.7	28.1	29.8	28.4	25.5	26.7
農地	0.9	1.0	0.6	0.8	0.7	0.7
林地	2.4	2.0	1.6	1.8	1.8	1.5
棚卸資産	2.9	3.0	1.5	1.6	2.7	3.6
送配電等用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
鉄道等用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会社以外の法人 1)	64.0	63.3	60.1	59.0	57.9	58.8
事業用資産	…	…	…	…	57.0	52.6
宅地など 2)	61.2	62.1	59.0	56.6	55.5	51.1
農地	5.6	6.5	4.2	4.2	4.6	4.2
林地	13.4	12.5	9.8	10.8	11.1	9.7
棚卸資産	1.9	1.5	0.8	0.7	1.0	1.7
送配電等用地	0.0	0.4	0.3	0.2	0.5	0.4
鉄道等用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注）平成５～20年調査では、事業用資産全体の所有法人数は集計していない。
1）土地の種類「不詳」を含む。
2）「宅地など」には、鉄道等用地・送配電等用地を含まない。
ただし、このうち発電所用地・放送施設用地は平成５年調査では「宅地など」に含まれる。以下、全表同じ。

付表１－３ 法人種類別　建物所有法人数・割合（平成 10～30 年）

（単位）法人，％

組　織　形　態	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
法人数	1,870,420	1,859,720	1,810,950	2,044,260	1,959,980
会社法人	1,679,180	1,622,590	1,525,500	1,738,200	1,659,110
会社以外の法人	191,240	237,110	285,450	306,050	300,600
建物所有法人数 1)	807,560	770,100	738,890	808,900	800,870
会社法人 1)	669,970	615,410	561,110	617,890	625,670
会社以外の法人 1)	137,590	154,670	177,780	191,000	175,180
建物所有法人割合 1)	43.2	41.4	40.8	39.6	40.9
会社法人 1)	39.9	37.9	36.8	35.5	37.7
会社以外の法人 1)	71.9	65.2	62.3	62.4	58.3

1）居住用の建物、農地・林地・鉄道・送配電等用地にある建物、棚卸資産の土地にある建物、延べ床面積が200㎡未満（工場については工場敷地内の建物の延べ床面積の合計が200㎡未満）の建物のみを所有する法人を含む。

付表１－４ 法人種類、土地種類別　土地所有面積・割合（平成５～30 年）

（単位）千㎡，％

土　地　の　種　類	平成５年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
総数						
土地所有面積 1)	21,742,760	22,223,346	22,423,071	24,972,328	26,073,863	26,203,370
事業用資産	18,750,869	18,481,805	19,006,632	21,785,868	22,809,582	22,525,572
宅地など	7,569,399	6,973,598	7,141,133	7,344,796	7,530,777	7,362,002
農地	994,182	994,185	1,016,788	1,151,898	1,133,876	1,234,337
林地	10,187,288	10,514,022	10,848,711	13,289,174	14,144,929	13,929,234
棚卸資産	2,107,584	1,810,405	1,070,601	930,849	962,707	1,055,657
送配電等用地	133,394	1,314,937	1,727,392	1,670,062	1,704,047	1,905,570
鉄道等用地	344,011	616,199	618,446	585,549	574,455	578,891
割合 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業用資産	86.2	83.2	84.8	87.2	87.5	86.0
宅地など	34.8	31.4	31.8	29.4	28.9	28.1
農地	4.6	4.5	4.5	4.6	4.3	4.7
林地	46.9	47.3	48.4	53.2	54.2	53.2
棚卸資産	9.7	8.1	4.8	3.7	3.7	4.0
送配電等用地	0.6	5.9	7.7	6.7	6.5	7.3
鉄道等用地	1.6	2.8	2.8	2.3	2.2	2.2
会社法人						
土地所有面積 1)	15,732,078	16,134,222	15,395,220	15,349,392	15,798,352	16,251,232
事業用資産	13,872,247	13,392,973	12,950,781	12,995,849	13,414,059	13,811,047
宅地など	5,760,943	5,311,037	5,221,359	5,132,610	5,160,507	5,208,340
農地	390,703	426,551	390,080	447,397	549,310	640,134
林地	7,720,601	7,655,385	7,339,342	7,415,842	7,704,243	7,962,573
棚卸資産	1,373,527	1,354,044	742,167	645,692	665,739	654,780
送配電等用地	133,387	772,219	1,085,200	1,124,248	1,121,518	1,137,066
鉄道等用地	335,199	614,987	617,073	583,603	574,266	578,821
割合 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業用資産	88.2	83.0	84.1	84.7	84.9	85.0
宅地など	36.6	32.9	33.9	33.4	32.7	32.0
農地	2.5	2.6	2.5	2.9	3.5	3.9
林地	49.1	47.4	47.7	48.3	48.8	49.0
棚卸資産	8.7	8.4	4.8	4.2	4.2	4.0
送配電等用地	0.8	4.8	7.0	7.3	7.1	7.0
鉄道等用地	2.1	3.8	4.0	3.8	3.6	3.6
会社以外の法人						
土地所有面積 1)	6,010,682	6,089,125	7,027,843	9,622,935	10,275,512	9,948,130
事業用資産	4,878,620	5,088,831	6,055,844	8,790,019	9,395,523	8,710,522
宅地など	1,808,455	1,662,560	1,919,767	2,212,186	2,370,270	2,153,624
農地	603,479	567,634	626,708	704,501	584,566	593,741
林地	2,466,686	2,858,637	3,509,369	5,873,332	6,440,686	5,963,157
棚卸資産	734,056	456,361	328,434	285,157	296,968	400,878
送配電等用地	7	542,719	642,192	545,814	582,529	768,504
鉄道等用地	8,812	1,213	1,373	1,946	189	70
割合 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業用資産	81.2	83.6	86.2	91.3	91.4	87.6
宅地など	30.1	27.3	27.3	23.0	23.1	21.6
農地	10.0	9.3	8.9	7.3	5.7	6.0
林地	41.0	46.9	49.9	61.0	62.7	59.9
棚卸資産	12.2	7.5	4.7	3.0	2.9	4.0
送配電等用地	0.0	8.9	9.1	5.7	5.7	7.7
鉄道等用地	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

1）土地の種類「不詳」を含む。

付表１－５ 法人種類、土地種類別　土地資産額・割合（平成 10～30 年）

（単位）十億円，％

土　地　の　種　類	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
総数					
土地資産額 1)	616,540	405,812	381,925	345,417	387,240
事業用資産	500,838	336,793	324,239	295,172	321,565
宅地など	494,127	333,829	321,675	292,643	318,972
農地	2,681	1,247	1,332	1,163	1,480
林地	4,030	1,717	1,232	1,367	1,113
棚卸資産	51,896	20,907	16,581	13,141	15,041
送配電等用地	36,715	28,858	23,091	21,563	23,617
鉄道等用地	27,090	19,252	18,014	15,090	18,777
割合 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業用資産	81.2	83.0	84.9	85.5	83.0
宅地など	80.1	82.3	84.2	84.7	82.4
農地	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4
林地	0.7	0.4	0.3	0.4	0.3
棚卸資産	8.4	5.2	4.3	3.8	3.9
送配電等用地	6.0	7.1	6.0	6.2	6.1
鉄道等用地	4.4	4.7	4.7	4.4	4.8
会社法人					
土地資産額 1)	430,377	265,707	263,809	213,561	244,365
事業用資産	356,420	226,147	228,785	182,955	200,285
宅地など	352,753	224,658	227,659	181,754	198,916
農地	1,214	543	507	536	792
林地	2,453	946	619	665	577
棚卸資産	37,490	13,448	9,940	9,331	13,012
送配電等用地	9,809	7,276	7,631	5,818	6,845
鉄道等用地	26,659	18,836	17,453	15,017	18,776
割合 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業用資産	82.8	85.1	86.7	85.7	82.0
宅地など	82.0	84.6	86.3	85.1	81.4
農地	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3
林地	0.6	0.4	0.2	0.3	0.2
棚卸資産	8.7	5.1	3.8	4.4	5.3
送配電等用地	2.3	2.7	2.9	2.7	2.8
鉄道等用地	6.2	7.1	6.6	7.0	7.7
会社以外の法人					
土地資産額 1)	186,163	140,105	118,116	131,856	142,874
事業用資産	144,418	110,646	95,453	112,217	121,279
宅地など	141,374	109,171	94,016	110,888	120,056
農地	1,467	704	824	627	688
林地	1,577	771	613	702	536
棚卸資産	14,406	7,459	6,642	3,810	2,028
送配電等用地	26,906	21,582	15,460	15,745	16,772
鉄道等用地	431	416	561	73	1
割合 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業用資産	77.6	79.0	80.8	85.1	84.9
宅地など	75.9	77.9	79.6	84.1	84.0
農地	0.8	0.5	0.7	0.5	0.5
林地	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4
棚卸資産	7.7	5.3	5.6	2.9	1.4
送配電等用地	14.5	15.4	13.1	11.9	11.7
鉄道等用地	0.2	0.3	0.5	0.1	0.0

1）土地の種類「不詳」を含む。

付表１－６ 法人種類、所有建物の工場敷地内外別　建物件数・割合（平成 10～30 年）

（単位）件，％

組　織　形　態	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
建物件数					
法人総数	1,050,770	960,820	974,340	1,162,010	1,205,980
工場敷地以外の建物	…	743,730	752,020	930,590	957,010
工場敷地の建物	…	217,090	222,320	231,420	248,970
会社法人	803,670	715,320	711,990	834,810	886,400
工場敷地以外の建物	…	505,810	500,000	611,300	647,300
工場敷地の建物	…	209,510	211,990	223,520	239,100
会社以外の法人	247,090	245,510	262,350	327,200	319,550
工場敷地以外の建物	…	237,920	252,020	319,300	309,690
工場敷地の建物	…	7,590	10,330	7,900	9,860
割合					
法人総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工場敷地以外の建物	…	77.4	77.2	80.1	79.4
工場敷地の建物	…	22.6	22.8	19.9	20.6
会社法人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工場敷地以外の建物	…	70.7	70.2	73.2	73.0
工場敷地の建物	…	29.3	29.8	26.8	27.0
会社以外の法人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工場敷地以外の建物	…	96.9	96.1	97.6	96.9
工場敷地の建物	…	3.1	3.9	2.4	3.1

注）平成10年調査では、工場敷地内の建物を工場単位で調査したのは製造業の資本金１億円以上の会社法人のみであり、「工場敷地以外」はそれ以外の法人が所有する工場敷地内の建物を含む。したがって、平成10年と他の調査年を単純に比較することはできない。
注）平成10～20年調査では、「住宅」は調査対象外。

付表１－７ 法人種類、所有建物の工場敷地内外別　建物延べ床面積・割合（平成 10～30 年）

（単位）千㎡，％

組　織　形　態	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
建物延べ床面積					
法人総数	1,658,658	1,650,617	1,714,796	1,978,592	2,118,080
工場敷地以外の建物	…	1,028,205	1,108,836	1,326,610	1,423,478
工場敷地の建物	…	622,412	605,960	651,982	694,602
会社法人	1,356,464	1,323,412	1,331,001	1,507,348	1,597,842
工場敷地以外の建物	…	715,708	742,201	871,524	920,269
工場敷地の建物	…	607,704	588,800	635,824	677,572
会社以外の法人	302,194	327,203	383,796	471,245	520,208
工場敷地以外の建物	…	312,496	366,636	455,086	503,200
工場敷地の建物	…	14,707	17,160	16,158	17,008
割合					
法人総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工場敷地以外の建物	…	62.3	64.7	67.0	67.2
工場敷地の建物	…	37.7	35.3	33.0	32.8
会社法人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工場敷地以外の建物	…	54.1	55.8	57.8	57.6
工場敷地の建物	…	45.9	44.2	42.2	42.4
会社以外の法人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工場敷地以外の建物	…	95.5	95.5	96.6	96.7
工場敷地の建物	…	4.5	4.5	3.4	3.3

注）平成10年調査では、工場敷地内の建物を工場単位で調査したのは製造業の資本金１億円以上の会社法人のみであり、「工場敷地以外」はそれ以外の法人が所有する工場敷地内の建物を含む。したがって、平成10年と他の調査年を単純に比較することはできない。
注）平成10～20年調査では、「住宅」は調査対象外。

付表１－８ 法人種類、所有建物の工場敷地内外別　建物資産額・割合（平成 15～30 年）

（単位）十億円，％

組　織　形　態	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
建物資産額				
法人総数	84,058	89,045	89,221	136,487
工場敷地以外の建物	70,428	74,772	76,446	111,640
工場敷地の建物	13,630	14,273	12,775	24,847
会社法人	57,596	59,051	58,958	89,213
工場敷地以外の建物	44,432	45,477	46,641	65,215
工場敷地の建物	13,164	13,574	12,317	23,998
会社以外の法人	26,462	29,994	30,263	47,273
工場敷地以外の建物	25,996	29,296	29,805	46,424
工場敷地の建物	466	698	459	849
割合				
法人総数	100.0	100.0	100.0	100.0
工場敷地以外の建物	83.8	84.0	85.7	81.8
工場敷地の建物	16.2	16.0	14.3	18.2
会社法人	100.0	100.0	100.0	100.0
工場敷地以外の建物	77.1	77.0	79.1	73.1
工場敷地の建物	22.9	23.0	20.9	26.9
会社以外の法人	100.0	100.0	100.0	100.0
工場敷地以外の建物	98.2	97.7	98.5	98.2
工場敷地の建物	1.8	2.3	1.5	1.8

注）平成15～20年調査では、「住宅」は調査対象外。

付表２－１ 法人業種・会社法人業種別　土地所有法人数・割合（平成 20～30 年）

（単位）法人，％

法人業種	総数			会社法人		
	平成20年	平成25年	平成30年	平成20年	平成25年	平成30年
法人数 1)	1,810,950	2,044,260	1,959,980	1,525,500	1,738,200	1,659,110
農業	15,080	20,190	20,640	7,490	15,260	15,160
林業	3,180	5,800	5,210	1,180	1,930	1,720
漁業	2,890	3,610	3,050	2,110	2,900	2,510
鉱業、採石業、砂利採取業	2,250	2,300	1,490	2,110	2,160	1,410
建設業	292,690	315,530	293,200	291,600	314,560	292,440
製造業	268,930	276,680	247,320	266,350	274,430	245,500
電気・ガス・熱供給・水道業	620	920	5,230	570	820	5,090
情報通信業	31,620	50,340	41,020	31,090	49,580	40,470
運輸業、郵便業	48,810	58,540	52,950	47,830	57,210	51,760
卸売業	180,290	179,940	162,630	178,350	175,580	159,150
小売業	258,680	254,170	235,200	255,730	251,050	232,230
金融業、保険業	18,920	30,460	25,260	16,940	27,830	22,680
不動産業、物品賃貸業	108,820	176,880	190,190	106,470	173,380	187,800
宿泊業、飲食サービス業	83,080	96,890	93,630	82,380	95,810	92,560
医療、福祉	79,200	103,650	121,020	12,610	25,320	39,130
教育、学習支援業	22,750	27,410	26,730	11,480	15,370	15,210
複合サービス事業	15,720	5,560	3,870	40	80	80
宗教	129,380	129,320	130,510	…	…	…
サービス業（宗教を除く）	248,050	305,760	275,460	211,170	254,880	228,970
土地所有法人数 1)	624,440	669,920	713,150	455,990	492,710	536,290
農業	6,180	7,190	8,860	2,740	4,950	6,360
林業	2,260	3,960	3,610	580	740	780
漁業	1,030	1,270	1,270	750	960	1,020
鉱業、採石業、砂利採取業	1,280	1,270	840	1,230	1,220	810
建設業	93,150	95,210	100,960	92,920	94,910	100,710
製造業	99,890	98,420	101,380	98,880	97,390	100,510
電気・ガス・熱供給・水道業	330	390	1,540	320	360	1,480
情報通信業	4,200	4,800	4,250	4,120	4,670	4,190
運輸業、郵便業	19,020	21,000	21,800	18,810	20,660	21,500
卸売業	58,810	55,360	57,060	57,910	53,590	55,540
小売業	59,260	59,640	64,040	58,480	58,750	63,110
金融業、保険業	3,880	4,570	4,580	2,750	3,330	3,220
不動産業、物品賃貸業	49,710	76,470	87,430	47,890	73,960	85,740
宿泊業、飲食サービス業	19,140	21,830	23,970	18,980	21,560	23,710
医療、福祉	24,700	32,340	39,170	2,070	5,230	9,000
教育、学習支援業	10,580	10,790	10,640	2,360	2,620	2,740
複合サービス事業	6,840	3,230	2,500	10	20	10
宗教	110,740	113,960	113,800	…	…	…
サービス業（宗教を除く）	53,450	58,130	61,350	45,180	47,800	51,750
土地所有法人割合 1)	34.5	32.8	36.4	29.9	28.3	32.3
農業	41.0	35.6	42.9	36.6	32.4	42.0
林業	71.1	68.3	69.3	49.2	38.3	45.3
漁業	35.6	35.2	41.6	35.5	33.1	40.6
鉱業、採石業、砂利採取業	56.9	55.2	56.4	58.3	56.5	57.4
建設業	31.8	30.2	34.4	31.9	30.2	34.4
製造業	37.1	35.6	41.0	37.1	35.5	40.9
電気・ガス・熱供給・水道業	53.2	42.4	29.4	56.1	43.9	29.1
情報通信業	13.3	9.5	10.4	13.3	9.4	10.4
運輸業、郵便業	39.0	35.9	41.2	39.3	36.1	41.5
卸売業	32.6	30.8	35.1	32.5	30.5	34.9
小売業	22.9	23.5	27.2	22.9	23.4	27.2
金融業、保険業	20.5	15.0	18.1	16.2	12.0	14.2
不動産業、物品賃貸業	45.7	43.2	46.0	45.0	42.7	45.7
宿泊業、飲食サービス業	23.0	22.5	25.6	23.0	22.5	25.6
医療、福祉	31.2	31.2	32.4	16.4	20.7	23.0
教育、学習支援業	46.5	39.4	39.8	20.6	17.0	18.0
複合サービス事業	43.5	58.1	64.6	25.0	25.0	12.5
宗教	85.6	88.1	87.2	…	…	…
サービス業（宗教を除く）	21.5	19.0	22.3	21.4	18.8	22.6

1）法人業種、会社法人業種「不詳」を含む。

付表２－２ 法人業種・会社法人業種別　土地所有面積・割合（平成 20～30 年）

（単位）千㎡，％

法人業種	総数			会社法人		
	平成20年	平成25年	平成30年	平成20年	平成25年	平成30年
土地所有面積 1)	24,972,328	26,073,863	26,203,370	15,349,392	15,798,352	16,251,232
農業	1,208,183	1,269,755	1,533,101	547,395	691,369	823,042
林業	3,156,461	3,699,798	3,715,681	948,354	785,359	904,606
漁業	12,292	18,040	16,353	9,520	13,575	13,232
鉱業、採石業、砂利採取業	285,915	277,790	258,769	282,466	276,192	254,800
建設業	1,020,493	1,186,451	1,626,675	1,016,848	1,181,624	1,625,920
製造業	5,470,719	5,584,139	5,801,175	5,451,835	5,551,513	5,742,208
電気・ガス・熱供給・水道業	1,357,052	1,350,918	1,196,201	1,356,962	1,348,276	1,193,988
情報通信業	75,383	115,892	85,341	69,096	108,312	78,971
運輸業、郵便業	1,161,546	1,650,086	1,582,234	1,124,365	1,109,080	1,081,388
卸売業	1,412,473	1,575,159	1,400,232	1,404,532	1,507,240	1,343,270
小売業	295,917	396,335	345,319	283,771	378,692	307,508
金融業、保険業	566,822	84,643	101,914	64,980	60,570	47,105
不動産業、物品賃貸業	1,566,290	1,625,344	1,571,819	1,191,347	1,283,203	1,250,088
宿泊業、飲食サービス業	310,052	240,898	263,822	305,991	233,816	261,107
医療、福祉	207,106	278,657	320,363	7,327	21,455	24,777
教育、学習支援業	1,737,854	1,732,384	1,740,331	36,318	30,634	42,833
複合サービス事業	1,024,400	551,785	473,873	10,272	122	8,932
宗教	2,043,722	2,542,138	2,333,000	…	…	…
サービス業（宗教を除く）	2,059,648	1,859,524	1,777,535	1,238,012	1,217,320	1,187,833
土地所有面積割合 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	4.8	4.9	5.9	3.6	4.4	5.1
林業	12.6	14.2	14.2	6.2	5.0	5.6
漁業	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	1.1	1.1	1.0	1.8	1.7	1.6
建設業	4.1	4.6	6.2	6.6	7.5	10.0
製造業	21.9	21.4	22.1	35.5	35.1	35.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5.4	5.2	4.6	8.8	8.5	7.3
情報通信業	0.3	0.4	0.3	0.5	0.7	0.5
運輸業、郵便業	4.7	6.3	6.0	7.3	7.0	6.7
卸売業	5.7	6.0	5.3	9.2	9.5	8.3
小売業	1.2	1.5	1.3	1.8	2.4	1.9
金融業、保険業	2.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3
不動産業、物品賃貸業	6.3	6.2	6.0	7.8	8.1	7.7
宿泊業、飲食サービス業	1.2	0.9	1.0	2.0	1.5	1.6
医療、福祉	0.8	1.1	1.2	0.0	0.1	0.2
教育、学習支援業	7.0	6.6	6.6	0.2	0.2	0.3
複合サービス事業	4.1	2.1	1.8	0.1	0.0	0.1
宗教	8.2	9.7	8.9	…	…	…
サービス業（宗教を除く）	8.2	7.1	6.8	8.1	7.7	7.3

1）法人業種、会社法人業種「不詳」を含む。

付表２－３ 法人業種・会社法人業種別　土地資産額・割合（平成 20～30 年）

（単位）十億円，％

法人業種	総数			会社法人		
	平成20年	平成25年	平成30年	平成20年	平成25年	平成30年
土地資産額 1)	381,925	345,417	387,240	263,809	213,561	244,365
農業	2,538	2,496	2,792	720	1,000	1,225
林業	661	693	830	127	69	327
漁業	96	98	103	74	76	88
鉱業、採石業、砂利採取業	1,415	1,456	1,281	1,391	1,430	1,256
建設業	18,700	13,575	15,882	18,578	13,484	15,865
製造業	89,454	66,075	65,024	89,054	65,671	64,639
電気・ガス・熱供給・水道業	7,312	6,248	8,063	7,311	6,240	8,058
情報通信業	14,232	5,915	6,766	13,858	5,468	6,302
運輸業、郵便業	38,092	46,972	52,651	35,815	31,513	37,310
卸売業	24,194	15,377	14,316	23,996	14,497	13,642
小売業	11,957	10,918	11,591	11,681	10,545	11,097
金融業、保険業	23,409	10,371	17,035	6,465	6,054	6,435
不動産業、物品賃貸業	50,719	53,716	69,455	32,083	37,370	54,081
宿泊業、飲食サービス業	5,154	4,579	5,256	5,060	4,463	5,151
医療、福祉	7,760	10,017	13,355	342	608	846
教育、学習支援業	24,269	29,635	31,962	829	953	911
複合サービス事業	5,667	3,026	4,176	1,359	1	1,419
宗教	32,326	40,711	43,560	…	…	…
サービス業（宗教を除く）	23,968	23,485	22,703	15,065	14,119	15,273
土地資産額割合 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	0.7	0.7	0.7	0.3	0.5	0.5
林業	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1
漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	0.4	0.3	0.5	0.7	0.5
建設業	4.9	3.9	4.1	7.0	6.3	6.5
製造業	23.4	19.1	16.8	33.8	30.8	26.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1.9	1.8	2.1	2.8	2.9	3.3
情報通信業	3.7	1.7	1.7	5.3	2.6	2.6
運輸業、郵便業	10.0	13.6	13.6	13.6	14.8	15.3
卸売業	6.3	4.5	3.7	9.1	6.8	5.6
小売業	3.1	3.2	3.0	4.4	4.9	4.5
金融業、保険業	6.1	3.0	4.4	2.5	2.8	2.6
不動産業、物品賃貸業	13.3	15.6	17.9	12.2	17.5	22.1
宿泊業、飲食サービス業	1.3	1.3	1.4	1.9	2.1	2.1
医療、福祉	2.0	2.9	3.4	0.1	0.3	0.3
教育、学習支援業	6.4	8.6	8.3	0.3	0.4	0.4
複合サービス事業	1.5	0.9	1.1	0.5	0.0	0.6
宗教	8.5	11.8	11.2	…	…	…
サービス業（宗教を除く）	6.3	6.8	5.9	5.7	6.6	6.3

1）法人業種、会社法人業種「不詳」を含む。

付表２－４ 会社法人資本金階級別　土地所有法人数・割合（平成５～30 年）

（単位）法人，％

資　　本　　金	平成５年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
法人数 1)	1,567,800	1,679,180	1,622,590	1,525,500	1,738,200	1,659,110
1,000万円未満	1,120,270	800,190	799,360	756,680	955,470	971,710
1,000～3,000万円	328,860	736,300	676,190	615,240	625,090	534,060
3,000～5,000万円	56,950	70,170	73,120	73,430	74,430	68,440
5,000万～１億円	31,120	38,310	39,570	44,590	50,460	47,000
１～２億円	12,690	13,240	12,600	13,650	13,240	14,360
２～５億円	10,290	11,570	12,200	12,820	10,710	9,420
５～10億円	2,190	2,490	2,580	2,510	1,890	1,860
10～20億円	1,940	2,560	2,360	2,150	1,910	1,880
20～50億円	1,670	2,090	2,150	2,020	1,960	1,890
50～100億円	760	960	1,020	950	870	840
100億円以上	1,030	1,300	1,390	1,380	1,400	1,550
土地所有法人数 1)	491,160	509,720	498,900	455,990	492,710	536,290
1,000万円未満	251,400	145,450	149,000	131,380	164,390	223,250
1,000～3,000万円	156,310	269,330	256,960	231,290	233,890	222,070
3,000～5,000万円	39,270	45,550	45,300	44,210	45,330	42,450
5,000万～１億円	22,460	25,890	26,200	28,550	30,370	29,570
１～２億円	8,420	8,390	7,260	7,340	7,310	7,650
２～５億円	7,090	7,560	7,140	6,930	5,780	5,130
５～10億円	1,750	1,940	1,790	1,590	1,190	1,050
10～20億円	1,500	1,970	1,650	1,400	1,290	1,190
20～50億円	1,390	1,670	1,590	1,440	1,360	1,310
50～100億円	650	830	820	730	660	620
100億円以上	940	1,140	1,160	1,130	1,090	1,140
土地所有法人割合 1)	31.3	30.4	30.7	29.9	28.3	32.3
1,000万円未満	22.4	18.2	18.6	17.4	17.2	23.0
1,000～3,000万円	47.5	36.6	38.0	37.6	37.4	41.6
3,000～5,000万円	69.0	64.9	62.0	60.2	60.9	62.0
5,000万～１億円	72.2	67.6	66.2	64.0	60.2	62.9
１～２億円	66.4	63.4	57.6	53.8	55.2	53.3
２～５億円	68.9	65.3	58.5	54.1	54.0	54.5
５～10億円	79.9	77.9	69.4	63.3	63.0	56.5
10～20億円	77.3	77.0	69.9	65.1	67.5	63.3
20～50億円	83.2	79.9	74.0	71.3	69.4	69.3
50～100億円	85.5	86.5	80.4	76.8	75.9	73.8
100億円以上	91.3	87.7	83.5	81.9	77.9	73.5

1）資本金「不詳」を含む。

付表２－５ 会社法人資本金階級別　土地所有面積・割合（平成５～30 年）

（単位）千㎡，％

資　本　金	平成５年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
土地所有面積 1)	15,732,078	16,134,222	15,395,220	15,349,392	15,798,352	16,251,232
1,000万円未満	1,468,667	626,883	639,859	799,757	1,156,889	1,298,159
1,000～3,000万円	1,926,831	2,473,576	2,402,975	2,174,406	2,538,012	2,378,623
3,000～5,000万円	1,398,460	1,199,618	1,252,541	1,036,126	1,009,458	957,622
5,000万～１億円	1,183,501	1,251,981	1,251,500	1,458,133	1,525,494	1,663,162
１～２億円	946,134	911,423	712,014	1,041,353	942,940	994,946
２～５億円	1,519,461	1,302,086	898,482	1,122,810	1,776,229	1,028,279
５～10億円	309,138	329,987	226,715	191,456	196,907	139,124
10～20億円	406,780	498,329	315,493	267,534	229,437	237,097
20～50億円	466,020	522,559	408,976	363,321	373,724	353,023
50～100億円	755,625	866,210	891,465	612,276	407,643	418,238
100億円以上	5,351,455	6,151,570	6,395,200	6,275,681	5,641,557	6,773,782
土地所有面積割合 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,000万円未満	9.3	3.9	4.2	5.2	7.3	8.0
1,000～3,000万円	12.2	15.3	15.6	14.2	16.1	14.6
3,000～5,000万円	8.9	7.4	8.1	6.8	6.4	5.9
5,000万～１億円	7.5	7.8	8.1	9.5	9.7	10.2
１～２億円	6.0	5.6	4.6	6.8	6.0	6.1
２～５億円	9.7	8.1	5.8	7.3	11.2	6.3
５～10億円	2.0	2.0	1.5	1.2	1.2	0.9
10～20億円	2.6	3.1	2.0	1.7	1.5	1.5
20～50億円	3.0	3.2	2.7	2.4	2.4	2.2
50～100億円	4.8	5.4	5.8	4.0	2.6	2.6
100億円以上	34.0	38.1	41.5	40.9	35.7	41.7

1）資本金「不詳」を含む。

付表２－６ 会社法人資本金階級別　土地資産額・割合（平成 10～30 年）

（単位）十億円，％

資　本　金	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
土地資産額 1)	430,377	265,707	263,809	213,561	244,365
1,000万円未満	14,242	9,736	12,496	12,334	17,040
1,000～3,000万円	65,660	39,157	34,880	32,337	37,976
3,000～5,000万円	25,848	17,252	14,007	14,337	14,773
5,000万～１億円	29,443	18,951	18,173	19,692	20,138
１～２億円	18,290	9,836	10,167	10,673	16,372
２～５億円	24,125	14,568	11,475	10,141	10,853
５～10億円	11,832	7,078	5,274	4,048	4,143
10～20億円	18,133	13,119	6,645	5,568	6,888
20～50億円	22,469	16,489	11,435	9,214	11,688
50～100億円	18,872	16,170	10,193	5,561	7,129
100億円以上	181,465	103,352	129,059	89,653	96,773
土地資産額割合 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,000万円未満	3.3	3.7	4.7	5.8	7.0
1,000～3,000万円	15.3	14.7	13.2	15.1	15.5
3,000～5,000万円	6.0	6.5	5.3	6.7	6.0
5,000万～１億円	6.8	7.1	6.9	9.2	8.2
１～２億円	4.2	3.7	3.9	5.0	6.7
２～５億円	5.6	5.5	4.3	4.7	4.4
５～10億円	2.7	2.7	2.0	1.9	1.7
10～20億円	4.2	4.9	2.5	2.6	2.8
20～50億円	5.2	6.2	4.3	4.3	4.8
50～100億円	4.4	6.1	3.9	2.6	2.9
100億円以上	42.2	38.9	48.9	42.0	39.6

1）資本金「不詳」を含む。

付表２－７ 法人の土地所有面積規模別　土地所有法人数・土地所有面積・割合（平成 25・30 年）

（単位）法人，千㎡，％

土地所有面積	土地所有法人数		土地所有面積	
	平成25年	平成30年	平成25年	平成30年
総数 1)	669,920	713,150	26,073,863	26,203,370
100㎡未満	36,040	38,940	2,035	2,200
100～200㎡	50,250	57,220	7,585	8,590
200～500㎡	108,880	122,340	36,471	40,908
500～1,000㎡	99,140	109,450	72,818	79,963
1,000～2,000㎡	98,900	102,210	143,085	146,741
2,000～5,000㎡	105,030	110,190	334,559	351,095
5,000～10,000㎡	55,140	55,050	389,613	389,856
10,000～20,000㎡	38,970	38,080	549,402	537,395
20,000～50,000㎡	30,700	30,530	966,784	954,221
50,000～100,000㎡	13,650	12,430	956,879	869,036
100,000～500,000㎡	13,860	13,450	2,963,912	2,900,348
500,000～1,000,000㎡	3,430	2,770	2,444,625	1,961,339
1,000,000～10,000,000㎡	2,650	2,480	6,422,667	6,231,813
10,000,000㎡以上	210	220	10,783,428	11,729,864
割合 1)	100.0	100.0	100.0	100.0
100㎡未満	5.4	5.5	0.0	0.0
100～200㎡	7.5	8.0	0.0	0.0
200～500㎡	16.3	17.2	0.1	0.2
500～1,000㎡	14.8	15.3	0.3	0.3
1,000～2,000㎡	14.8	14.3	0.5	0.6
2,000～5,000㎡	15.7	15.5	1.3	1.3
5,000～10,000㎡	8.2	7.7	1.5	1.5
10,000～20,000㎡	5.8	5.3	2.1	2.1
20,000～50,000㎡	4.6	4.3	3.7	3.6
50,000～100,000㎡	2.0	1.7	3.7	3.3
100,000～500,000㎡	2.1	1.9	11.4	11.1
500,000～1,000,000㎡	0.5	0.4	9.4	7.5
1,000,000～10,000,000㎡	0.4	0.3	24.6	23.8
10,000,000㎡以上	0.0	0.0	41.4	44.8

1) 土地所有法人数の総数には、土地所有面積「不詳」を含む。

付表２－８ 法人業種、「宅地など」の土地の所有形態別　土地所有件数・割合（平成 30 年）

（単位）件，％

法人業種	宅地など件数				割合			
	総数 1)	単独所有	他と共有	区分所有による敷地利用権	総数 1)	単独所有	他と共有	区分所有による敷地利用権
総数 2)	2,135,340	1,972,320	48,430	70,000	100.0	92.4	2.3	3.3
農業	26,130	25,310	280	110	100.0	96.9	1.1	0.4
林業	5,470	5,210	150	20	100.0	95.2	2.7	0.4
漁業	3,850	3,620	80	30	100.0	94.0	2.1	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	5,750	5,590	40	70	100.0	97.2	0.7	1.2
建設業	250,520	230,970	5,740	8,800	100.0	92.2	2.3	3.5
製造業	279,650	263,740	5,870	6,380	100.0	94.3	2.1	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	14,550	14,130	210	140	100.0	97.1	1.4	1.0
情報通信業	15,770	13,800	330	1,470	100.0	87.5	2.1	9.3
運輸業、郵便業	83,330	77,960	2,280	1,670	100.0	93.6	2.7	2.0
卸売業	149,530	137,120	3,750	5,940	100.0	91.7	2.5	4.0
小売業	157,390	143,930	6,170	4,050	100.0	91.4	3.9	2.6
金融業、保険業	48,700	44,790	870	2,270	100.0	92.0	1.8	4.7
不動産業、物品賃貸業	291,750	252,800	9,480	22,800	100.0	86.6	3.2	7.8
宿泊業、飲食サービス業	54,430	48,910	1,790	2,370	100.0	89.9	3.3	4.4
医療、福祉	130,230	122,200	2,560	2,900	100.0	93.8	2.0	2.2
教育、学習支援業	47,540	45,040	980	800	100.0	94.7	2.1	1.7
複合サービス事業	55,960	55,290	390	160	100.0	98.8	0.7	0.3
宗教	364,430	346,440	3,550	1,870	100.0	95.1	1.0	0.5
サービス業（宗教を除く）	144,030	130,050	3,780	7,820	100.0	90.3	2.6	5.4

1）宅地などの所有形態「不詳」を含む。
2）法人業種「不詳」を含む。

付表２－９ 法人業種、「宅地など」の土地の取得時期別 土地所有面積・割合（平成 30 年）

（単位）千㎡，％

法人業種	総数 1)	昭和35年以前	昭和36～45年	昭和46～55年	昭和56～平成２年	平成３～12年	平成13～22年	平成23～27年	平成28～29年
宅地など面積 2)	7,362,002	1,601,446	965,507	972,033	847,298	815,697	1,153,482	572,885	222,044
農業	193,733	41,952	16,475	22,809	32,908	21,662	29,722	15,991	5,324
林業	35,732	6,811	14,553	3,581	2,210	3,196	2,271	852	274
漁業	7,517	663	431	868	1,634	1,295	1,685	534	237
鉱業、採石業、砂利採取業	125,797	42,277	24,340	13,353	10,875	11,116	13,128	7,635	2,432
建設業	436,958	9,496	29,362	51,718	55,433	81,113	88,574	83,513	30,381
製造業	2,228,898	462,353	398,747	346,218	312,846	239,058	250,942	94,701	37,974
電気・ガス・熱供給・水道業	47,458	9,663	7,936	6,759	5,110	5,680	5,325	3,566	2,921
情報通信業	32,361	5,075	5,296	4,169	3,817	3,410	5,682	2,183	1,839
運輸業、郵便業	342,666	26,555	48,276	38,631	51,090	49,970	65,302	44,657	14,285
卸売業	281,735	11,045	32,400	45,806	43,263	42,515	59,069	27,982	13,727
小売業	203,894	15,989	14,642	20,768	23,818	37,167	42,074	29,076	15,343
金融業、保険業	75,381	5,057	6,570	8,035	7,627	6,907	12,775	14,363	12,756
不動産業、物品賃貸業	535,300	71,959	63,030	69,351	43,584	57,162	100,751	80,588	36,465
宿泊業、飲食サービス業	136,185	14,007	7,373	12,991	11,471	43,323	25,505	10,632	4,107
医療、福祉	252,623	25,119	14,507	23,182	27,817	41,029	70,678	35,718	11,490
教育、学習支援業	436,620	98,286	70,133	59,377	51,496	32,359	103,894	16,493	3,627
複合サービス事業	159,726	23,748	30,571	33,930	23,241	22,941	16,448	3,864	1,063
宗教	818,119	653,523	21,074	33,482	22,328	23,970	22,376	12,414	3,148
サービス業（宗教を除く）	1,004,166	75,931	159,458	176,447	115,741	91,103	235,804	87,612	24,361
割合 2)	100.0	21.8	13.1	13.2	11.5	11.1	15.7	7.8	3.0
農業	100.0	21.7	8.5	11.8	17.0	11.2	15.3	8.3	2.7
林業	100.0	19.1	40.7	10.0	6.2	8.9	6.4	2.4	0.8
漁業	100.0	8.8	5.7	11.5	21.7	17.2	22.4	7.1	3.2
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	33.6	19.3	10.6	8.6	8.8	10.4	6.1	1.9
建設業	100.0	2.2	6.7	11.8	12.7	18.6	20.3	19.1	7.0
製造業	100.0	20.7	17.9	15.5	14.0	10.7	11.3	4.2	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.4	16.7	14.2	10.8	12.0	11.2	7.5	6.2
情報通信業	100.0	15.7	16.4	12.9	11.8	10.5	17.6	6.7	5.7
運輸業、郵便業	100.0	7.7	14.1	11.3	14.9	14.6	19.1	13.0	4.2
卸売業	100.0	3.9	11.5	16.3	15.4	15.1	21.0	9.9	4.9
小売業	100.0	7.8	7.2	10.2	11.7	18.2	20.6	14.3	7.5
金融業、保険業	100.0	6.7	8.7	10.7	10.1	9.2	16.9	19.1	16.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	13.4	11.8	13.0	8.1	10.7	18.8	15.1	6.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	10.3	5.4	9.5	8.4	31.8	18.7	7.8	3.0
医療、福祉	100.0	9.9	5.7	9.2	11.0	16.2	28.0	14.1	4.5
教育、学習支援業	100.0	22.5	16.1	13.6	11.8	7.4	23.8	3.8	0.8
複合サービス事業	100.0	14.9	19.1	21.2	14.6	14.4	10.3	2.4	0.7
宗教	100.0	79.9	2.6	4.1	2.7	2.9	2.7	1.5	0.4
サービス業（宗教を除く）	100.0	7.6	15.9	17.6	11.5	9.1	23.5	8.7	2.4

1）取得時期「不詳」を含む。
2）法人業種「不詳」を含む。

付表２－10 会社法人の「宅地など」の土地の取得時期別　年平均土地取得面積（平成５～30 年）

（単位）千㎡

取　得　時　期	平成５年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
宅地など年平均取得面積						
５年前に取得	…	107,685	70,483	88,335	75,853	103,796
４年前に取得	227,986	101,124	85,098	86,416	65,085	100,080
３年前に取得	200,064	92,797	88,989	110,720	86,928	101,422
２年前に取得	206,945	74,878	78,146	107,595	104,384	89,296
前年に取得	141,798	71,311	111,702	103,922	112,937	99,417
平均取得面積	194,198	89,559	86,884	99,398	89,037	98,802

付表３－１ 法人業種・会社法人業種別　建物所有法人数・割合（平成 20～30 年）

（単位）法人，％

法　人　業　種	総数			会社法人		
	平成20年	平成25年	平成30年	平成20年	平成25年	平成30年
法人数 1)	1,810,950	2,044,260	1,959,980	1,525,500	1,738,200	1,659,110
農業	15,080	20,190	20,640	7,490	15,260	15,160
林業	3,180	5,800	5,210	1,180	1,930	1,720
漁業	2,890	3,610	3,050	2,110	2,900	2,510
鉱業、採石業、砂利採取業	2,250	2,300	1,490	2,110	2,160	1,410
建設業	292,690	315,530	293,200	291,600	314,560	292,440
製造業	268,930	276,680	247,320	266,350	274,430	245,500
電気・ガス・熱供給・水道業	620	920	5,230	570	820	5,090
情報通信業	31,620	50,340	41,020	31,090	49,580	40,470
運輸業、郵便業	48,810	58,540	52,950	47,830	57,210	51,760
卸売業	180,290	179,940	162,630	178,350	175,580	159,150
小売業	258,680	254,170	235,200	255,730	251,050	232,230
金融業、保険業	18,920	30,460	25,260	16,940	27,830	22,680
不動産業、物品賃貸業	108,820	176,880	190,190	106,470	173,380	187,800
宿泊業、飲食サービス業	83,080	96,890	93,630	82,380	95,810	92,560
医療、福祉	79,200	103,650	121,020	12,610	25,320	39,130
教育、学習支援業	22,750	27,410	26,730	11,480	15,370	15,210
複合サービス事業	15,720	5,560	3,870	40	80	80
宗教	129,380	129,320	130,510	…	…	…
サービス業（宗教を除く）	248,050	305,760	275,460	211,170	254,880	228,970
建物所有法人数　1)2)	738,890	808,900	800,870	561,110	617,890	625,670
農業	6,390	8,390	9,380	3,420	5,910	6,650
林業	870	1,720	1,630	460	600	650
漁業	1,450	1,710	1,610	1,070	1,310	1,260
鉱業、採石業、砂利採取業	1,210	1,320	830	1,160	1,250	790
建設業	102,750	109,540	106,640	102,490	109,210	106,360
製造業	128,870	125,840	124,510	127,540	124,410	123,290
電気・ガス・熱供給・水道業	390	460	1,880	370	420	1,820
情報通信業	4,440	5,200	4,650	4,320	5,050	4,570
運輸業、郵便業	21,770	25,110	22,970	21,520	24,670	22,600
卸売業	65,560	61,660	60,450	64,530	59,670	58,760
小売業	83,600	81,520	78,100	82,670	80,410	77,030
金融業、保険業	4,100	5,100	4,920	2,930	3,770	3,550
不動産業、物品賃貸業	59,490	100,700	112,180	58,420	98,600	110,900
宿泊業、飲食サービス業	27,390	30,400	29,060	27,160	30,000	28,730
医療、福祉	33,160	44,230	49,930	3,110	7,320	11,410
教育、学習支援業	12,110	12,630	11,930	2,980	3,430	3,370
複合サービス事業	7,140	3,320	2,580	10	20	20
宗教	111,370	115,190	101,860	…	…	…
サービス業（宗教を除く）	66,840	74,820	71,150	56,940	61,860	59,310
建物所有法人割合　1)2)	40.8	39.6	40.9	36.8	35.5	37.7
農業	42.4	41.6	45.4	45.7	38.7	43.9
林業	27.4	29.7	31.3	39.0	31.1	37.8
漁業	50.2	47.4	52.8	50.7	45.2	50.2
鉱業、採石業、砂利採取業	53.8	57.4	55.7	55.0	57.9	56.0
建設業	35.1	34.7	36.4	35.1	34.7	36.4
製造業	47.9	45.5	50.3	47.9	45.3	50.2
電気・ガス・熱供給・水道業	62.9	50.0	35.9	64.9	51.2	35.8
情報通信業	14.0	10.3	11.3	13.9	10.2	11.3
運輸業、郵便業	44.6	42.9	43.4	45.0	43.1	43.7
卸売業	36.4	34.3	37.2	36.2	34.0	36.9
小売業	32.3	32.1	33.2	32.3	32.0	33.2
金融業、保険業	21.7	16.7	19.5	17.3	13.5	15.7
不動産業、物品賃貸業	54.7	56.9	59.0	54.9	56.9	59.1
宿泊業、飲食サービス業	33.0	31.4	31.0	33.0	31.3	31.0
医療、福祉	41.9	42.7	41.3	24.7	28.9	29.2
教育、学習支援業	53.2	46.1	44.6	26.0	22.3	22.2
複合サービス事業	45.4	59.7	66.7	25.0	25.0	25.0
宗教	86.1	89.1	78.0	…	…	…
サービス業（宗教を除く）	26.9	24.5	25.8	27.0	24.3	25.9

1）法人業種、会社法人業種「不詳」を含む。
2）居住用の建物、農地・林地・鉄道・送配電等用地にある建物、棚卸資産の土地にある建物、延べ床面積が200㎡未満（工場については工場敷地内の建物の延べ床面積の合計が200㎡未満）の建物のみを所有する法人を含む。

付表３－２ 法人業種・会社法人業種別　工場以外の建物延べ床面積・割合（平成 20～30 年）

（単位）千㎡，％

法　人　業　種	総数			会社法人		
	平成20年	平成25年	平成30年	平成20年	平成25年	平成30年
建物延べ床面積 1)	1,108,836	1,326,610	1,423,478	742,201	871,524	920,269
農業	11,063	13,726	14,257	8,491	11,089	12,111
林業	326	472	486	218	132	101
漁業	1,036	1,247	1,010	796	975	753
鉱業、採石業、砂利採取業	893	960	762	841	919	751
建設業	47,961	49,144	54,701	47,770	48,968	54,607
製造業	88,928	88,409	90,042	87,535	87,443	89,338
電気・ガス・熱供給・水道業	4,000	6,151	6,292	3,996	6,124	6,272
情報通信業	19,326	22,108	23,830	18,404	21,057	22,889
運輸業、郵便業	88,327	107,419	102,969	87,147	105,988	101,036
卸売業	85,062	84,355	79,792	84,028	80,866	75,123
小売業	94,755	115,213	113,210	92,011	111,124	109,228
金融業、保険業	52,362	70,223	100,506	34,936	44,943	36,512
不動産業、物品賃貸業	174,440	275,210	288,443	156,064	238,895	265,696
宿泊業、飲食サービス業	45,012	44,526	45,965	44,025	43,673	45,400
医療、福祉	109,031	134,878	173,424	2,862	6,424	10,447
教育、学習支援業	113,077	126,857	131,767	3,830	4,525	4,354
複合サービス事業	45,730	31,639	40,888	9,949	2	11,574
宗教	43,482	56,567	55,363	…	…	…
サービス業（宗教を除く）	84,022	97,335	96,676	59,298	58,377	70,981
割合 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	1.0	1.0	1.0	1.1	1.3	1.3
林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
建設業	4.3	3.7	3.8	6.4	5.6	5.9
製造業	8.0	6.7	6.3	11.8	10.0	9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.5	0.4	0.5	0.7	0.7
情報通信業	1.7	1.7	1.7	2.5	2.4	2.5
運輸業、郵便業	8.0	8.1	7.2	11.7	12.2	11.0
卸売業	7.7	6.4	5.6	11.3	9.3	8.2
小売業	8.5	8.7	8.0	12.4	12.8	11.9
金融業、保険業	4.7	5.3	7.1	4.7	5.2	4.0
不動産業、物品賃貸業	15.7	20.7	20.3	21.0	27.4	28.9
宿泊業、飲食サービス業	4.1	3.4	3.2	5.9	5.0	4.9
医療、福祉	9.8	10.2	12.2	0.4	0.7	1.1
教育、学習支援業	10.2	9.6	9.3	0.5	0.5	0.5
複合サービス事業	4.1	2.4	2.9	1.3	0.0	1.3
宗教	3.9	4.3	3.9	…	…	…
サービス業（宗教を除く）	7.6	7.3	6.8	8.0	6.7	7.7

1)　法人業種、会社法人業種「不詳」を含む。

付表３－３ 法人業種・会社法人業種別　工場以外の建物資産額・割合（平成 20～30 年）

（単位）十億円，％

法　人　業　種	総数			会社法人		
	平成20年	平成25年	平成30年	平成20年	平成25年	平成30年
建物資産額 1)	74,772	76,446	111,640	45,477	46,641	65,215
農業	426	515	872	319	413	763
林業	21	14	19	17	5	5
漁業	40	36	48	29	24	30
鉱業、採石業、砂利採取業	51	38	37	46	36	36
建設業	3,000	2,727	3,931	2,988	2,717	3,926
製造業	5,088	4,482	6,192	5,008	4,432	6,155
電気・ガス・熱供給・水道業	322	349	463	322	348	462
情報通信業	1,577	1,421	2,394	1,475	1,355	2,279
運輸業、郵便業	3,921	4,424	5,867	3,850	4,365	5,813
卸売業	4,475	4,195	4,594	4,435	4,076	4,381
小売業	4,571	5,407	6,411	4,443	5,239	6,211
金融業、保険業	4,834	4,873	9,514	3,316	2,960	3,306
不動産業、物品賃貸業	12,965	16,529	22,874	11,331	14,029	20,841
宿泊業、飲食サービス業	2,467	2,393	3,094	2,382	2,340	3,048
医療、福祉	10,147	10,605	19,541	282	598	1,224
教育、学習支援業	9,858	8,590	12,557	269	267	307
複合サービス事業	2,362	1,095	2,424	880	0	1,092
宗教	2,335	2,878	3,167	…	…	…
サービス業（宗教を除く）	6,311	5,860	7,498	4,085	3,437	5,191
割合 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	0.6	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2
林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
建設業	4.0	3.6	3.5	6.6	5.8	6.0
製造業	6.8	5.9	5.5	11.0	9.5	9.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.5	0.4	0.7	0.7	0.7
情報通信業	2.1	1.9	2.1	3.2	2.9	3.5
運輸業、郵便業	5.2	5.8	5.3	8.5	9.4	8.9
卸売業	6.0	5.5	4.1	9.8	8.7	6.7
小売業	6.1	7.1	5.7	9.8	11.2	9.5
金融業、保険業	6.5	6.4	8.5	7.3	6.3	5.1
不動産業、物品賃貸業	17.3	21.6	20.5	24.9	30.1	32.0
宿泊業、飲食サービス業	3.3	3.1	2.8	5.2	5.0	4.7
医療、福祉	13.6	13.9	17.5	0.6	1.3	1.9
教育、学習支援業	13.2	11.2	11.2	0.6	0.6	0.5
複合サービス事業	3.2	1.4	2.2	1.9	0.0	1.7
宗教	3.1	3.8	2.8	…	…	…
サービス業（宗教を除く）	8.4	7.7	6.7	9.0	7.4	8.0

1)　法人業種、会社法人業種「不詳」を含む。

付表３－４ 会社法人資本金階級別　建物所有法人数・割合（平成 10～30 年）

（単位）法人，％

資　本　金	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
法人数 1)	1,679,180	1,622,590	1,525,500	1,738,200	1,659,110
1,000万円未満	800,190	799,360	756,680	955,470	971,710
1,000～3,000万円	736,300	676,190	615,240	625,090	534,060
3,000～5,000万円	70,160	73,120	73,430	74,430	68,440
5,000万～１億円	38,310	39,570	44,590	50,460	47,000
１～２億円	13,240	12,600	13,650	13,240	14,360
２～５億円	11,570	12,200	12,820	10,710	9,420
５～10億円	2,490	2,580	2,510	1,890	1,860
10～20億円	2,550	2,360	2,150	1,910	1,880
20～50億円	2,090	2,150	2,020	1,960	1,890
50～100億円	960	1,020	950	870	840
100億円以上	1,300	1,390	1,380	1,400	1,550
建物所有法人数 1)2)	669,970	615,410	561,110	617,890	625,670
1,000万円未満	240,630	219,100	194,550	244,950	283,240
1,000～3,000万円	328,990	299,080	269,220	273,750	247,710
3,000～5,000万円	48,480	47,660	46,370	47,990	43,830
5,000万～１億円	27,370	27,180	29,350	31,430	30,730
１～２億円	8,730	7,580	7,690	7,660	8,100
２～５億円	7,930	7,500	7,360	6,260	5,330
５～10億円	2,030	1,840	1,660	1,260	1,110
10～20億円	2,070	1,760	1,500	1,380	1,270
20～50億円	1,730	1,660	1,500	1,420	1,370
50～100億円	850	840	770	690	650
100億円以上	1,160	1,190	1,130	1,100	1,130
建物所有法人割合 1)2)	39.9	37.9	36.8	35.5	37.7
1,000万円未満	30.1	27.4	25.7	25.6	29.1
1,000～3,000万円	44.7	44.2	43.8	43.8	46.4
3,000～5,000万円	69.1	65.2	63.1	64.5	64.0
5,000万～１億円	71.4	68.7	65.8	62.3	65.4
１～２億円	65.9	60.2	56.3	57.9	56.4
２～５億円	68.5	61.5	57.4	58.5	56.6
５～10億円	81.5	71.3	66.1	66.7	59.7
10～20億円	81.2	74.6	69.8	72.3	67.6
20～50億円	82.8	77.2	74.3	72.4	72.5
50～100億円	88.5	82.4	81.1	79.3	77.4
100億円以上	89.2	85.6	81.9	78.6	72.9

1）資本金「不詳」を含む。
2）居住用の建物、農地・林地・鉄道・送配電等用地にある建物、棚卸資産の土地にある建物、延べ床面積が200㎡未満（工場については工場敷地内の建物の延べ床面積の合計が200㎡未満）の建物のみを所有する法人を含む。

付表３－５ 会社法人資本金階級別　建物延べ床面積・割合（平成 20～30 年）

（単位）千㎡，％

資　本　金	建物延べ床面積			割合		
	平成20年	平成25年	平成30年	平成20年	平成25年	平成30年
総数 1)	1,331,001	1,507,348	1,597,842	100.0	100.0	100.0
1,000万円未満	95,903	110,089	171,958	7.2	7.3	10.8
1,000～3,000万円	296,728	288,356	282,352	22.3	19.1	17.7
3,000～5,000万円	118,016	123,959	128,309	8.9	8.2	8.0
5,000万～１億円	144,259	172,490	173,867	10.8	11.4	10.9
１～２億円	75,467	92,218	114,962	5.7	6.1	7.2
２～５億円	101,711	100,210	93,176	7.6	6.6	5.8
５～10億円	37,994	33,448	34,598	2.9	2.2	2.2
10～20億円	41,254	46,351	54,707	3.1	3.1	3.4
20～50億円	59,899	73,772	75,218	4.5	4.9	4.7
50～100億円	44,990	53,230	56,492	3.4	3.5	3.5
100億円以上	314,728	413,210	408,566	23.6	27.4	25.6

注）平成20年調査では、「住宅」は調査対象外。
1）資本金「不詳」を含む。

付表３－６ 会社法人資本金階級別　建物資産額・割合（平成 25・30 年）

（単位）十億円，％

資本金	建物資産額		割合	
	平成25年	平成30年	平成25年	平成30年
総数 1)	58,958	89,213	100.0	100.0
1,000万円未満	4,931	9,672	8.4	10.8
1,000～3,000万円	11,678	14,137	19.8	15.8
3,000～5,000万円	4,924	6,274	8.4	7.0
5,000万～１億円	7,025	9,102	11.9	10.2
１～２億円	3,853	6,332	6.5	7.1
２～５億円	3,646	4,820	6.2	5.4
５～10億円	1,274	2,026	2.2	2.3
10～20億円	1,843	3,239	3.1	3.6
20～50億円	2,884	4,214	4.9	4.7
50～100億円	1,953	2,790	3.3	3.1
100億円以上	14,946	26,399	25.4	29.6

1）資本金「不詳」を含む。

付表３－７ 建物の延べ床面積階級別　建物所有件数・割合（平成 20～30 年）

（単位）件，％

建物延べ床面積	建物件数			割合		
	平成20年	平成25年	平成30年	平成20年	平成25年	平成30年
総数 1)	974,340	1,162,010	1,205,980	100.0	100.0	100.0
500㎡未満	427,080	483,800	516,950	43.8	41.6	42.9
500～1,000㎡	237,930	277,660	288,870	24.4	23.9	24.0
1,000～2,000㎡	142,120	173,920	178,100	14.6	15.0	14.8
2,000～5,000㎡	96,060	114,210	115,420	9.9	9.8	9.6
5,000～10,000㎡	32,490	38,630	39,310	3.3	3.3	3.3
10,000～20,000㎡	14,730	16,300	17,310	1.5	1.4	1.4
20,000～50,000㎡	7,320	7,940	9,060	0.8	0.7	0.8
50,000～100,000㎡	1,760	1,900	2,200	0.2	0.2	0.2
100,000㎡以上	690	790	1,060	0.1	0.1	0.1

注）平成20年調査では、「住宅」は調査対象外。
1）建物延べ床面積「不詳」を含む。

付表３－８ 建物の延べ床面積階級別　建物延べ床面積・割合（平成 20～30 年）

（単位）千㎡，％

建物延べ床面積	建物延べ床面積			割合		
	平成20年	平成25年	平成30年	平成20年	平成25年	平成30年
総数 1)	1,714,796	1,978,592	2,118,080	100.0	100.0	100.0
500㎡未満	140,096	158,022	168,015	8.2	8.0	7.9
500～1,000㎡	168,801	197,263	205,511	9.8	10.0	9.7
1,000～2,000㎡	198,554	243,479	249,028	11.6	12.3	11.8
2,000～5,000㎡	298,120	353,589	356,482	17.4	17.9	16.8
5,000～10,000㎡	224,055	266,538	270,144	13.1	13.5	12.8
10,000～20,000㎡	201,676	224,630	238,690	11.8	11.4	11.3
20,000～50,000㎡	217,246	235,782	274,143	12.7	11.9	12.9
50,000～100,000㎡	120,457	129,583	149,502	7.0	6.5	7.1
100,000㎡以上	145,793	169,707	206,565	8.5	8.6	9.8

注）平成20年調査では、「住宅」は調査対象外。

付表３－９ 建物の主な利用現況、構造別 建物所有件数・割合（平成 30 年）

（単位）件, ％

主な利用現況	総数 1)	木造	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	その他の構造
総数 2)	1,205,980	183,600	119,200	260,060	591,350	12,850
事務所	197,840	14,620	31,720	49,210	98,160	1,550
店舗	164,820	13,380	18,540	31,630	96,400	980
工場	248,970	21,340	20,190	16,930	179,710	3,510
倉庫	124,330	9,570	6,640	9,380	94,800	2,750
住宅	153,350	33,120	14,100	63,000	40,070	1,480
福利厚生施設	7,590	2,040	750	3,000	1,620	70
ホテル・旅館	15,520	2,680	3,250	5,240	3,890	140
文教用施設	51,120	3,600	6,350	27,430	13,160	390
宗教用施設	74,330	51,100	3,940	10,860	7,120	420
医療施設・福祉施設	70,970	14,170	7,130	28,740	20,260	330
ビル型駐車場	3,860	100	430	380	2,820	90
その他の建物	50,790	9,230	3,860	9,690	26,600	710
利用できない建物（廃屋等）	3,730	850	280	1,110	1,360	60
割合 2)	100.0	15.2	9.9	21.6	49.0	1.1
事務所	100.0	7.4	16.0	24.9	49.6	0.8
店舗	100.0	8.1	11.2	19.2	58.5	0.6
工場	100.0	8.6	8.1	6.8	72.2	1.4
倉庫	100.0	7.7	5.3	7.5	76.2	2.2
住宅	100.0	21.6	9.2	41.1	26.1	1.0
福利厚生施設	100.0	26.9	9.9	39.5	21.3	0.9
ホテル・旅館	100.0	17.3	20.9	33.8	25.1	0.9
文教用施設	100.0	7.0	12.4	53.7	25.7	0.8
宗教用施設	100.0	68.7	5.3	14.6	9.6	0.6
医療施設・福祉施設	100.0	20.0	10.0	40.5	28.5	0.5
ビル型駐車場	100.0	2.6	11.1	9.8	73.1	2.3
その他の建物	100.0	18.2	7.6	19.1	52.4	1.4
利用できない建物（廃屋等）	100.0	22.8	7.5	29.8	36.5	1.6

1）構造「不詳」を含む。
2）建物の主な利用現況「不詳」を含む。

付表３－10 法人業種、建物敷地の権原別　建物所有件数・割合（平成 15～30 年）

（単位）件，％

法人業種	建物件数 総数 1)	建物件数 所有地 2)	建物件数 普通借地	建物件数 定期借地	割合 総数 1)	割合 所有地 2)	割合 普通借地	割合 定期借地
平成15年	960,820	710,990	212,350	24,160	100.0	74.0	22.1	2.5
平成20年	974,340	755,280	187,070	28,790	100.0	77.5	19.2	3.0
平成25年	1,162,010	816,680	254,630	40,620	100.0	70.3	21.9	3.5
平成30年 3)	1,205,980	886,170	216,960	46,740	100.0	73.5	18.0	3.9
農業	17,210	10,170	5,420	520	100.0	59.1	31.5	3.0
林業	1,520	970	460	60	100.0	63.8	30.3	3.9
漁業	1,830	1,030	560	100	100.0	56.3	30.6	5.5
鉱業、採石業、砂利採取業	930	640	250	20	100.0	68.8	26.9	2.2
建設業	91,840	68,640	17,850	2,010	100.0	74.7	19.4	2.2
製造業	200,800	155,500	35,220	3,280	100.0	77.4	17.5	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4,550	3,990	440	50	100.0	87.7	9.7	1.1
情報通信業	8,190	7,290	550	180	100.0	89.0	6.7	2.2
運輸業、郵便業	50,110	38,930	8,090	1,480	100.0	77.7	16.1	3.0
卸売業	90,100	71,810	11,500	2,440	100.0	79.7	12.8	2.7
小売業	100,730	56,440	24,310	11,390	100.0	56.0	24.1	11.3
金融業、保険業	36,740	33,110	2,430	490	100.0	90.1	6.6	1.3
不動産業、物品賃貸業	199,870	123,480	55,300	9,950	100.0	61.8	27.7	5.0
宿泊業、飲食サービス業	31,130	20,700	6,390	1,710	100.0	66.5	20.5	5.5
医療、福祉	93,760	63,680	20,330	6,460	100.0	67.9	21.7	6.9
教育、学習支援業	59,000	49,810	3,730	1,020	100.0	84.4	6.3	1.7
複合サービス事業	44,470	37,960	5,340	680	100.0	85.4	12.0	1.5
宗教	88,870	82,040	2,230	250	100.0	92.3	2.5	0.3
サービス業（宗教を除く）	80,620	57,810	15,590	4,490	100.0	71.7	19.3	5.6

注）平成15年、平成20年調査では、「住宅」は調査対象外。
1)　敷地の権原「不詳」を含む。
2)　「単独所有」、「共有(建物の区分所有による土地の共有を除く)」及び「建物の区分所有による土地の共有」の合計。
3)　法人業種「不詳」を含む。

付表３－11 建物の主な利用現況、建築時期別　建物所有件数・割合（平成 20～30 年）

（単位）件，％

主な利用現況	総数 1)	昭和35年以前	昭和36～45年	昭和46～55年	昭和56～平成２年	平成３～12年	平成13～22年	平成23～27年	平成28～29年
建物件数									
平成20年	974,340	55,520	108,300	202,050	245,670	240,460	108,940	…	…
平成25年	1,162,010	60,880	109,100	208,820	267,530	269,150	173,500	28,150	…
平成30年 2)	1,205,980	51,000	90,520	190,750	255,510	270,680	183,410	73,970	34,340
事務所	197,840	3,690	16,860	36,370	49,080	49,940	24,360	8,880	3,980
店舗	164,820	2,770	8,940	21,590	32,080	41,570	33,700	13,180	7,180
工場	248,970	6,550	23,320	47,280	57,790	54,300	33,580	11,580	5,220
倉庫	124,330	3,510	13,660	27,530	29,080	27,290	13,180	4,440	2,790
住宅	153,350	1,870	8,050	19,280	36,920	41,100	26,490	9,740	5,660
福利厚生施設	7,590	240	560	1,260	1,770	1,930	1,090	440	140
ホテル・旅館	15,520	590	1,230	2,440	3,980	3,560	1,820	760	440
文教用施設	51,120	1,830	6,480	9,400	10,620	9,620	7,940	3,530	1,420
宗教用施設	74,330	25,340	5,230	9,060	10,930	11,360	7,540	2,180	870
医療施設・福祉施設	70,970	480	1,560	5,700	8,530	13,730	20,850	14,520	4,570
ビル型駐車場	3,860	30	160	520	800	990	820	300	120
その他の建物	50,790	910	2,830	7,400	10,700	12,130	10,200	3,730	1,620
利用できない建物（廃屋等）	3,730	230	760	1,150	930	440	110	30	20
割合									
平成20年	100.0	5.7	11.1	20.7	25.2	24.7	11.2	…	…
平成25年	100.0	5.2	9.4	18.0	23.0	23.2	14.9	2.4	…
平成30年 2)	100.0	4.2	7.5	15.8	21.2	22.4	15.2	6.1	2.8
事務所	100.0	1.9	8.5	18.4	24.8	25.2	12.3	4.5	2.0
店舗	100.0	1.7	5.4	13.1	19.5	25.2	20.4	8.0	4.4
工場	100.0	2.6	9.4	19.0	23.2	21.8	13.5	4.7	2.1
倉庫	100.0	2.8	11.0	22.1	23.4	21.9	10.6	3.6	2.2
住宅	100.0	1.2	5.2	12.6	24.1	26.8	17.3	6.4	3.7
福利厚生施設	100.0	3.2	7.4	16.6	23.3	25.4	14.4	5.8	1.8
ホテル・旅館	100.0	3.8	7.9	15.7	25.6	22.9	11.7	4.9	2.8
文教用施設	100.0	3.6	12.7	18.4	20.8	18.8	15.5	6.9	2.8
宗教用施設	100.0	34.1	7.0	12.2	14.7	15.3	10.1	2.9	1.2
医療施設・福祉施設	100.0	0.7	2.2	8.0	12.0	19.3	29.4	20.5	6.4
ビル型駐車場	100.0	0.8	4.1	13.5	20.7	25.6	21.2	7.8	3.1
その他の建物	100.0	1.8	5.6	14.6	21.1	23.9	20.1	7.3	3.2
利用できない建物（廃屋等）	100.0	6.2	20.4	30.8	24.9	11.8	2.9	0.8	0.5

注）平成20年調査では、「住宅」は調査対象外。
1）建築時期「不詳」を含む。
2）建物の主な利用現況「不詳」を含む。

付表３－12 建築時期、新耐震基準への適合状況別　建物所有件数・割合（平成 20～30 年）

（単位）件，％

年次	総数 1)	昭和56年以降	昭和55年以前		
			新耐震基準を満たしている	新耐震基準を満たしていない	新耐震基準を未確認
建物件数					
平成20年	974,340	595,070	365,870	29,340	46,200	281,390
平成25年	1,162,010	738,320	378,810	47,650	83,560	247,590
平成30年	1,205,980	817,910	332,270	51,010	70,050	211,210
割合						
平成20年	100.0	61.1	37.6	3.0	4.7	28.9
平成25年	100.0	63.5	32.6	4.1	7.2	21.3
平成30年	100.0	67.8	27.6	4.2	5.8	17.5

注）平成20年調査では、「住宅」は調査対象外。
1）建築時期「不詳」を含む。

付表４－１ 「宅地など」の土地の利用現況別 土地所有件数・割合（平成５～30 年）

（単位）件，％

利用現況	平成５年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
宅地など件数 1)	1,575,470	1,618,140	1,732,540	1,805,270	1,974,860	2,135,340
建物敷地	1,214,370	1,234,530	1,269,560	1,288,050	1,369,690	1,433,780
建物	1,214,370	1,234,530	1,269,560	1,270,850	1,357,060	1,423,200
事務所	506,800	328,490	292,270	287,240	297,300	290,880
店舗		191,140	195,020	188,890	197,510	214,520
工場	286,830	289,520	324,320	311,720	305,230	175,350
倉庫						125,840
社宅・従業員宿舎	140,160	122,780	97,650	81,390	74,420	69,290
その他の福利厚生施設	33,790	30,050	27,170	24,820	25,780	23,680
社宅・従業員宿舎以外の住宅	116,110	92,490	99,130	108,580	155,980	218,480
ホテル・旅館	12,460	14,390	16,660	16,300	18,530	20,420
文教用施設	…	57,650	27,730	32,320	37,940	31,210
宗教用施設	…	…	111,550	129,610	141,150	136,470
医療施設・福祉施設	…	…	…	…	…	84,530
ビル型駐車場	…	1,420	2,300	1,890	1,980	3,230
その他の建物	118,240	106,610	75,770	88,080	101,240	29,300
利用できない建物	…	…	…	17,200	12,630	10,580
建物敷地以外	355,790	381,230	456,480	512,960	584,890	657,540
建物以外	245,710	280,620	334,940	392,880	454,800	534,210
駐車場	113,730	133,610	148,200	172,330	201,410	234,340
資材置場	54,100	60,810	67,560	64,920	58,900	70,320
グラウンド等の福利厚生施設	6,640	4,040	3,810	4,090	4,300	3,760
ゴルフ場・スキー場・キャンプ場	4,720	4,690	4,750	6,190	7,770	3,810
貯水池・水路	…	6,930	9,830	11,400	9,940	13,980
文教用地	…	10,190	5,490	7,290	8,850	10,200
宗教用地	…	…	43,620	64,090	89,690	100,630
その他	66,520	60,360	51,680	62,570	73,940	97,170
空き地	110,080	100,610	121,540	120,080	130,090	123,330
割合 1)						
建物敷地	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建物	100.0	100.0	100.0	98.7	99.1	99.3
事務所	41.7	26.6	23.0	22.3	21.7	20.3
店舗		15.5	15.4	14.7	14.4	15.0
工場	23.6	23.5	25.5	24.2	22.3	12.2
倉庫						8.8
社宅・従業員宿舎	11.5	9.9	7.7	6.3	5.4	4.8
その他の福利厚生施設	2.8	2.4	2.1	1.9	1.9	1.7
社宅・従業員宿舎以外の住宅	9.6	7.5	7.8	8.4	11.4	15.2
ホテル・旅館	1.0	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4
文教用施設	…	4.7	2.2	2.5	2.8	2.2
宗教用施設	…	…	8.8	10.1	10.3	9.5
医療施設・福祉施設	…	…	…	…	…	5.9
ビル型駐車場	…	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2
その他の建物	9.7	8.6	6.0	6.8	7.4	2.0
利用できない建物	…	…	…	1.3	0.9	0.7
建物敷地以外	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建物以外	69.1	73.6	73.4	76.6	77.8	81.2
駐車場	32.0	35.0	32.5	33.6	34.4	35.6
資材置場	15.2	16.0	14.8	12.7	10.1	10.7
グラウンド等の福利厚生施設	1.9	1.1	0.8	0.8	0.7	0.6
ゴルフ場・スキー場・キャンプ場	1.3	1.2	1.0	1.2	1.3	0.6
貯水池・水路	…	1.8	2.2	2.2	1.7	2.1
文教用地	…	2.7	1.2	1.4	1.5	1.6
宗教用地	…	…	9.6	12.5	15.3	15.3
その他	18.7	15.8	11.3	12.2	12.6	14.8
空き地	30.9	26.4	26.6	23.4	22.2	18.8

注）「文教用施設」「貯水池・水路」「文教用地」は平成10年調査から、「宗教用施設」「宗教用地」は平成15年調査から、「利用できない建物」（平成20年は「利用していない建物」）は平成20年から、「医療施設・福祉施設」は平成30年調査から、それぞれ新設した区分である。

1) 宅地などの利用現況「不詳」を含む。

付表４－２　「宅地など」の土地の利用現況別　土地所有面積・割合（平成５～30 年）

（単位）千㎡，％

利　　用　　現　　況	平成５年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
宅地など面積 1)	7,569,399	6,973,598	7,141,133	7,344,796	7,530,777	7,362,002
建物敷地	4,764,125	4,073,776	4,285,540	4,440,925	4,653,109	4,490,175
建物	4,764,125	4,073,776	4,285,540	4,398,667	4,624,484	4,468,452
事務所	912,805	608,578	499,372	566,142	560,536	571,421
店舗		235,574	256,123	290,746	332,612	333,589
工場	2,067,604	2,022,343	2,151,416	2,121,740	2,166,087	1,736,551
倉庫						315,501
社宅・従業員宿舎	165,918	139,843	113,193	92,618	98,427	89,744
その他の福利厚生施設	59,583	56,230	52,141	45,621	42,892	42,786
社宅・従業員宿舎以外の住宅	120,970	118,799	126,038	143,171	174,375	186,663
ホテル・旅館	73,984	99,667	85,251	63,929	80,821	114,188
文教用施設	…	339,299	233,639	330,659	365,578	325,097
宗教用施設	…	…	452,808	429,397	457,119	429,873
医療施設・福祉施設	…	…	…	…	…	199,936
ビル型駐車場	…	1,515	2,660	2,307	2,249	3,185
その他の建物	1,363,261	451,928	312,899	312,336	343,787	119,918
利用できない建物	…	…	…	42,258	28,625	21,724
建物敷地以外	2,769,052	2,840,873	2,799,336	2,885,051	2,811,834	2,796,216
建物以外	2,202,594	2,391,881	2,170,508	2,299,705	2,238,800	2,270,545
駐車場	107,677	128,699	125,072	152,036	193,257	201,314
資材置場	129,457	146,773	151,147	151,868	134,843	177,000
グラウンド等の福利厚生施設	61,077	43,440	34,092	27,952	30,227	27,871
ゴルフ場・スキー場・キャンプ場	1,009,106	1,076,390	985,869	893,263	806,508	725,538
貯水池・水路	…	160,447	212,809	232,749	195,672	84,795
文教用地	…	75,803	28,453	61,367	62,557	81,341
宗教用地	…	…	149,675	244,017	263,423	268,965
その他	895,277	760,328	483,392	536,452	552,314	703,721
空き地	566,458	448,992	628,828	585,346	573,034	525,671
割合 1)						
建物敷地	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建物	100.0	100.0	100.0	99.0	99.4	99.5
事務所	19.2	14.9	11.7	12.7	12.0	12.7
店舗		5.8	6.0	6.5	7.1	7.4
工場	43.4	49.6	50.2	47.8	46.6	38.7
倉庫						7.0
社宅・従業員宿舎	3.5	3.4	2.6	2.1	2.1	2.0
その他の福利厚生施設	1.3	1.4	1.2	1.0	0.9	1.0
社宅・従業員宿舎以外の住宅	2.5	2.9	2.9	3.2	3.7	4.2
ホテル・旅館	1.6	2.4	2.0	1.4	1.7	2.5
文教用施設	…	8.3	5.5	7.4	7.9	7.2
宗教用施設	…	…	10.6	9.7	9.8	9.6
医療施設・福祉施設	…	…	…	…	…	4.5
ビル型駐車場	…	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
その他の建物	28.6	11.1	7.3	7.0	7.4	2.7
利用できない建物	…	…	…	1.0	0.6	0.5
建物敷地以外	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建物以外	79.5	84.2	77.5	79.7	79.6	81.2
駐車場	3.9	4.5	4.5	5.3	6.9	7.2
資材置場	4.7	5.2	5.4	5.3	4.8	6.3
グラウンド等の福利厚生施設	2.2	1.5	1.2	1.0	1.1	1.0
ゴルフ場・スキー場・キャンプ場	36.4	37.9	35.2	31.0	28.7	25.9
貯水池・水路	…	5.6	7.6	8.1	7.0	3.0
文教用地	…	2.7	1.0	2.1	2.2	2.9
宗教用地	…	…	5.3	8.5	9.4	9.6
その他	32.3	26.8	17.3	18.6	19.6	25.2
空き地	20.5	15.8	22.5	20.3	20.4	18.8

注）「文教用施設」「貯水池・水路」「文教用地」は平成10年調査から、「宗教用施設」「宗教用地」は平成15年調査から、「利用できない建物」（平成20年は「利用していない建物」）は平成20年から、「医療施設・福祉施設」は平成30年調査から、それぞれ新設した区分である。
1）宅地などの利用現況「不詳」を含む。

付表４－３ 「宅地など」の土地の利用現況別 土地資産額・割合（平成 10～30 年）

（単位）十億円，％

利用現況	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
宅地など資産額 1)	494,127	333,829	321,675	292,643	318,972
建物敷地	419,515	283,288	278,787	244,039	264,240
建物	419,515	283,288	277,689	242,979	262,842
事務所	95,125	72,601	100,666	66,391	69,938
店舗	36,534	30,278	28,443	29,020	33,460
工場	137,314	67,978	54,390	47,057	39,574
倉庫					10,440
社宅・従業員宿舎	23,953	13,652	8,552	7,745	7,556
その他の福利厚生施設	4,833	3,061	1,847	1,759	1,789
社宅・従業員宿舎以外の住宅	26,783	22,988	19,792	22,231	29,365
ホテル・旅館	8,114	5,344	3,534	4,324	5,536
文教用施設	45,743	22,146	22,051	26,565	27,496
宗教用施設	…	26,868	16,480	21,549	21,773
医療施設・福祉施設	…	…	…	…	10,649
ビル型駐車場	676	599	457	436	619
その他の建物	40,440	17,772	21,477	15,901	4,647
利用できない建物	…	…	1,098	1,060	1,398
建物敷地以外	70,681	49,031	42,539	47,552	52,185
建物以外	58,820	37,239	34,121	39,899	43,798
駐車場	16,931	11,016	9,848	11,484	12,716
資材置場	5,353	3,445	2,653	1,880	2,358
グラウンド等の福利厚生施設	3,983	2,271	1,238	1,297	1,442
ゴルフ場・スキー場・キャンプ場	1,555	462	209	278	158
貯水池・水路	197	122	93	57	14
文教用地	7,189	1,673	1,616	2,258	3,460
宗教用地	…	6,551	7,126	10,126	9,935
その他	23,613	11,700	11,339	12,520	13,714
空き地	11,861	11,792	8,418	7,653	8,387
割合 1)					
建物敷地	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建物	100.0	100.0	99.6	99.6	99.5
事務所	22.7	25.6	36.1	27.2	26.5
店舗	8.7	10.7	10.2	11.9	12.7
工場	32.7	24.0	19.5	19.3	15.0
倉庫					4.0
社宅・従業員宿舎	5.7	4.8	3.1	3.2	2.9
その他の福利厚生施設	1.2	1.1	0.7	0.7	0.7
社宅・従業員宿舎以外の住宅	6.4	8.1	7.1	9.1	11.1
ホテル・旅館	1.9	1.9	1.3	1.8	2.1
文教用施設	10.9	7.8	7.9	10.9	10.4
宗教用施設	…	9.5	5.9	8.8	8.2
医療施設・福祉施設	…	…	…	…	4.0
ビル型駐車場	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
その他の建物	9.6	6.3	7.7	6.5	1.8
利用できない建物	…	…	0.4	0.4	0.5
建物敷地以外	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建物以外	83.2	75.9	80.2	83.9	83.9
駐車場	24.0	22.5	23.2	24.2	24.4
資材置場	7.6	7.0	6.2	4.0	4.5
グラウンド等の福利厚生施設	5.6	4.6	2.9	2.7	2.8
ゴルフ場・スキー場・キャンプ場	2.2	0.9	0.5	0.6	0.3
貯水池・水路	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0
文教用地	10.2	3.4	3.8	4.7	6.6
宗教用地	…	13.4	16.8	21.3	19.0
その他	33.4	23.9	26.7	26.3	26.3
空き地	16.8	24.1	19.8	16.1	16.1

注）「文教用施設」「貯水池・水路」「文教用地」は平成10年調査から、「宗教用施設」「宗教用地」は平成15年調査から、「利用できない建物」（平成20年は「利用していない建物」）は平成20年から、「医療施設・福祉施設」は平成30年調査から、それぞれ新設した区分である。

1）宅地などの利用現況「不詳」を含む。

付表４－４ 建物の主な利用現況別　建物所有件数・割合（平成 15～30 年）

（単位）件，％

主　な　利　用　現　況	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
建物件数 1)	960,820	974,340	1,162,010	1,205,980
事務所	231,230	217,490	219,940	197,840
店舗	160,780	152,790	178,890	164,820
工場	217,090	222,320	231,420	248,970
倉庫	126,910	117,460	120,770	124,330
住宅	…	…	124,330	153,350
福利厚生施設	12,180	10,670	8,970	7,590
ホテル・旅館	18,830	16,530	18,940	15,520
文教用施設	43,050	54,510	59,070	51,120
宗教用施設	71,230	67,830	93,280	74,330
医療施設・福祉施設	…	…	…	70,970
ビル型駐車場	2,200	2,130	3,530	3,860
その他の建物	68,290	74,730	91,030	50,790
利用できない建物(廃屋等)	…	6,680	4,600	3,730
割合 1)	100.0	100.0	100.0	100.0
事務所	24.1	22.3	18.9	16.4
店舗	16.7	15.7	15.4	13.7
工場	22.6	22.8	19.9	20.6
倉庫	13.2	12.1	10.4	10.3
住宅	…	…	10.7	12.7
福利厚生施設	1.3	1.1	0.8	0.6
ホテル・旅館	2.0	1.7	1.6	1.3
文教用施設	4.5	5.6	5.1	4.2
宗教用施設	7.4	7.0	8.0	6.2
医療施設・福祉施設	…	…	…	5.9
ビル型駐車場	0.2	0.2	0.3	0.3
その他の建物	7.1	7.7	7.8	4.2
利用できない建物(廃屋等)	…	0.7	0.4	0.3

注）「工場」（工場敷地内の建物）は工場単位で、それ以外は建物単位で調査している。
注）「住宅」は、平成25年から調査対象となった。
注）「利用できない建物(廃屋等)」は平成20年から（平成20年は「利用していない建物」）、「医療施設・福祉施設」は平成30年から、それぞれ設定した区分である。
1）建物の主な利用現況「不詳」を含む。

付表４－５ 建物の主な利用現況別　建物延べ床面積・割合（平成 25・30 年）

（単位）千㎡，％

主な利用現況	建物延べ床面積		割合	
	平成25年	平成30年	平成25年	平成30年
総数 1)	1,978,592	2,118,080	100.0	100.0
事務所	306,783	303,538	15.5	14.3
店舗	278,464	267,170	14.1	12.6
工場	651,982	694,602	33.0	32.8
倉庫	171,575	194,920	8.7	9.2
住宅	129,663	154,889	6.6	7.3
福利厚生施設	11,639	8,880	0.6	0.4
ホテル・旅館	52,043	53,573	2.6	2.5
文教用施設	123,327	119,443	6.2	5.6
宗教用施設	52,538	47,533	2.7	2.2
医療施設・福祉施設	…	151,468	…	7.2
ビル型駐車場	13,394	14,011	0.7	0.7
その他の建物	179,048	80,564	9.0	3.8
利用できない建物(廃屋等)	4,464	3,667	0.2	0.2

注）「医療施設・福祉施設」は平成30年から設定した区分である。
1）建物の主な利用現況「不詳」を含む。

付表４－６ 建物の主な利用現況別　建物資産額・割合（平成 25・30 年）

（単位）十億円，％

主な利用現況	建物資産額		割合	
	平成25年	平成30年	平成25年	平成30年
総数 1)	89,221	136,487	100.0	100.0
事務所	20,490	31,096	23.0	22.8
店舗	13,455	14,138	15.1	10.4
工場	12,775	24,847	14.3	18.2
倉庫	4,578	6,837	5.1	5.0
住宅	8,992	12,751	10.1	9.3
福利厚生施設	1,020	932	1.1	0.7
ホテル・旅館	3,596	4,591	4.0	3.4
文教用施設	8,559	11,458	9.6	8.4
宗教用施設	2,689	2,895	3.0	2.1
医療施設・福祉施設	…	17,799	…	13.0
ビル型駐車場	440	653	0.5	0.5
その他の建物	12,270	6,965	13.8	5.1
利用できない建物(廃屋等)	199	232	0.2	0.2

注）「医療施設・福祉施設」は平成30年から設定した区分である。
1）建物の主な利用現況「不詳」を含む。

付表４－７ 法人業種別 「宅地など」の土地の貸付件数・割合（平成 20～30 年）

（単位）件，％

法人業種	総数 1)			貸し付けている		
	平成20年	平成25年	平成30年	平成20年	平成25年	平成30年
宅地など件数 2)	1,805,270	1,974,860	2,135,340	202,760	257,900	304,000
農業	22,280	19,370	26,130	1,040	1,060	1,170
林業	2,750	4,940	5,470	540	790	1,080
漁業	3,470	3,640	3,850	390	280	400
鉱業、採石業、砂利採取業	5,590	10,880	5,750	440	530	600
建設業	221,820	225,400	250,520	19,380	21,980	31,180
製造業	280,860	285,950	279,650	20,030	25,220	26,730
電気・ガス・熱供給・水道業	13,740	10,510	14,550	1,610	1,730	1,530
情報通信業	19,050	19,300	15,770	3,930	3,250	1,740
運輸業、郵便業	73,640	78,700	83,330	7,460	10,500	12,890
卸売業	162,220	155,380	149,530	17,000	20,360	21,530
小売業	154,610	145,170	157,390	15,090	17,960	18,580
金融業、保険業	44,750	49,520	48,700	1,820	2,650	2,470
不動産業、物品賃貸業	161,310	222,080	291,750	43,070	64,980	86,470
宿泊業、飲食サービス業	41,810	46,960	54,430	3,060	4,190	5,560
医療、福祉	81,310	104,730	130,230	3,930	3,470	5,720
教育、学習支援業	41,430	45,250	47,540	1,560	1,660	2,120
複合サービス事業	65,450	56,130	55,960	4,920	4,250	4,500
宗教	280,030	347,080	364,430	45,740	56,960	61,410
サービス業（宗教を除く）	129,150	143,770	144,030	11,770	16,060	17,240
割合 2)	…	…	…	11.2	13.1	14.2
農業	…	…	…	4.7	5.5	4.5
林業	…	…	…	19.6	16.0	19.7
漁業	…	…	…	11.2	7.7	10.4
鉱業、採石業、砂利採取業	…	…	…	7.9	4.9	10.4
建設業	…	…	…	8.7	9.8	12.4
製造業	…	…	…	7.1	8.8	9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	…	…	…	11.7	16.5	10.5
情報通信業	…	…	…	20.6	16.8	11.0
運輸業、郵便業	…	…	…	10.1	13.3	15.5
卸売業	…	…	…	10.5	13.1	14.4
小売業	…	…	…	9.8	12.4	11.8
金融業、保険業	…	…	…	4.1	5.4	5.1
不動産業、物品賃貸業	…	…	…	26.7	29.3	29.6
宿泊業、飲食サービス業	…	…	…	7.3	8.9	10.2
医療、福祉	…	…	…	4.8	3.3	4.4
教育、学習支援業	…	…	…	3.8	3.7	4.5
複合サービス事業	…	…	…	7.5	7.6	8.0
宗教	…	…	…	16.3	16.4	16.9
サービス業（宗教を除く）	…	…	…	9.1	11.2	12.0

1）宅地などの貸付の有無「不詳」を含む。
2）法人業種「不詳」を含む。

付表４－８ 法人業種別 「宅地など」の土地の貸付面積・割合（平成 20～30 年）

（単位）千㎡，％

法人業種	土地面積 1)			土地貸付面積		
	平成20年	平成25年	平成30年	平成20年	平成25年	平成30年
宅地など面積 2)	7,344,796	7,530,777	7,362,002	580,224	740,081	778,168
農業	233,851	234,823	193,733	11,243	8,911	11,491
林業	29,182	30,609	35,732	10,028	6,831	8,296
漁業	7,612	9,385	7,517	960	862	796
鉱業、採石業、砂利採取業	119,110	123,683	125,797	3,667	3,995	9,257
建設業	402,319	393,459	436,958	39,165	46,462	58,921
製造業	2,186,116	2,188,011	2,228,898	167,263	193,414	203,705
電気・ガス・熱供給・水道業	40,344	36,323	47,458	9,925	8,279	6,845
情報通信業	39,325	37,078	32,361	6,604	5,638	4,935
運輸業、郵便業	352,939	348,741	342,666	36,235	57,579	52,395
卸売業	387,719	388,074	281,735	29,363	40,958	39,106
小売業	212,390	194,989	203,894	16,873	24,847	22,284
金融業、保険業	60,053	55,743	75,381	3,133	3,499	7,501
不動産業、物品賃貸業	369,924	485,134	535,300	93,431	166,180	185,313
宿泊業、飲食サービス業	94,789	112,235	136,185	11,526	7,796	11,575
医療、福祉	159,123	229,271	252,623	5,246	6,532	7,635
教育、学習支援業	434,527	450,244	436,620	7,711	6,362	11,043
複合サービス事業	226,589	158,457	159,726	16,607	14,121	12,145
宗教	815,286	869,210	818,119	56,414	82,192	68,647
サービス業（宗教を除く）	1,173,596	1,182,720	1,004,166	54,831	55,621	55,521
割合 2)	…	…	…	7.9	9.8	10.6
農業	…	…	…	4.8	3.8	5.9
林業	…	…	…	34.4	22.3	23.2
漁業	…	…	…	12.6	9.2	10.6
鉱業、採石業、砂利採取業	…	…	…	3.1	3.2	7.4
建設業	…	…	…	9.7	11.8	13.5
製造業	…	…	…	7.7	8.8	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	…	…	…	24.6	22.8	14.4
情報通信業	…	…	…	16.8	15.2	15.2
運輸業、郵便業	…	…	…	10.3	16.5	15.3
卸売業	…	…	…	7.6	10.6	13.9
小売業	…	…	…	7.9	12.7	10.9
金融業、保険業	…	…	…	5.2	6.3	10.0
不動産業、物品賃貸業	…	…	…	25.3	34.3	34.6
宿泊業、飲食サービス業	…	…	…	12.2	6.9	8.5
医療、福祉	…	…	…	3.3	2.8	3.0
教育、学習支援業	…	…	…	1.8	1.4	2.5
複合サービス事業	…	…	…	7.3	8.9	7.6
宗教	…	…	…	6.9	9.5	8.4
サービス業（宗教を除く）	…	…	…	4.7	4.7	5.5

1）宅地などの貸付の有無「不詳」を含む。
2）法人業種「不詳」を含む。

付表４－９　「宅地など」の土地の利用現況別　貸付件数・割合（平成 30 年）

（単位）件，％

利用現況	宅地など件数		割合	
	総数	貸し付けている	総数	貸し付けている
宅地など件数 1)	2,135,340	304,000	…	…
建物敷地	1,433,780	223,960	100.0	100.0
建物	1,423,200	223,550	99.3	99.8
事務所	290,880	26,950	20.3	12.0
店舗	214,520	50,640	15.0	22.6
工場	175,350	16,330	12.2	7.3
倉庫	125,840	13,390	8.8	6.0
社宅・従業員宿舎	69,290	7,220	4.8	3.2
その他の福利厚生施設	23,680	1,390	1.7	0.6
社宅・従業員宿舎以外の住宅	218,480	82,410	15.2	36.8
ホテル・旅館	20,420	1,730	1.4	0.8
文教用施設	31,210	2,300	2.2	1.0
宗教用施設	136,470	3,980	9.5	1.8
医療施設・福祉施設	84,530	7,750	5.9	3.5
ビル型駐車場	3,230	500	0.2	0.2
その他の建物	29,300	8,960	2.0	4.0
利用できない建物	10,580	410	0.7	0.2
建物敷地以外	657,540	71,770	100.0	100.0
建物以外	534,210	66,690	81.2	92.9
駐車場	234,340	39,900	35.6	55.6
資材置場	70,320	6,990	10.7	9.7
グラウンド等の福利厚生施設	3,760	530	0.6	0.7
ゴルフ場・スキー場・キャンプ場	3,810	770	0.6	1.1
貯水池・水路	13,980	620	2.1	0.9
文教用地	10,200	1,110	1.6	1.5
宗教用地	100,630	3,010	15.3	4.2
その他	97,170	13,760	14.8	19.2
空き地	123,330	5,090	18.8	7.1

1）宅地などの利用現況「不詳」を含む。

付表４－10 「宅地など」の土地の利用現況別　貸付面積・割合（平成 30 年）

（単位）千㎡，％

利用現況	宅地など面積		割合	
	総数	貸し付けている	総数	貸し付けている
宅地など面積 1)	7,362,002	778,168	…	…
建物敷地	4,490,175	467,953	100.0	100.0
建物	4,468,452	467,109	99.5	99.8
事務所	571,421	47,974	12.7	10.3
店舗	333,589	92,375	7.4	19.7
工場	1,736,551	156,447	38.7	33.4
倉庫	315,501	35,448	7.0	7.6
社宅・従業員宿舎	89,744	7,828	2.0	1.7
その他の福利厚生施設	42,786	2,131	1.0	0.5
社宅・従業員宿舎以外の住宅	186,663	62,799	4.2	13.4
ホテル・旅館	114,188	10,104	2.5	2.2
文教用施設	325,097	7,543	7.2	1.6
宗教用施設	429,873	9,021	9.6	1.9
医療施設・福祉施設	199,936	10,806	4.5	2.3
ビル型駐車場	3,185	416	0.1	0.1
その他の建物	119,918	24,218	2.7	5.2
利用できない建物	21,724	844	0.5	0.2
建物敷地以外	2,796,216	295,484	100.0	100.0
建物以外	2,270,545	279,507	81.2	94.6
駐車場	201,314	36,229	7.2	12.3
資材置場	177,000	20,135	6.3	6.8
グラウンド等の福利厚生施設	27,871	6,074	1.0	2.1
ゴルフ場・スキー場・キャンプ場	725,538	82,855	25.9	28.0
貯水池・水路	84,795	2,372	3.0	0.8
文教用地	81,341	5,843	2.9	2.0
宗教用地	268,965	8,638	9.6	2.9
その他	703,721	117,361	25.2	39.7
空き地	525,671	15,976	18.8	5.4

1) 宅地などの利用現況「不詳」を含む。

付表４－11 法人業種別　工場以外の建物の貸付件数・割合（平成 20～30 年）

（単位）件，％

法人業種	総数 1)			貸し付けている		
	平成20年	平成25年	平成30年	平成20年	平成25年	平成30年
建物件数 2)	752,020	930,590	957,010	161,670	250,770	290,020
農業	9,940	11,450	13,240	620	410	490
林業	530	870	970	100	80	100
漁業	1,250	1,360	1,410	220	180	300
鉱業、採石業、砂利採取業	750	840	580	180	200	160
建設業	61,940	73,270	68,970	11,490	16,800	20,520
製造業	56,950	55,260	59,630	12,260	13,610	13,050
電気・ガス・熱供給・水道業	2,400	3,640	4,110	550	610	620
情報通信業	8,340	9,110	7,780	2,390	2,880	2,090
運輸業、郵便業	42,250	49,840	44,550	10,780	12,690	12,040
卸売業	75,560	75,600	70,680	15,160	16,520	16,480
小売業	75,020	74,080	84,740	14,700	16,070	18,000
金融業、保険業	29,730	37,090	36,560	4,640	6,490	8,050
不動産業、物品賃貸業	76,000	164,750	189,980	63,600	134,230	164,010
宿泊業、飲食サービス業	27,380	30,760	27,950	3,250	5,180	5,240
医療、福祉	55,110	74,150	89,110	1,010	3,200	4,460
教育、学習支援業	50,800	55,630	58,610	1,880	2,400	2,130
複合サービス事業	46,970	41,650	42,850	5,140	3,160	2,680
宗教	71,050	99,640	88,870	1,270	1,630	1,990
サービス業（宗教を除く）	60,030	71,510	63,830	12,440	14,400	16,340
割合	…	…	…	21.5	26.9	30.3
農業	…	…	…	6.2	3.6	3.7
林業	…	…	…	18.9	9.2	10.3
漁業	…	…	…	17.6	13.2	21.3
鉱業、採石業、砂利採取業	…	…	…	24.0	23.8	27.6
建設業	…	…	…	18.6	22.9	29.8
製造業	…	…	…	21.5	24.6	21.9
電気・ガス・熱供給・水道業	…	…	…	22.9	16.8	15.1
情報通信業	…	…	…	28.7	31.6	26.9
運輸業、郵便業	…	…	…	25.5	25.5	27.0
卸売業	…	…	…	20.1	21.9	23.3
小売業	…	…	…	19.6	21.7	21.2
金融業、保険業	…	…	…	15.6	17.5	22.0
不動産業、物品賃貸業	…	…	…	83.7	81.5	86.3
宿泊業、飲食サービス業	…	…	…	11.9	16.8	18.7
医療、福祉	…	…	…	1.8	4.3	5.0
教育、学習支援業	…	…	…	3.7	4.3	3.6
複合サービス事業	…	…	…	10.9	7.6	6.3
宗教	…	…	…	1.8	1.6	2.2
サービス業（宗教を除く）	…	…	…	20.7	20.1	25.6

注）平成20年調査では、「住宅」は調査対象外。
1）建物の貸付の有無「不詳」を含む。
2）法人業種「不詳」を含む。

付表４－12 法人業種別　工場以外の建物の貸付延べ床面積・割合（平成 20～30 年）

（単位）千㎡，％

法人業種	総数 1)			貸し付けている		
	平成20年	平成25年	平成30年	平成20年	平成25年	平成30年
建物延べ床面積 2)	1, 108, 836	1, 326, 610	1, 423, 478	252, 923	326, 376	345, 773
農業	11, 063	13, 726	14, 257	577	340	334
林業	326	472	486	122	47	55
漁業	1, 036	1, 247	1, 010	180	109	208
鉱業、採石業、砂利採取業	893	960	762	272	218	152
建設業	47, 961	49, 144	54, 701	9, 552	12, 222	14, 693
製造業	88, 928	88, 409	90, 042	18, 433	19, 084	17, 027
電気・ガス・熱供給・水道業	4, 000	6, 151	6, 292	266	404	427
情報通信業	19, 326	22, 108	23, 830	3, 273	3, 048	4, 151
運輸業、郵便業	88, 327	107, 419	102, 969	26, 635	32, 062	25, 539
卸売業	85, 062	84, 355	79, 792	16, 877	16, 213	14, 392
小売業	94, 755	115, 213	113, 210	11, 228	14, 037	13, 621
金融業、保険業	52, 362	70, 223	100, 506	15, 101	17, 791	50, 342
不動産業、物品賃貸業	174, 440	275, 210	288, 443	124, 181	184, 488	175, 362
宿泊業、飲食サービス業	45, 012	44, 526	45, 965	3, 014	3, 941	3, 439
医療、福祉	109, 031	134, 878	173, 424	720	1, 812	2, 565
教育、学習支援業	113, 077	126, 857	131, 767	1, 064	1, 606	1, 416
複合サービス事業	45, 730	31, 639	40, 888	4, 123	2, 192	2, 021
宗教	43, 482	56, 567	55, 363	772	875	762
サービス業（宗教を除く）	84, 022	97, 335	96, 676	16, 535	15, 797	18, 668
割合	…	…	…	22. 8	24. 6	24. 3
農業	…	…	…	5. 2	2. 5	2. 3
林業	…	…	…	37. 4	10. 0	11. 3
漁業	…	…	…	17. 4	8. 7	20. 6
鉱業、採石業、砂利採取業	…	…	…	30. 5	22. 7	19. 9
建設業	…	…	…	19. 9	24. 9	26. 9
製造業	…	…	…	20. 7	21. 6	18. 9
電気・ガス・熱供給・水道業	…	…	…	6. 7	6. 6	6. 8
情報通信業	…	…	…	16. 9	13. 8	17. 4
運輸業、郵便業	…	…	…	30. 2	29. 8	24. 8
卸売業	…	…	…	19. 8	19. 2	18. 0
小売業	…	…	…	11. 8	12. 2	12. 0
金融業、保険業	…	…	…	28. 8	25. 3	50. 1
不動産業、物品賃貸業	…	…	…	71. 2	67. 0	60. 8
宿泊業、飲食サービス業	…	…	…	6. 7	8. 9	7. 5
医療、福祉	…	…	…	0. 7	1. 3	1. 5
教育、学習支援業	…	…	…	0. 9	1. 3	1. 1
複合サービス事業	…	…	…	9. 0	6. 9	4. 9
宗教	…	…	…	1. 8	1. 5	1. 4
サービス業（宗教を除く）	…	…	…	19. 7	16. 2	19. 3

注）平成20年調査では、「住宅」は調査対象外。
1）建物の貸付の有無「不詳」を含む。
2）法人業種「不詳」を含む。

付表４－13 建物の主な利用現況別　工場以外の建物の貸付延べ床面積・割合（平成 25・30 年）

（単位）千㎡，％

主な利用現況	総数 1)		貸し付けている	
	平成25年	平成30年	平成25年	平成30年
総数 2)	1,326,610	1,423,478	326,376	345,773
事務所	306,783	303,538	76,150	76,775
店舗	278,464	267,170	99,705	96,957
倉庫	171,575	194,920	49,496	55,286
住宅	129,663	154,889	72,085	79,304
福利厚生施設	11,639	8,880	838	449
ホテル・旅館	52,043	53,573	10,578	12,914
文教用施設	123,327	119,443	1,501	1,154
宗教用施設	52,538	47,533	338	250
医療施設・福祉施設	…	151,468	…	8,987
ビル型駐車場	13,394	14,011	3,433	3,643
その他の建物	179,048	80,564	11,990	9,424
利用できない建物(廃屋等)	4,464	3,667	145	191
割合	…	…	24.6	24.3
事務所	…	…	24.8	25.3
店舗	…	…	35.8	36.3
倉庫	…	…	28.8	28.4
住宅	…	…	55.6	51.2
福利厚生施設	…	…	7.2	5.1
ホテル・旅館	…	…	20.3	24.1
文教用施設	…	…	1.2	1.0
宗教用施設	…	…	0.6	0.5
医療施設・福祉施設	…	…	…	5.9
ビル型駐車場	…	…	25.6	26.0
その他の建物	…	…	6.7	11.7
利用できない建物(廃屋等)	…	…	3.2	5.2

1) 建物の貸付の有無「不詳」を含む。
2) 建物の主な利用現況「不詳」を含む。

付表４－14 建物所在地（圏域区分・都道府県）別　工場以外の建物の貸付可能延べ床面積・建物の貸付延べ床面積・貸付面積割合・空室面積割合（平成 30 年）

（単位）千㎡，％

建物所在地	建物貸付可能延べ床面積	建物貸付可能延べ床面積 事務所・店舗	建物貸付延べ床面積	建物貸付延べ床面積 事務所・店舗	貸付面積割合	空室面積割合 2)	空室面積割合 事務所・店舗
全国 計 1)	402,992	203,279	345,773	173,732	85.8	14.2	7.3
三大都市圏	238,823	120,996	207,059	104,323	86.7	13.3	7.0
東京圏	147,647	77,049	128,141	66,404	86.8	13.2	7.2
名古屋圏	27,324	13,980	23,762	12,169	87.0	13.0	6.6
大阪圏	63,852	29,966	55,156	25,750	86.4	13.6	6.6
地方圏	156,091	79,327	132,945	67,451	85.2	14.8	7.6
北海道	20,499	9,829	18,110	8,685	88.3	11.7	5.6
青森県	2,538	1,351	2,210	1,171	87.1	12.9	7.1
岩手県	2,398	1,451	2,032	1,289	84.7	15.3	6.8
宮城県	8,011	4,566	6,956	3,989	86.8	13.2	7.2
秋田県	1,940	1,193	1,356	707	69.9	30.1	25.1
山形県	1,868	843	1,598	701	85.5	14.5	7.6
福島県	4,026	2,255	3,336	1,832	82.9	17.1	10.5
茨城県	6,587	3,354	5,645	2,824	85.7	14.3	8.0
栃木県	4,230	1,933	3,587	1,694	84.8	15.2	5.7
群馬県	4,140	1,975	3,591	1,614	86.7	13.3	8.7
埼玉県	18,993	7,625	15,999	6,706	84.2	15.8	4.8
千葉県	18,916	7,966	16,948	6,902	89.6	10.4	5.6
東京都	80,820	47,503	69,412	40,129	85.9	14.1	9.1
神奈川県	28,918	13,956	25,781	12,667	89.2	10.8	4.5
新潟県	5,141	2,598	4,534	2,239	88.2	11.8	7.0
富山県	2,024	1,067	1,606	790	79.3	20.7	13.7
石川県	2,291	1,283	2,002	1,094	87.4	12.6	8.2
福井県	1,556	768	1,326	636	85.2	14.8	8.5
山梨県	1,935	1,557	1,768	1,439	91.4	8.6	6.1
長野県	3,396	1,818	2,815	1,497	82.9	17.1	9.5
岐阜県	4,366	2,410	3,715	2,127	85.1	14.9	6.5
静岡県	8,318	4,197	7,266	3,717	87.4	12.6	5.8
愛知県	23,570	11,921	20,549	10,416	87.2	12.8	6.4
三重県	3,754	2,059	3,214	1,752	85.6	14.4	8.2
滋賀県	3,288	1,398	2,700	1,271	82.1	17.9	3.9
京都府	6,397	3,014	5,572	2,492	87.1	12.9	8.2
大阪府	40,640	19,848	34,858	17,210	85.8	14.2	6.5
兵庫県	16,815	7,104	14,725	6,049	87.6	12.4	6.3
奈良県	1,810	1,076	1,539	946	85.0	15.0	7.2
和歌山県	1,240	636	1,061	552	85.6	14.4	6.8
鳥取県	2,468	1,027	1,184	764	48.0	52.0	10.7
島根県	1,169	539	1,058	472	90.5	9.5	5.7
岡山県	3,622	1,830	2,960	1,493	81.7	18.3	9.3
広島県	7,608	3,703	6,426	2,976	84.5	15.5	9.6
山口県	2,817	1,358	2,355	1,087	83.6	16.4	9.6
徳島県	1,432	659	1,192	518	83.2	16.8	9.8
香川県	2,837	1,486	2,458	1,308	86.6	13.4	6.3
愛媛県	2,466	995	2,096	847	85.0	15.0	6.0
高知県	1,089	547	974	480	89.4	10.6	6.2
福岡県	19,987	9,726	17,387	8,364	87.0	13.0	6.8
佐賀県	1,166	424	1,009	360	86.5	13.5	5.5
長崎県	3,020	1,931	2,416	1,541	80.0	20.0	12.9
熊本県	2,869	1,630	2,469	1,399	86.1	13.9	8.1
大分県	2,743	1,319	2,263	1,005	82.5	17.5	11.4
宮崎県	1,821	1,001	1,577	915	86.6	13.4	4.7
鹿児島県	2,847	1,562	2,427	1,291	85.2	14.8	9.5
沖縄県	4,528	2,030	3,941	1,819	87.0	13.0	4.7

1) 建物所在地「不詳」を含む。
2)「建物貸付可能延べ床面積（全体）」を分母としている。

付表４－15 土地所在地（圏域区分）、利用現況別　土地所有面積・割合
（低・未利用地、低・未利用地以外）（平成 15～30 年）

（単位）千㎡，％

土地所在地（圏域区分）	総数 1)	低・未利用地					低・未利用地以外
		総数	駐車場	資材置場	利用できない建物（廃屋等）	空き地	
土地所有面積							
平成15年							
全国 計	7,141,133	905,047	125,072	151,147	…	628,828	6,179,830
平成20年							
全国 計 2)	7,344,796	931,508	152,036	151,868	42,258	585,346	6,394,467
三大都市圏	2,096,746	160,993	51,388	27,442	5,747	76,416	1,932,766
東京圏	936,832	65,185	20,456	10,501	1,779	32,449	870,471
名古屋圏	579,924	52,168	18,062	11,490	1,257	21,359	527,565
大阪圏	579,990	43,640	12,870	5,451	2,711	22,608	534,730
地方圏	5,223,742	769,864	100,607	124,251	36,513	508,493	4,438,621
平成25年							
全国 計 2)	7,530,777	929,759	193,257	134,843	28,625	573,034	6,535,184
三大都市圏	2,105,082	167,195	61,042	24,914	5,349	75,890	1,928,923
東京圏	954,402	77,689	26,253	11,451	2,899	37,085	872,264
名古屋圏	530,024	42,761	20,279	6,930	539	15,012	484,988
大阪圏	620,656	46,746	14,510	6,532	1,912	23,793	571,671
地方圏	5,417,846	762,444	132,134	109,929	23,276	497,104	4,605,006
平成30年							
全国 計 2)	7,362,002	925,709	201,314	177,000	21,724	525,671	6,360,683
三大都市圏	1,962,192	160,113	58,080	25,941	4,075	72,018	1,783,275
東京圏	901,900	72,824	27,335	12,571	1,938	30,979	820,003
名古屋圏	488,188	40,261	17,080	6,008	841	16,332	443,628
大阪圏	572,104	47,028	13,665	7,362	1,295	24,707	519,644
地方圏	5,390,199	762,546	142,599	149,882	17,592	452,472	4,571,317
割合							
平成15年							
全国 計	100.0	12.7	1.8	2.1	…	8.8	86.5
平成20年							
全国 計 2)	100.0	12.7	2.1	2.1	0.6	8.0	87.1
三大都市圏	100.0	7.7	2.5	1.3	0.3	3.6	92.2
東京圏	100.0	7.0	2.2	1.1	0.2	3.5	92.9
名古屋圏	100.0	9.0	3.1	2.0	0.2	3.7	91.0
大阪圏	100.0	7.5	2.2	0.9	0.5	3.9	92.2
地方圏	100.0	14.7	1.9	2.4	0.7	9.7	85.0
平成25年							
全国 計 2)	100.0	12.3	2.6	1.8	0.4	7.6	86.8
三大都市圏	100.0	7.9	2.9	1.2	0.3	3.6	91.6
東京圏	100.0	8.1	2.8	1.2	0.3	3.9	91.4
名古屋圏	100.0	8.1	3.8	1.3	0.1	2.8	91.5
大阪圏	100.0	7.5	2.3	1.1	0.3	3.8	92.1
地方圏	100.0	14.1	2.4	2.0	0.4	9.2	85.0
平成30年							
全国 計 2)	100.0	12.6	2.7	2.4	0.3	7.1	86.4
三大都市圏	100.0	8.2	3.0	1.3	0.2	3.7	90.9
東京圏	100.0	8.1	3.0	1.4	0.2	3.4	90.9
名古屋圏	100.0	8.2	3.5	1.2	0.2	3.3	90.9
大阪圏	100.0	8.2	2.4	1.3	0.2	4.3	90.8
地方圏	100.0	14.1	2.6	2.8	0.3	8.4	84.8

注）「東京圏」：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県　、「名古屋圏」：愛知県、三重県、
「大阪圏」：京都府、大阪府、兵庫県、「地方圏」：東京圏、名古屋圏、大阪圏以外の道県。
注）「利用できない建物（廃屋等）」は平成20年から（平成20年は「利用していない建物」）設定した区分である。
1)　宅地などの利用現況「不詳」を含む。
2)　土地所在地「不詳」を含む。

付表４－16 有効利用の状況、転換予定別　低・未利用地面積・割合（平成 30 年）

（単位）千㎡，％

５年前の利用状況	総数 1)	概ね１年以内に転換を予定している	概ね５年以内に転換を予定している	転換を予定しているが５年以上は要する	転換を予定しているが時期は決めていない	転換の予定はない	売却を決定・予定している
低・未利用地面積 2)	925,709	8,078	18,039	8,990	35,534	681,210	63,252
５年以内に取得	118,481	5,433	10,195	5,005	7,691	78,001	5,359
５年前は有効利用	40,503	578	1,764	719	5,547	20,713	8,811
５年前から低・未利用	725,373	1,834	5,324	3,144	21,786	559,703	47,038
割合 2)	100.0	0.9	1.9	1.0	3.8	73.6	6.8
５年以内に取得	12.8	0.6	1.1	0.5	0.8	8.4	0.6
５年前は有効利用	4.4	0.1	0.2	0.1	0.6	2.2	1.0
５年前から低・未利用	78.4	0.2	0.6	0.3	2.4	60.5	5.1

1）転換予定「不詳」を含む。
2）５年前の利用状況「不詳」を含む。

付表４－17 「宅地など」の土地の利用現況、今後の保有等予定別　土地所有件数・割合（平成 30 年）

（単位）件，％

利用現況	宅地など件数				割合			
	総数 1)	５年以上保有	５年以内に売却等を予定	売却が決まっている	総数 1)	５年以上保有	５年以内に売却等を予定	売却が決まっている
総数 2)	2,135,340	1,816,000	68,720	21,350	100.0	85.0	3.2	1.0
低・未利用地	438,580	374,580	21,910	5,540	100.0	85.4	5.0	1.3
駐車場	234,340	205,200	5,440	2,110	100.0	87.6	2.3	0.9
資材置場	70,320	62,440	2,480	410	100.0	88.8	3.5	0.6
利用できない建物	10,580	7,600	1,850	350	100.0	71.8	17.5	3.3
空き地	123,330	99,340	12,140	2,670	100.0	80.5	9.8	2.2
低・未利用地以外	1,652,740	1,412,370	45,150	15,250	100.0	85.5	2.7	0.9
事務所	290,880	247,980	7,090	2,500	100.0	85.3	2.4	0.9
店舗	214,520	187,420	6,880	2,250	100.0	87.4	3.2	1.0
工場	175,350	151,640	4,190	1,450	100.0	86.5	2.4	0.8
倉庫	125,840	113,550	3,550	1,180	100.0	90.2	2.8	0.9
社宅・従業員宿舎	69,290	59,340	2,220	1,360	100.0	85.6	3.2	2.0
その他の福利厚生施設	23,680	18,490	1,890	400	100.0	78.1	8.0	1.7
社宅・従業員宿舎以外の住宅	218,480	187,350	11,590	3,220	100.0	85.8	5.3	1.5
ホテル・旅館	20,420	17,600	810	240	100.0	86.2	4.0	1.2
文教用施設	31,210	24,760	400	130	100.0	79.3	1.3	0.4
宗教用施設	136,470	101,990	1,020	190	100.0	74.7	0.7	0.1
医療施設・福祉施設	84,530	75,610	1,130	320	100.0	89.4	1.3	0.4
ビル型駐車場	3,230	2,850	60	10	100.0	88.2	1.9	0.3
その他の建物	29,300	26,630	990	340	100.0	90.9	3.4	1.2
グラウンド等の福利厚生施設	3,760	3,170	60	30	100.0	84.3	1.6	0.8
ゴルフ場・スキー場・キャンプ場	3,810	3,350	20	30	100.0	87.9	0.5	0.8
貯水池・水路	13,980	12,560	160	40	100.0	89.8	1.1	0.3
文教用地	10,200	8,670	110	60	100.0	85.0	1.1	0.6
宗教用地	100,630	82,510	460	140	100.0	82.0	0.5	0.1
その他	97,170	86,880	2,520	1,350	100.0	89.4	2.6	1.4

1）今後の保有等予定「不詳」を含む。
2）宅地などの利用現況「不詳」を含む。

付表５－１　土地所在地（都道府県）、土地種類別　土地所有面積･都道府県面積に対する土地所有面積割合（平成 30 年）

（単位）千㎡，％

土地所在地	面　積　1)	土地所有面積						都道府県面積に対する法人土地所有面積割合
		総数　3)	宅地など	農　地	林　地	その他	棚卸資産	
全国 計 2)	377,974,170	26,203,370	7,362,002	1,234,337	13,929,234	2,484,461	1,055,657	6.9
北海道	83,423,830	7,218,957	962,653	710,521	4,993,490	329,565	205,458	8.7
青森県	9,645,650	451,362	144,185	47,623	192,743	34,259	30,860	4.7
岩手県	15,275,010	798,834	156,406	67,126	477,059	60,022	36,330	5.2
宮城県	7,282,230	386,511	159,128	10,131	153,921	33,712	28,037	5.3
秋田県	11,637,520	396,613	99,322	13,619	218,908	33,892	27,634	3.4
山形県	9,323,150	422,674	136,197	8,991	204,365	36,200	35,311	4.5
福島県	13,783,900	586,373	214,201	43,399	172,404	113,742	38,444	4.3
茨城県	6,097,330	329,778	229,925	11,595	37,443	31,058	16,170	5.4
栃木県	6,408,090	456,453	209,572	21,685	178,900	31,919	12,554	7.1
群馬県	6,362,280	697,571	129,937	19,898	303,303	228,359	13,601	11.0
埼玉県	3,797,750	423,488	200,358	2,741	166,991	37,117	11,378	11.2
千葉県	5,157,610	493,044	312,536	7,908	98,535	36,152	28,948	9.6
東京都	2,193,960	254,691	183,320	5,836	25,013	23,925	12,313	11.6
神奈川県	2,416,160	340,737	205,686	2,473	76,850	32,833	19,979	14.1
新潟県	12,584,230	924,815	180,890	13,914	574,525	93,312	58,876	7.3
富山県	4,247,610	318,347	89,013	3,779	56,470	154,556	11,621	7.5
石川県	4,186,050	173,970	69,022	3,594	60,290	20,780	17,484	4.2
福井県	4,190,520	290,013	49,799	1,358	187,571	40,752	9,371	6.9
山梨県	4,465,270	152,696	60,806	3,728	64,825	17,768	4,405	3.4
長野県	13,561,560	679,187	152,537	38,353	391,004	66,095	28,276	5.0
岐阜県	10,621,290	933,056	183,559	7,635	533,289	179,733	25,219	8.8
静岡県	7,777,350	919,859	264,580	28,305	529,988	67,173	26,378	11.8
愛知県	5,172,960	498,211	315,336	3,218	89,022	65,263	20,813	9.6
三重県	5,774,420	641,180	172,852	8,127	396,040	46,530	14,725	11.1
滋賀県	4,017,380	327,760	111,339	2,800	168,471	32,949	11,074	8.2
京都府	4,612,200	299,916	95,998	2,322	153,602	33,193	12,841	6.5
大阪府	1,905,290	240,819	175,115	609	19,067	30,997	11,623	12.6
兵庫県	8,400,950	857,525	300,991	5,276	429,953	68,771	47,585	10.2
奈良県	3,690,940	329,091	64,453	722	222,214	27,848	13,257	8.9
和歌山県	4,724,650	397,207	56,716	1,566	310,102	16,902	10,650	8.4
鳥取県	3,507,140	190,111	44,868	4,956	112,093	10,601	16,726	5.4
島根県	6,708,270	296,720	53,377	7,283	193,524	28,890	11,871	4.4
岡山県	7,114,330	411,681	139,094	4,812	206,138	44,407	15,137	5.8
広島県	8,479,610	493,612	166,701	9,918	223,612	56,874	31,915	5.8
山口県	6,112,530	344,760	158,374	4,509	128,254	41,709	9,587	5.6
徳島県	4,146,750	168,086	37,898	539	107,541	17,847	3,715	4.1
香川県	1,876,780	148,448	73,931	4,436	53,377	11,639	3,247	7.9
愛媛県	5,676,240	325,578	78,068	5,168	209,102	20,449	10,997	5.7
高知県	7,103,630	263,346	58,751	1,846	167,773	27,725	6,663	3.7
福岡県	4,986,510	381,994	256,952	4,051	62,263	40,593	14,980	7.7
佐賀県	2,440,700	113,867	60,010	2,521	31,869	15,296	3,588	4.7
長崎県	4,130,900	210,705	78,803	14,139	95,882	13,102	7,720	5.1
熊本県	7,409,500	288,682	101,138	18,079	126,916	27,092	13,768	3.9
大分県	6,340,730	304,891	104,935	6,686	148,231	26,495	14,305	4.8
宮崎県	7,735,320	538,413	70,350	14,926	388,757	34,741	27,906	7.0
鹿児島県	9,187,020	374,250	125,125	17,636	175,477	33,788	17,029	4.1
沖縄県	2,281,050	90,967	57,582	12,331	8,570	7,527	4,265	4.0

1) 国土交通省国土地理院「平成30年全国都道府県市区町村別面積調」による。北方四島を含む。
　県境未画定地は含まない。
2) 土地所在地「不詳」を含む。
3) 土地の種類「不詳」を含む。

付表５－２ 土地所在地（都道府県）別 法人土地所有面積に対する同一都道府県内法人の土地所有面積割合（平成 30 年）

（単位）千㎡，％

土地所在地	土地所有面積	同一都道府県に本社が所在する法人の土地所有面積	同一都道府県内法人土地所有面積割合	
			割合	順位
北海道	7,218,957	3,627,357	50.2	38
青森県	451,362	312,259	69.2	16
岩手県	798,834	469,922	58.8	24
宮城県	386,511	274,698	71.1	11
秋田県	396,613	277,025	69.8	14
山形県	422,674	348,369	82.4	3
福島県	586,373	335,901	57.3	28
茨城県	329,778	160,037	48.5	39
栃木県	456,453	218,992	48.0	41
群馬県	697,571	244,240	35.0	47
埼玉県	423,488	223,281	52.7	33
千葉県	493,044	239,106	48.5	40
東京都	254,691	221,936	87.1	1
神奈川県	340,737	181,810	53.4	31
新潟県	924,815	738,995	79.9	5
富山県	318,347	267,988	84.2	2
石川県	173,970	116,987	67.2	19
福井県	290,013	148,403	51.2	37
山梨県	152,696	88,665	58.1	25
長野県	679,187	527,924	77.7	7
岐阜県	933,056	496,602	53.2	32
静岡県	919,859	394,840	42.9	42
愛知県	498,211	375,045	75.3	8
三重県	641,180	351,066	54.8	30
滋賀県	327,760	213,094	65.0	23
京都府	299,916	199,612	66.6	20
大阪府	240,819	187,241	77.8	6
兵庫県	857,525	607,539	70.8	12
奈良県	329,091	134,942	41.0	44
和歌山県	397,207	205,276	51.7	36
鳥取県	190,111	125,391	66.0	21
島根県	296,720	207,816	70.0	13
岡山県	411,681	227,840	55.3	29
広島県	493,612	343,275	69.5	15
山口県	344,760	139,571	40.5	45
徳島県	168,086	96,644	57.5	27
香川県	148,448	110,541	74.5	9
愛媛県	325,578	131,539	40.4	46
高知県	263,346	137,178	52.1	35
福岡県	381,994	250,443	65.6	22
佐賀県	113,867	78,391	68.8	17
長崎県	210,705	169,457	80.4	4
熊本県	288,682	151,205	52.4	34
大分県	304,891	176,222	57.8	26
宮崎県	538,413	223,414	41.5	43
鹿児島県	374,250	256,516	68.5	18
沖縄県	90,967	65,973	72.5	10

付表５－３ 土地所在地（都道府県）、「宅地など」の土地の利用現況別 土地所有面積・割合（平成 30 年）

（単位）千㎡，％

土地所在地	宅地など	土地所有面積						割合
		事務所	店舗	工場	倉庫	宗教用施設	その他	
全国 計 1)	7,362,002	571,421	333,589	1,736,551	315,501	429,873	3,899,456	100.0
北海道	962,653	93,804	27,530	134,428	36,430	15,825	648,606	13.1
青森県	144,185	17,993	5,355	36,632	6,955	4,328	71,705	2.0
岩手県	156,406	10,848	4,924	34,929	4,170	8,282	91,989	2.1
宮城県	159,128	12,624	6,368	30,747	7,215	7,933	92,538	2.2
秋田県	99,322	6,476	4,529	27,324	3,909	4,741	50,647	1.3
山形県	136,197	7,365	4,012	19,175	4,007	28,416	72,311	1.8
福島県	214,201	11,442	5,927	49,064	6,921	7,972	131,754	2.9
茨城県	229,925	25,393	8,701	69,450	9,124	10,643	103,991	3.1
栃木県	209,572	14,047	7,126	49,541	5,835	10,718	119,631	2.8
群馬県	129,937	9,903	7,120	34,327	8,288	8,592	60,365	1.8
埼玉県	200,358	14,363	13,027	49,522	15,149	13,799	92,171	2.7
千葉県	312,536	18,715	14,182	77,703	16,181	13,956	169,645	4.2
東京都	183,320	26,163	11,727	13,794	6,692	13,048	109,532	2.5
神奈川県	205,686	18,466	10,424	57,819	11,149	9,267	96,334	2.8
新潟県	180,890	14,672	10,416	35,474	8,901	14,069	94,628	2.5
富山県	89,013	7,242	3,297	30,497	4,052	6,486	36,744	1.2
石川県	69,022	6,153	3,834	17,586	3,544	3,644	33,512	0.9
福井県	49,799	4,138	2,594	13,441	1,849	4,175	22,970	0.7
山梨県	60,806	3,465	2,781	13,374	1,661	6,385	32,670	0.8
長野県	152,537	11,532	5,469	27,013	5,056	14,067	85,738	2.1
岐阜県	183,559	7,743	6,724	41,611	6,294	10,661	107,527	2.5
静岡県	264,580	24,099	12,538	60,776	11,659	18,695	135,381	3.6
愛知県	315,336	23,935	22,042	113,082	17,019	15,146	121,343	4.3
三重県	172,852	9,847	8,576	49,232	6,718	11,352	85,598	2.3
滋賀県	111,339	5,689	5,048	34,310	5,555	8,530	51,311	1.5
京都府	95,998	6,003	4,706	16,830	2,996	11,746	51,971	1.3
大阪府	175,115	17,566	12,186	41,159	13,567	7,292	82,088	2.4
兵庫県	300,991	20,093	11,984	90,153	10,794	15,795	149,744	4.1
奈良県	64,453	2,587	2,336	5,867	1,184	13,450	38,720	0.9
和歌山県	56,716	2,834	2,486	15,190	2,515	6,056	27,161	0.8
鳥取県	44,868	3,284	3,678	5,988	1,710	3,613	26,004	0.6
島根県	53,377	4,644	2,899	8,743	2,399	7,189	26,597	0.7
岡山県	139,094	6,818	6,045	48,018	5,897	6,715	64,542	1.9
広島県	166,701	11,020	7,958	53,045	6,623	8,635	77,914	2.3
山口県	158,374	6,975	5,104	77,688	4,086	5,601	57,377	2.2
徳島県	37,898	2,599	1,545	10,374	3,879	2,214	17,036	0.5
香川県	73,931	6,800	3,541	17,032	4,295	6,416	35,286	1.0
愛媛県	78,068	8,292	3,582	29,107	4,206	4,417	27,711	1.1
高知県	58,751	3,538	1,700	6,327	1,671	15,915	29,450	0.8
福岡県	256,952	16,166	14,779	66,065	15,022	13,683	128,137	3.5
佐賀県	60,010	7,075	3,357	13,644	3,592	3,782	27,979	0.8
長崎県	78,803	4,334	3,995	11,379	2,281	7,278	48,082	1.1
熊本県	101,138	6,848	6,295	21,767	4,197	2,935	57,252	1.4
大分県	104,935	4,885	6,382	33,912	2,282	7,109	49,651	1.4
宮崎県	70,350	6,011	4,729	16,388	2,138	1,707	38,149	1.0
鹿児島県	125,125	7,983	6,108	19,792	3,857	6,413	77,285	1.7
沖縄県	57,582	7,673	3,098	5,893	1,526	907	37,712	0.8

1) 土地所在地「不詳」を含む。

付表５－４ 土地所在地（都道府県）、土地種類別　土地資産額・割合（平成 30 年）

（単位）十億円，％

土地所在地	総 数 2)	事業用資産 宅地など	事業用資産 農 地	事業用資産 林 地	事業用資産 そ の 他	棚卸資産	割 合
全国 計 1)	387,240	318,972	1,480	1,113	42,393	15,041	100.0
北海道	7,239	6,301	107	102	478	164	1.9
青森県	1,124	949	30	7	86	35	0.3
岩手県	1,253	1,018	15	15	166	28	0.3
宮城県	4,323	3,640	9	10	494	131	1.1
秋田県	738	594	5	5	99	20	0.2
山形県	1,455	1,232	8	8	157	32	0.4
福島県	2,319	1,844	29	13	323	73	0.6
茨城県	6,073	5,181	39	10	546	224	1.6
栃木県	3,429	2,934	22	35	271	131	0.9
群馬県	3,038	2,461	116	21	300	100	0.8
埼玉県	16,165	13,598	35	41	1,598	622	4.2
千葉県	16,988	14,167	20	21	1,387	973	4.4
東京都	123,845	102,523	345	10	12,764	4,673	32.0
神奈川県	38,538	31,521	66	50	4,415	2,069	10.0
新潟県	2,889	2,296	17	38	442	63	0.7
富山県	1,520	1,198	9	4	241	32	0.4
石川県	1,510	1,256	7	6	149	50	0.4
福井県	948	729	4	11	179	13	0.2
山梨県	1,129	890	12	11	162	30	0.3
長野県	3,101	2,456	38	56	419	72	0.8
岐阜県	3,981	3,236	43	98	385	145	1.0
静岡県	8,281	6,689	177	189	919	194	2.1
愛知県	24,580	20,721	57	63	2,594	789	6.3
三重県	4,286	3,612	25	66	457	78	1.1
滋賀県	2,994	2,380	5	40	476	69	0.8
京都府	9,204	7,575	14	21	1,016	406	2.4
大阪府	29,550	23,734	32	5	3,745	1,544	7.6
兵庫県	15,982	12,940	11	36	2,042	745	4.1
奈良県	3,047	2,669	10	11	229	100	0.8
和歌山県	1,484	1,250	5	6	163	32	0.4
鳥取県	782	629	3	5	70	66	0.2
島根県	876	677	3	8	147	20	0.2
岡山県	3,134	2,505	13	7	454	120	0.8
広島県	8,746	6,249	21	12	1,277	203	2.3
山口県	2,257	1,844	8	5	334	44	0.6
徳島県	1,292	998	3	4	229	45	0.3
香川県	1,466	1,256	11	4	140	30	0.4
愛媛県	2,211	1,792	10	8	293	79	0.6
高知県	1,092	973	3	5	84	15	0.3
福岡県	12,098	10,198	10	4	1,344	416	3.1
佐賀県	1,024	826	2	1	155	29	0.3
長崎県	1,864	1,634	16	4	153	35	0.5
熊本県	1,690	1,363	16	3	228	60	0.4
大分県	1,740	1,435	3	3	202	44	0.4
宮崎県	1,240	974	12	12	191	32	0.3
鹿児島県	1,855	1,487	14	17	225	84	0.5
沖縄県	2,319	2,041	15	2	157	61	0.6

1）土地所在地「不詳」を含む。
2）土地の種類「不詳」を含む。

付表５－５ 法人の本社所在地（都道府県）、土地種類別　土地資産額・割合（平成 30 年）

（単位）十億円，％

本社所在地	総 数 2)	事業用資産				棚卸資産	割 合
		宅地など	農 地	林 地	その他		
全国 計 1)	387,240	318,972	1,480	1,113	42,393	15,041	100.0
北海道	5,371	4,822	95	42	206	139	1.4
青森県	854	766	23	6	14	30	0.2
岩手県	805	726	11	9	25	22	0.2
宮城県	3,037	2,712	7	9	191	81	0.8
秋田県	491	442	4	4	9	17	0.1
山形県	1,239	1,146	8	8	36	26	0.3
福島県	1,627	1,447	49	9	31	54	0.4
茨城県	3,357	2,989	81	10	73	134	0.9
栃木県	1,878	1,682	11	23	35	92	0.5
群馬県	2,023	1,770	92	9	13	99	0.5
埼玉県	10,364	8,352	25	35	1,174	505	2.7
千葉県	9,092	7,849	20	16	429	504	2.3
東京都	167,508	141,519	397	370	14,683	6,750	43.3
神奈川県	42,937	26,584	70	39	14,852	1,001	11.1
新潟県	2,327	2,104	17	35	74	64	0.6
富山県	1,424	1,165	9	4	180	29	0.4
石川県	1,136	1,023	7	5	23	38	0.3
福井県	696	649	4	8	9	12	0.2
山梨県	1,052	990	7	6	4	25	0.3
長野県	2,337	2,073	37	53	48	67	0.6
岐阜県	3,069	2,751	38	65	54	127	0.8
静岡県	5,859	5,264	124	54	116	160	1.5
愛知県	23,318	19,214	59	63	2,816	835	6.0
三重県	2,664	2,453	23	43	52	52	0.7
滋賀県	1,630	1,454	4	36	65	46	0.4
京都府	7,770	6,885	16	16	189	506	2.0
大阪府	36,818	29,341	34	24	4,801	2,128	9.5
兵庫県	10,013	9,274	13	32	200	263	2.6
奈良県	2,001	1,909	9	5	10	40	0.5
和歌山県	996	926	5	5	3	32	0.3
鳥取県	627	539	3	3	8	63	0.2
島根県	655	578	2	7	28	20	0.2
岡山県	1,941	1,777	11	5	13	98	0.5
広島県	6,405	4,954	19	9	268	172	1.7
山口県	986	876	8	3	42	36	0.3
徳島県	1,016	955	3	3	7	34	0.3
香川県	1,415	1,140	9	3	205	36	0.4
愛媛県	1,647	1,521	9	4	8	75	0.4
高知県	917	871	3	3	5	23	0.2
福岡県	9,319	7,741	9	5	1,137	306	2.4
佐賀県	793	728	2	2	16	33	0.2
長崎県	1,483	1,384	15	4	25	33	0.4
熊本県	1,189	1,029	15	1	75	51	0.3
大分県	971	862	3	2	13	39	0.3
宮崎県	992	922	9	5	10	28	0.3
鹿児島県	1,432	1,178	49	12	97	68	0.4
沖縄県	1,761	1,632	14	2	21	49	0.5

1）土地所在地「不詳」を含む。
2）土地の種類「不詳」を含む。

付表５－６ 建物所在地（都道府県）、建物の主な利用現況別　建物延べ床面積・割合（平成 30 年）

（単位）千㎡，％

建物所在地	建物延べ床面積					割合－1	割合－2			
	総数 1)	事務所	店舗	工場	その他	総数 1)	事務所	店舗	工場	その他
全国 2)	2,118,080	303,538	267,170	694,602	828,950	100.0	14.3	12.6	32.8	39.1
北海道	103,206	12,812	13,921	24,708	50,837	4.9	12.4	13.5	23.9	49.3
青森県	21,601	2,036	3,124	5,990	10,179	1.0	9.4	14.5	27.7	47.1
岩手県	23,917	1,971	3,047	9,983	8,771	1.1	8.2	12.7	41.7	36.7
宮城県	36,265	5,404	5,239	10,500	14,855	1.7	14.9	14.4	29.0	41.0
秋田県	17,801	1,557	2,809	6,194	7,153	0.8	8.7	15.8	34.8	40.2
山形県	19,054	1,744	2,361	7,870	6,896	0.9	9.2	12.4	41.3	36.2
福島県	36,990	2,879	3,947	16,888	12,823	1.7	7.8	10.7	45.7	34.7
茨城県	52,657	4,902	5,808	23,342	17,841	2.5	9.3	11.0	44.3	33.9
栃木県	42,820	5,059	5,479	19,542	12,226	2.0	11.8	12.8	45.6	28.6
群馬県	36,529	3,266	4,521	14,975	12,023	1.7	8.9	12.4	41.0	32.9
埼玉県	80,550	7,716	12,103	27,550	32,427	3.8	9.6	15.0	34.2	40.3
千葉県	81,076	7,424	12,461	24,218	36,200	3.8	9.2	15.4	29.9	44.6
東京都	204,845	79,008	21,845	15,072	88,171	9.7	38.6	10.7	7.4	43.0
神奈川県	107,371	17,922	13,611	29,735	45,717	5.1	16.7	12.7	27.7	42.6
新潟県	47,911	4,674	5,787	20,654	16,441	2.3	9.8	12.1	43.1	34.3
富山県	26,342	2,453	2,354	13,632	7,669	1.2	9.3	8.9	51.8	29.1
石川県	23,153	2,454	2,998	9,164	8,439	1.1	10.6	12.9	39.6	36.4
福井県	18,303	2,132	2,390	8,535	5,071	0.9	11.6	13.1	46.6	27.7
山梨県	14,754	1,362	2,709	5,309	5,315	0.7	9.2	18.4	36.0	36.0
長野県	36,291	4,122	4,132	14,724	12,864	1.7	11.4	11.4	40.6	35.4
岐阜県	45,807	3,558	5,060	22,775	13,566	2.2	7.8	11.0	49.7	29.6
静岡県	71,539	7,183	7,372	33,054	23,316	3.4	10.0	10.3	46.2	32.6
愛知県	144,748	17,586	17,481	60,194	48,649	6.8	12.1	12.1	41.6	33.6
三重県	39,323	2,743	4,954	18,174	13,097	1.9	7.0	12.6	46.2	33.3
滋賀県	28,308	1,879	3,567	14,158	8,516	1.3	6.6	12.6	50.0	30.1
京都府	37,128	5,054	4,769	10,741	16,258	1.8	13.6	12.8	28.9	43.8
大阪府	140,500	30,677	17,449	34,409	56,438	6.6	21.8	12.4	24.5	40.2
兵庫県	101,861	11,842	11,006	41,139	37,021	4.8	11.6	10.8	40.4	36.3
奈良県	16,399	1,197	2,471	4,732	7,771	0.8	7.3	15.1	28.9	47.4
和歌山県	14,026	1,341	1,536	5,264	5,560	0.7	9.6	11.0	37.5	39.6
鳥取県	11,370	1,261	1,810	2,883	5,197	0.5	11.1	15.9	25.4	45.7
島根県	11,230	1,258	1,873	2,868	5,063	0.5	11.2	16.7	25.5	45.1
岡山県	33,051	3,218	4,306	12,481	12,698	1.6	9.7	13.0	37.8	38.4
広島県	50,663	5,231	6,987	20,131	16,662	2.4	10.3	13.8	39.7	32.9
山口県	26,102	2,483	3,126	11,238	8,908	1.2	9.5	12.0	43.1	34.1
徳島県	12,547	1,144	1,530	5,113	4,564	0.6	9.1	12.2	40.8	36.4
香川県	20,941	2,375	2,678	7,778	7,983	1.0	11.3	12.8	37.1	38.1
愛媛県	22,426	2,403	2,458	8,349	8,887	1.1	10.7	11.0	37.2	39.6
高知県	9,536	1,292	1,721	2,143	4,288	0.5	13.5	18.0	22.5	45.0
福岡県	83,842	11,117	11,737	23,012	37,200	4.0	13.3	14.0	27.4	44.4
佐賀県	14,215	1,408	1,798	4,928	5,915	0.7	9.9	12.6	34.7	41.6
長崎県	19,101	2,096	2,839	4,035	9,901	0.9	11.0	14.9	21.1	51.8
熊本県	24,280	2,363	3,590	7,819	10,004	1.1	9.7	14.8	32.2	41.2
大分県	21,076	1,960	3,210	6,826	8,280	1.0	9.3	15.2	32.4	39.3
宮崎県	16,324	1,773	2,148	5,681	6,557	0.8	10.9	13.2	34.8	40.2
鹿児島県	24,440	2,621	2,789	6,792	11,446	1.2	10.7	11.4	27.8	46.8
沖縄県	14,748	1,886	2,597	2,334	7,777	0.7	12.8	17.6	15.8	52.7

1）建物の主な利用現況「不詳」を含む。
2）建物所在地「不詳」を含む。

付表５－７ 建物所在地（都道府県）、建物の主な利用現況別　建物資産額・割合（平成 30 年）

（単位）十億円，％

建物所在地	建物資産額					割合－1	割合－2			
	総数 1)	事務所	店舗	工場	その他	総数 1)	事務所	店舗	工場	その他
全国 2)	136,487	31,096	14,138	24,847	65,113	100.0	22.8	10.4	18.2	47.7
北海道	6,622	1,133	603	901	3,919	4.9	17.1	9.1	13.6	59.2
青森県	1,277	136	157	340	630	0.9	10.6	12.3	26.6	49.3
岩手県	1,350	139	158	457	584	1.0	10.3	11.7	33.9	43.3
宮城県	2,811	614	332	572	1,277	2.1	21.8	11.8	20.3	45.4
秋田県	1,006	105	138	222	536	0.7	10.4	13.7	22.1	53.3
山形県	962	119	111	283	442	0.7	12.4	11.5	29.4	45.9
福島県	2,177	213	205	703	1,027	1.6	9.8	9.4	32.3	47.2
茨城県	2,854	429	300	706	1,372	2.1	15.0	10.5	24.7	48.1
栃木県	2,248	447	209	640	924	1.6	19.9	9.3	28.5	41.1
群馬県	1,927	232	233	475	880	1.4	12.0	12.1	24.6	45.7
埼玉県	5,183	770	693	1,270	2,413	3.8	14.9	13.4	24.5	46.6
千葉県	5,097	699	615	893	2,839	3.7	13.7	12.1	17.5	55.7
東京都	24,710	11,622	1,845	931	10,253	18.1	47.0	7.5	3.8	41.5
神奈川県	8,080	1,981	898	1,219	3,951	5.9	24.5	11.1	15.1	48.9
新潟県	2,372	344	259	682	1,072	1.7	14.5	10.9	28.8	45.2
富山県	1,329	193	114	439	574	1.0	14.5	8.6	33.0	43.2
石川県	1,324	191	128	358	644	1.0	14.4	9.7	27.0	48.6
福井県	868	146	113	247	350	0.6	16.8	13.0	28.5	40.3
山梨県	902	116	131	186	466	0.7	12.9	14.5	20.6	51.7
長野県	1,978	319	179	489	968	1.4	16.1	9.0	24.7	48.9
岐阜県	1,820	235	196	585	783	1.3	12.9	10.8	32.1	43.0
静岡県	3,933	698	424	1,032	1,747	2.9	17.7	10.8	26.2	44.4
愛知県	7,521	1,587	946	1,665	3,291	5.5	21.1	12.6	22.1	43.8
三重県	1,614	171	179	577	673	1.2	10.6	11.1	35.7	41.7
滋賀県	1,407	144	165	498	592	1.0	10.2	11.7	35.4	42.1
京都府	2,344	399	208	393	1,326	1.7	17.0	8.9	16.8	56.6
大阪府	9,294	2,837	973	1,346	4,049	6.8	30.5	10.5	14.5	43.6
兵庫県	5,580	977	473	1,692	2,389	4.1	17.5	8.5	30.3	42.8
奈良県	834	82	105	134	498	0.6	9.8	12.6	16.1	59.7
和歌山県	770	106	69	180	406	0.6	13.8	9.0	23.4	52.7
鳥取県	554	80	72	84	312	0.4	14.4	13.0	15.2	56.3
島根県	600	78	96	79	342	0.4	13.0	16.0	13.2	57.0
岡山県	1,892	263	173	399	1,038	1.4	13.9	9.1	21.1	54.9
広島県	2,836	445	344	645	1,337	2.1	15.7	12.1	22.7	47.1
山口県	1,349	193	148	307	684	1.0	14.3	11.0	22.8	50.7
徳島県	760	72	73	250	357	0.6	9.5	9.6	32.9	47.0
香川県	1,098	178	133	228	553	0.8	16.2	12.1	20.8	50.4
愛媛県	1,188	143	113	243	676	0.9	12.0	9.5	20.5	56.9
高知県	576	91	82	71	327	0.4	15.8	14.2	12.3	56.8
福岡県	4,768	888	615	714	2,518	3.5	18.6	12.9	15.0	52.8
佐賀県	677	74	82	167	345	0.5	10.9	12.1	24.7	51.0
長崎県	1,194	163	124	132	761	0.9	13.7	10.4	11.1	63.7
熊本県	1,588	196	182	263	913	1.2	12.3	11.5	16.6	57.5
大分県	1,187	143	137	230	623	0.9	12.0	11.5	19.4	52.5
宮崎県	957	136	106	230	477	0.7	14.2	11.1	24.0	49.8
鹿児島県	1,509	222	143	215	876	1.1	14.7	9.5	14.2	58.1
沖縄県	1,303	223	131	120	816	1.0	17.1	10.1	9.2	62.6

1）建物の主な利用現況「不詳」を含む。
2）建物所在地「不詳」を含む。

付表５－８ 法人の本社所在地（都道府県）、建物の主な利用現況別　建物資産額・割合 （平成 30 年）

（単位）十億円，％

本社所在地	建物資産額					割合－1	割合－2			
	総数 1)	事務所	店舗	工場	その他	総数 1)	事務所	店舗	工場	その他
全国 2)	136,487	31,096	14,138	24,847	65,113	100.0	22.8	10.4	18.2	47.7
北海道	5,200	715	428	650	3,334	3.8	13.8	8.2	12.5	64.1
青森県	1,044	102	111	272	546	0.8	9.8	10.6	26.1	52.3
岩手県	1,011	110	86	314	493	0.7	10.9	8.5	31.1	48.8
宮城県	1,939	283	211	389	1,039	1.4	14.6	10.9	20.1	53.6
秋田県	769	58	78	141	488	0.6	7.5	10.1	18.3	63.5
山形県	785	109	78	189	400	0.6	13.9	9.9	24.1	51.0
福島県	1,590	147	137	345	934	1.2	9.2	8.6	21.7	58.7
茨城県	1,807	229	222	240	1,071	1.3	12.7	12.3	13.3	59.3
栃木県	1,565	328	201	278	733	1.1	21.0	12.8	17.8	46.8
群馬県	1,607	163	343	238	755	1.2	10.1	21.3	14.8	47.0
埼玉県	3,425	443	601	573	1,767	2.5	12.9	17.5	16.7	51.6
千葉県	3,222	337	690	363	1,787	2.4	10.5	21.4	11.3	55.5
東京都	46,756	16,672	4,231	6,601	19,131	34.3	35.7	9.0	14.1	40.9
神奈川県	5,090	793	426	1,064	2,775	3.7	15.6	8.4	20.9	54.5
新潟県	2,074	264	281	551	965	1.5	12.7	13.5	26.6	46.5
富山県	1,390	182	70	338	791	1.0	13.1	5.0	24.3	56.9
石川県	1,067	131	115	247	571	0.8	12.3	10.8	23.1	53.5
福井県	700	118	90	192	292	0.5	16.9	12.9	27.4	41.7
山梨県	722	89	56	186	388	0.5	12.3	7.8	25.8	53.7
長野県	1,566	257	116	392	780	1.1	16.4	7.4	25.0	49.8
岐阜県	1,531	217	152	448	693	1.1	14.2	9.9	29.3	45.3
静岡県	2,737	376	262	694	1,364	2.0	13.7	9.6	25.4	49.8
愛知県	7,198	1,361	1,069	1,641	3,093	5.3	18.9	14.9	22.8	43.0
三重県	880	115	84	177	489	0.6	13.1	9.5	20.1	55.6
滋賀県	809	79	107	216	401	0.6	9.8	13.2	26.7	49.6
京都府	2,270	422	117	439	1,275	1.7	18.6	5.2	19.3	56.2
大阪府	11,881	3,486	1,196	2,812	4,293	8.7	29.3	10.1	23.7	36.1
兵庫県	4,538	741	268	1,435	2,034	3.3	16.3	5.9	31.6	44.8
奈良県	640	51	45	90	438	0.5	8.0	7.0	14.1	68.4
和歌山県	530	84	57	71	308	0.4	15.8	10.8	13.4	58.1
鳥取県	463	56	50	61	289	0.3	12.1	10.8	13.2	62.4
島根県	454	57	53	61	277	0.3	12.6	11.7	13.4	61.0
岡山県	1,564	181	152	280	934	1.1	11.6	9.7	17.9	59.7
広島県	2,606	317	463	526	1,235	1.9	12.2	17.8	20.2	47.4
山口県	985	161	66	166	582	0.7	16.3	6.7	16.9	59.1
徳島県	671	50	36	227	350	0.5	7.5	5.4	33.8	52.2
香川県	932	162	74	198	492	0.7	17.4	7.9	21.2	52.8
愛媛県	1,130	123	149	234	612	0.8	10.9	13.2	20.7	54.2
高知県	532	63	44	90	330	0.4	11.8	8.3	16.9	62.0
福岡県	4,102	673	542	549	2,305	3.0	16.4	13.2	13.4	56.2
佐賀県	492	55	32	90	307	0.4	11.2	6.5	18.3	62.4
長崎県	1,051	115	140	102	679	0.8	10.9	13.3	9.7	64.6
熊本県	1,229	135	93	165	803	0.9	11.0	7.6	13.4	65.3
大分県	876	75	76	113	557	0.6	8.6	8.7	12.9	63.6
宮崎県	721	89	64	134	427	0.5	12.3	8.9	18.6	59.2
鹿児島県	1,236	150	85	162	785	0.9	12.1	6.9	13.1	63.5
沖縄県	1,103	172	91	106	721	0.8	15.6	8.3	9.6	65.4

1）建物の主な利用現況「不詳」を含む。
2）本社所在地「不詳」を含む。

付表６－１ 資産区分別　土地所有法人数･割合(資本金１億円以上の会社法人)(平成 25～30 年)

（単位）法人，％

年次	総数	土地所有法人 1)	事業用資産	棚卸資産
法人数				
平成25年	31,986	18,677	18,323	1,251
平成26年	30,895	18,481	18,267	1,654
平成27年	30,820	18,192	18,004	1,718
平成28年	31,152	18,396	18,195	1,817
平成29年	31,600	18,457	18,240	1,827
平成30年	31,805	18,094	17,521	1,272
割合				
平成25年	100.0	58.4	57.3	3.9
平成26年	100.0	59.8	59.1	5.4
平成27年	100.0	59.0	58.4	5.6
平成28年	100.0	59.1	58.4	5.8
平成29年	100.0	58.4	57.7	5.8
平成30年	100.0	56.9	55.1	4.0

注）平成26～29年は土地動態調査結果。
1）資産区分「不詳」を含む。

付表６－２ 会社法人業種、資産区分別　土地所有法人数・割合（資本金１億円以上の会社法人）（平成 29・30 年）

（単位）法人，％

会社法人業種	総数		土地所有法人 1)		事業用資産		棚卸資産	
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年
法人数 2)	31,600	31,805	18,457	18,094	18,240	17,521	1,827	1,272
農林漁業、鉱業	250	242	107	105	107	104	9	7
建設業	1,654	1,742	1,365	1,304	1,323	1,251	406	302
パルプ・紙・紙加工品製造業	186	171	172	156	172	155	10	7
鉄鋼業・非鉄金属製造業	504	508	425	424	425	414	18	15
その他製造業	7,482	7,590	5,726	5,585	5,720	5,474	338	152
卸売業	3,994	4,165	2,383	2,468	2,368	2,411	157	97
小売業	1,796	1,828	1,154	1,150	1,149	1,093	72	48
金融業、保険業	1,700	1,684	414	435	399	416	42	37
不動産業（賃貸を含む）	2,800	2,767	2,130	2,076	2,029	1,943	481	396
運輸業・通信業	4,029	4,041	1,578	1,459	1,568	1,435	118	75
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	459	466	210	215	210	215	9	-
飲食業、サービス業	6,746	6,540	2,790	2,680	2,770	2,589	166	136
割合 2)	100.0	100.0	58.4	56.9	57.7	55.1	5.8	4.0
農林漁業、鉱業	100.0	100.0	42.9	43.6	42.9	43.2	3.6	2.8
建設業	100.0	100.0	82.6	74.9	80.0	71.8	24.5	17.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	100.0	92.1	91.5	92.1	90.8	5.2	4.1
鉄鋼業・非鉄金属製造業	100.0	100.0	84.5	83.5	84.5	81.4	3.6	2.9
その他製造業	100.0	100.0	76.5	73.6	76.5	72.1	4.5	2.0
卸売業	100.0	100.0	59.7	59.3	59.3	57.9	3.9	2.3
小売業	100.0	100.0	64.3	62.9	64.0	59.8	4.0	2.6
金融業、保険業	100.0	100.0	24.4	25.9	23.5	24.7	2.5	2.2
不動産業（賃貸を含む）	100.0	100.0	76.1	75.1	72.5	70.2	17.2	14.3
運輸業・通信業	100.0	100.0	39.2	36.1	38.9	35.5	2.9	1.9
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	100.0	100.0	45.7	46.3	45.7	46.3	1.9	-
飲食業、サービス業	100.0	100.0	41.4	41.0	41.1	39.6	2.5	2.1

注）平成29年は土地動態調査結果。
1）資産区分「不詳」を含む。
2）会社法人業種「不詳」を含む。

付表６－３ 会社法人業種、資産区分別　土地所有面積・割合（資本金１億円以上の会社法人）（平成 29・30 年）

（単位）万㎡，％

会社法人業種	総数 1)		事業用資産		棚卸資産	
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年
土地所有面積 2)	1,005,174	994,449	980,620	976,795	24,554	17,162
農林漁業、鉱業	37,020	36,501	37,014	36,497	6	4
建設業	82,422	68,608	71,270	63,898	11,152	4,704
パルプ・紙・紙加工品製造業	251,521	254,516	251,507	254,498	14	18
鉄鋼業・非鉄金属製造業	21,598	50,370	21,501	50,194	97	173
その他製造業	183,811	163,142	182,647	160,921	1,164	1,885
卸売業	107,263	100,729	105,917	99,819	1,346	883
小売業	13,538	13,430	13,394	12,746	144	640
金融業、保険業	3,608	3,461	3,415	3,280	194	177
不動産業（賃貸を含む）	47,354	35,855	41,247	31,099	6,107	4,721
運輸業・通信業	90,237	93,417	86,744	91,250	3,492	2,152
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	82,533	117,407	82,532	117,407	1	-
飲食業、サービス業	84,269	57,008	83,431	55,181	838	1,804
割合 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業、鉱業	3.7	3.7	3.8	3.7	0.0	0.0
建設業	8.2	6.9	7.3	6.5	45.4	27.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	25.0	25.6	25.6	26.1	0.1	0.1
鉄鋼業・非鉄金属製造業	2.1	5.1	2.2	5.1	0.4	1.0
その他製造業	18.3	16.4	18.6	16.5	4.7	11.0
卸売業	10.7	10.1	10.8	10.2	5.5	5.1
小売業	1.3	1.4	1.4	1.3	0.6	3.7
金融業、保険業	0.4	0.3	0.3	0.3	0.8	1.0
不動産業（賃貸を含む）	4.7	3.6	4.2	3.2	24.9	27.5
運輸業・通信業	9.0	9.4	8.8	9.3	14.2	12.5
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	8.2	11.8	8.4	12.0	0.0	-
飲食業、サービス業	8.4	5.7	8.5	5.6	3.4	10.5

注）平成29年は土地動態調査結果。
1）資産区分「不詳」を含む。
2）会社法人業種「不詳」を含む。

付表６－４ 利用状況、資産区分別　土地所有面積・割合（資本金１億円以上の会社法人）（平成 29・30 年）

（単位）万㎡，％

所有土地の利用状況	総数 1)		事業用資産		棚卸資産	
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年
土地所有面積	1,005,174	994,449	980,620	976,795	24,554	17,162
利用	938,527	961,774	922,719	946,511	15,809	14,791
未利用	66,647	32,675	57,901	30,284	8,745	2,371
割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
利用	93.4	96.7	94.1	96.9	64.4	86.2
未利用	6.6	3.3	5.9	3.1	35.6	13.8

注）平成29年は土地動態調査結果。
1）資産区分「不詳」を含む。

付表６－５ 会社法人業種、利用状況別 土地所有面積・割合（資本金１億円以上の会社法人）
（平成 30 年）

（単位）万㎡，％

会社法人業種	総数	利用	未利用
土地所有面積 1)	994,449	961,774	32,675
農林漁業、鉱業	36,501	32,451	4,051
建設業	68,608	66,377	2,231
パルプ・紙・紙加工品製造業	254,516	253,331	1,185
鉄鋼業・非鉄金属製造業	50,370	45,403	4,967
その他製造業	163,142	155,222	7,920
卸売業	100,729	98,958	1,771
小売業	13,430	12,764	666
金融業、保険業	3,461	3,238	223
不動産業（賃貸を含む）	35,855	33,415	2,440
運輸業・通信業	93,417	90,631	2,785
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	117,407	116,569	838
飲食業、サービス業	57,008	53,409	3,599
割合 1)	100.0	96.7	3.3
農林漁業、鉱業	100.0	88.9	11.1
建設業	100.0	96.7	3.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	99.5	0.5
鉄鋼業・非鉄金属製造業	100.0	90.1	9.9
その他製造業	100.0	95.1	4.9
卸売業	100.0	98.2	1.8
小売業	100.0	95.0	5.0
金融業、保険業	100.0	93.6	6.4
不動産業（賃貸を含む）	100.0	93.2	6.8
運輸業・通信業	100.0	97.0	3.0
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	100.0	99.3	0.7
飲食業、サービス業	100.0	93.7	6.3

1）会社法人業種「不詳」を含む。

付表６－６ 会社法人業種、資産区分別 未利用地面積・割合（資本金１億円以上の会社法人）（平成 29・30 年）

（単位）万㎡，％

会社法人業種	総数 1)		事業用資産		棚卸資産	
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年
未利用地面積 2)	66,647	32,675	57,901	30,284	8,745	2,371
農林漁業、鉱業	1,658	4,051	1,657	4,050	0	0
建設業	7,133	2,231	4,184	1,610	2,949	621
パルプ・紙・紙加工品製造業	2,132	1,185	2,122	1,176	9	8
鉄鋼業・非鉄金属製造業	1,688	4,967	1,676	4,926	12	41
その他製造業	18,264	7,920	17,687	7,700	578	204
卸売業	8,947	1,771	8,588	1,504	359	267
小売業	1,003	666	939	650	64	15
金融業、保険業	571	223	545	217	26	6
不動産業（賃貸を含む）	8,604	2,440	5,879	1,956	2,725	484
運輸業・通信業	5,391	2,785	3,465	2,344	1,926	439
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	1,320	838	1,320	838	0	-
飲食業、サービス業	9,937	3,599	9,840	3,314	97	285
割合 2)	100.0	100.0	86.9	92.7	13.1	7.3
農林漁業、鉱業	100.0	100.0	99.9	100.0	0.0	0.0
建設業	100.0	100.0	58.7	72.1	41.3	27.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	100.0	99.5	99.3	0.4	0.7
鉄鋼業・非鉄金属製造業	100.0	100.0	99.3	99.2	0.7	0.8
その他製造業	100.0	100.0	96.8	97.2	3.2	2.6
卸売業	100.0	100.0	96.0	84.9	4.0	15.1
小売業	100.0	100.0	93.6	97.6	6.4	2.3
金融業、保険業	100.0	100.0	95.4	97.3	4.6	2.6
不動産業（賃貸を含む）	100.0	100.0	68.3	80.1	31.7	19.8
運輸業・通信業	100.0	100.0	64.3	84.1	35.7	15.8
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
飲食業、サービス業	100.0	100.0	99.0	92.1	1.0	7.9

注）平成29年は土地動態調査結果。
1）資産区分「不詳」を含む。
2）会社法人業種「不詳」を含む。

付表６－７ 会社法人資本金階級、利用状況別 土地所有面積・割合（資本金１億円以上の会社法人）（平成 30 年）

（単位）万㎡，％

資本金	総数	利用	未利用
土地所有面積 1)	994,449	961,774	32,675
１～２億円未満	99,495	94,819	4,676
２～３億円	64,538	62,217	2,321
３～５億円	38,290	36,468	1,822
５～10億円	13,912	12,854	1,059
10～20億円	23,710	22,120	1,590
20～50億円	35,302	29,803	5,499
50～100億円	41,824	39,456	2,368
100億円以上	677,378	664,038	13,340
割合 1)	100.0	96.7	3.3
１～２億円未満	100.0	95.3	4.7
２～３億円	100.0	96.4	3.6
３～５億円	100.0	95.2	4.8
５～10億円	100.0	92.4	7.6
10～20億円	100.0	93.3	6.7
20～50億円	100.0	84.4	15.6
50～100億円	100.0	94.3	5.7
100億円以上	100.0	98.0	2.0

1）資本金「不詳」を含む。

付表６－８ 会社法人資本金階級、資産区分別 未利用地面積・割合
（資本金１億円以上の会社法人）（平成 29・30 年）

（単位）万㎡，％

資本金	総数 1)		事業用資産		棚卸資産	
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年
未利用地面積 2)	66,647	32,675	57,901	30,284	8,745	2,371
１～２億円未満	15,840	4,676	15,227	4,389	613	286
２～３億円	9,468	2,321	9,072	2,231	396	89
３～５億円		1,822		1,682		138
５～10億円	2,155	1,059	2,074	1,011	81	43
10～20億円	6,383	1,590	5,823	1,286	560	304
20～50億円	5,329	5,499	4,604	5,263	725	236
50～100億円	4,826	2,368	3,053	2,053	1,772	315
100億円以上	22,645	13,340	18,047	12,369	4,598	962
割合 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
１～２億円未満	23.8	14.3	26.3	14.5	7.0	12.1
２～３億円	14.2	7.1	15.7	7.4	4.5	3.7
３～５億円		5.6		5.6		5.8
５～10億円	3.2	3.2	3.6	3.3	0.9	1.8
10～20億円	9.6	4.9	10.1	4.2	6.4	12.8
20～50億円	8.0	16.8	8.0	17.4	8.3	9.9
50～100億円	7.2	7.2	5.3	6.8	20.3	13.3
100億円以上	34.0	40.8	31.2	40.8	52.6	40.6

注）平成29年は土地動態調査結果。
1）資産区分「不詳」を含む。
2）資本金「不詳」を含む。

付表６－９ 資産区分、土地所在地（圏域区分）別 未利用地面積・割合
（資本金１億円以上の会社法人）（平成 29・30 年）

（単位）万㎡，％

土地所在地（圏域区分）	総数 1)		事業用資産		棚卸資産	
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年
未利用地面積 2)	66,647	32,675	57,901	30,284	8,745	2,371
三大都市圏計	10,870	6,121	8,910	5,280	1,960	831
東京圏	4,463	2,987	3,354	2,551	1,109	428
名古屋圏	3,035	1,346	2,887	1,157	148	187
大阪圏	3,373	1,788	2,669	1,572	703	215
地方圏	55,489	26,490	48,934	24,947	6,555	1,533
割合 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
三大都市圏計	16.3	18.7	15.4	17.4	22.4	35.0
東京圏	6.7	9.1	5.8	8.4	12.7	18.1
名古屋圏	4.6	4.1	5.0	3.8	1.7	7.9
大阪圏	5.1	5.5	4.6	5.2	8.0	9.1
地方圏	83.3	81.1	84.5	82.4	75.0	64.7

注）平成29年は土地動態調査結果。
1）資産区分「不詳」を含む。
2）土地所在地「不詳」を含む。

付表６－10 会社法人業種別　土地購入・売却法人数・割合（資本金１億円以上の会社法人）（平成 28・29 年）

（単位）法人，％

会社法人業種	総数 1)		土地購入法人		土地売却法人	
	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年
法人数 2)	31,600	31,805	2,745	2,758	2,893	2,953
農林漁業、鉱業	250	242	27	24	14	10
建設業	1,654	1,742	342	320	400	350
パルプ・紙・紙加工品製造業	186	171	26	22	25	23
鉄鋼業・非鉄金属製造業	504	508	33	40	50	56
その他製造業	7,482	7,590	679	673	734	760
卸売業	3,994	4,165	219	250	348	353
小売業	1,796	1,828	217	225	167	184
金融業、保険業	1,700	1,684	102	102	132	147
不動産業（賃貸を含む）	2,800	2,767	497	541	486	501
運輸業・通信業	4,029	4,041	217	195	219	222
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	459	466	41	41	37	33
飲食業、サービス業	6,746	6,540	345	324	281	315
割合 2)	…	…	8.7	8.7	9.2	9.3
農林漁業、鉱業	…	…	10.8	10.1	5.6	4.0
建設業	…	…	20.7	18.4	24.2	20.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	…	…	14.0	12.9	13.4	13.3
鉄鋼業・非鉄金属製造業	…	…	6.5	7.9	9.9	11.1
その他製造業	…	…	9.1	8.9	9.8	10.0
卸売業	…	…	5.5	6.0	8.7	8.5
小売業	…	…	12.1	12.3	9.3	10.0
金融業、保険業	…	…	6.0	6.1	7.8	8.7
不動産業（賃貸を含む）	…	…	17.8	19.5	17.4	18.1
運輸業・通信業	…	…	5.4	4.8	5.4	5.5
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	…	…	8.9	8.8	8.1	7.2
飲食業、サービス業	…	…	5.1	5.0	4.2	4.8

1）「平成28年」は平成29年1月1日現在、「平成29年」は平成30年1月1日現在の法人数である。
2）会社法人業種「不詳」を含む。

付表６－11 資産区分別　購入・売却土地面積・割合（資本金１億円以上の会社法人）（平成 28・29 年）

（単位）万㎡，％

資産区分	購入		売却	
	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年
総数	8,561	9,364	8,335	11,978
事業用資産	6,218	7,368	5,994	9,244
棚卸資産	2,343	1,996	2,341	2,734
割合	100.0	100.0	100.0	100.0
事業用資産	72.6	78.7	71.9	77.2
棚卸資産	27.4	21.3	28.1	22.8

付表６－12 会社法人業種、資産区分別　購入・売却土地面積・割合
（資本金１億円以上の会社法人）（平成 28・29 年）

（単位）万㎡，％

会社法人業種	総数		事業用資産		棚卸資産	
	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年
購入総数 1)	8,561	9,364	6,218	7,368	2,343	1,996
農林漁業、鉱業	214	272	214	272	－	－
建設業	1,520	940	1,099	474	421	465
パルプ・紙・紙加工品製造業	33	77	33	77	0	0
鉄鋼業・非鉄金属製造業	17	82	17	77	－	4
その他製造業	1,925	1,512	1,924	1,414	2	98
卸売業	740	266	690	230	50	36
小売業	566	250	565	230	1	20
金融業、保険業	27	43	27	42	1	1
不動産業（賃貸を含む）	2,381	2,415	649	1,408	1,732	1,007
運輸業・通信業	444	254	405	207	39	48
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	168	739	168	437	－	302
飲食業、サービス業	526	2,515	430	2,500	96	15
割合 1)	100.0	100.0	72.6	78.7	27.4	21.3
農林漁業、鉱業	100.0	100.0	100.0	100.0	－	－
建設業	100.0	100.0	72.3	50.5	27.7	49.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
鉄鋼業・非鉄金属製造業	100.0	100.0	100.0	94.6	－	5.4
その他製造業	100.0	100.0	99.9	93.5	0.1	6.5
卸売業	100.0	100.0	93.2	86.4	6.8	13.6
小売業	100.0	100.0	99.8	92.1	0.2	7.9
金融業、保険業	100.0	100.0	100.0	98.7	3.7	1.3
不動産業（賃貸を含む）	100.0	100.0	27.3	58.3	72.7	41.7
運輸業・通信業	100.0	100.0	91.2	81.3	8.8	18.7
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	100.0	100.0	100.0	59.1	－	40.9
飲食業、サービス業	100.0	100.0	81.7	99.4	18.3	0.6
売却総数 1)	8,335	11,978	5,994	9,244	2,341	2,734
農林漁業、鉱業	185	115	185	112	－	3
建設業	1,457	1,527	579	95	878	1,432
パルプ・紙・紙加工品製造業	807	56	806	56	1	0
鉄鋼業・非鉄金属製造業	160	122	160	99	0	22
その他製造業	2,607	6,964	2,585	6,823	22	141
卸売業	208	314	127	210	81	104
小売業	112	212	106	190	6	22
金融業、保険業	317	115	85	85	233	30
不動産業（賃貸を含む）	1,178	1,204	363	382	815	822
運輸業・通信業	746	649	509	539	237	110
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	46	207	46	173	－	34
飲食業、サービス業	513	493	444	480	70	13
割合 1)	100.0	100.0	71.9	77.2	28.1	22.8
農林漁業、鉱業	100.0	100.0	100.0	97.5	－	2.5
建設業	100.0	100.0	39.7	6.2	60.3	93.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	100.0	99.9	100.0	0.1	0.0
鉄鋼業・非鉄金属製造業	100.0	100.0	100.0	81.7	0.0	18.3
その他製造業	100.0	100.0	99.2	98.0	0.8	2.0
卸売業	100.0	100.0	61.1	66.8	38.9	33.2
小売業	100.0	100.0	94.6	89.7	5.4	10.3
金融業、保険業	100.0	100.0	26.8	74.0	73.5	26.0
不動産業（賃貸を含む）	100.0	100.0	30.8	31.7	69.2	68.3
運輸業・通信業	100.0	100.0	68.2	83.0	31.8	17.0
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	100.0	100.0	100.0	83.4	－	16.6
飲食業、サービス業	100.0	100.0	86.5	97.4	13.6	2.6

1）会社法人業種「不詳」を含む。

付表６－13 会社法人業種、資産区分別　購入・売却土地帳簿価格・割合
（資本金１億円以上の会社法人）（平成 28・29 年）

（単位）百万円，％

会社法人業種	総数		事業用資産		棚卸資産	
	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年
購入総数 1)	4,687,266	5,974,683	2,246,879	2,652,316	2,440,387	3,322,367
農林漁業、鉱業	1,270	1,410	1,270	1,410	-	-
建設業	715,023	617,219	256,790	165,562	458,233	451,657
パルプ・紙・紙加工品製造業	6,464	6,834	6,408	6,828	56	6
鉄鋼業・非鉄金属製造業	5,390	13,150	5,390	12,119	-	1,031
その他製造業	261,319	293,577	260,214	275,996	1,105	17,581
卸売業	159,751	209,169	75,017	120,338	84,735	88,831
小売業	143,855	399,940	142,761	392,338	1,094	7,602
金融業、保険業	76,660	135,854	71,239	87,152	5,420	48,702
不動産業（賃貸を含む）	2,615,457	3,332,005	918,711	835,967	1,696,746	2,496,038
運輸業・通信業	322,868	539,451	287,267	357,022	35,601	182,429
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	9,909	8,120	9,909	7,226	-	894
飲食業、サービス業	369,300	417,955	211,904	390,359	157,396	27,596
割合 1)	100.0	100.0	47.9	44.4	52.1	55.6
農林漁業、鉱業	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
建設業	100.0	100.0	35.9	26.8	64.1	73.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	100.0	99.1	99.9	0.9	0.1
鉄鋼業・非鉄金属製造業	100.0	100.0	100.0	92.2	-	7.8
その他製造業	100.0	100.0	99.6	94.0	0.4	6.0
卸売業	100.0	100.0	47.0	57.5	53.0	42.5
小売業	100.0	100.0	99.2	98.1	0.8	1.9
金融業、保険業	100.0	100.0	92.9	64.2	7.1	35.8
不動産業（賃貸を含む）	100.0	100.0	35.1	25.1	64.9	74.9
運輸業・通信業	100.0	100.0	89.0	66.2	11.0	33.8
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	100.0	100.0	100.0	89.0	-	11.0
飲食業、サービス業	100.0	100.0	57.4	93.4	42.6	6.6
売却総数 1)	3,676,986	3,925,103	1,198,682	1,126,145	2,478,304	2,798,958
農林漁業、鉱業	656	2,292	656	2,187	-	105
建設業	588,419	635,456	33,061	59,554	555,357	575,902
パルプ・紙・紙加工品製造業	5,259	4,171	5,144	4,159	115	12
鉄鋼業・非鉄金属製造業	23,931	9,442	23,907	9,264	24	178
その他製造業	251,548	300,481	247,544	268,499	4,004	31,982
卸売業	147,851	119,909	82,972	91,954	64,879	27,956
小売業	71,208	70,661	69,330	66,304	1,878	4,357
金融業、保険業	155,759	163,962	151,080	157,767	4,680	6,195
不動産業（賃貸を含む）	2,006,878	2,286,406	279,976	257,600	1,726,902	2,028,805
運輸業・通信業	226,192	174,728	144,760	74,146	81,433	100,581
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	9,995	8,020	9,995	7,721	-	299
飲食業、サービス業	189,290	149,574	150,259	126,990	39,032	22,585
割合 1)	100.0	100.0	32.6	28.7	67.4	71.3
農林漁業、鉱業	100.0	100.0	100.0	95.4	-	4.6
建設業	100.0	100.0	5.6	9.4	94.4	90.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	100.0	97.8	99.7	2.2	0.3
鉄鋼業・非鉄金属製造業	100.0	100.0	99.9	98.1	0.1	1.9
その他製造業	100.0	100.0	98.4	89.4	1.6	10.6
卸売業	100.0	100.0	56.1	76.7	43.9	23.3
小売業	100.0	100.0	97.4	93.8	2.6	6.2
金融業、保険業	100.0	100.0	97.0	96.2	3.0	3.8
不動産業（賃貸を含む）	100.0	100.0	14.0	11.3	86.0	88.7
運輸業・通信業	100.0	100.0	64.0	42.4	36.0	57.6
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	100.0	100.0	100.0	96.3	-	3.7
飲食業、サービス業	100.0	100.0	79.4	84.9	20.6	15.1

1）会社法人業種「不詳」を含む。

付表６－14 会社法人資本金階級、資産区分別　購入・売却土地面積・割合
（資本金１億円以上の会社法人）（平成 28・29 年）

（単位）万㎡，％

資　　本　　金	総　　数		事　業　用　資　産		棚　卸　資　産	
	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年
購入総数 1)	8,561	9,364	6,218	7,368	2,343	1,996
１～２億円未満	1,809	1,880	1,613	1,553	195	327
２～３億円	1,619	345	1,457	240	162	105
３～５億円		1,735		1,670		65
５～10億円	465	1,167	346	703	119	463
10～20億円	504	374	350	238	154	136
20～50億円	817	1,953	414	1,605	403	348
50～100億円	876	252	93	121	783	131
100億円以上	2,470	1,658	1,944	1,238	526	420
割合 1)	100.0	100.0	72.6	78.7	27.4	21.3
１～２億円未満	100.0	100.0	89.2	82.6	10.8	17.4
２～３億円	100.0	100.0	90.0	69.6	10.0	30.4
３～５億円		100.0		96.2		3.8
５～10億円	100.0	100.0	74.4	60.3	25.6	39.7
10～20億円	100.0	100.0	69.4	63.6	30.6	36.4
20～50億円	100.0	100.0	50.7	82.2	49.3	17.8
50～100億円	100.0	100.0	10.6	48.1	89.4	51.9
100億円以上	100.0	100.0	78.7	74.6	21.3	25.4
売却総数 1)	8,335	11,978	5,994	9,244	2,341	2,734
１～２億円未満	1,275	1,298	805	955	470	342
２～３億円	518	326	390	171	128	155
３～５億円		401		303		98
５～10億円	284	276	166	141	118	135
10～20億円	235	221	142	133	93	88
20～50億円	1,091	543	871	278	219	265
50～100億円	386	1,028	202	136	184	892
100億円以上	4,548	7,887	3,417	7,128	1,131	759
割合 1)	100.0	100.0	71.9	77.2	28.1	22.8
１～２億円未満	100.0	100.0	63.1	73.6	36.9	26.4
２～３億円	100.0	100.0	75.3	52.3	24.7	47.7
３～５億円		100.0		75.6		24.4
５～10億円	100.0	100.0	58.5	51.1	41.5	48.9
10～20億円	100.0	100.0	60.4	60.2	39.6	39.8
20～50億円	100.0	100.0	79.8	51.2	20.1	48.8
50～100億円	100.0	100.0	52.3	13.3	47.7	86.7
100億円以上	100.0	100.0	75.1	90.4	24.9	9.6

1）資本金「不詳」を含む。

付表６－15 会社法人資本金階級、資産区分別　購入・売却土地帳簿価格・割合
（資本金１億円以上の会社法人）（平成 28・29 年）

（単位）百万円，％

資　　本　　金	総　　数		事　業　用　資　産		棚　卸　資　産	
	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年
購入総数 1)	4,687,266	5,974,683	2,246,879	2,652,316	2,440,387	3,322,367
１～２億円未満	560,390	1,031,086	269,091	290,626	291,300	740,460
２～３億円	314,902	190,363	162,785	96,127	152,117	94,236
３～５億円		203,376		124,331		79,045
５～10億円	265,776	496,075	129,760	236,232	136,017	259,843
10～20億円	159,908	372,326	73,428	156,537	86,480	215,789
20～50億円	760,887	838,886	175,911	179,977	584,975	658,909
50～100億円	157,733	209,834	81,509	96,031	76,225	113,803
100億円以上	2,467,669	2,632,737	1,354,394	1,472,453	1,113,275	1,160,283
割合 1)	100.0	100.0	47.9	44.4	52.1	55.6
１～２億円未満	100.0	100.0	48.0	28.2	52.0	71.8
２～３億円	100.0	100.0	51.7	50.5	48.3	49.5
３～５億円		100.0		61.1		38.9
５～10億円	100.0	100.0	48.8	47.6	51.2	52.4
10～20億円	100.0	100.0	45.9	42.0	54.1	58.0
20～50億円	100.0	100.0	23.1	21.5	76.9	78.5
50～100億円	100.0	100.0	51.7	45.8	48.3	54.2
100億円以上	100.0	100.0	54.9	55.9	45.1	44.1
売却総数 1)	3,676,986	3,925,103	1,198,682	1,126,145	2,478,304	2,798,958
１～２億円未満	431,044	810,796	177,844	248,568	253,200	562,228
２～３億円	243,233	133,272	82,996	47,109	160,238	86,163
３～５億円		135,076		71,116		63,960
５～10億円	226,625	166,129	39,694	30,277	186,932	135,853
10～20億円	126,023	178,613	48,705	31,956	77,318	146,657
20～50億円	550,922	552,717	120,635	73,338	430,287	479,379
50～100億円	135,966	106,998	35,630	42,113	100,336	64,885
100億円以上	1,963,172	1,841,501	693,178	581,668	1,269,994	1,259,833
割合 1)	100.0	100.0	32.6	28.7	67.4	71.3
１～２億円未満	100.0	100.0	41.3	30.7	58.7	69.3
２～３億円	100.0	100.0	34.1	35.3	65.9	64.7
３～５億円		100.0		52.6		47.4
５～10億円	100.0	100.0	17.5	18.2	82.5	81.8
10～20億円	100.0	100.0	38.6	17.9	61.4	82.1
20～50億円	100.0	100.0	21.9	13.3	78.1	86.7
50～100億円	100.0	100.0	26.2	39.4	73.8	60.6
100億円以上	100.0	100.0	35.3	31.6	64.7	68.4

1）資本金「不詳」を含む。